

# 平成30年度 志摩市財政状況（一般会計）

## 1. 基本的事項

人口（人）		就業人口（平成27年国調）（人）				
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能の産業	計
（平成27年国調）	50,341	2,084	4,358	16,841	555	23,838
（平成31年3月31日現在）	49,897	(8.8%)	(18.3%)	(70.6%)	(2.3%)	(100.0%)
人口密度 （人 / km <sup>2</sup> ）		面積（km <sup>2</sup> ）				
		田畑	宅地	森林	その他	計
281	19.77	14.03	91.10	54.05	178.95	

## 2. 決算収支の状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成30年度	25,829,071	25,168,620	660,451	19,619	640,832
平成29年度	28,513,429	27,902,881	610,548	21,828	588,720

区分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
平成30年度	52,112	1,025,797	0	1,084,097	6,188
平成29年度	57,353	882,646	0	1,298,443	473,150

### 3. 総括表

(単位：千円)

項目	年度	平成 29 年度		平成 30 年度		
		決算額等	構成比%	決算額等	構成比%	前年比%
歳入総額		28,513,429	100.0	25,829,071	100.0	9.4
特定財源		8,516,751	29.9	6,050,630	23.4	29.0
一般財源		19,996,678	70.1	19,778,441	76.6	1.1
歳出総額		27,902,881	100.0	25,168,620	100.0	9.8
義務的経費		12,469,779	44.7	12,406,029	49.3	0.5
うち人件費		4,174,134	15.0	4,155,288	16.5	0.5
その他経費		11,361,655	40.7	11,079,097	44.0	2.5
投資的経費		4,071,447	14.6	1,683,494	6.7	58.7
歳入歳出差引		610,548		660,451		8.2
基金残高		10,023,596		9,555,437		4.7
地方債現在高		32,227,964		30,015,681		6.9

平成30年度基金残高は、決算年度における出納整理期間中の増減高（平成30年度志摩市歳入歳出決算書341ページの注記に記載された増減高）を含む。

### 4. 主要財政指標

(単位：千円)

項目	年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年比%及び 前年比較
標準財政規模		16,742,141	16,718,564	0.1%
基準財政需要額		13,804,716	14,008,304	1.5%
基準財政収入額		5,398,019	5,519,211	2.2%
財政力指数(3か年平均)		0.395	0.391	0.004
実質公債費比率		10.6%	11.0%	0.4
実質収支比率		3.56%	3.85%	0.29
経常収支比率		96.8%	99.4%	2.6

財政指標については、平成30年度 地方財政状況調査表による

## 5. 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源	構成比%	一般財源	構成比%
1 市 税	5,951,790			5,951,790	23.0
2 地 方 譲 与 税	174,090			174,090	0.7
3 利 子 割 交 付 金	11,051			11,051	0.0
4 配 当 割 交 付 金	22,256			22,256	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,883			17,883	0.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	894,914			894,914	3.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,157			53,157	0.2
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	66,355			66,355	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	21,405			21,405	0.1
10 地 方 交 付 税	9,539,849			9,539,849	36.9
うち普通交付税	8,877,516			8,877,516	34.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,524			3,524	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	169,314	169,314	0.7	0	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	299,200	245,390	0.9	53,810	0.2
14 国 庫 支 出 金	2,109,987	2,109,722	8.2	265	0.0
15 県 支 出 金	1,151,131	1,150,999	4.5	132	0.0
16 財 産 収 入	25,175	8,179	0.0	16,996	0.1
17 寄 附 金	125,123	105,022	0.4	20,101	0.1
18 繰 入 金	1,846,362	370,452	1.4	1,475,910	5.7
19 繰 越 金	610,548	19,726	0.1	590,822	2.3
20 諸 収 入	491,757	420,826	1.6	70,931	0.3
21 市 債	2,244,200	1,451,000	5.6	793,200	3.1
歳 入 合 計	25,829,071	6,050,630	23.4	19,778,441	76.6

## (2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	前 年 比 %
自 主 財 源	1 市 税	5,934,921	20.8	5,951,790	23.0	0.3
	12 分担金及び負担金	176,834	0.6	169,314	0.7	4.3
	13 使用料及び手数料	304,180	1.0	299,200	1.1	1.6
	16 財 産 収 入	23,563	0.1	25,175	0.1	6.8
	17 寄 附 金	364,385	1.3	125,123	0.5	65.7
	18 繰 入 金	1,868,432	6.6	1,846,362	7.1	1.2
	19 繰 越 金	892,743	3.1	610,548	2.4	31.6
	20 諸 収 入	571,339	2.0	491,757	1.9	13.9
	小 計	10,136,397	35.5	9,519,269	36.8	6.1
	依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	171,688	0.6	174,090	0.7
3 利子割交付金		11,341	0.0	11,051	0.0	2.6
4 配当割交付金		28,346	0.1	22,256	0.1	21.5
5 株式等譲渡 所得割交付金		28,061	0.1	17,883	0.1	36.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金		837,452	2.9	894,914	3.5	6.9
7 ゴルフ場利用税 交 付 金		58,276	0.2	53,157	0.2	8.8
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金		62,554	0.2	66,355	0.2	6.1
9 地方特例交付金		17,666	0.1	21,405	0.1	21.2
10 地 方 交 付 税		9,699,300	34.0	9,539,849	36.9	1.6
うち普通交付税		9,031,761	31.7	8,877,516	34.4	1.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,492	0.0	3,524	0.0	21.5	
14 国 庫 支 出 金	2,509,239	8.8	2,109,987	8.2	15.9	
15 県 支 出 金	1,176,217	4.2	1,151,131	4.5	2.1	
21 市 債	3,772,400	13.3	2,244,200	8.7	40.5	
小 計	18,377,032	64.5	16,309,802	63.2	11.2	
歳 入 合 計		28,513,429	100.0	25,829,071	100.0	9.4

## 6. 歳 出

(1) 目的別

(単位：千円)

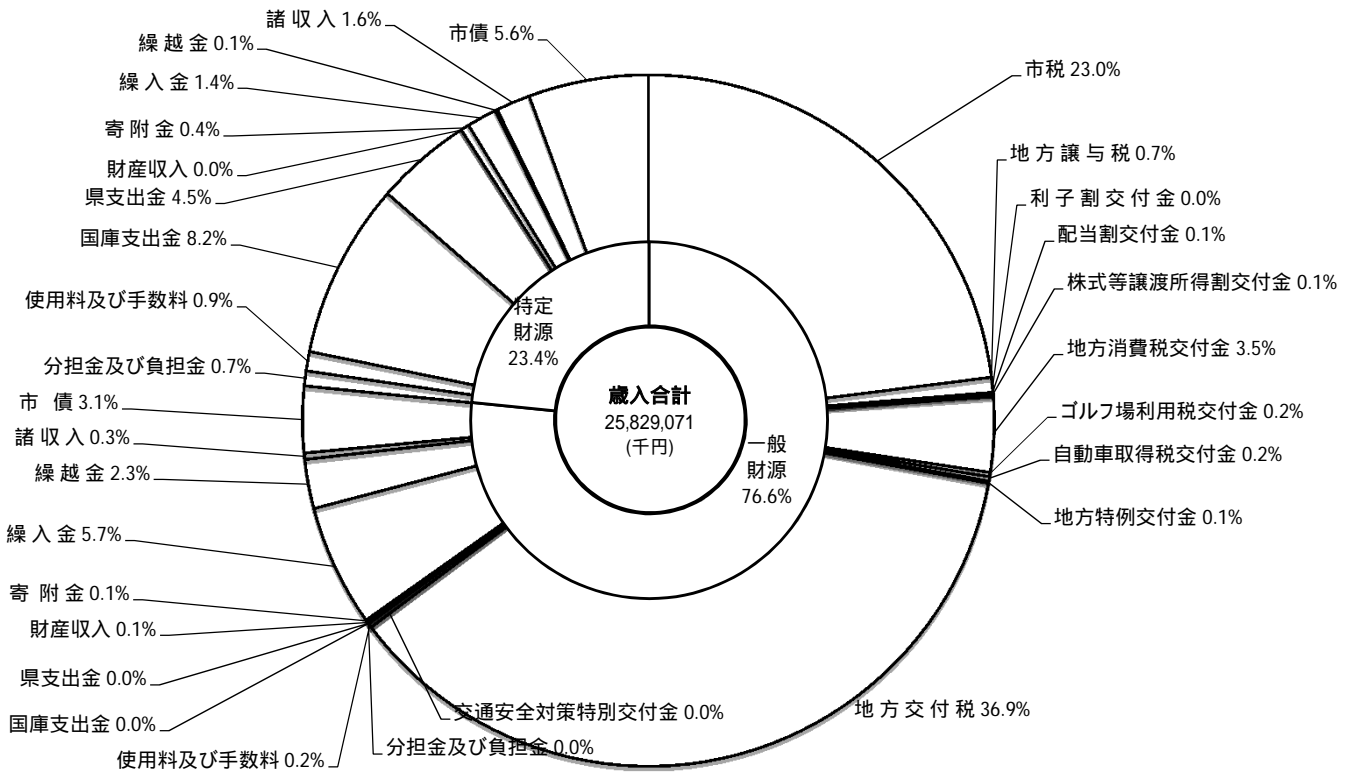
区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
1 議 会 費	207,962	0.8	212,404	0.9	2.1
2 総 務 費	3,812,341	13.7	3,428,565	13.6	10.1
3 民 生 費	7,923,489	28.4	7,680,654	30.5	3.1
4 衛 生 費	2,897,761	10.4	2,846,689	11.3	1.8
5 農林水産業費	402,519	1.4	385,300	1.5	4.3
6 商 工 費	420,418	1.5	456,414	1.8	8.6
7 土 木 費	1,161,155	4.2	1,126,151	4.5	3.0
8 消 防 費	1,288,931	4.6	1,324,641	5.3	2.8
9 教 育 費	5,195,462	18.6	3,005,323	11.9	42.2
10 災 害 復 旧 費	4,619	0.0	3,553	0.0	23.1
11 公 債 費	4,588,224	16.4	4,698,926	18.7	2.4
歳 出 合 計	27,902,881	100.0	25,168,620	100.0	9.8

## (2) 性質別

(単位：千円)

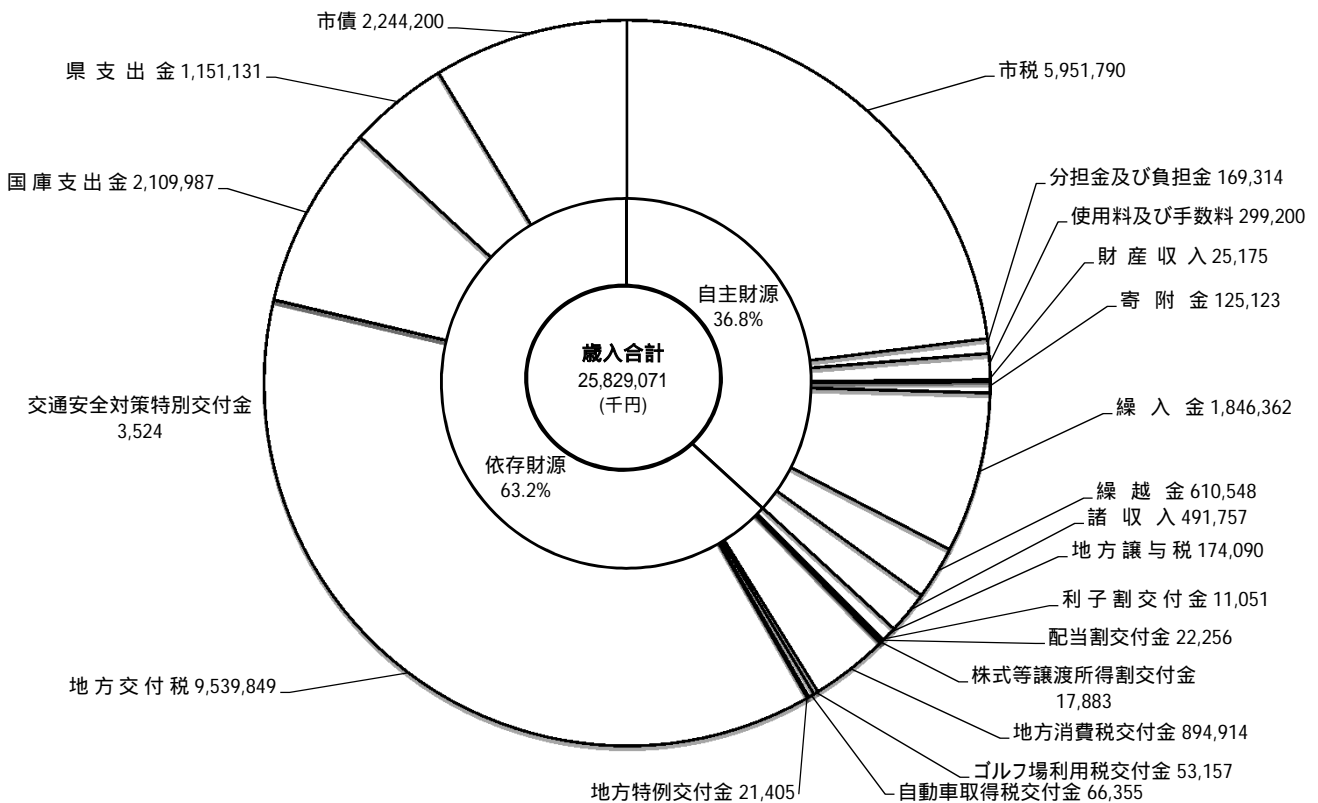
区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
義 務 的 経 費	1 人 件 費	4,174,134	15.0	4,155,288	16.5	0.5
	2 扶 助 費	3,707,421	13.3	3,551,815	14.1	4.2
	3 公 債 費	4,588,224	16.4	4,698,926	18.7	2.4
	小 計 (1~3)	12,469,779	44.7	12,406,029	49.3	0.5
そ の 他 経 費	4 物 件 費	3,419,555	12.3	3,568,177	14.2	4.3
	5 維 持 補 修 費	218,430	0.8	222,738	0.9	2.0
	6 補 助 費 等	3,496,189	12.5	3,384,755	13.4	3.2
	7 積 立 金	1,298,336	4.6	1,135,876	4.5	12.5
	8 投資及び出資金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	
	9 繰 出 金	2,929,145	10.5	2,767,551	11.0	5.5
	小 計 (4~9)	11,361,655	40.7	11,079,097	44.0	2.5
投 資 的 経 費	10 普通建設事業費	4,066,828	14.6	1,679,941	6.7	58.7
	補 助 事 業	1,357,195	4.9	623,632	2.5	54.0
	単 独 事 業	2,709,633	9.7	1,056,309	4.2	61.0
	11 災 害 復 旧 費	4,619	0.0	3,553	0.0	23.1
	小 計 (10~11)	4,071,447	14.6	1,683,494	6.7	58.7
歳 出 合 計		27,902,881	100.0	25,168,620	100.0	9.8
歳 計 剰 余 金		610,548		660,451		8.2

## 歳入財源内訳



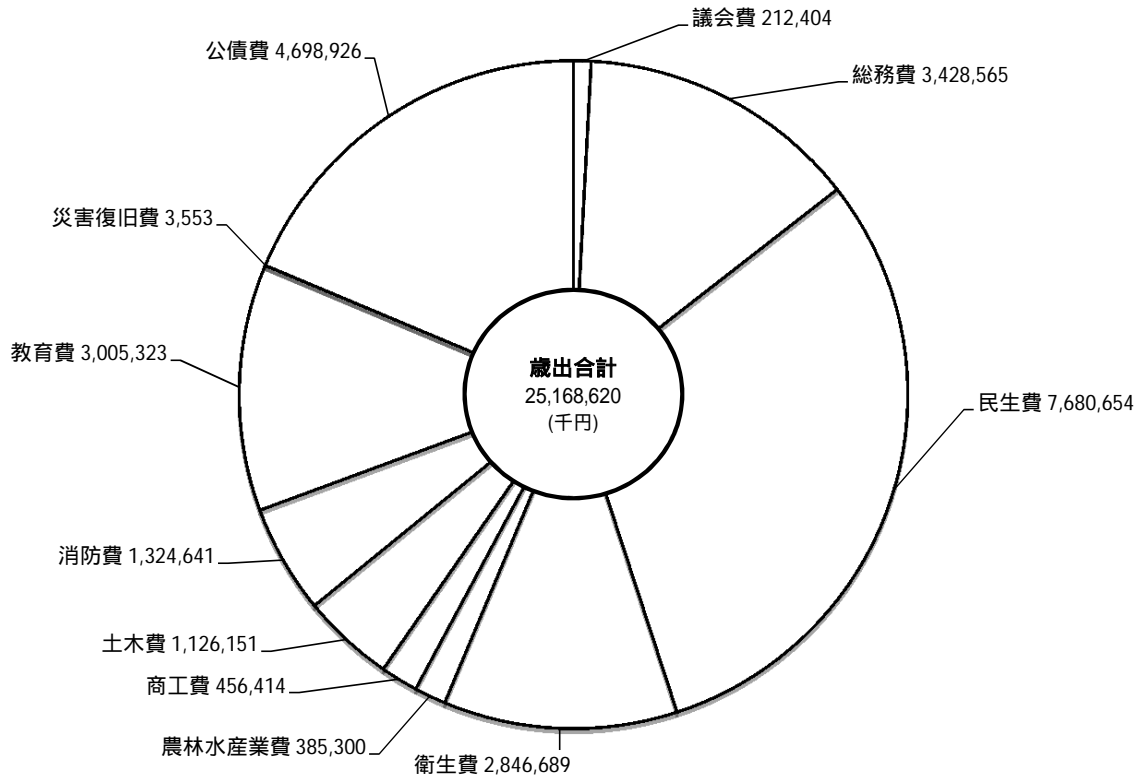
## 歳入内訳

(単位:千円)



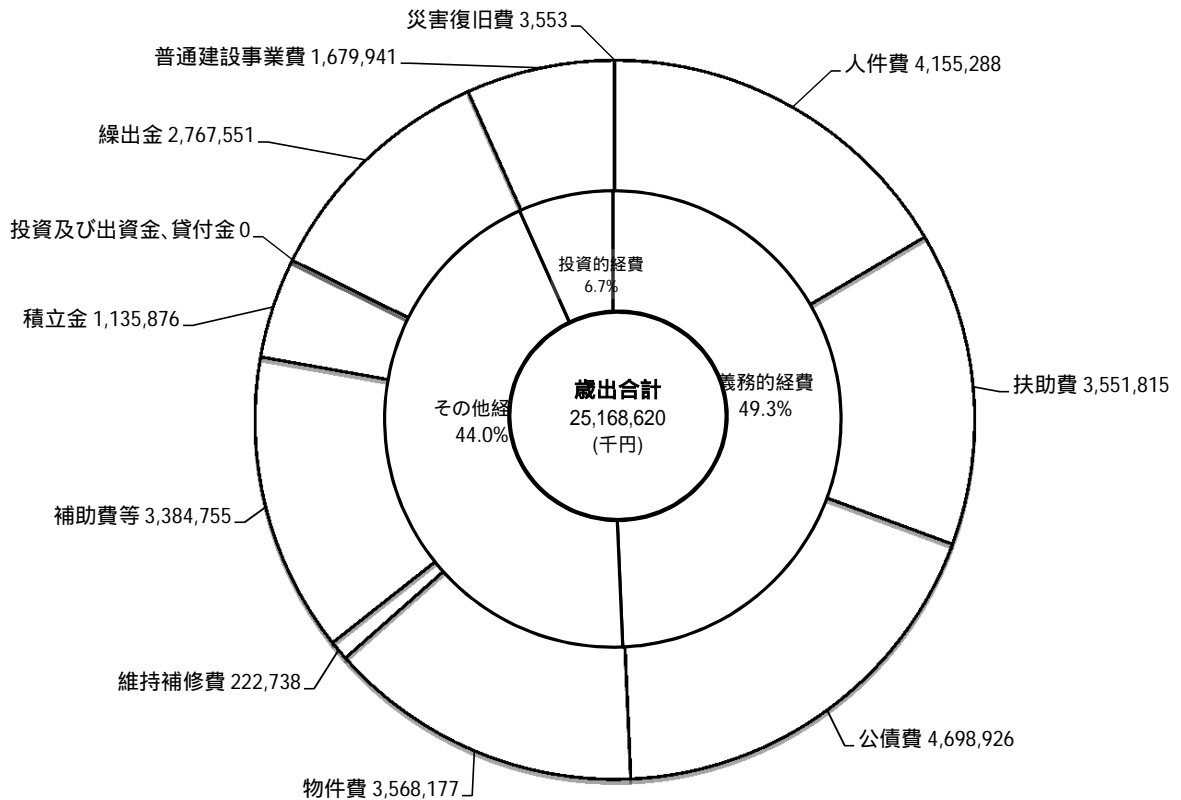
## 歳出目的別内訳

(単位:千円)



## 歳出性質別内訳

(単位:千円)





## 7. 地方債残高の状況

(単位：千円)

	前年度末現在高	当年度発行額	償還元金	当年度末現在高
普通債	20,737,929	1,451,000	3,604,741	18,584,188
総務債	2,315,588	0	584,876	1,730,712
民生債	2,494,037	96,300	307,797	2,282,540
衛生債	4,295,981	154,600	746,565	3,704,016
農林水産業債	461,859	0	85,837	376,022
商工債	13,135	0	1,963	11,172
土木債	3,219,695	234,900	649,593	2,805,002
消防債	1,528,730	27,500	267,299	1,288,931
教育債	6,408,904	937,700	960,811	6,385,793
災害復旧債	8,437	0	337	8,100
その他	11,481,598	793,200	851,405	11,423,393
減税補てん債	179,137	0	52,253	126,884
減収補てん債	0	0	0	0
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,302,461	793,200	799,152	11,296,509
借換債	0	0	0	0
合 計	32,227,964	2,244,200	4,456,483	30,015,681

## 8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
農業経営近代化資金利子補給金(平成16年)	貸付利率のうち0.5%以内	平成21年度 平成30年度	2,622	令和元年度 令和元年度	0
農業経営近代化資金利子補給金(平成17年)	貸付利率のうち0.5%以内	平成21年度 平成30年度	1,030	令和元年度 令和2年度	0
農業経営近代化資金利子補給金(平成18年)	貸付利率のうち0.5%以内	平成21年度 平成30年度	490	令和元年度 令和3年度	0
農業経営近代化資金利子補給金(平成20年)	貸付利率のうち0.5%以内	平成21年度 平成30年度	1,129	令和元年度 令和4年度	0
農業経営基盤強化資金利子補給金(平成22年)	貸付利率のうち0.3%以内	平成22年度 平成30年度	3,498	令和元年度 令和10年度	1,056
例規データベース整備業務委託料	13,745	平成26年度 平成30年度	10,996	令和元年度 令和元年度	2,749
LED防犯灯リース料	83,400	平成27年度 平成30年度	22,941	令和元年度 令和7年度	52,934
電気自動車等充電設備リース料(市役所駐車場設置分)	3,688	平成28年度 平成30年度	2,256	令和元年度 令和2年度	1,379
電気自動車等充電設備リース料(道の駅「伊勢志摩」駐車場設置分)	1,401	平成28年度 平成30年度	855	令和元年度 令和2年度	524
農業経営近代化資金利子補給金(平成27年)	貸付利率のうち0.5%以内	平成27年度 平成30年度	26	令和元年度 令和4年度	0
財務会計システム更新業務委託料	36,311	平成28年度 平成30年度	29,571	令和元年度 令和4年度	6,740
阿児健康増進センター指定管理料	149,330	平成28年度 平成30年度	59,184	令和元年度 令和3年度	90,146
浜島コミュニティセンター誠心館指定管理料	2,213	平成28年度 平成30年度	1,470	令和元年度 令和元年度	743
浜島コミュニティセンター養心館指定管理料	953	平成28年度 平成30年度	634	令和元年度 令和元年度	319
迫子地区公民館指定管理料	3,026	平成28年度 平成30年度	2,014	令和元年度 令和元年度	1,012
南張生涯学習センター指定管理料	3,327	平成28年度 平成30年度	2,214	令和元年度 令和元年度	1,113
布施田コミュニティセンター指定管理料	2,750	平成28年度 平成30年度	1,830	令和元年度 令和元年度	920
越賀地区多目的集会施設指定管理料	3,230	平成28年度 平成30年度	2,150	令和元年度 令和元年度	1,080
山田コミュニティセンター指定管理料	2,788	平成28年度 平成30年度	1,854	令和元年度 令和元年度	934
川辺コミュニティセンター指定管理料	3,385	平成28年度 平成30年度	2,252	令和元年度 令和元年度	1,133
おりきの松公園多目的集会施設等指定管理料	840	平成28年度 平成30年度	560	令和元年度 令和元年度	280
浜島ふるさと公園指定管理料	7,342	平成28年度 平成30年度	4,210	令和元年度 令和元年度	1,775
浜島B&G海洋センター指定管理料	80,759	平成28年度 平成30年度	53,742	令和元年度 令和元年度	27,017
磯部ふれあい公園指定管理料	67,324	平成28年度 平成30年度	44,786	令和元年度 令和元年度	22,538
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料(渡鹿野地区)	11,730	平成28年度 平成30年度	6,826	令和元年度 令和元年度	3,413
農業経営近代化資金利子補給金(平成28年)	貸付利率のうち0.5%以内	平成28年度 平成30年度	2	令和元年度 令和3年度	0
賢島スポーツガーデン指定管理料	8,421	平成29年度 平成30年度	2,766	令和元年度 令和2年度	5,655

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
渡鹿野島コミュニティ公園指定管理料	1,054	平成29年度 平成30年度	346	令和元年度 令和2年度	708
間崎島開発総合センター指定管理料	3,858	平成29年度 平成30年度	1,273	令和元年度 令和2年度	2,585
渡鹿野島開発総合センター指定管理料	3,228	平成29年度 平成30年度	1,064	令和元年度 令和2年度	2,164
波切コミュニティセンター指定管理料	2,741	平成29年度 平成30年度	906	令和元年度 令和2年度	1,835
名田地区公民館指定管理料	3,207	平成29年度 平成30年度	1,060	令和元年度 令和2年度	2,147
畔名コミュニティセンター指定管理料	3,293	平成29年度 平成30年度	1,086	令和元年度 令和2年度	2,207
片田共同福祉施設指定管理料	3,964	平成29年度 平成30年度	1,308	令和元年度 令和2年度	2,656
御座コミュニティセンター指定管理料	3,792	平成29年度 平成30年度	1,253	令和元年度 令和2年度	2,539
神明地区公民館指定管理料	2,966	平成29年度 平成30年度	981	令和元年度 令和2年度	1,985
立神ふれあいセンター指定管理料	3,465	平成29年度 平成30年度	1,146	令和元年度 令和2年度	2,319
志島地区公民館指定管理料	2,695	平成29年度 平成30年度	892	令和元年度 令和2年度	1,803
甲賀地区公民館指定管理料	3,572	平成29年度 平成30年度	1,181	令和元年度 令和2年度	2,391
国府地区公民館指定管理料	2,510	平成29年度 平成30年度	831	令和元年度 令和2年度	1,679
安乗漁民センター指定管理料	3,189	平成29年度 平成30年度	1,055	令和元年度 令和2年度	2,134
老人憩の家指定管理料	3,446	平成29年度 平成30年度	1,132	令和元年度 令和2年度	2,314
山田集会所指定管理料	428	平成29年度 平成30年度	141	令和元年度 令和2年度	287
梶坊集会所指定管理料	795	平成29年度 平成30年度	263	令和元年度 令和2年度	532
素行集会所指定管理料	237	平成29年度 平成30年度	78	令和元年度 令和2年度	159
長岡集会所指定管理料	261	平成29年度 平成30年度	86	令和元年度 令和2年度	175
迫間中央集会所指定管理料	818	平成29年度 平成30年度	270	令和元年度 令和2年度	548
山原集会所指定管理料	1,545	平成29年度 平成30年度	510	令和元年度 令和2年度	1,035
安乗埼灯台資料館指定管理料	4,867	平成29年度 平成30年度	1,619	令和元年度 令和2年度	3,248
鵜方駅前広場指定管理料		平成29年度 平成30年度	365	令和元年度 令和2年度	
市が定めるバス・タクシーの構内駐車料及び乗入れ承認料の35%にあたる額並びに消費税及び地方消費税の額					
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（志摩町）	138,369	平成29年度 平成30年度	39,752	令和元年度 令和2年度	79,504
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（阿児町）	91,920	平成29年度 平成30年度	26,319	令和元年度 令和2年度	52,638
固定資産評価替業務委託料	39,699			令和元年度 令和2年度	39,699
ポスター掲示板設置委託料（三重県知事選挙）	596			令和元年度 令和元年度	596

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支出額		令和元年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
選挙システム運用保守料 (三重県知事選挙)	250			令和元年度 令和元年度	250
ポスター掲示板借上料 (三重県知事選挙)	313			令和元年度 令和元年度	313
ポスター掲示板設置委託料 (三重県議会議員選挙)	596			令和元年度 令和元年度	596
ポスター掲示板借上料 (三重県議会議員選挙)	313			令和元年度 令和元年度	313
地域生活支援事業費委託料 (手話奉仕員養成講座)	600			令和元年度 令和元年度	600
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	2,750			令和元年度 令和元年度	2,750
給食配送・回収等業務委託料	204,573			令和元年度 令和4年度	204,573
迫子コミュニティセンター 大崎会館指定管理料	1,829	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	1,829
松山路生涯学習センター 指定管理料	2,762	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	2,762
塩屋生涯学習センター 指定管理料	2,928	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	2,928
船越地区公民館指定管理料	3,457	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	3,457
うらじろ集会所指定管理料	555	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和2年度	555
志摩総合スポーツ公園 指定管理料	4,629	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	4,629
志摩B & G海洋センター 指定管理料	57,205	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	57,205
例規データベース整備業務 委託料(消費税増税分)	25			令和元年度 令和元年度	25
財務会計システム更新業務委託料 (消費税増税分)	109			令和元年度 令和4年度	109
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (渡鹿野地区)(消費税増税分)	32			令和元年度 令和元年度	32
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (志摩町)(消費税増税分)	1,104			令和元年度 令和2年度	1,104
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (阿児町)(消費税増税分)	730			令和元年度 令和2年度	730
行政チャンネル番組制作委託料	6,443	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和元年度	6,443
磯部地域予約運行型バス運行業務委託料	2,819	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和元年度	2,819
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (浜島町)	35,107	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	35,107
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (大王町)	67,143	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	67,143
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (磯部町(渡鹿野地区を除く))	35,487	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	35,487
鶴方小学校・文岡中学校スクールバス 運行管理業務委託料	37,772	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	37,772
磯部小学校スクールバス 運行管理業務委託料	13,991	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	13,991
東海小学校・東海中学校 スクールバス運行業務委託料	52,974	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和元年度	52,974

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
英語指導助手業務委託料	50,654	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	50,654
児童送迎業務委託料	2,623	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和元年度	2,623
生徒送迎業務委託料	3,170	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和元年度	3,170
病児保育事業委託料	6,600	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和元年度	6,600
放課後児童クラブ運営委託料	15,247	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和元年度	15,247
情報教育機器借上料	790	平成30年度 平成30年度	0	令和元年度 令和3年度	790
農業経営近代化資金利子補給金(平成23年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成23年度 平成30年度	8		
学校給食配送・回収等業務委託料	379,718	平成24年度 平成30年度	362,282		
農業経営近代化資金利子補給金(平成26年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成26年度 平成30年度	15		
迫子コミュニティセンター大崎会館指定管理料	1,854	平成27年度 平成30年度	1,824		
松山路生涯学習センター指定管理料	2,723	平成27年度 平成30年度	2,679		
塩屋生涯学習センター指定管理料	2,901	平成27年度 平成30年度	2,883		
船越地区公民館指定管理料	3,629	平成27年度 平成30年度	3,591		
うらじろ集会所指定管理料	794	平成27年度 平成30年度	780		
志摩総合スポーツ公園指定管理料	4,556	平成27年度 平成30年度	4,440		
志摩B & G海洋センター指定管理料	56,985	平成27年度 平成30年度	56,331		
ごみ収集運搬業務委託料(浜島町)	30,885	平成27年度 平成30年度	24,550		
ごみ収集運搬業務委託料(大王町)	35,220	平成27年度 平成30年度	34,881		
ごみ収集運搬業務委託料(磯部町(渡鹿野地区を除く))	25,353	平成27年度 平成30年度	25,023		
鵜方小学校・文岡中学校スクールバス運行管理業務委託料	37,623	平成27年度 平成30年度	34,906		
磯部小学校スクールバス運行管理業務委託料	13,779	平成27年度 平成30年度	11,236		
地域公共交通網形成計画策定業務委託料	4,263	平成30年度 平成30年度	3,251		
東海小学校・東海中学校スクールバス運行業務委託料	52,488	平成29年度 平成30年度	52,488		
磯部地域予約運行型バス運行業務委託料	2,563	平成29年度 平成30年度	2,297		
農業経営近代化資金利子補給金(平成29年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成29年度 平成30年度	22		
児童送迎業務委託料	674	平成29年度 平成30年度	674		
生徒送迎業務委託料	3,290	平成29年度 平成30年度	1,375		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
志島循環バス運行業務委託料	28,768	平成29年度 平成30年度	28,768		
病児保育事業委託料	6,600	平成29年度 平成30年度	6,577		
放課後児童クラブ運営委託料	13,773	平成29年度 平成30年度	13,773		

## (款)1 議会費 (項)1 議会費

## 施策の成果及び執行実績

## (目)1 議会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
212,404	0	0	0	6	212,398

## 1 議会給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 51,131,188 円【総務課】  
(事務職員6人)

## 2 議員活動費

- (1) 議員報酬等経費 . . . . . 117,257,214 円【議事課】

議員報酬 90,348,934 円

1) 議長 470,000円/月(1人) 5,640,000 円

2) 副議長 399,000円/月(1人) 4,788,934 円

3) 議員 370,000円/月(18人) 79,920,000 円

議員期末手当 26,652,660 円

・支給割合2.95(6月 1.4、12月 1.55)、加算割合20%

議員費用弁償 255,620 円

1) 定例会 96,800 円

2) 臨時会 8,800 円

3) 各委員会 97,800 円

4) 全員協議会 26,000 円

5) その他 26,220 円

- (2) 議員共済会負担金 . . . . . 34,181,600 円【議事課】

議員共済会負担金 33,921,600 円

370,000円×20人×12箇月×38.2/100

議員共済会事務費負担金 260,000 円

13,000円×20人

- (3) 議員研修費 . . . . . 1,176,680 円【議事課】

## 議員研修会

1) 演題：「公営企業会計決算について」

・開催日：平成30年8月6日 ・参加者：議員19人、事務局4人

・講師：公認会計士・税理士 林伸一

2) 演題：「議会のICT化とタブレット導入について」

・開催日：平成30年10月15日 ・参加者：議員19人、執行部1人、事務局5人

・講師：東京インタープレイ(株) 君島雄一郎

3) 演題：「議会改革第2ステージを考える 東海からチーム議会を目指して」

・開催日：平成31年1月17日 ・参加者：議員6人、事務局2人

・講師：岩倉市議会議長 黒川武 ほか

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

常任委員会管外視察研修

1) 総務政策常任委員会視察研修 (長野県下諏訪町、駒ケ根市、飯田市)

- ・ 実施日：平成30年7月5日～6日 ・ 参加者：議員6人、執行部1人、事務局1人
- ・ 長野県下諏訪町：地域再生計画 新しい価値を創造するリノベーション・クラフトタウン事業について
- ・ 長野県駒ケ根市：交通弱者・買い物弱者支援事業について
- ・ 長野県飯田市：ふるさと納税2種類の仕組みについて

2) 教育厚生常任委員会視察研修 (愛知県豊明市、岐阜県岐阜市)

- ・ 実施日：平成30年7月2日～3日 ・ 参加者：議員8人、執行部1人、事務局1人
- ・ 愛知県豊明市：障がい者雇用を目的とした民間農園の誘致について
- ・ 岐阜県岐阜市：岐阜市教育研究所について、ICT教育について

3) 産業建設常任委員会視察研修 (静岡県熱海市、小山町)

- ・ 実施日：平成30年7月4日～5日 ・ 参加者：議員6人、執行部1人、事務局1人
- ・ 静岡県熱海市：参観灯台を含めた観光地の取り組みについて
- ・ 静岡県小山町：道の駅「ふじおやま」の取り組みについて

地方議会を取り巻く環境は、極めて多面的かつ急激に変化する中、議会及び議員個々に求められる能力も多様化している。このような状況において、さらなる政策立案及び提案能力の向上等を目指して研修を行うことで、住民自治の一層の充実につなげていく必要がある。

(4) 政務活動費 . . . . . 725,175 円【議事課】

議会における会派(所属議員が1人の場合を含む。)からの申請により、月額1万円に各月の初日における当該会派の所属議員の数を乗じて得た額を交付した。

(単位：円)

会派名	人数	交付額	支出額	返還額	交付実績額
公明	1	120,000	0	120,000	0
新風	2	240,000	231,388	8,612	231,388
大秀会	1	120,000	67,919	52,081	67,919
日本共産党	1	120,000	68,294	51,706	68,294
フォーラム未来	4	480,000	357,574	122,426	357,574
合計	9	1,080,000	725,175	354,825	725,175

開かれた議会を目指して政務活動費の用途の透明性を確保するため、平成30年度分の政務活動費関係書類からホームページによる公開を行った。

3 議会運営費

(1) 議会一般経費 . . . . . 7,778,345 円【議事課】

議長の各議長会等会合への出席やその随行、各種研修会への参加等

1) 全国市議会議長会

- ・ 第94回定期総会 (平成30年5月30日：東京都)
- ・ 第162回産業経済委員会 (平成30年7月17日：東京都)
- ・ 第163回産業経済委員会 (平成30年11月22日：東京都)
- ・ 第164回産業経済委員会 (平成31年2月15日：東京都)



(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

- 2)東海市議会議長会
  - ・ 第101回定期総会（平成30年4月19日：静岡市）
- 3)三重県市議会議長会
  - ・ 第156回定期総会（平成30年5月23日：伊勢市）
  - ・ 第157回定期総会（平成31年1月29日：名張市）
- 4)伊勢志摩地域市町議会連絡協議会
  - ・ 平成30年度定期総会（平成30年7月30日：玉城町）
- 5)全国離島振興市町村議会議長会
  - ・ 平成30年度第1回総会（平成30年7月20日：東京都）
  - ・ 第37回離島振興市町村議会議長全国大会（平成30年11月20日：東京都）
  - ・ 平成30年度第2回総会・研修会（平成31年2月7日：東京都）
- 6)三重県市議会事務研究会（平成30年7月31日：志摩市）
  - ・ 各市提出議題研究討議
  - ・ 講演：「地方自治法一部改正の具体的運用について」
  - ・ 講師：全国市議会議長会 調査広報部 副部長 本橋謙治
- 7)東海市議会事務研修会（平成30年11月5日：伊勢市）
  - ・ 各県提出研究事項討議
  - ・ 講演：「不穏当・不規則発言に対する議事運営のあり方」
  - ・ 講師：（株）地方議会総合研究所 代表取締役 廣瀬和彦
- 8)全国市議会事務局職員研修会（平成31年1月23日～24日：東京都）
  - ・ 講演：「地方行政をめぐる最近の動向について」ほか
  - ・ 講師：総務省自治行政局 行政課長 森源二 ほか

視察研修の受入れ

	視察対応日	市議会名	人数	研修事項	対応所属
1	H30.5.23	新潟県 五泉市 市民厚生常任委員会	6	介護予防ボランティアポイント 制度について	介護・総合 相談支援課
2	H30.7.11	山梨県 南アルプス市 会派	3	地域ブランド認定事業につい て	観光商工課
3	H30.7.20	福岡県 北九州市 会派	3	伊勢志摩サミット終了後の観 光振興について	観光商工課
4	H30.7.25	愛知県 日進市 議会議員	1	SDGs未来都市に関連する取 組について	里海推進室
5	H30.8.16	県内 県議・市議・町議 公明党三重県本部	8	志摩市におけるSDGsに対す る取組について	里海推進室
6	H30.10.30	長野県 茅野市 総務環境委員会	8	「志摩市における再生可能エ ネルギー発電設備の設置と自 然環境等の保全との調和に関 する条例」について	環境課
7	H30.11.8	大分県 佐伯市 総務常任委員会	9	志摩市におけるSDGsに対す る取組について	里海推進室

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

	視察対応日	市議会名	人数	研修事項	対応所属
8	H30.11.12	鹿児島県 鹿児島市 会派	1	志摩市のバリアフリー観光について	観光商工課
9	H30.11.13	京都府 宮津市 総務文教委員会	7	インバウンドを見据えた観光対策について	観光商工課
10	H30.11.14	長野県 会派	7	伊勢志摩サミットにおける市の取組の軌跡について 伊勢志摩サミット終了後の観光振興について	総合政策課 観光商工課
11	H31.2.6	山口県 光市 会派	2	伊勢志摩サミット終了後の観光振興について	観光商工課

議会活動内容の情報共有等

1) しまし議会だより発行

年4回開かれる市議会定例会における議会活動を中心とした議会情報を、わかりやすく伝えるための情報発信の場として議会だよりを発行した。

- ・ 年5回発行（定例号：6月1日、8月15日、11月15日、2月15日、臨時号：12月15日）
- ・ 発行部数：18,000部
- ・ 契約名：しまし議会だより作成業務
- ・ 契約金額：カラー0.864円/頁 2色0.81円/頁
- ・ 契約相手方：(株)アイブレーン

2) 会議録作成経費

市議会会議録の調製（本会議・委員会・全員協議会）及びインターネット配信サービスにおける会議録検索システムの管理・運用を行った。

- ・ 契約名：会議録調製及び検索システム業務委託
- ・ 契約相手方：神戸総合速記(株)
- ・ 契約金額：4,219,398円

3) CATV議会中継放送制作経費

定例会での一般質問をケーブルテレビ（6ch）で録画放送した。（放映時間：51時間）

- ・ 契約名：議会放送番組編集業務
- ・ 契約金額：5,400円/時間
- ・ 契約相手方：松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)

議会としての説明責任を果たし住民の信頼を得るためにも、議会の基本情報や活動内容を住民にわかりやすく「見える化」していくよう一層努めていく必要がある。

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

〔本会議開催状況、付議事件の審議状況（平成30年4月～平成31年3月）〕

区分	会議	会期 日数	会議 日数	市長提出					議員提出				請願	計
				条例	予算	決算	その他	報告	条例	意見 書	決議	その他		
定例会	平成30年 第2回	24	5	2	1		2	2						7
	平成30年 第3回	28	6	3	4	8	9	6		4		1	4	39
	平成30年 第4回	23	5	8	6		10	3						27
	平成31年 第1回	29	6	11	15		4							30
	小計	104	22	24	26	8	25	11	0	4	0	1	4	103
臨時会	平成30年 第1回	1	1		1		3	1				4		9
	平成31年 第1回	1	1	1			1					1		3
	小計	2	2	1	1	0	4	1	0	0	0	5	0	12
合計		106	24	25	27	8	29	12	0	4	0	6	4	115
うち原案可決				24	27	8	28		0	4	0	6	4	101
うち修正可決														0
うち原案否決				1			1							2
うち継続審査														0
うち撤回及び取り下げ														0

〔一般質問者数〕

区分	質問者数
平成30年第2回定例会	13
平成30年第3回定例会	14
平成30年第4回定例会	13
平成31年第1回定例会	12
延べ人数計	52
実人数	17

〔傍聴者数〕

定例会・臨時会	傍聴者（延べ人数）
平成30年第2回定例会	61
平成30年第3回定例会	48
平成30年第4回定例会	45
平成31年第1回定例会	34
平成30年第1回臨時会	1
平成31年第1回臨時会	1
計	190

〔常任委員会等開催状況〕単位：延べ日数

議会運営委員会		常任委員会		全員協議会		特別委員会	
会期中	閉会中	会期中	閉会中	会期中	閉会中	会期中	閉会中
1	10	24	2	2	6	1	16

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

(2) 議長交際費 . . . . . 154,042 円【議事課】

議長が市議会を代表して外部団体等と交際するための費用で、「志摩市議会議長交際費支出基準」に基づき弔慰金その他行政視察時の御礼品代等に支出した。

- ・元市議会議員等逝去に伴う弔慰金、供花 114,000円
- ・常任委員会管外視察等手土産 20,042円
- ・御田植祭大訓式会費 20,000円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)1 一般管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,038,511	21	1,311	0	84,009	953,170

1 一般管理給与費

(1) 市長給与 . . . . . 21,025,562 円【総務課】

(2) 副市長給与 . . . . . 16,642,336 円【総務課】

(3) 一般職給与 . . . . . 636,662,842 円【総務課】  
(事務職員73人、労務職員7人、技術職員1人)

2 秘書管理費

(1) 秘書管理一般経費 . . . . . 7,733,245 円【市長公室】

- 旅費 1,979,930円
- 備品購入費(市長車購入) 3,160,612円
- 負担金補助及び交付金 1,162,000円
  - ・三重県市長会負担金 785,000円
  - ・東海市長会総会負担金 20,000円
  - ・全国市長会負担金 357,000円

(2) 市長交際費 . . . . . 618,135 円【市長公室】

市政の円滑な運営や市の利益のために、市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費で、「志摩市慶弔規程」に基づく弔慰金、「志摩市災害見舞金支給規程」に基づく見舞金その他視察、訪問等に係る経費として支出した。

- 市長交際費 29件 388,135円
- 災害見舞金 5件 230,000円

(3) 功労者表彰事業 . . . . . 229,926 円【市長公室】

志摩市表彰条例に基づき、平成30年11月5日志摩市功労者表彰式を開催した。  
功労表彰 6人  
一般表彰 4人、2団体

3 総務管理費

(1) 総務管理一般経費 . . . . . 23,201,550 円【総務課】

公文書の開示

公文書の開示請求が343件あり、開示323件、部分開示9件、非開示1件、不存在10件、存否を明らかにしない10件であった。

個人情報の開示

個人情報の開示請求が8件あり、開示7件、部分開示1件であった。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

広告掲載事業

- ・各広告媒体に掲載する広告内容について審査を行った。
- ・広告審査委員会 15回

市役所本庁舎の一般経費

- ・通信運搬費(電話・郵便) 9,763,530円
- ・コピー使用料 3,667,463円

宿日直管理経費

休日夜間における本庁の管理対応として宿直代行業務を入札により落札したIS(株)に委託し、5,151,600円を業務委託料として支出した。

行政相談事業 25,000 円

5月と10月(秋の行政相談週間)にはそれぞれ5日間市内5箇所において、また7月と1月には本庁舎において、総務大臣委嘱の行政相談委員による行政相談所を開設した。

(2) 指定管理者選定経費 . . . . . 37,300 円【総務課】

平成29年4月1日時点では59施設が導入済みであり、平成30年4月1日時点で34施設を更新し、平成30年度末時点での導入施設数は59施設であった。また、7施設の更新について選定委員会を2回開催した。

(3) 弁護士法務支援経費 . . . . . 1,575,126 円【総務課】

顧問弁護士委託料

適正な行政運営を行うため、複雑化・高度化する市の業務について、法務上の相談を行った。

- ・相談件数 84件

弁護士委託料

訴訟等の対応を弁護士に委託した。

- ・委託件数 4件

(4) 行政不服審査会経費 . . . . . 142,680 円【総務課】

- ・行政不服審査会の開催 2回
- ・行政処分に対する審査請求に係る審査 1件

(5) 総合賠償補償事業 . . . . . 3,960,591 円【総務課】

総合賠償補償(市が所有し、使用し、又は管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について損害賠償責任を負う場合において総合的に保険金を支払う保険制度)に係る経費を支出した。

(6) 鳥羽志勢広域連合負担金 . . . . . 27,736,000 円【総務課】

鳥羽志勢広域連合の一般会計の議会費及び総務費の経費を志摩市、鳥羽市及び南伊勢町が負担した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

4 人事管理費

(1) 人事管理一般経費 . . . . . 16,576,055 円【総務課】

職員駐車場借上料	7,414,320 円
建物賃借料(派遣職員アパート借上分)	2,527,369 円
職員採用試験委託料	293,976 円

平成31年度採用の職員採用試験を行い、試験問題の提供、採点等を日本人事試験研究センターに委託した。

採用試験受験者数が減少の傾向にある。定時募集で採用予定者数に到達しなかったため、追加募集を行った。

・事務職員等採用試験(場所:市役所本庁舎4階会議室)

1)定時 一次試験日:平成30年9月16日 二次試験日:平成30年10月28日  
 三次試験日:平成30年11月23日

	事務職	事務職 (障がい者枠)	事務職 (スポーツ枠)	保健師 管理栄養士	保育士 幼稚園教諭	病院職員	合計
受験者	42人	2人	6人	4人	12人	3人	69人
合格者	15人	0人	2人	1人	9人	3人	30人

事務職の合格者のうち2人が内定辞退

保育士・幼稚園教諭の合格者のうち1人が内定辞退

2)追加 一次試験日:平成31年1月12日  
 二次試験日:平成31年2月9日

	事務職
受験者	42人
合格者	6人

3)随時

	病院職員
受験者	6人
合格者	6人

・平成31年度採用者

採用年月日	職種	人数
平成31年4月1日	事務職員	21人
	保育士・幼稚園教諭	8人
	管理栄養士	1人
	指導主事	2人
	看護師	4人
	理学療法士	2人
	臨床検査技師	1人
	看護助手	2人
	合計	41人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

・職員の推移

	平成29年度末現在	平成30年度		平成30年度末現在	増減
		採用	退職		
事務職員(技師を含む)	352人	13人	21人	344人	8人
保育士・幼稚園教諭	106人	7人	10人	103人	3人
保健師・栄養士	21人	1人	1人	21人	0人
看護師	31人	8人	2人	37人	6人
指導主事	4人	4人	2人	6人	2人
医師	2人	2人	1人	3人	1人
医療技術職	10人	6人	0人	16人	6人
労務職	85人	0人	6人	79人	6人
合計	611人	41人	43人	609人	2人

人事給与システム経費

給与管理、人事管理、臨時職員管理、委員会名簿等の人事給与業務をサポートする人事給与システムに係る保守管理及びサーバ使用料

委託先：(株)松阪電子計算センター

- ・人事給与システム運用保守料 4,394,736 円
- ・人事給与システムサーバ使用料 816,480 円

(2) 臨時職員管理経費 . . . . . 177,863,032 円【総務課】

臨時職員に係る賃金、社会保険料等の経費を支出した。

- ・社会保険料(月平均318人) 87,946,199 円
- ・雇用保険料 4,939,291 円
- ・労災保険料 1,952,633 円
- ・臨時職員賃金(月平均40人) 83,006,909 円

(3) 職員研修事業 . . . . . 2,580,350 円【総務課】

職員の意識改革、業務遂行に必要な知識やスキルの習得を目的に研修を実施し、また、三重県地方自治研修センターや市町村アカデミーなどが開催する研修に参加した。

・研修実施

研修内容	参加人数
議会答弁能力向上研修	16人
新規採用職員メンタルヘルス研修	29人
人権研修会	25人
例規システム研修会	37人
交通安全研修	63人
メンタルヘルス(ラインケア)研修	18人
広報・プレスリリース研修	42人
女性職員スキルアップ研修	40人



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

研修内容	参加人数
LGBT研修	136人
タイムマネジメント研修	19人
人事評価者研修	18人
法制執務研修	28人
説明・説得能力向上研修	24人
接遇研修	26人
人権リーダー研修	55人

・研修参加

研修内容	参加人数
使用料等の債権回収	2人
交通不便地域の住民サービスを考える	1人
第45回青年の船とうかい号洋上研修	1人
刈払機(草刈機)取扱作業安全衛生教育講習会	4人

(4) 安全衛生管理経費 . . . . . 5,360,502 円【総務課】

職員の安全衛生に係る産業医の報酬、安全衛生研修への参加旅費等の経費を支出した。

- ・定期健康診断委託料 4,697,507 円

職員(人間ドック受診者を除く)の健康診断を行い、健康管理・快適な職場づくり・福利厚生充実を図った。また、ストレスチェックを実施し、職員自身が自分のストレス状態に気づき軽減するセルフケアに活かすと同時に、部単位の分析結果を各部へフィードバックし部内で職場環境の改善点の検討を行った。

巡回ドック健康診断(職員 225人、臨時職員等 276人)	2,394,528 円
病院実施健康診断(職員 52人、臨時職員等 23人)	1,030,712 円
新規採用職員健康診断(平成30・31年度採用者47人)	654,804 円
ストレスチェック(職員・臨時職員 891人)	617,463 円

(5) 公務災害補償経費 . . . . . 947,500 円【総務課】

公務災害に遭った地方公務員災害補償基金及び労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員に対し、三重県公務災害補償等認定委員会の審査の答申を受けた後、市で公務災害と認定し補償を行った。

- ・嘱託職員、臨時職員 0件 ・その他委員 1件  
遺族補償年金・遺族特別給付金 947,500 円

(6) 退職手当特別負担金 . . . . . 94,475,457 円【総務課】

在職中の職責などを反映した調整額等を含む退職手当を支給する制度に係る三重県市町総合事務組合への退職手当特別負担金を支出した。

- ・定年退職者 18人分 早期退職者 8人分 普通退職者 7人分

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

5 検査事務費

(1) 検査事務一般経費 . . . . . 192,728 円【管財契約課】

志摩市建設工事検査規則に基づき、各担当部局から管財契約課に検査要求書が提出された各種工事等について、書類チェック等の書類検査、担当部局監督職員からの説明及び施工業者の立会いのもと、現場検査を実施した。

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの検査件数は104件であった。

・実施検査 検査総括表

分類	検査合計	完成検査	中間検査	出来高検査	平均評定点
土木一式工事	26件	25件	1件	-	82.3点
建築一式工事	10件	10件	-	-	81.7点
電気工事	9件	9件	-	-	80.0点
管工事	3件	3件	-	-	80.7点
舗装工事	11件	11件	-	-	82.9点
水道工事	11件	11件	-	-	82.5点
下水道工事	1件	1件	-	-	70.0点
その他工事	19件	18件	-	1件	80.4点
業務委託	13件	13件	-	-	66.7点
業務(採点無)	1件	1件	-	-	-
総合計	104件	102件	1件	1件	

平均評定点 : 本年度に実施した完成検査で、採点を行った工事等の平均点

・実施検査 部課別検査一覧表

部 名	課 名	検査件数	部 名	課 名	検査件数	
総務部		2件	建設部		39件	
	地域防災室	2件		建設整備課	36件	
市民生活部		8件		住宅営繕課	3件	
	ごみ対策課	5件	上下水道部		20件	
	人権市民協働課	1件	水道工務課		16件	
	浜島支所	2件	下水道課		4件	
健康福祉部		7件	教育委員会		24件	
	こども家庭課	6件		教育総務課		19件
	地域福祉課	1件		生涯学習スポーツ課		3件
産業振興部		3件		歴史民俗資料館		1件
	観光商工課	3件		学校教育課		1件
			病院事業部		1件	
			浜島診療所		1件	
			合 計		104件	

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

6 契約管理費

(1) 契約管理一般経費 . . . . . 774,549 円【管財契約課】

入札審査会

志摩市入札審査会規程第5条の規定により、下記のとおり入札審査会を開催した。

- ・ 定例（毎月1回）審査会 12回

入札会

管財契約課による入札執行を下記のとおり行った。

- ・ 入札件数：263件
- ・ 定例入札会：16回
- ・ 臨時入札会：7回

一般競争(指名競争)入札参加資格申請受付

建設工事、測量コンサルタント等

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで、共同化による入札参加資格の随時新規、変更受付を行った。

平成31年4月1日現在

種 別	区 分	登録業者数
建設工事	市内業者	88 件
	市外業者	1,127 件
	計	1,215 件
測量・コンサルタント等	市内業者	19 件
	市外業者	660 件
	計	679 件

物件の買入等

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで、共同化による入札参加資格の随時新規、変更受付を行った。

平成31年4月1日現在

種 別	区 分	登録業者数
物件の購入等	市内業者	198 件
	市外業者	2,881 件
	計	3,079 件

公用車給油価格契約

三重県石油業協同組合南志摩支部及び非組合員（2社）と毎月公用車給油価格契約を締結した。

物品等一括購入契約

下記の物品等について、入札により一括購入契約を締結した。

- ・ 燃料 重油・灯油（毎月）

入札結果等閲覧申請

志摩市建設工事等の入札及び契約関係情報の公表に関する規則に基づく閲覧申請数は72件であった。

(2) 三重州市町総合事務組合負担金 . . . . . 175,418 円【管財契約課】

入札参加資格審査共同事業関係負担金

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)2 文書広報費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,928	0	0	0	19,674	28,254

1 文書管理費

- (1) 書庫管理経費 . . . . . 2,118,257 円【総務課】
- ・光熱水費(電気・ガス・水道) 1,449,453 円
  - ・施設管理委託料 455,544 円
- (2) 例規法令関係経費 . . . . . 2,949,000 円【総務課】
- ・官報情報検索サービス利用料 6,216 円
  - ・例規データベース整備業務委託料 2,748,384 円
  - 法令審査委員会を5回開催し、例規データベース更新作業を4回行った。
  - ・個人情報取扱業務システム使用料 194,400 円

2 広報事業費

- (1) 広報一般経費 . . . . . 12,142,981 円【市長公室】

広報広聴業務に係る一般経費

ホームページ保守管理業務委託料 1,931,040 円

広報しま印刷費 8,664,005 円

印刷媒体である広報紙を毎月1回発行することで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。

- ・毎月1日号 12回発行(平成30年5月号～平成31年4月号)
- ・予算特集号

三重テレビ放送番組制作委託料 1,080,000 円

三重テレビに志摩市のPR番組の作成を依頼して、志摩市のPRに努めた。

三重テレビ放送の「旬感 みえ～MY CITY TOWN～」番組内の行政情報コーナーにおいて志摩市の物産・観光等をPRする番組3本の制作・放映を実施した。

(委託期間：平成30年5月11日～平成31年3月31日)

広告掲載料 財源確保のため、市の資産を広告媒体として活用した。

志摩市ホームページバナー広告 185,000円

広報しま広告 240,000円

- (2) CATV行政放送事業 . . . . . 30,717,360 円【市長公室】

視聴覚媒体であるCATV番組制作をすることで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。  
また、番組を自主制作し情報発信の充実に努めた。

毎月1日と16日更新 (平成30年6月～平成31年3月放送分)

20分以内番組 43本 特別番組 7本

【収入】有線テレビジョン放送行政チャンネル使用料 388,800円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)3 財政管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,563	0	0	0	2	7,561

1 財政管理費

(1) 財政管理一般経費 . . . . . 7,563,098 円【財政経営課】

予算編成事務

一般会計の予算については、平成30年度当初予算に対し、第1号から第8号まで補正を行った。また補正予算編成事務と並行して、令和元年度当初予算の編成事務も行った。

平成30年度最終予算額 25,755,866 千円

令和元年度当初予算額 25,214,335 千円

財務会計システム運用保守

予算編成、執行管理、決算・決算統計、資金管理、起債管理、源泉徴収等の財務会計業務をサポートできる財務会計システムの運用保守に係る経費を支出した。

契約名 : 財務会計システム更新業務委託

契約相手方 : ジャパンシステム(株)

契約金額 : 1,684,800円

平成30年度から新財務会計システムに切り替えたが、平成29年度決算統計に係る業務を完了するまで旧財務会計システムを使用するため、旧財務会計システムの運用保守に係る経費を支出した。

契約名 : システム運用保守サービス業務委託

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契約金額 : 1,450,094円

地方公会計財務書類作成業務

公会計財務書類作成支援システムにより固定資産台帳の更新と統一的な基準による財務書類等を作成した。

契約名 : 公会計財務書類作成支援システム保守料

契約相手方 : (株)ローカルマネジメント

契約金額 : 453,600円

契約名 : 公会計財務書類作成支援業務委託料

契約相手方 : (株)ローカルマネジメント

契約金額 : 3,510,000円

(目)4 会計管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,715	0	0	0	305	2,410

1 会計管理費

(1) 会計管理一般経費 . . . . . 2,714,937 円【出納室】

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○ 会計検査事務

市の現金、基金、有価証券等の出納及び保管や、決算の調製事務を行った。

公金出納検査

- ・実施日 平成30年10月19日、22日、23日
- ・検査場所 出先機関等及び収納窓口課

指定金融機関公金出納検査

- ・実施日 平成31年2月19日、20日
- ・検査場所 指定金融機関総括店 (株)百五銀行鶴方支店

○ 口座振込・口座振替データ伝送

電話回線を使用したデータ伝送により金融機関と口座振込・口座振替のデータ交換を行うための運用等を行った。

(目) 5 財産管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,692	0	0	0	3,008	96,684

1 財産管理費

(1) 財産管理一般経費 . . . . . 6,834,938 円【管財契約課】

・建物管理

市が所有・使用・管理を行う建物・工作物・動産の建物災害共済加入手続を行った。  
新規加入 4件 追加加入 5件 内容変更 12件 解約 10件

(2) 公用車管理経費 . . . . . 17,788,460 円【管財契約課】

公用車集中管理業務により、全体の公用車の稼働率向上と老朽化した公用車の台数削減を行うとともに、公用車の小型化を図った。  
また、公用車へのドライブレコーダーの設置を進めた。

平成30年度末 公用車台数188台 (一般会計162台・特別会計3台・企業会計23台)

公用車集中管理車 (16台) 燃料費合計使用量 16,532.38ℓ (ガソリン・軽油)  
新車購入 . . . . . 18台 (内消防自動車4台) うち軽油2,356.67ℓ

(3) 市有地管理経費 . . . . . 325,840 円【管財契約課】

売却可能物件については、公募等による売却を行い、未利用の市有地等の有効活用を図った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(単位：円)

売却物件		売却金額
磯部町穴川字松振229番162	旧里道	342,488
磯部町穴川字東坊670番～683番地先	旧里道	1,895,207
磯部町穴川字東坊670番～684番地先	旧水路	
浜島町浜島字西早町712番2	宅地	1,670,000
磯部町迫間字蛇谷426番17	雑種地	3,417,416
磯部町恵利原字穂落1308番7	雑種地	
磯部町恵利原字休場1331番40	雑種地	
合計		7,325,111

(4) 公共施設等環境美化経費 . . . . . 9,368,074 円【管財契約課】

市有地敷地内、公園等に植栽されている樹木・植木の剪定及び除草や刈払等、施設の環境美化を行った。また、公共施設から出される資源(ごみ)の収集運搬を行った。

(5) 老朽化施設解体撤去事業 . . . . . 610,200 円【管財契約課】

老朽化の著しい旧阿児支所分庁舎解体のための設計業務を行った。

2 庁舎管理費

(1) 庁舎管理運営費 . . . . . 64,764,778 円【管財契約課】

本庁舎の熱源、空調の運転、照明制御、環境測定、衛生害虫調査等の総合管理業務の委託業務等を行った。本庁舎の清掃については、カーペット清掃及びワックスなどの特別清掃を除き、臨時職員等による直営で行い経費の節減につなげた。

・委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市庁舎総合管理業務委託	近鉄ビルサービス(株)	16,303,680
志摩市庁舎定期特別清掃業務委託	(株)ナンメン大王営業所	1,166,400
志摩市庁舎浄化槽保守管理業務委託	志摩環境事業協業組合	4,276,800
志摩市庁舎エレベーター保守点検業務委託	東芝エレベータ(株)	4,276,800
志摩市電話設備保守業務委託	西日本電信電話(株)	1,801,440
志摩市庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	767,232
志摩市役所本庁定期点検及びタイル外壁赤外線調査等業務委託	(株)大建設計名古屋事務所	1,944,000
志摩市役所本庁舎免震装置保守点検業務委託	(株)大建設計名古屋事務所	594,000

・エネルギーの状況

省エネ対策として、庁舎休憩時間消灯の実施、節水の励行、空調温度管理の徹底等を行った。

## (款)2 総務費 (項)1 総務管理費

## 施策の成果及び執行実績

## エネルギー消費量

項目 / 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電気 (kwh)	878,424	859,776	908,880	903,196	924,296
水道 (m <sup>3</sup> )	3,781	3,941	4,050	4,159	3,696

## エネルギー使用料

(単位:円)

項目 / 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電気	19,152,020	16,925,822	18,184,163	20,010,376
水道	1,138,877	1,171,839	1,204,800	1,159,743
合計	20,290,897	18,097,661	19,388,963	21,170,119

## ・施設修繕の状況

市民が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように庁舎の修繕を速やかに行った。本庁舎建設から10年が経過し、施設修繕料が年々増加傾向にあるため、複数年を見据えた修繕計画の作成について検討する必要がある。

## 施設修繕料

(単位:円)

修繕内容	修繕料
3階トイレ修繕	34,560
空冷ヒートポンプチラー氷蓄熱ユニット修繕	194,400
I T Vハードディスク冷却ファン取替	9,720
空冷ヒートポンプチラー氷蓄熱ユニット修繕	476,280
中央監視室空調機修繕	28,080
6階委員会室空調機修繕	59,400
浄化槽沈砂プロワー取替	68,040
I T Vモニター取替	139,320
401会議室プロジェクターランプ取替	116,100
消防用設備修繕	29,160
夜間通用口自動ドア修繕	874,800
V O I P機器更改	3,186,000
平面駐車場セイフティスリーブ	10,800
網戸取り付け	299,800
内線電話移設	164,160
本庁窓口サイン変更	181,440
2階カウンター仕切り	129,600
防火シャッター蓄電池交換	298,080
合計	6,299,740

## ・収入の状況

行政財産目的外使用料	828,568 円
土地建物貸付収入	7,121,987 円
公有物件災害共済金	872,994 円
庁舎使用負担金	1,189,054 円



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)6 基金管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,030,144	0	0	0	5,849	1,024,295

1 基金積立金

- (1) 財政調整基金積立金 . . . . . 1,024,295,000 円【財政経営課】

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、決算剰余金のうち2分の1を下らない金額を積み立てるとともに、市有地売却分及び予算調整剰余分を積み立てた。

平成30年度末現在高 4,355,125,337 円

2 基金利息積立金

- (1) 基金利息積立金 . . . . . 5,849,431 円【出納室】

基金名	平成30年度中利子(円)
財政調整基金	1,512,129
減債基金	57,811
地域振興基金	3,992,537
地域福祉基金	30,263
阿児地区振興基金(鵜方分)	12,460
阿児地区振興基金(神明分)	4,455
阿児地区振興基金(立神分)	47
阿児地区振興基金(志島分)	37
阿児地区振興基金(甲賀分)	0
阿児地区振興基金(国府分)	950
阿児地区振興基金(安乗分)	432
船越地区振興基金	26,198
真珠養殖漁業振興基金	5,039
浜島地区福祉施設整備基金	16,207
災害援助基金	807
鵜方小学校図書充実基金	207
観光農園基金	237
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	2,332
ふるさと応援基金	181,758
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	986
奨学金返済支援基金	3,186
創業等支援基金	1,353
合計	5,849,431

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)7 企画費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
219,020	0	144	0	142,849	76,027

1 政策推進事業費

- (1) 政策推進一般経費 . . . . . 335,946 円【総合政策課】  
 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会負担金 44,300 円  
 リニア中央新幹線建設促進に向けた本会に対し負担金を支払った。  
 地域活性化推進首長連合負担金 100,000 円  
 東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合会に対し負担金を支払った。  
 全国半島振興市町村協議会会費 20,000 円
- (2) 産官学連携事業 . . . . . 669,889 円【総合政策課】  
 地域が抱える課題を解決し、地域の活性化を図るため、大学との連携及び調査研究に助成した。  
 三重大学産官学ネットワーク支援事業負担金 300,000 円  
 官学連携研究助成金 350,000 円  
 ・アコヤガイ養殖に関わる課題解決のための調査研究：三重大学 150,000 円  
 ・地方創生型の新しい合宿モデル構築と子供たち向け夢卓球教室開催：立命館大学 100,000 円  
 ・地域経済・産業と住民組織に関する調査研究：立命館大学 100,000 円  
 大学が有している専門的知識や調査研究手法を地域で実際に活用し、市の課題解決や地域活性化を図る具体的な事業につなげていく必要がある。
- (3) 伊勢志摩ナンバー図柄選定事業 . . . 494,801 円 【総合政策課】  
 伊勢志摩ナンバー導入に向け、図柄デザインの募集を行い、関係市町合計で443点の応募があった。応募作品の選定においては、作業部会・選定委員会ともに2回開催し、12月に製作者を招き、表彰式を行った。  
 表彰賞金 . . . 200,000 円  
 意匠登録手数料(出願費用) . . . 90,084 円  
 令和2年度の交付に向けた図柄入りナンバーの周知に努めるとともに、効率的な寄附金の使途について関係市町と検討していく必要がある。
- (4) 伊勢志摩サミット記念館管理運営費 . . . 7,014,865 円【総合政策課】  
 サミットの資産を次世代に引き継ぐ場として開館した、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」の運営に係る維持管理経費を支出した。  
 臨時職員賃金(4人分) 4,048,278 円 建物賃借料 1,647,600 円  
 入館者数が減少傾向にあるため、各種イベントの開催等、積極的なPRを行っていく必要がある。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

2 地方創生事業費

(1) 地方創生一般経費 . . . . . 1,296,047 円【総合政策課】

志摩市創生総合戦略の改訂

志摩市創生総合戦略について、各施策の内容修正等を加えることをはじめ、必要なデータ修正のための改訂作業を行った。

改訂に当たっては、担当部署との調整等を行った上で改訂案を作成し、庁内組織である志摩市地方創生推進本部会議において内容の協議を行った。

志摩市地方創生審議会の開催

市の地方創生に関し、必要な事項を審議するための審議会を3回開催した。

内容として、地方創生推進本部会議で協議された総合戦略の改訂内容や6つの政策分野に基づき企画立案した具体的な施策の進捗に関する報告、計画期間の4年目に実施する暫定評価に対し、審議を行った。

志摩市創生総合戦略等に基づく施策の実施

総合戦略に謳われている6つの政策分野に基づく各施策を実施した。

- |           |     |           |     |
|-----------|-----|-----------|-----|
| 1) ひとの育成  | 7施策 | 2) ひとの確保  | 9施策 |
| 3) まちの発見  | 5施策 | 4) しごとの強化 | 7施策 |
| 5) しごとの創出 | 5施策 | 6) まちの形成  | 8施策 |

(2) 若者の希望を叶える志摩づくり事業

. . . . . 486,695 円【総合政策課】

市内在住の若者によるワークショップを実施し、「自分たちのまちを誇れるキモチを醸成すること」と「市内での若者同士の出逢いの場をつくること」を念頭に議論を進め、前年度までに検討された企画を実施した。

【実施状況】

- ・フリーペーパー「SHIMA SWITCH」の発行

年度内に2回(5月・9月)発行した。市内公共施設のほか、ワークショップメンバーにより、若者が集まる飲食店等への配布を行った。

Vol.1 志摩のいいところ研究所「志摩のモノコトさがし」

Vol.2 志摩のいいところ研究所「あなたの知らないきんこの世界」

- ・婚活イベント「らぶ♡ぼら～Love&Volunteer」の実施

(子ども向けには自然体験イベント「Meet Nature for Kids」)

日時：10月14日(日) 10:00～17:30

場所：ともやま公園・次郎六郎海岸

対象者：25～45歳独身男女、小学4年生から6年生までの児童

参加者：男性19人、女性20人 男性は市内在住者のみ

成果：カップル成立5組

市内の若者で構成するグループ「SHIMA SWITCH」により、平成29年度に計画した婚活イベント「らぶ♡ぼら」の実施及びフリーペーパー「SHIMA SWITCH」の製作を30年度に具体的に実現させ、一定の成果を得た。今後は、市の事業の位置付けではなく、民間の一団体として、情報発信やイベントに取り組んでいく。

施策の成果及び執行実績

(3) 移住しやすい志摩づくり事業 . . . . . 1,125,311 円【総合政策課】

志摩市への移住を促進し、定住人口及び交流人口の拡大によりまちの活性化を図るため、また市の知名度を高めるため、市役所での窓口・電話による移住相談及び都市部で開催される移住相談会への出展を行った。

また、移住者によるワークショップでの意見を取り入れた移住ガイドブックを移住相談会や移住交流施設、観光施設等で配布したほか、移住者によるワークショップにより、新規移住者の支援体制を構築するとともに移住PR動画を作成しホームページ等で公開した。

今後も様々な媒体や機会をとらえて志摩市のPRに努め、移住相談会や移住希望者からのメール、電話での問い合わせなどがあつた際に、移住相談者の状況に応じたきめ細かい相談体制をとることにより、志摩市への移住を促進していく必要がある。

(4) I J Uターン促進のための奨学金返済補助事業 . . . . . 2,440,000 円【総合政策課】

市内で就職した人、起業した人又は一次産業に新規に従事した人で、志摩市に住民登録し、市税等の滞納がないなどの一定の条件を満たす人を対象に、既に貸与が終了している奨学金の返済額の一部を補助した。

- ・奨学金返済支援補助金(22人) 2,440,000 円
- ・奨学金返済支援基金残高(令和元年5月末現在) 20,033,180 円

対象者の要件の一つである「市内就労」が、補助金制度の活用による「若者の移住・定住促進」の制約の一因となつてしていると判断し、条例・規則改正を行い、令和元年度から要件を緩和した。よりよい制度となるよう、引き続き、必要に応じて見直しをしていく。

(5) 若者の集いと出合いの支援事業 . . . . . 890,000 円【総合政策課】

若者の人口減対策として、若者の「集い」や「出合い」、また、若者が地域の魅力を再発見する機会の創出を目指し、志摩市に若者が集まるイベントを支援することを目的に、5つの事業に補助金を交付した。

【実施状況】

- 第2回いそべ夏まつり(8/4 木場公園)200,000円
- 浜島の夜店(8/18 浜島海浜公園)200,000円
- 第7回しまコン(11/3 フィッシングパーク海遊苑・志摩マリンランド)179,000円
- TOKOWAKA Biker's MTG(11/17-18 ともやま公園芝生広場)200,000円
- 志摩市三十路式2019(2/10 志摩地中海村)111,000円

若者の出合いや地域の魅力を再発見するイベントが実施され、一定の成果が出ていると言えるが、一方で、補助金ありきのイベントとなつてしまわないよう、制度の在り方について検討していく必要がある。

(6) 若者世代の移住促進事業 . . . . . 2,518,000 円【総合政策課】

年齢40歳未満の若者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住した世帯のうち、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から1年間(一次産業に就業した場合は3年間)の期間を定めて、毎月家賃の2分の1(上限20,000円)を補助する制度で、年間で13世帯の移住者へ補助を行った。

この制度により、若者・子育て世帯が市内に移住する前の借家の確保に関する経済的な不安を軽減することで、移住を促進し、また、移住後、一定期間経過した後に補助金の申請をしていただくことにより、定住につなげている。

施策の成果及び執行実績

(7) 地域資源活用プラットフォーム創出事業

・・・ 40,104 円【総合政策課】

地域の再発見と地域の資源を生かす市民の協働を目的として、辻調理師専門学校と三重大学大学院から講師を招いて、講演会を開催した。

【実施状況】

・第1弾

開催日時：平成31年3月16日(土) 13:30～15:30

開催場所：市役所本庁舎4階会議室

講師：辻調理師専門学校 企画部 メディアプロデューサー 小山 伸二

演題：「ガストロノミー(美食学)と地域」

参加人数：55人

・第2弾

開催日時：平成31年3月26日(火) 13:00～15:00

開催場所：市役所本庁舎4階会議室

講師：三重大学大学院 生物資源学研究科 准教授 三島 隆

演題：「地域資源と6次産業化」

参加人数：34人

平成30年度は、商工会、観光協会、農業協同組合への事業説明とヒアリングによりニーズの把握を行い、食や観光、6次産業化を視点に講演会を開催したが、令和元年度については、各課に対してニーズの調査をし、各部署が周知を図りたい内容についての講座を実施したい。

(8) 志摩市におけるガイド業の創出事業 ・・・・ 109,000 円【総合政策課】

当事業がきっかけとなって平成29年度に設立した「合同会社遊ばんせ」のフォローアップとして、現状ヒアリングを行ったほか、2月27日には横山英語ガイドとの交流研修会を開催した。

また、志摩市の特色を活かしたガイド業のあり方を検討する一つとして、日本クアオルト研究所の小関信行所長を招き、有償ガイドの担い手となりうる市内の観光・スポーツ関係団体及び市関係課を対象に、クアオルト事業研修会を開催した。

【実施状況】

・遊ばんせと横山英語ガイドとの交流研修会

日時：平成31年2月27日(水) 13:00～16:45 場所：鷺方地内及び横山展望台

・クアオルト事業研修会

日時：平成31年3月25日(月) 14:00～15:30 場所：市役所本庁舎4階会議室

遊ばんせによる鷺方まち歩きガイド、横山英語ガイドによる横山のガイドをそれぞれが体験した後、意見交換会を行ったことで、今後の活動に関するインスピレーションやアイデア、ガイド技術を共有する貴重な機会となった。

また、志摩市の豊かな自然環境を活かして実施するクアオルト事業に必要な有償ガイドについて、先進地の成功事例も含めた説明により、担い手となりうる団体の方々に関心をもっていただくことができた。

今後、本事業を進めていく上では、有償ガイドに対するニーズ把握を深め、志摩市の特性を踏まえた上でターゲットの整理を行い、まち歩きだけでなく体験型ツアーを含め、ガイド業のあり方について再検討が必要である。ガイド業は単体で成り立つものではないことから、観光協会や観光事業者、宿泊施設等と連携して、観光地の魅力を増加させられるよう、検討を進めていきたい。

施策の成果及び執行実績

(9) 賢島の魅力発信力向上事業 . . . . . 401,458 円【総合政策課】

賢島に関わる事業者の連携と創意工夫を促し、観光客のニーズと地域の特性を踏まえながら志摩の魅力を発信する拠点としての賢島の役割の強化を図る。

【実施状況】

- ・企画展示「山崎豊子先生の愛した賢島」

期間：平成30年8月29日～9月17日 9：00～17：00

会場：近鉄賢島駅2階 カフェサミエール（伊勢志摩サミット記念館隣接）

内容：「華麗なる一族」直筆原稿、賢島での執筆時に使用していた机・椅子、単行本、紹介パネル

- ・賢島紹介マップ「かしこじまっぷ」

印刷部数：10,000部 配布場所：賢島地内店舗、観光協会ほか

賢島地域の住民や事業者の協力を得て、賢島にゆかりのある作家である山崎豊子氏の企画展の開催や観光マップ「かしこじまっぷ」の作成を行った。賢島内では新たに店舗がオープンするなど民間投資が行われていることも踏まえ、今後は、新しい主体も含め、地域による取組が進むよう促していきたい。

(10) まちづくりクラウドファンディング活用支援事業

. . . . . 836,810 円【総合政策課】

市民や民間事業者が取り組む観光まちづくり事業や多世代交流拠点づくり事業等の施設整備を行うまちづくり事業のうち、市が設置する評価委員会において補助対象とした事業に対して、総事業費の半分以上をクラウドファンディングで調達した場合に、総事業費の不足分を補助するための事業で、平成29年度に事業認定された1件について補助金を交付した。

また、クラウドファンディングの仕組みの理解と補助制度の周知を兼ねた講習会を1月25日に阿児アリーナで開催した。

【実施状況】

- ・活用支援事業

事業名：外国人ゲストハウスの運営

資金調達期間：平成30年4月21日～5月6日

（クラウドファンディング仲介事業者：(株)CAMPFIRE）

施設整備完了の報告：平成30年7月4日

- ・講習会事業

開催日時：平成31年1月25日（金） 13：30～15：15

開催場所：阿児アリーナ 第1会議室

講師：(株)百五銀行 地域創生部 課長 廣田 誠

(株)マクアケ 西日本事業部 関西支社 キュレーター 津田 晃

補助事業の説明 総合政策課、観光商工課

参加人数：44人

周知については、ホームページや広報しま5月号にて事業募集し、広報しま9月号では活用事例の紹介と事業募集を再度実施した。クラウドファンディングの仕組みの理解と補助制度の周知を兼ねた講習会を開催している。新規の問い合わせについては数件受けているが、申請には至っていないため、令和元年度については周知の方法を工夫したい。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(11) 健康食材活用事業 . . . . . 1,000,000 円【総合政策課】

地域再生計画「志摩の健康食材活用による6次産業化推進事業」で内閣府の認定を受け、企業版ふるさと納税を活用した事業として実施した。

寄附企業：(株)スポーツマックス

寄附金額：1,000,000円(全額を事業費に充当)

三重大学と連携し、地域で十分活用されていない食材の持つ機能性や効果的な摂取方法等、有効な活用方法を検討し、6次産業化につながる健康食材を見出し、将来的な商品化に向けた研究を実施した。また、3月12日には2箇年にわたる共同研究の成果報告会を開催した。

・成果報告会

開催日時：平成31年3月12日(火) 16:00~16:50

開催場所：志摩市役所 401会議室

報告者：三重大学教育学部 磯部由香教授、平島円教授

対象者：志摩市内の事業者、各種団体、市議会議員、市職員等

参加者：34名(マスコミ含む)

平成30年度は、ゴマサバ、ソウダガツオ等を中心に研究し、レシピ作成・クックパッドでの情報発信等を行ったが、その他の魚や海藻など活用可能性のある資源の洗い出しをさらに進め、商品開発や健康づくりに向けたプログラム作成のみならず、クアオルト事業などのヘルスツーリズムへの展開に活用できるよう、つなげていきたい。

3 地域活性化推進事業費

(1) 離島振興経費 . . . . . 461,240 円【総合政策課】

島民の生活や文化の向上に資することを目的として、離島振興対策実施地域における事業を促進した。

全国離島振興三重県支部連絡協議会負担金 129,000 円

離島振興のため、志摩市・鳥羽市で設置する協議会に負担金を支払った。

志摩市離島振興協議会補助金 100,000 円

離島振興のため、間崎島・渡鹿野島の住民で設置する協議会に補助を行った。

離島の活性化のための地元主催のイベントや買い物支援への補助を行い、両島の離島振興を図った。

間崎島岸壁使用助成金 75,000 円

間崎自治会が棧橋設置料として負担している費用について、助成を行った。

(2) 離島活性化推進事業 . . . . . 2,188,963 円【総合政策課】

人口減少や高齢化等の進行が著しい渡鹿野島において、都市部から人材を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、島の活性化を図った。

地域おこし協力隊報償金 1,400,000 円

建物賃借料 366,666 円

男性の隊員1人が4月から渡鹿野島に着任し、地域活動、島の情報発信、空き家活用の企画などを行ったが、家庭の事情により任期途中の12月に帰郷した。渡鹿野島には外からの目線で島の活性化を企画し、実行していく人材が必要であり、地元の受入れ態勢も整っていることから、引き続き隊員を募集し、島の活性化を図る。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- (3) 離島開発総合センター等管理運営費 . . . . . 4,992,628 円【総合政策課】  
間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園における維持管理経費を支出した。
- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| 離島開発総合センター指定管理料    | 2,337,000 円 |
| ・間崎島開発総合センター指定管理料  | 1,273,000 円 |
| ・渡鹿野島開発総合センター指定管理料 | 1,064,000 円 |
| 渡鹿野島コミュニティ公園指定管理料  | 346,000 円   |
- (4) 地域公共交通一般経費 . . . . . 170,740 円【総合政策課】  
○地域公共交通会議委員報償金 121,000 円  
志摩市地域公共交通網形成計画・離島航路に関する協議等を行った。  
全体会 2回 離島航路幹事会 1回  
効率的で持続可能な公共交通網を形成していくために、継続的な協議・検討を行う必要がある。
- (5) 地域公共交通網形成計画策定事業 . . . . . 3,250,800 円【総合政策課】  
地域公共交通網形成計画策定業務委託料 3,250,800 円  
今後の人口減少や少子化・高齢化の進展を見据え、持続可能な地域公共交通ネットワークを再構築し、路線バスなど公共交通全体で市民の移動の利便性を向上させる生活交通及び観光交通のニーズに対応することを目的に、地域公共交通網形成計画の策定を行うための業務を行った。  
契 約 名：平成29～30年度 志摩市地域公共交通網形成計画策定業務委託  
契約相手方：(株)日本開発研究所三重 契約金額：5,292,000円  
平成29年度分1,029,240円、平成30年度分4,262,760円(内1,011,960円を翌年度へ繰越)  
パブリックコメントなどの意見募集を行った上で早期に計画の策定を行い、計画に基づく交通施策を実施していく必要がある。
- (6) コミュニティバス運行事業 . . . . . 2,309,130 円【総合政策課】  
磯部地域予約運行型バス運行业務委託料 2,297,160 円  
交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、予約運行型バスを三重近鉄タクシー(株)に委託して運行した。  
利用状況等を分析し、住民協議等でより効率的な運行方法を検討していく必要がある。
- (7) 路線バス運行維持事業 . . . . . 29,066,560 円【総合政策課】  
志島循環バス運行业務委託料 28,767,960 円  
廃止された路線バスについて、公共交通の空白を避けるため自主運行路線として三重交通(株)に委託して運行し、地域住民の交通手段確保に努めた。  
三重交通(株)による安乗線とのルートが重複している部分があり、効率的な運行ルートとなるよう再編を検討していく必要がある。



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(8) 航路対策事業 . . . . . 8,171,000 円【総合政策課】

英虞湾指定航路確保補助金 8,000,000 円

離島住民運賃割引補助金 171,000 円

海上運送法上の指定航路になっている「浜島～御座～賢島」及び「和具～間崎～賢島」航路の運航事業者（志摩マリネジャー(株)）に対して補助を行うことにより航路の確保を行った。

間崎島住民の航路運賃について、路線バスの同じ距離の運賃との差額を国と折半して補助した。

利用者の減少に伴った運航事業者の悪化を改善するため、観光施策と連携することにより、観光客の利用者を増やす必要がある。

(9) ふるさと応援寄附金事業 . . . . . 136,166,381 円【総合政策課】

平成30年度は、2,402件、99,129,532円の寄附を受け、ふるさと応援基金として積み立てた。ふるさと応援寄附者に本市の特産品を贈呈することで全国にPRし、地元産業や地域の活性化を図った。また、ガバメントクラウドファンディングでは26件、1,603,000円の寄附を受け、一旦基金に積み立てた後、留学支援資金として奨学金を支給した。なお、ふるさと応援寄附全体としては、合計2,428件、100,732,532円の寄附を受けた。

特産品等購入費 29,603,040 円

ふるさと応援基金積立 100,732,532 円

様々な媒体により志摩市への寄附を促すとともに、税制改正により、ふるさと納税制度の見直しが行われたことから、地場産品の返礼品について拡大できるよう検討していく。

4 里海創生事業費

(1) 里海創生一般経費 . . . . . 1,070,361 円【里海推進室】

里海ポータルサイト保守管理業務

志摩市の「新しい里海の恵みを市民みんなが生かすまちづくり」についての情報を市内の関係者が情報共有するとともに、市外に向けて積極的に情報発信することを目的に、まちづくりのポータルサイトである「新しい里海のまち・志摩ホームページ」を運用するとともに、フェイスブックなどのソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用して情報発信を行った。

これらのウェブサイトには、行政以外の団体が実施する事業についての情報や各種の環境調査データなど、多くの情報が掲載されており、市民だけでなく里海創生によるまちづくりに興味を持つ人々に志摩市の取組を広く周知することができた。

契約名 : 里海ポータルサイト保守管理業務委託

契約相手方 : (株)サイバーウェイブジャパン

契約金額 : 492,480円

里海創生推進協議会運営事業

平成29年度の協議会において、第2次基本計画の見直しについて検討することとなったことから、事務局である里海創生プロジェクト関係課で計画見直しに関する協議を行ったが、最終的に地域資源を活用したまちづくり計画を「里海創生基本計画」からSDGsを活用した「SDGs未来都市計画」に移行するという方向性を取りまとめた。

このことについて検討するため、里海創生推進協議会の委員に個別に意見の聞き取りを行ったところ、まちづくりの推進体制を再構築することを含めて、概ね委員から賛同が得られたため、今後はSDGs未来都市計画に基づく取組関係者の新たな組織化を図ることとし、里海創生推進協議会を廃止することとした。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

これにより平成30年度の里海創生推進協議会は未開催となった。  
これまでの協議会の運営を通して、市内の環境保全や産業振興に関わる主な団体や市民代表の団体に「人と自然が共生するまちづくり」の必要性などについて理解されるようになり、今後のSDGs未来都市としての取組を進める基礎づくりに貢献できた。

総合沿岸域管理研究事業

志摩市のまちづくりに沿岸域の総合的管理を導入することを目的に、(公財)笹川平和財団海洋政策研究所と連携して沿岸域の総合的管理を導入したまちづくりの進め方などについて協議を行うとともに、全国で沿岸域の総合管理に取り組んでいる自治体との情報共有を行った。

また、東アジア諸国で沿岸域の総合的管理に取り組んでいる自治体のネットワークであるPNLGの会員として、11月にフィリピン(イロイロ市)で開催された東アジア海洋会議2018に職員が参加し、志摩市のSDGsを活用した持続可能な沿岸域におけるまちづくりの内容について発表を行った。

これらの会議への参加を通して、志摩市が日本の中でも先進的に沿岸域の自然環境保全と持続可能な利用に取り組んでいる自治体であるということがアピールされ、今後の先進地視察などの形で新たなインバウンドの誘因につながることを期待される。

東アジア海洋会議開催日：平成30年11月27日

- (2) 里海創生プロジェクト事業 . . . . . 1,898,706円 【里海推進室】  
複数の行政部局や関係団体が連携して取り組む事業について、次のとおり実施した。

里海学舎構築推進事業

里海学舎構想の一環として、地域を代表する産品である真珠についての理解を増進するため、アコヤガイが真珠をつくる機能などを理科の授業として実施するための教材を作成し、実際に授業を行ったほか、普及に向けて中学校教員などを対象としたデモ授業を開催した。

今後、教材を活用した「里海学習」が広がることを期待される。

開催日：平成30年11月2日(大王中学校2年生38名)

平成31年1月23日(鳥羽志摩教育研究会理科部会教員8名)

渚の交番プロジェクト推進事業

日本財団の渚の交番プロジェクト準備助成金を活用して、平成28年10月から「志摩渚の交番事業」の事業実施に向けた準備を進めてきたが、事業実施主体である(一社)伊勢志摩里海学舎から、経営上の事由により事業中止の申入れがあり、日本財団と協議を行った結果、「志摩渚の交番事業」については、平成30年12月31日で中止することとなり、今後の残余財産の取扱いについて協議を行った。

結果的に事業が中止となってしまったが、今後残余財産の有効活用を図ることにより、英虞湾を中心とした海の学びの場の構築を図っていく必要がある。

持続可能な水産物情報発信事業

志摩産の「持続可能な食材」に対する需要を高める事を目的として、先進的な取組を行っている志摩町和具地区のイセエビを素材に、首都圏で持続可能な食材の提供を求めるシェフと生産者を結び付け、志摩産食材のブランド力の向上と需要の喚起を図るモデル事業を実施した。

今後こうしたシェフが志摩市産の食材を使用することにより、志摩市の食材の価値がより多くの人々につながっていくことが期待される。

・シェフによる現地視察：平成30年10月17日・18日

・東京での情報発信イベント：平成30年11月12日

施策の成果及び執行実績

(3) 里海市民啓発事業 . . . . . 174,316円 【里海推進室】

市民が身近な体験等を通して新しい里海理念を理解し、日常の生活や事業の中で実践できるようにするための事業を実施した。

里海kids工房事業

小学生を対象に、自分が住む地域だけでなく、志摩市全体のヒトやコトを知るための機会をつくり、体験を重ねる中で、まちづくりに興味を持ち、関わっていく人材の育成を図る「ぶりぼら」を実施した。

本事業に参加した子どもたちが普段気が付かない志摩市の価値を理解できたことで、家族や友人に志摩市の素晴らしさを伝えたり、また、就学や就職などによって一旦志摩市を離れることになるかもしれないが、志摩市へのUターンなどにつながるなどが期待できる。

開催日：平成30年7月25日～平成31年1月19日（7回）

市民まちづくり事業

里山を資源として活用するとともに、災害発生時の調理器具としてロケットコンロの普及を図ることを目的とし、農林課主催の里山づくり研修会などでロケットコンロのデモンストレーションを実施し、普及に努めた。

里山としての資源利用を見直すことで、地域内での資源や経済循環の大切さを認識する市民の育成につながった。

(4) 干潟再生事業 . . . . . 142,576円 【里海推進室】

再生干潟管理事業

英虞湾の環境改善を図る上で必要な取組として位置付けられている干潟の再生が実施されている市内4箇所の水門について、大雨時や高潮時の管理等を行った。

これにより、豊かな英虞湾の再生に寄与するとともに、本年度は干潟再生に関する国際シンポジウムが開催され、志摩市の情報発信につながった。

アマモ場再生事業

アマモという海草をキーワードとして、海の環境保全や持続可能な利用に向けた取組を促進するために、磯部地区漁業振興連絡協議会と連携し、的矢湾の伊雑の浦において市民参加でアマモの播種作業やモニタリングを実施した。

この事業の実施により、伊雑の浦で初めてアマモが越年して繁茂していることが確認されるなど、環境改善に向けて大きな成果となった。

開催日：平成30年6月9日 アマモの種子採集作業  
平成30年6月19日 アマモのモニタリング調査  
平成30年7月21日 アマモの種子選別作業  
平成30年12月2日 アマモの播種作業・モニタリング調査  
平成31年2月25日 アマモのモニタリング調査

干潟再生の推進

英虞湾の環境改善を進める上で必要とされている干潟の再生を進めるため、三重県立水産高等学校や市民調査員等と連携して、干潟の生き物調査を行ったほか、横山ビクターセンターと連携して干潟生物の観察会を開催した。

イベントでは絶滅危惧種が採集され、参加した市民に志摩市の干潟の大切さが理解された。

開催日：平成30年5月3日（英虞湾いきもの調査隊事業）  
平成30年7月14日（干潟生き物観察会）

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(5) 御食国食文化展開事業 . . . . . 4,320,000円 【里海推進室】

志摩市を訪れた観光客と市民が交流しながら食材の生産過程や食文化を体験するプログラムを構築するとともに、それらのプログラムを世界に通用するビジネスとして展開していくための人材育成を行った。また、御食国としての歴史と食文化を活かして農林漁業や観光業を活性化するための中長期的な戦略について検討を行った。

事業の参加者にとって、志摩市の食文化の成り立ちを改めて学ぶことでその素晴らしさを再認識するとともに、より多くの人々にその素晴らしさを伝えていくことについての意欲が喚起された。

契約名 : 平成30年度 御食国食文化展開業務委託  
 契約相手方 : (株)GEN Japan  
 契約金額 : 4,320,000円

5 行政改革推進費

(1) 行政改革推進一般経 . . . . . 4,977,299 円 【財政経営課】

行政改革推進委員会は、志摩市第2次財政健全化アクションプログラムの見直しを目的として平成29年度の委員会意見をもとに答申を作成するため、3回開催した。庁舎内推進としての行政改革推進本部会議は5回開催した。また、公共施設マネジメント推進会議では用途廃止施設の利活用や新たに策定を予定している個別施設計画を議題に、2回開催した。

- ・個別施設計画策定に係る公共施設の健全度の調査を実施。

契約目的 公共施設健全度調査業務  
 契約相手方 一級建築士事務所 箕浦設計  
 契約金額 4,783,320円

(目) 8 市民協働推進費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,952	0	0	0	36,423	50,529

1 市民交流推進事業費

(1) 志摩びとの会運営事業 . . . . . 286,196 円 【総合政策課】

会員に対し、会報「志摩びとだより」を年1回郵送するとともに、「メールマガジン」を年17回送信し、志摩市の情報発信を行った。

また、志摩びとの会の「会員交流事業」として、平成30年10月20日に大阪三重県人会主催の「関西三重県人会」と共催で「志摩びとの会大阪交流会」を開催し、会員8人の参加があった。

今後も、志摩びとの会へ参加していただいた会員の方との交流を深めるとともに、県人会に集まった方達にも志摩市のPRを行っていく。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

2 市民協働推進事業費

(1) 市民協働推進一般経費 . . . . . 227,736 円【人権市民協働課】

まちづくり基本条例の運用状況を把握し、適切な運用が図られるよう、周知・啓発等の実施について検討及び協議を行った。また、市民活動団体に係る中間支援を行い、市民活動センターを管理・運営し、各種助成金の周知も実施した。

まちづくり基本条例推進委員会の開催 1回 出席委員 6人

委員会を開催し、委員から出された意見を踏まえ、課題点について検討することにより、条例に基づく制度等の進捗状況や市民への行政啓発が図られた。また、市民活動センターの運営により団体間の情報共有の促進が見込まれる。

(2) 協働事業提案制度事業 . . . . . 279,938 円【人権市民協働課】

市民活動団体等の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協働して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現することを目的として実施した。

採択事業：志摩市観光に関するボランティアガイド等の活動

採択団体：志摩の国・案内人

協働事業実施担当課：産業振興部 観光商工課 負担金額 260,000円

市民活動団体からの協働事業採択申請数も毎年一定数あり、団体等の事業立ち上げ時の活動支援には寄与できていると思われる。しかし、制度の概要について、市の補助金制度に基づくため、市民が理解しにくい点もあり、今後の周知や説明方法を見直す必要がある。

(3) 自治会活動支援事業 . . . . . 73,415,464 円【人権市民協働課】

補助金関係

・ 中部自治会連絡協議会総会時事務局参加負担金	7,000 円
・ 地区自治会活動助成金 49地区	59,438,232 円
うち 各支所予算配当分	42地区（阿児以外） 38,197,422 円
人権市民協働課執行分	7地区（阿児地区） 21,240,810 円
・ 地区自治会事務費補助金 49地区	13,100,000 円
うち 各支所予算配当分	42地区（阿児以外） 10,150,000 円
人権市民協働課執行分	7地区（阿児地区） 2,950,000 円
・ 町自治会連合会補助金 5地区	539,172 円
・ 志摩市自治会連合会補助金	300,000 円

市自治会連合会

志摩市自治会連合会として、理事会を7回、定期総会を1回開催した。また、交流事業として、岐阜県郡上市自治会連合会と情報交換及び意見交換を実施し、今後の交流の在り方について協議を図った。

市民集会システム

志摩市自治会連合会と市共催で市政懇談会を、各町自治会連合会主催で地区市民集会を実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

集会種別	開催日時	開催場所	参加人数
市政懇談会	平成30年5月10日	阿児アリーナ	319人
浜島地区市民集会	平成30年7月20日	浜島生涯学習センター	136人
大王地区市民集会	平成30年7月24日	大王公民館	128人
志摩地区市民集会	平成30年7月17日	志摩文化会館	110人
阿児地区市民集会	平成30年7月12日	阿児アリーナ	151人
磯部地区市民集会	平成30年7月11日	磯部生涯学習センター	178人

過疎化や高齢化が進む現状において、自治会活動助成金及び事務費補助金制度については、地域コミュニティの形成や住民活動の原資として必要不可欠である。市の業務においてもアウトソーシングが叫ばれる中、自治会への業務依頼は地域づくりの観点においても重要視される。

また、市民集会システムを取り入れていることにより、自治会要望等の進捗状況も把握でき、市民と行政との直接対話という点からも必要である。

3 友好交流推進事業費

(1) 友好都市交流事業 . . . . . 696,863 円【人権市民協働課】

友好都市協定を結んでいる岐阜県郡上市と愛知県日進市の2市とより良い友好関係を継続するため、両市の職員が祭事等に参加するなどして交流を図った。

岐阜県郡上市との交流

- ・郡上市・志摩市友好交流調整会議

内 容： 各分野別に分かれて今後の事業について協議

実施日： 平成30年10月16日

場 所： 郡上八幡旧庁舎記念館 2階小会議室

参加者： 郡上市及び志摩市職員 11人

(友好都市担当、観光促進担当、スポーツ交流担当)

交流調整会議については、隔年で相互の市を訪問して会議を行っていたが、調整事項も減ったことから、調整会議としての役割は終えたと考えられることから、定期的な訪問は見直すこととした。

- ・志摩市郡上市友好交流協会補助金 360,000円

郡上市と志摩市の物心両面のより良い交流を促進し両市の発展に寄与するため産業交流、イベント物産交流などの活動を行った。白鳥町で行われる「ふるさとしるとり夢まつり」で毎年好評の手こね寿司を販売するなど、両市の友好交流に大きく貢献している。

愛知県日進市との交流

- ・日進市民交流バスツアー及び両市職員交流会

内 容：日進市民 清掃活動及び散策と真珠のアクセサリー・ひもの作り体験

両市職員 清掃活動及び職員交流会を実施

実施日：平成31年3月21日

場 所：大王崎周辺、浜島磯体験施設「海ほおずき」、横山展望台、歴史民俗資料館

参加者：日進市民 40人 日進市及び志摩市職員 42人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

・にっしん市民まつり

内 容：観光PR及び貝殻クラフト体験を実施

実施日：平成30年11月18日

場 所：日進市役所西側駐車場周辺

初めて実施した日進市民対象の交流バスツアーでは、40人の日進市民が志摩市を訪れ、清掃活動の後、真珠のアクセサリー作りやひもの作り体験を行い、参加者から好評を得た。併せて両市の新採職員等で横山展望台周辺の環境整備作業と交流会を行い交流を図った。今後も、実施の目的を明確にして、両市にとって有効な交流事業の実施を検討していく必要がある。

(2) 国際交流事業 . . . . . 12,046,317 円【人権市民協働課】

志摩市国際交流協会

志摩市国際交流協会の事業に対して補助し、しま日本語教室、しま国際交流フェスティバル、国際映画祭及びクッキングセミナー等の事業を支援した。

また、志摩市国際交流協会と共催して南加三重県人会との交流会やサンフランシスコ及び近郊在住児童サマーキャンプの歓送会、カリフォルニアへ派遣された中学生の体験報告会などを開催した。

台湾花蓮県新城郷

・友好交流協定調印式及び交流会

内 容：志摩市において、台湾花蓮県新城郷との友好交流協定を締結し、調印式を行った。新城郷から郷長ほか18人が志摩市を訪問し、調印式の後には交流会と市内各所の視察を行った。

実施日：平成30年6月1日～6月2日

参加者：市長、副市長、教育長、議長、市議会議員7人、県議会議員2人、市国際交流協会会長、商工会、観光協会、志摩青年会議所、志摩ライオンズクラブ、志摩ロータリークラブ、伊勢えび祭保存会、県南勢志摩地域活性化局副局長、県国際戦略課課長補佐、市職員4人 計26人

・友好交流協定調印お披露目式及び原住民豊年節参加

内 容：志摩市から市長ほか27人が新城郷を訪問し、6月に行った友好交流協定の調印式を受け、新城郷でのお披露目式を行った。

お披露目式の後、交流会が行われ、翌日には嘉里村豊年節へ参加し、伊勢えび祭保存会が「じゃこっぺ踊り」を披露して交流を図った。

実施日：平成30年8月2日～8月5日

参加者：市長、議長、市国際交流協会4人、商工会、観光協会、志摩青年会議所3人、志摩ライオンズクラブ、志摩ロータリークラブ、伊勢えび祭保存会10人、市職員5人 計28人

台湾花蓮県新城郷から、途絶えていた友好交流の再開を望む交流申請が平成27年度にあり、交流調整会議を重ねた結果、友好交流協定を締結することとなった。

今後は、文化、教育、行政等、多面的に交流の成果が出るよう、調整を図っていく必要がある。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

アメリカ 南カリフォルニア中学生派遣及び三重県人会との交流

内容：志摩市にゆかりのある方が所属する南カリフォルニア三重県人会の協力のもと、中学生6人を派遣し、ホームステイなどを体験させる教育交流事業を行った。4日間のホームステイの後、三重県人会の慰霊碑参拝を行い、三重県人会の方々と交流会を行った。参加した中学生は、帰国後、市役所や国際交流協会主催の映画祭の会場で体験報告を行った。

実施日：平成30年8月20日～8月28日

参加者：市長、市国際交流協会2人、派遣中学生6人、市職員4人 計13人

派遣された中学生にとって、アメリカでのホームステイや、多くの人前で発表した経験は、国際社会への関心や自分に自信が持てるようになり、生徒会役員へ立候補したり、進路を真剣に考えるなど大きな影響を与えた。南カリフォルニア三重県人会との交流は、継続していきたいところであるが、高齢者が多く、毎年の交流は難しいとの意見があったことから、今後については協議が必要である。

(目) 9 浜島地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
71,983	0	0	0	309	71,674

1 浜島地域振興給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・ 48,526,747 円【総務課】  
(事務職員6人)

2 支所管理費

- (1) 浜島支所一般経費・・・・・・・・・・・・ 2,259,764 円【浜島支所】

市民生活部に係る諸証明の発行及び届出を行った。  
健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。  
市税等の収納業務を行った。  
本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

- (2) 旧浜島支所解体撤去事業・・・・・・・・ 14,343,508 円【浜島支所】

旧浜島支所解体撤去に係る実施設計及び周辺家屋等環境調査業務を行った。  
周辺家屋等の環境調査を行ったことで平成31年度に行う旧浜島支所の解体撤去工事において周辺家屋に支障が生じた際に事前調査資料として活用することができるようになった。

主な委託業務

業務名	契約相手方	契約金額
旧浜島支所解体撤去工事实施設計業務	林州啓建築設計事務所	2,084,400円
旧浜島支所解体撤去工事周辺家屋等環境調査業務	(株)新日 三重支店	11,180,160円



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

業務名	契約相手方	契約金額
旧浜島支所解体撤去工事周辺家屋等環境調査発注支援業務	(公財)三重県建設技術センター	194,400円
旧浜島支所解体撤去工事周辺家屋等環境調査監督支援業務	(公財)三重県建設技術センター	702,000円

3 コミュニティ振興費

(1) 浜島地区コミュニティ施設管理運営費 ・ ・ ・ 6,852,784 円【浜島支所】

浜島地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

地区のコミュニティセンターを指定管理者制度として、地区自治会管理を委託することにより、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進が図れる。

また、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保が図られる。地域住民に不可欠な施設であるため、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
浜島コミュニティセンター誠心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	735,000 円
浜島コミュニティセンター養心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	317,000 円
南張生涯学習センター	指定管理	南張地区会	1,107,000 円
桧山路生涯学習センター	指定管理	桧山路区	893,000 円
塩屋生涯学習センター	指定管理	塩屋地区自治会	961,000 円
迫子地区公民館	指定管理	迫子自治会	1,007,000 円
迫子コミュニティセンター大崎会館	指定管理	大崎自治会	608,000 円
計			5,628,000 円

主な施設修繕

各コミュニティセンターの修繕について、業者に請け負わせた。

- ・ 大崎会館研修室照明器具取替修繕

修繕料：173,560円

請負先：なかにし電工

- ・ 迫子コミュニティセンター大崎会館会議室床カーペット改修工事

修繕料：377,784円

請負先：(株)カトーシステム

- ・ 桧山路生涯学習センター屋根漆喰工事

修繕料：400,000円

請負先：磯部建設工業(株)

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 10 大王地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,503	0	0	0	8,363	58,140

1 大王地域振興給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 43,636,849 円【総務課】  
(事務職員7人)

2 支所管理費

- (1) 大王支所一般経費 . . . . . 915,328 円【大王支所】

市民生活部に係る諸証明の発行及び届出を行った。  
健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。  
市税等の収納業務を行った。  
本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

- (2) 大王支所管理運営費 . . . . . 3,050,238 円【大王支所】

来庁者へのサービス向上のため、支所庁舎の管理を適正に行った。市民サービスに不可欠な施設であるため、今後も適正に管理を行う必要がある。

主な修繕料等

修繕の内容	契約相手方	契約金額
大王支所窓	(有)大王アルミサッシ	18,468円
大王支所・大王美術ギャラリー自動ドア	(有)大王アルミサッシ	62,640円

3 コミュニティ振興費

- (1) 大王地区コミュニティ施設管理運営費 . . . . . 6,024,040 円【大王支所】

地区のコミュニティセンターを指定管理者制度として、地区自治会管理を委託することにより、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進が図れる。

また、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保が図られる。地域住民に不可欠な施設であるため、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
波切コミュニティセンター	指定管理	波切自治会	906,000 円
船越地区公民館	指定管理	船越自治会	1,197,000 円
名田地区公民館	指定管理	名田自治会	1,060,000 円
畔名コミュニティセンター	指定管理	畔名自治会	1,086,000 円
計			4,249,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

主な修繕料等

修繕の内容	契約相手方	契約金額
船越地区公民館講堂雨漏り修繕	(株)石吉組	216,000円
波切コミュニティセンター2階会議室カーペット取替	(株)ライフ	200,620円
畔名コミュニティセンターフェンス修繕	石川商工(株)	236,520円
名田地区公民館玄関ホールタイル張替及び大広間根太構造修繕	(有)大王アルミサッシ	235,440円

- (2) 地域振興補助金 . . . . . 8,300,000 円 【大王支所】  
 地区振興助成金(船越自治会) 3,500,000 円  
 コミュニティ助成事業補助金(名田自治会) 2,300,000 円  
 コミュニティ助成事業補助金(船越自治会) 2,500,000 円

4 美術ギャラリー管理費

- (1) 美術ギャラリー管理運営費 . . . . . 4,576,834 円 【大王支所】

市民に美術文化の創造と普及の場を提供し、美術文化の振興を図ることを目的に、志摩市出身の洋画家「平賀亀祐記念館」を常設展示するほか、絵画や人形等の企画展を開催した。市民の文化意識の向上や交流の場を提供するため、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

美術ギャラリー運営委員会を2回開催した。

企画展等

- ・「石野みきよ展」等の企画展を14回開催した。
- ・やさしいキッズアート教室「バス待合室にみんなで絵をかこう！」

入館状況

入館者数 4,274人(一般 3,881人、高校生及び大学生 36人、中学生以下 357人)

主な委託業務

- ・エレベーター保守点検業務  
委託料：738,720円  
委託先：三菱電機ビルテクノサービス(株)

(目) 1 1 志摩地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,231	0	0	0	130	72,101

1 志摩地域振興給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 63,622,740 円 【総務課】  
 (事務職員8人、労務職員1人)

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

2 支所管理費

- (1) 志摩支所一般経費 . . . . . 1,431,066 円【志摩支所】

市民生活部に係る諸証明の発行及び届出を行った。  
健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。  
市税等の収納業務を行った。  
本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

3 コミュニティ振興費

- (1) 志摩地区コミュニティ施設管理運営費 . . . 7,176,850 円【志摩支所】

地域住民の連帯意識の高揚を目指し、明るく住みよい地域社会づくりを推進するため、志摩地区コミュニティセンターの管理を行った。  
地域住民に必要不可欠な施設であり、指定管理者制度を導入し、地元自治会が管理運営を行っているが、施設の老朽化が進み、修繕等が多くなっている状況にあるため、今後も快適に利用できる施設とするために、計画的な修繕と適正な維持管理を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
片田共同福祉施設	指定管理	片田自治会	1,308,000 円
布施田コミュニティセンター	指定管理	布施田自治会	915,000 円
越賀地区多目的集会施設	指定管理	越賀自治会	1,075,000 円
御座コミュニティセンター	指定管理	御座自治会	1,253,000 円
計			4,551,000 円

指定管理委託施設の主な修繕等

- ・布施田コミュニティセンター大会議室屋根修繕  
修繕費 : 195,480 円 請負先 : ヒロ建設
- ・御座コミュニティセンター非常用照明器具修繕  
修繕費 : 147,000 円 請負先 : 山際電気
- ・御座コミュニティセンター玄関自動ドア修繕  
修繕費 : 91,368 円 請負先 : (有)大王アルミサッシ

公共施設ブロック塀改修工事

倒壊の危険性のある構造物等の撤去改修工事を行った。  
ブロック塀等、倒壊の危険性のある構造物の撤去改修工事を行ったことで、事故を未然に防止し、災害に強いまちづくりにつながった。

施工箇所：片田バス停留所・布施田コミュニティセンター・越賀集会所前バス停留所

- ・ブロック塀改修工事実施設計業務委託料 186,300 円  
請負先 : 一級建築士事務所 箕浦設計
- ・ブロック塀改修工事費 1,788,910 円  
請負先 : (株)廣建設

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 12 阿児地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,327	0	0	0	0	9,327

1 コミュニティ振興費

(1) 阿児地区コミュニティ施設管理運営費 . . . 9,327,094 円【人権市民協働課】

阿児地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
神明地区公民館	指定管理	神明自治会	981,000 円
立神ふれあいセンター	指定管理	立神自治会	1,146,000 円
志島地区公民館	指定管理	志島自治会	892,000 円
甲賀地区公民館	指定管理	甲賀自治会	1,181,000 円
国府地区公民館	指定管理	国府自治会	831,000 円
安乗漁民センター	指定管理	安乗自治会	1,055,000 円
うらじろ集会所	指定管理	神明自治会	260,000 円
阿児神杣多目的集会所	直営	市	
合計			6,346,000円

主な施設修繕

- ・ 志島・甲賀地区公民館ガラス修繕(台風被害) 66,960 円
- ・ 安乗漁民センター施設外灯修繕(台風被害) 89,640 円
- ・ 安乗漁民センター料理教室給排水ガス施設修繕 128,520 円
- ・ 安乗漁民センター料理教室床長尺シート張替修繕 292,680 円
- ・ 志島地区公民館消防用設備修繕 78,840 円

地区のコミュニティセンターを指定管理者制度として、地区自治会管理を委託することにより、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進が図れる。

また、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保が図られる。しかし、施設の老朽化が進んでいるため早急な改修計画の作成が必要となる。

公共施設ブロック塀改修工事 1,851,010 円

倒壊の危険性のある公共施設の構造物(ブロック塀)の撤去改修工事を実施した。当該工事を実施したことにより、事故の未然防止等安全性の向上が図られた。

施行箇所：安乗漁民センター

- ・ 公共施設ブロック塀改修工事实施設計業務委託料 153,900円  
請負先：一級建築士事務所 箕浦設計
- ・ 公共施設ブロック塀改修工事費 1,697,110円  
請負先：(株)廣建設

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 13 磯部地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,424	0	0	0	0	70,424

1 磯部地域振興給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 52,511,272 円【総務課】  
(事務職員8人)

2 支所管理費

- (1) 磯部支所一般経費 . . . . . 6,535,225 円【磯部支所】  
市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。  
健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。  
市税等の収納業務を行った。  
本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

3 コミュニティ振興費

- (1) 磯部地区コミュニティ施設管理運営費 . . . . . 2,114,560 円【磯部支所】  
磯部地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。  
指定管理料 2,053,000 円  
・山田コミュニティセンター指定管理料 927,000 円  
・川辺コミュニティセンター指定管理料 1,126,000 円  
浄化槽保守管理委託料 61,560 円  
コミュニティセンターを自治会に指定管理することで、施設が有効に活用され地域住民の連携意識の高揚と明るく住みよい地域社会づくりを推進することができた。
- (2) 地域振興補助金 . . . . . 9,263,000 円【磯部支所】  
地域集会施設維持管理補助金 5,530,000 円

自治会名	補助金額	自治会名	補助金額
五知区	270,000 円	栗木広地下	270,000 円
沓掛区	210,000 円	夏草区	400,000 円
上之郷区	330,000 円	桧山区	250,000 円
下之郷区	430,000 円	地縁団体穴川区	570,000 円
飯浜区	230,000 円	坂崎区	560,000 円
恵利原区	510,000 円	三ヶ所区自治会	370,000 円
迫間第一区	310,000 円	的矢区	310,000 円
築地区	350,000 円	堀切区	160,000 円

自治会所有の集会施設に係る維持管理を補助することで地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

地域文化振興補助金 3,733,000 円  
 ・地域文化交流事業御田植祭(当番区) 2,400,000 円  
 ・地域文化交流事業御田植祭(新生会) 264,000 円  
 ・地域文化交流事業御田植祭(奉仕会) 1,069,000 円  
 国の重要無形民俗文化財に指定される「磯部の御神田」の伝承・支援することで、文化財保護、観光振興、地域振興の面でも推進を図ることができた。

(目)14 情報推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,910	0	0	0	0	99,910

1 情報推進事業費

(1) 情報推進一般経費 . . . . . 171,040 円【市長公室】

志摩市テレトピア推進協議会を開催したほか、説明会や研修会に積極的に参加し、情報収集を行った。マイナンバーに代表されるように国の方針が複雑化し、住民サービスの要請は多様化している。それに応えるために、今後も情報収集を怠らざ行う方針である。また、情報収集した内容を職員向けの研修等で周知し、セキュリティ・住民サービスの向上にも努める必要がある。

平成31年3月に志摩市テレトピア推進協議会を開催し、第3次志摩市地域情報化計画策定に向け意見交換を実施した。

国のマイナンバー法案等に対応するため、県やベンダーが主催する説明会や研修会に参加したほか、庁内の説明会に出席し意見交換を行った。

地デジ放送の難視地域解消のため総務省や三重県と連携し、調査や支援を行った。

放映する情報の統一化に向けて各ケーブルテレビ会社と協議・調整を行った。

三重県共有デジタル地図整備事業において、検討部会等へ参加し、GIS利活用の研究・方向性について検討した。

国の社会保障・税番号制度に係るシステム整備を実施した。

新規採用職員・臨時職員等について、採用時の情報セキュリティ研修を行った。

地方公共団体情報システム機構のeラーニング研修に参加し、情報セキュリティポリシーに応じた研修を実施した。

2 電算システム管理費

(1) 電算システム管理一般経費 . . . . . 80,116,438 円【市長公室】

庁内で稼働しているシステム(内部・LGWAN・住民)及びその配下にある各端末(パソコン・プリンター)の安定稼働に努めた。住民サービスに影響するような大きなシステム障害は見受けられなかった。

庁内ネットワーク用光回線及び各種システムの管理運用を実施した。

情報システム及び機器の障害発生に適宜対応した。

前年度に引き続き、各ネットワークの管理運用、ファイルサーバ・グループウェア・メール配信システム及び情報公開端末の運用を行った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

電算システム及び機器等の故障や障害の発生に適宜対応し、修理等を行った。

備品修繕料 1,042,782 円

電算システムの運用に対応した。

・契約名 : 電算システム等運用保守料及び電算システム機器等保守料

契約相手方: (株)松阪電子計算センター ほか

合計契約金額: 26,436,020 円

・契約名 : 総合住民情報システム使用料及び総合住民情報システムバックアップ環境使用料

契約相手方: (株)松阪電子計算センター

合計契約金額: 16,126,646 円

情報システムの利用許可、仮パスワードの交付、アプリケーションソフトのインストール許可等の事務処理を行った。

内部情報系情報システム端末へのアプリケーションソフトのインストールや、使用状況に合わせた設定作業を行った。

庁内簡易WebGISでデジタル地図・航空写真・地番図等のデータを提供し、庁内全般の業務に活用した。

(2) 内部情報系システム整備事業 . . . . . 19,622,227 円【市長公室】

旧阿児支所分庁舎の取壊しに伴い、市内ケーブルネットワーク回線の再構築を行った。以前は各支所を拠点として各町内のネットワークを構築していたため、支所が停電になるとその配下の町出先機関も不通になっていたが、今回の再構築でその問題は解消した。また、耐用年数が過ぎたパソコンの交換を順次行い、業務の安定稼働に努めた。

阿児パリティヘッド(旧阿児支所分庁舎内)取壊しによるイントラネット回線再構築業務のほか、平成29年度ネットワーク更改による旧ネットワーク機器の撤去業務を行った。

・契約名 : 平成30年度 阿児パリティヘッド移設に伴う志摩市イントラネット回線網再構築業務及びその他付帯業務委託

契約相手方: 松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)

契約金額 : 3,672,000円

・契約名 : 平成30年度 志摩市ネットワーク撤去及び改修業務委託

契約相手方: (株)ネットエージェント

契約金額 : 4,692,600円

内部情報系情報システム端末(パソコン95台)を購入し、設定作業及び古い端末機器との交換を行った。

・契約名 : 内部情報系システム端末(パソコン)購入

契約相手方: (株)アタケ志摩営業所

契約金額 : 7,719,300 円

・契約名 : 第2回内部情報系システム端末(パソコン)購入

契約相手方: (株)アタケ志摩営業所

契約金額 : 2,343,600 円



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 15 防犯交通安全対策費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,350	0	0	0	0	39,350

1 防犯交通安全対策事業費

(1) 防犯交通安全対策一般経費 . . . . . 4,844,478 円【地域防災室】

鳥羽地区交通安全協会等の各種負担金や防犯交通安全対策に係る事務的な経費を支出した。

- ・鳥羽地区交通安全協会負担金 2,000,000 円
  - 5月26日 交通安全大会(総会)の開催
  - 各季 各季の交通安全運動及び事故防止啓発活動の実施
  - 毎月11日 通学路、交差点等における街頭監視活動の実施
  - 随時 ビデオ等による交通安全講習会や幼稚園、保育所及び小学校での交通安全教室の実施
  - 随時 新入学児童や園児に対し、黄色い傘やランドセルカバー等の事故防止用啓発物品贈呈の実施
  - 随時 地域フェスタやキャンペーン等における広報啓発活動の実施 など
- ・鳥羽志摩防犯協会負担金 2,317,000 円
  - 7月9日 定期総会の開催
  - 通年 広報「平成かわら版」(年2回)、少年非行概況の冊子(年1回)の作成及び配布
  - 随時 メールやファックスによる身近な事件や犯罪の情報提供
  - 通年 警察や関係機関、団体と連携した街頭活動の実施 など
- ・暴力追放鳥羽志摩市民会議負担金 145,600 円
  - 7月2日 事務局会議の開催
  - 8月 総会及び暴力追放に向けた講演会の開催準備
  - 12月2日 市内のショッピングセンターにおいて啓発物品の配布
  - 随時 市内のホテル、旅館業者及びゴルフ場に対し、暴力団関係者の宿泊や宴会等利用防止の協力要請
  - 通年 鳥羽警察署に設置する暴力相談電話による各種暴力相談 など
- ・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 125,853 円
  - 通年 犯罪被害者やその家族・遺族に対する電話相談、面談相談、メール相談の実施及び支援
  - 随時 弁護士による法律相談や専門家によるカウンセリングの実施
  - 随時 犯罪被害者相談員の養成や研修会の開催
  - 通年 機関誌の発行や情報提供、他の専門窓口(警察等)への仲介等

(2) 地域安全会事業 . . . . . 810,000 円【地域防災室】

市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な交通安全及び防犯活動の推進を図り市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会において、各種啓発事業等を実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

委員委嘱状況(任期:2年 平成29年度~平成30年度)

支部名	浜島支部	大王支部	志摩支部	阿児支部	磯部支部	合計
委員数	8人	9人	9人	16人	8人	50人

・地域安全会委員報酬 729,500円

支部名	会議(延べ)	単価	合計	活動(延べ)	単価	合計
浜島支部	5人	5,500円	27,500円	59人	2,000円	118,000円
大王支部	5人	5,500円	27,500円	53人	2,000円	106,000円
志摩支部	1人	5,500円	5,500円	52人	2,000円	104,000円
阿児支部	5人	5,500円	27,500円	105人	2,000円	210,000円
磯部支部	5人	5,500円	27,500円	38人	2,000円	76,000円
合計			115,500円	合計		614,000円

(活動内容)

会議、研修会の開催

総会(1回)、支部長会議(5回)の開催

研修会の開催:演題「最近の市内交通事故の状況について」

防犯活動

春休み・夏休み・冬休みの期間中等の青色防犯パトロールの実施

防犯キャンペーンの実施(年末交通安全啓発活動と合同開催)

交通安全活動

交通安全啓発活動の実施(ミルミルウェーブを計3回開催)

支部活動

各地区で実施される祭りやイベント等への派遣要請に対する協力

その他活動

三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会への参加等

2 交通安全施設管理費

(1) 交通安全施設維持管理費 . . . . . 1,982,448円【地域防災室】

市民の道路交通上の安全確保を図るため、交通安全施設(カーブミラー)の設置、鏡面交換や支柱修繕など施設の維持管理に努めた。

- ・施設修繕料 596,700円  
(内訳) 交通安全施設修繕 (5基)  
交通安全施設撤去 (4基)
- ・交通安全施設整備工事費 1,031,400円

	浜島地内	大王地内	志摩地内	阿児地内	磯部地内	合計
交通安全施設新設工事	1基	0基	1基	3基	2基	7基
交通安全施設修繕工事	0基	0基	2基	1基	0基	3基

- ・カーブミラー等原材料費 354,348円  
鏡面25枚、電柱共架金具7個等を購入した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

3 防犯灯及び街路灯管理費

(1) 防犯灯及び街路灯維持管理費 . . . . . 31,712,638 円【地域防災室】

生活道路や通学路等に設置する防犯灯等の維持管理及びLED防犯灯の設置により防犯上の安全確保を図った。

- ・光熱水費（電気料金） 13,891,342 円
- ・施設修繕料 9,650,556 円 （ 363 灯）  
 （内訳） 浜島地内 39 灯 大王地内 71 灯 志摩地内 125 灯  
 阿児地内 98 灯 磯部地内 30 灯
- ・LED防犯灯等リース料 7,646,400 円
- ・防犯灯設置工事費 524,340 円

	浜島地内	大王地内	志摩地内	阿児地内	磯部地内	合計
防犯灯新設工事	3灯	1灯	2灯	9灯	3灯	18灯

(目) 16 公平委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122	0	0	0	37	85

1 公平委員会費

(1) 公平委員会経費 . . . . . 122,420 円【総務課】

- ・公平委員会の開催 1回
- ・職員の勤務条件に関する措置の要求 0件
- ・職員に対する不利益処分についての不服申立 0件
- ・公平委員会研修等

研修名	開催日	場 所	参加人数
全国公平委員会連合会東海支部総会及び事務研修会	5月9日	鈴鹿市	3人
三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会	10月3日	松阪市	3人

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 税務総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192,119	0	9,396	0	0	182,723

1 税務総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 171,673,762 円 【総務課】  
(事務職員24人)

2 税務総務費

- (1) 税務一般経費 . . . . . 1,625,532 円 【課税課】

税務一般経費

- ・課税課全般の通常業務に係る一般経費

税務署、各市町、関係機関・団体等との連携及び相互協力を行い、職員相互の税知識の向上や課税の適正を図った。

- ・税務証明等の申請件数 ( 無料には公用分の件数も含む )

	証明手数料			閲覧手数料			合 計		
	件数(件)		手数料(円)	件数(件)		手数料(円)	件数(件)		手数料(円)
	有料	無料		有料	無料		有料	無料	
課税課	3,121	2,615	1,520,000	923	304	441,300	4,044	2,919	1,961,300
市民課	2,056	380	867,300	0	0	0	2,056	380	867,300
浜島支所	395	156	134,900	9	14	2,700	404	170	137,600
大王支所	611	979	193,400	33	4	9,900	644	983	203,300
志摩支所	1,292	680	384,000	28	2	7,500	1,320	682	391,500
磯部支所	1,144	956	371,900	26	3	7,800	1,170	959	379,700
合 計	8,619	5,766	3,471,500	1,019	327	469,200	9,638	6,093	3,940,700

- (2) 税務関係団体補助金 . . . . . 375,000 円 【課税課】  
志摩市青色申告会及び伊勢法人会志摩支部の活動に対して補助を行った。

- (3) 還付金・還付加算金 . . . . . 18,409,089 円 【課税課】

<過年度分市税還付金>

過年度の確定申告書等の提出による  
税額変更に伴う還付金

税 目	件数(件)	金 額 (円)
市民税(個人)	188	4,980,189
市民税(法人)	76	11,213,900
固定資産税	22	1,945,100
軽自動車税	2	13,200
計	288	18,152,389

<市税還付加算金>

過年度分市税還付金の発生に伴う加  
算金

税 目	件数(件)	金 額 (円)
市民税(個人)	3	10,500
市民税(法人)	15	109,100
固定資産税	5	137,100
軽自動車税	0	0
計	23	256,700

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(4) 固定資産評価審査委員会経費 . . . . . 35,760 円【収税課】

固定資産評価審査委員会の開催：1回

審査申出件数

対象	件数	決定事項等
土地	5件	却下1件・審査中4件
家屋	1件	審査中1件

(目) 2 賦課徴収費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,989	0	70,662	0	8,939	33,388

1 賦課費

(1) 賦課一般経費 . . . . . 56,460,266 円【課税課】

・市税の調定状況(現年度分)

税 目	件 数 等	調定額(円)
1. 市民税		2,163,507,900
1. 個人		1,907,725,300
普通徴収	納税義務者数 6,347 人	470,781,050
特別徴収	19,188 人	1,436,944,250
(うち退職所得)	(81人)	(11,429,700)
2. 法人		255,782,600
均等割	法人数 1,908 社	137,665,400
法人税割		118,117,200
2. 固定資産税		3,088,790,180
1. 固定資産税		3,087,468,680
土地	評価筆数 175,553 筆	736,148,380
家屋	評価棟数 56,840 棟	1,511,586,600
償却資産	総 数 2,329 人	839,733,700
2. 国有資産等所在市町村交付金	対象件数 4 件	1,321,500
3. 軽自動車税	課税台数 30,002 台	191,761,900
4. たばこ税	課税本数 65,902,566 本	354,670,372
5. 入湯税	特別徴収義務者 20 社	131,349,300

・市税の調査について

市民税については、国税資料、給与支払報告書等を精査して賦課決定を行った。また、家屋敷課税(二種課税)についても1,434件の賦課決定を行った。

固定資産税については、現地調査、確認申請資料等をもとに151棟の新增築家屋調査を実施した。土地については、登記資料、農地転用資料等をもとに必要に応じ現地調査をして異動処理を行った。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

・申告相談について

2月1日、4日、5日の3日間、志摩市立図書館において、住宅借入金控除説明会及び年金受給者に対する確定申告相談会を実施した。また、2月6日から3月15日までの26日間、志摩市立図書館をメインに市内5会場において、所得税・住民税の申告相談4,699件の受付を行った。

・市税賦課電算業務委託料 [(株)松阪電子計算センター] 32,237,186 円

市民税・固定資産税・軽自動車税の課税、固定資産税評価替、住民税受付申告システムとeLTAX電子申告の連携に関する業務の委託。  
年間を通じて業務に支障が出ないように適切な運用を行った。

・総合住民情報システム使用料 [(株)松阪電子計算センター] 7,641,216 円

市民税・固定資産税・軽自動車税の課税のために使用した。

・住民税申告システム使用料(長期継続契約) [(株)松阪電子計算センター] 4,166,640 円

市民税の賦課計算・申告相談の受付のために使用した。また、税務署への申告受付分をe-Tax送信により処理した。

・地方税電子申告システム使用料 [TIS(株)] 1,412,640 円

地方税ポータルシステム(eLTAX)による公的年金からの特別徴収に伴うデータ送受信、地方税のインターネットによる申告受付(給与支払報告書・特別徴収異動届、法人市民税申告書・償却資産申告書)、国税連携に伴う所得税確定申告書等に係るデータの送受信のために使用した。

(2) 固定資産評価経費 . . . . . 6,697,568 円【課税課】

・時点修正業務委託料 [(一社)三重県不動産鑑定士協会] 4,255,200 円

7月1日時点の市内の標準宅地(394地点)に対する鑑定評価について県不動産鑑定士協会に委託し、土地価格の下落状況等の把握を行い、評価額の修正を実施した。  
評価額修正地点: 381地点  
評価額据置地点: 13地点(上昇 1地点、同一 12地点)

・家屋評価システム入力業務委託料 [(株)松阪電子計算センター] 1,833,896 円

新增築家屋調査実施後の評価計算やシステム入力等について電算業者に委託することにより、計算や入力ミス等を防ぐとともに担当職員の業務軽減を図った。  
委託件数: 148件

・固定資産税業務支援システム運用保守料 [アジア航測(株)] 524,232 円

固定資産税評価業務や参考図面発行等を行う固定資産税業務支援システム(アラビディスNeo)のハードウェア及びソフトウェアの保守管理業務を委託し、年間を通じ業務に支障が出ないよう適切な運用を行った。

・鑑定評価業務委託料 [(株)マット鑑定コンサルタント 外] 84,240 円

固定資産税土地評価のために、市が委嘱した不動産鑑定士に鑑定評価を委託した(鑑定評価地点: 4地点)。

(3) 固定資産評価替経費 . . . . . 14,871,600 円【課税課】

・固定資産評価替業務委託料 [アジア航測(株)] 14,871,600 円

固定資産税(土地及び家屋)においては、3年に一度評価替えを行い価格の変化を評価に反映させることとなっており、次回の評価替え年度である令和3年度に向けた一連の業務(資料収集整理、用途地区や状況類似地区の見直し、土地及び家屋異動データ更新等)について委託を行った。

## (款)2 総務費 (項)2 徴税費

## 施策の成果及び執行実績

## 2 徴収費

(1) 徴収一般経費 . . . . . 5,713,245 円【収税課】

## 市税等徴収実績

調定額については、国有資産等所在市町村交付金を含む現年課税分5,930,079,652円、滞納繰越分605,987,180円、合計6,536,066,832円となった。

収入額については、国有資産等所在市町村交付金を含む現年課税分5,834,413,842円、滞納繰越分117,376,372円、合計5,951,790,214円となった。

結果、収納率(収入額 / 調定額)については、現年課税分98.39%、滞納繰越分19.37%、全体91.06%となった。

## ・市税等徴収状況

税目	区分	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)	
個人市民税	現年分	1,907,725,300	1,880,482,123	98.57	
	滞納分	90,097,257	34,676,676	38.49	
	計	1,997,822,557	1,915,158,799	95.86	
法人市民税	現年分	255,782,600	254,275,800	99.41	
	滞納分	11,814,888	2,213,832	18.74	
	計	267,597,488	256,489,632	95.85	
固定資産税	現年分	3,087,468,680	3,027,006,822	98.04	
	内訳	土地	736,148,380	721,732,396	
		家屋	1,511,586,600	1,481,985,220	
		償却資産	839,733,700	823,289,206	
	滞納分	472,644,020	73,872,372	15.63	
計	3,560,112,700	3,100,879,194	87.10		
国有資産等所在市町村交付金	現年分	1,321,500	1,321,500	100.00	
	計	1,321,500	1,321,500	100.00	
軽自動車税	現年分	191,761,900	185,307,925	96.63	
	滞納分	24,095,265	5,788,242	24.02	
	計	215,857,165	191,096,167	88.53	
市たばこ税	現年分	354,670,372	354,670,372	100.00	
	計	354,670,372	354,670,372	100.00	
特別土地保有税	滞納分	7,335,750	825,250	11.25	
	計	7,335,750	825,250	11.25	
入湯税	現年分	131,349,300	131,349,300	100.00	
	滞納分	0	0		
	計	131,349,300	131,349,300	100.00	
合計	現年分	5,930,079,652	5,834,413,842	98.39	
	滞納分	605,987,180	117,376,372	19.37	
	計	6,536,066,832	5,951,790,214	91.06	

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

不納欠損処分

期別件数2,919件、税額35,633,985円(個人県民税を除く)の不納欠損処分を行った。内訳は個人市民税374件、税額2,981,623円、法人市民税12件、税額539,650円、固定資産税2,117件、税額30,289,725円、軽自動車税416件、税額1,822,987円であった。

滞納処分

690件の差押を執行した。納期内納税者との公平性の観点からも、滞納者の処分有効財産発見時には速やかに滞納処分を実施してきた。滞納処分による徴収金は合計89,612,630円で、その内訳は本税55,836,334円、督促手数料57,050円、延滞金33,719,246円であった。処分有効財産発見時に速やかに滞納処分を実施していくことは、納期内納税者との公平性の観点からだけでなく、滞納者の延滞金の抑制にもつながることになるため、今後も速やかな滞納処分を実施していく。

(単位:件)

債 権					
預貯金	保険・共済	年 金	給 与	国税還付金	売掛金他
475	41	27	41	57	15
不 動 産		そ の 他		合 計	
差 押	参加差押				
16	11	7		690	

電話催告及び再発行納付書送付

不注意で口座振替の引き落としができなかった市民等を対象に2人のオペレーターによる電話催告を実施した。また電話が不通であった場合も再発行納付書を送付し、対象者1,222人、未納件数8,701件、未納額194,057,500円に対し、99%に当たる1,214人から、8,489件、190,135,900円の納付があった。

(2) 収納管理一般経費 . . . . . 12,229,234 円【収税課】

督促状及び催告書の発送

督促状は、各税目とも納期限後20日以内に発送した。平成29年度の19,700件に対して、平成30年度は19,408件の発送となり、292件の減少となった。

催告書は、5月に市税及び国民健康保険税の収納率向上のため、2月に現年度の新規滞納抑制のため、年度内にあわせて2回発送した。平成30年5月は3,667件、平成31年2月は3,367件、合計で7,034件の発送となり、前年度に比べて698件の減少となった。

督促状及び催告書の発送件数が減少傾向にあることから、広報紙等による納期内納付の周知啓発や滞納処分等の取組が効果をあげていると考えられる。

口座振替

口座振替件数は、軽自動車税が依頼件数11,311件に対して振替件数11,031件、固定資産税が依頼件数52,448件に対して振替件数51,080件、個人市県民税(普通徴収)が依頼件数9,653件に対して振替件数9,201件で、全体で依頼件数73,412件に対して振替件数71,312件となった。

コンビニ納付の増加に伴い、口座振替件数は減少傾向にあり、例年、依頼件数の約3%の件数で振替ができていないことから、広報紙等による口座振替の推進と振替日(納期限)の周知啓発を継続していく。



(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

コンビニ納付  
 コンビニ納付はほとんどの市税に対応しており、件数及び本税納付金額は増加傾向である。  
 納付可能な店舗は日本全国に存在し、納付翌日には納付確認ができることから、今後も継続して対応していく。

(単位 納付件数：件 納付金額：円)

税 目	納付件数	納付金額 (本税)	対前年度比 (件数)	対前年度比 (本税金額)
個人市県民税 (普通徴収)	6,467	124,231,886	95%	103%
個人市県民税 (特別徴収)	583	6,565,553	145%	158%
法人市民税	27	471,526	150%	148%
軽自動車税	8,110	55,634,697	104%	109%
固定資産税	19,343	219,990,661	103%	102%
特別土地保有税	18	0		
全 体	34,548	406,894,323	102%	104%

特別土地保有税は延滞金のみ486,600円の納付。  
 集計は平成30年4月1日から平成31年3月31日までの入金分。

スマホ納付

平成30年11月から、スマートフォン等の電子機器による納付を導入した。  
 納付可能な税目はコンビニ納付と同様で、専用のアプリケーション(アプリ)を使用して、コンビニ納付用のバーコードをスマートフォン等のカメラで読み取り、金融機関の口座等から納付する仕組みで、平成30年度に2社のアプリを導入した。  
 平成30年度は、平成31年3月31日までの入金分で、個人市県民税(普通徴収)で1件、固定資産税で3件の納付があった。

(3) 滞納整理一般経費 . . . . . 1,364,435 円【収税課】

財産調査等

39,017件の財産、滞納者実態調査等を実施した。

滞納処分を進めていくためには財産、滞納者実態調査等を実施し処分有効財産の発見に努めていくことが不可欠である。この調査が滞納税縮減につながっていくことになるので、今後は新たな調査先等も検討していく。

(単位：件)

預貯金	保 険	給与・年金	所在・実態	債権額	その他	合 計
13,555	24,009	114	321	32	986	39,017

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

公売

1) 不動産公売

平成30年度は不動産公売(手売り)は実施していない。

2) インターネット公売

次のとおりインターネット公売(せり売り・入札)に参加した。

債権差押と違い、不動産や動産を差押執行した場合には即時に換価することが難しいものである。そのようななか、インターネット公売に付することで換価し、滞納税の縮減ができたことは効果も大きいと考えるので、今後も公売可能な不動産や動産は積極的に公売に付していく。

	動産	不動産
参加回数	全8回のうち、6回に参加	全8回のうち、5回に参加
出品物件の種類	真珠製品、陶器、家電、 美術品、書籍など	土地、建物
出品物件数	151件(実件数101件)	19件(実件数10件)
落札物件数	98件	5件
落札率	64.90%	26.32%
落札価額	413,681円	5,833,433円
滞納処分費	31,900円	588,300円
税充当額	347,831円	3,540,533円

(4) 三重地方税管理回収機構負担金 . . . . . 15,653,000 円【収税課】

三重地方税管理回収機構(徴収第一課)への市税等徴収権の移管

移管件数 40件 移管額 158,183,782円(本税のみ)  
収納額 31,820,601円(本税のみ)

延滞金等附帯金を含んだ収納額 36,101,150円

収納額は平成29年度以前の移管分も含む。

三重地方税管理回収機構(徴収第二課)への市税等徴収権の移管

移管件数 257件 移管額 30,838,828円(本税のみ)  
収納額 28,068,276円(本税のみ)

延滞金等附帯金を含んだ収納額 39,170,011円

収納額は平成29年度以前の移管分も含む。

三重地方税管理回収機構への移管については、収納額の効果のみならず移管催告を送付した結果、完納又は一部納付等により移管には至らなかったというケースもある。そういった移管予告により収納に至った移管効果もあり、徴収職員のノウハウの習得等、人材育成の効果も大きいと考えるので、今後も連携を図りながら滞納税の縮減を図っていく。

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,025	4,323	1,238	0	22,327	75,137

1 戸籍住民基本台帳給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 83,461,728 円【総務課】  
(事務職員11人)

2 戸籍住民基本台帳費

- (1) 戸籍住民基本台帳事務一般経費 . . . . . 18,231,245 円【市民課】

戸籍・住民基本台帳事務

戸籍、住民基本台帳及び旅券事務等の各種業務の正確かつ適正な事務処理を行うとともに、電算システムを円滑に運用することで、証明書発行待ち時間の短縮や事務の効率化の向上を図った。

また、ワンストップサービスの一環として、税証明の発行や毎週月曜日午後7時までの市民課窓口業務の延長、関係課との連携のもと3月末の日曜日に臨時窓口の開庁をするなど市民サービスに努めた。

平成31年3月末現在

本籍数	30,422 戸籍		
本籍人口	70,134 人		
住民基本台帳人口	男	23,287 人	
	女	26,610 人	
世帯数	22,787 世帯	計	49,897 人

種 別	件数
船員手帳事務	61
旅券申請交付	1,790

戸籍住民基本台帳手数料

(単位：円)

	市民課	浜島支所	大王支所	志摩支所	磯部支所	合計
戸籍交付手数料	7,044,750	353,550	627,800	978,150	967,800	9,972,050
住民票交付手数料	4,480,200	247,200	485,700	801,000	680,400	6,694,500
印鑑証明手数料	2,587,700	210,200	380,700	699,000	522,100	4,399,700
諸証明手数料	115,500	6,300	10,500	8,700	18,600	159,600
閲覧手数料	27,300	0	0	0	0	27,300
船員事務手数料	12,130	5,850	430	13,650	0	32,060
臨時運行許可証交付手数料	187,500	7,500	34,500	7,500	18,750	255,750
個人番号カード等再交付手数料	115,900	2,000	4,000	35,000	22,000	178,900
計	14,570,980	832,600	1,543,630	2,543,000	2,229,650	21,719,860

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

戸籍総合システム

主な契約実績

- ・ 契約名 : 戸籍総合システム保守業務委託  
契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)  
契約金額 : 2,916,000 円
- ・ 契約名 : 戸籍総合システムソフト使用  
契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)  
契約金額 : 4,536,000 円

種 別	件数	種 別	件数
戸籍届出書	2,756	既決犯罪通知・身上調査等	198
戸籍附票記載事務	9,012	埋火葬許可証	818
新戸籍編製その他	914	計	13,698

総合住民情報システム

主な契約実績

- ・ 契約名 : 総合住民情報システム(住民基本台帳・外国人登録・印鑑登録)使用  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 4,727,808 円

住民基本台帳による人口動態(年報)

転入者 1,011 人	転出者 1,387 人	376 人の社会減
出生者 218 人	死亡者 836 人	618 人の自然減

住民基本台帳関係等

種 別	件数
住民基本台帳事務	5,989
印鑑登録事務	2,126

個人番号カード事務委任交付金 : 4,034,200 円

地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任したことに係る経費(補助率10/10)。

国庫補助金 総務費国庫補助金 戸籍住民基本台帳費補助金

- 1) 個人番号カード交付事業費補助金 : 3,855,000 円
- 2) 個人番号カード交付事務費補助金 : 184,000 円

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム管理経費 ・ ・ ・ ・ ・ 1,331,596 円【市民課】

個人番号カードの交付業務及び電子証明書の発行等、住民基本台帳法に基づいたシステムの適切な管理運用を行った。

主な契約実績

- ・ 契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 1,050,796 円
- ・ 契約名 : 公的個人認証システム保守料  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 64,800 円
- ・ 契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務委託  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 216,000 円

住民基本台帳カード発行件数	0 件 (年度未有効枚数 697枚)
個人番号カード交付件数	485 件 (年度未有効枚数 3,931枚)
電子証明書発行件数	2,405 件
住民票広域交付件数	志摩市で交付 30 件
	他市町村で交付 66 件

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 選挙管理委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,943	0	0	0	0	9,943

1 選挙管理委員会給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 8,504,893 円【総務課】  
(事務職員1人)

2 選挙管理委員会費

- (1) 選挙管理委員会経費 . . . . . 1,437,731 円【総務課】  
選挙管理委員会  
選挙管理委員会を14回開催した。(委員数4人)

選挙人名簿の定時登録

登録日	男	女	計
平成30年6月1日	20,773人	24,002人	44,775人
平成30年9月3日	20,601人	23,866人	44,467人
平成30年12月3日	20,540人	23,791人	44,331人
平成31年3月1日	20,442人	23,730人	44,172人

三重海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の登録

平成30年9月1日現在

登録者数				
世帯数	男	女	法人	計
1,216世帯	1,098人	709人	12人	1,819人

在外選挙人名簿の登録

随時登録

登録基準日 平成31年3月1日現在

登録者数		
男	女	計
8人	10人	18人

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目)2 選挙啓発費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105	0	0	0	0	105

1 選挙啓発事業費

- (1) 選挙啓発事業 . . . . . 105,100 円【総務課】  
 明るい選挙推進研修会への参加をはじめ、明るい選挙啓発ポスターの募集、市内ショッピングセンター、成人式等で啓発物品等の配布などの啓発活動を行った。  
 公職選挙法改正に基づく「18歳以上」への選挙権年齢の引下げに伴い、市内県立高校(水産高校・志摩高校)において、選挙についての説明と模擬投票を行った。

(目)3 知事選挙費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,705	0	6,705	0	0	0

1 知事選挙費

- (1) 知事選挙経費 . . . . . 6,705,251 円【総務課】  
 任期満了(平成31年4月20日)による三重県知事選挙が平成31年3月21日に告示され、平成31年4月7日に執行された。

	男	女	計	投票率
当日有権者数	20,239人	23,545人	43,784人	
投票者数	9,931人	11,866人	21,797人	49.78%

(目)4 県議会議員選挙費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,169	0	2,989	0	0	180

1 県議会議員選挙費

- (1) 県議会議員選挙経費 . . . . . 3,168,823 円【総務課】  
 任期満了(平成31年4月29日)による三重県議会議員選挙が平成31年3月28日に告示され、平成31年4月7日に執行された。

	男	女	計	投票率
当日有権者数	20,239人	23,545人	43,784人	
投票者数	9,814人	11,745人	21,559人	49.24%

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目) 5 財産区議会議員選挙費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
327	0	0	0	327	0

1 財産区議会議員選挙費

(1) 財産区議会議員選挙経費 . . . . . 326,861 円【総務課】

・志摩市浜島財産区議会議員補欠選挙

欠員による志摩市浜島財産区議会議員補欠選挙が平成30年12月11日に告示され、立候補者が選挙すべき議員の数(2人)を超えなかったため無投票となった。



(款)2 総務費 (項)5 統計調査費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 統計調査総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,162	0	15	0	0	8,147

1 統計調査総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 8,147,130 円【総務課】  
(事務職員1人)

2 統計調査総務費

- (1) 統計調査総務一般経費 . . . . . 15,167 円【総務課】  
調査員確保のため、広報しま・ホームページで募集を行った。

(目) 2 指定統計費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,156	0	8,152	0	0	4

1 統計調査事業費

- (1) 港湾統計調査経費 . . . . . 96,628 円【総務課】  
港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。  
調査期日：平成30年12月31日(毎年) 調査対象：浜島港、賢島港、的矢港
- (2) 学校基本調査経費 . . . . . 12,560 円【総務課】  
学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。  
調査期日：平成30年5月1日(毎年) 調査対象：市内全学校
- (3) 経済センサス経費 . . . . . 32,683 円【総務課】  
経済センサスの調査区設定及び令和元年度に実施される2019年経済センサス-基礎調査の準備を実施した。
- (4) 工業統計調査経費 . . . . . 206,231 円【総務課】  
製造業の事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として実施した。  
調査期日：平成30年6月1日 調査対象：市内の製造業に属する企業  
調査区数：91調査区 調査員数：8人

(款)2 総務費 (項)5 統計調査費

施策の成果及び執行実績

(5) 住宅・土地統計調査経費 . . . . . 3,952,951 円【総務課】

住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。

設定期日：平成30年11月1日

調査区数：134調査区

調査員数：58人

指導員数：9人

(6) 漁業センサス経費 . . . . . 3,850,566 円【総務課】

漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業などの漁業をとりまく実態と変化を総合的に把握することを目的として実施した。

調査期日：平成30年11月1日

調査区数：76調査区

調査員数：客体把握17人、実査39人

(7) 農林業センサス経費 . . . . . 4,004 円【総務課】

農林業構造統計を作成し、食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とした2020年農林業センサスの準備を実施した。

(款)2 総務費 (項)6 監査委員費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 監査委員費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,490	0	0	0	0	21,490

1 監査委員給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 18,922,622 円【総務課】  
(事務職員2人)

2 監査委員費

- (1) 監査一般経費 . . . . . 2,567,481 円【監査委員事務局】
- 監査委員報酬 2,400,000 円
    - ・ 識見監査委員 1人 1,920,000 円
    - ・ 議選監査委員 1人 480,000 円
  - 監査委員旅費(研修旅費) 26,740 円
  - 各種団体等負担金 32,700 円
    - ・ 県都市監査委員会負担金 1,700 円
    - ・ 東海地区都市監査委員会負担金 8,000 円
    - ・ 全国都市監査委員会負担金 23,000 円

監査時期等

区 分	部 署 等	時 期
例月出納検査	一般会計・特別会計・財産区会計・水道事業会計・病院事業会計	毎月
決算審査	一般会計・特別会計	平成30年7月10日～平成30年8月17日
	水道事業会計・病院事業会計	平成30年6月1日～平成30年8月16日
	財産区会計	平成30年7月20日～平成30年9月28日
財政健全化審査	一般会計・特別会計・企業会計・一部事務組合等	平成30年7月25日～平成30年8月17日
経営健全化審査	水道事業会計・病院事業会計・下水道事業特別会計	平成30年6月21日～平成30年8月17日
定期監査	全課、室、局、出先機関等(64箇所・実日数16日)	平成30年5月11日～平成31年1月24日
財政援助団体等に対する監査	教育委員会 生涯学習スポーツ課 賢島スポーツガーデン(代々木高校)	平成31年2月19日

施策の成果及び執行実績

定期監査では財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理に関して予算の執行及び工事の執行等が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。特に、市税等の収入未済額の処理及び各種契約の公平性・健全性・透明性の確保や財政援助団体等への補助金交付について重点を置いて監査を実施した。

監査の結果、指摘件数は73件で、そのうち、措置済みが56件、実施中が15件、検討中が2件となっている。

また、決算審査や財政健全化法による審査等も行い、監査結果や審査結果については、告示及びホームページにて公表した。

その他、住民監査請求が1件あり審査の結果、却下とした。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会福祉総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
771,746	88,606	204,332	0	2,622	476,186

1 社会福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 138,440,056 円【総務課】  
(事務職員17人)

2 社会福祉総務費

- (1) 社会福祉一般経費 . . . . . 7,424,277 円【地域福祉課】  
地域福祉推進のための一般経費：委員報酬、消耗品費、通信運搬費、負担金等  
民生委員推薦会委員報酬 38,500円

11月20日に開催した民生委員推薦会により推薦された民生委員児童委員候補者を三重県へ報告した。(2人推薦した。)

鳥羽志摩保護区保護司会負担金	148,000円
三重県民生委員児童委員協議会会費	420,000円
三重県社会福祉協議会会費	105,000円
福祉有償運送運営協議会構成市町負担金	10,000円
全国民生委員児童委員連合会負担金	98,000円
前年度臨時福祉給付金事業費補助金返還金	3,543,000円
前年度臨時福祉給付金事務費補助金返還金	2,502,000円

- (2) 地域福祉推進事業 . . . . . 230,795 円【地域福祉課】  
第3次地域福祉計画に基づき次の事業を実施した。

総合相談窓口を毎日(開庁日)9時~12時、13時~16時の時間帯で開設し、また、調整会議を毎週水曜日9時から行った。年間(4月~3月)相談受付件数:75件

要援護者台帳整備(自治会から預かった支えあいカードの入力等)を行った。  
平成31年2月現在 2,350件

市の保健福祉施策などを総合的に推進していくため、地域福祉推進審議会を11月13日、3月13日に開催した。計画評価調書では概ね計画通りに実施しているとの評価が多かった。

市防災訓練の一環として要援護者避難訓練を11月4日に磯部町下之郷地区で行った。当日は雨天での開催であったが、自治会と協力し訓練を無事終えた。

- (3) 戦没者追悼式経費 . . . . . 902,830 円【地域福祉課】

戦争で犠牲になった方々に思いをおこし、平和への誓いを新たに行うため、市戦没者追悼式を開催(9月8日:231人参列)し、また、三重県戦没者追悼式に遺族を送迎(7月24日:37人参列)した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 地域生活拠点づくり事業 . . . . . 2,599,880 円【地域福祉課】  
高齢化と人口減少、生活環境が悪化している地域(志摩町和具・間崎)において、地域の身近な課題の解決のため地域住民とともに考え、企画し、行動する地域支援員を配置し、地域資源をコーディネートすることで地域コミュニティの活性化を図るとともに地域拠点のあり方を検証した。和具拠点については自立と持続可能な拠点づくりができた。

(5) 福祉団体補助金 . . . . . 58,628,104 円【地域福祉課】  
地域福祉推進のため、福祉関係団体等に補助金を交付した。  
社会福祉協議会補助金 47,000,000円  
福祉市場レインボー運営補助金 1,000,000円  
地域医療福祉助成金 8,113,104円  
・志摩医師会 6,877,272円  
・三重県歯科医師会志摩支部 1,235,832円  
民生児童委員協議会補助金 1,600,000円  
遺族会補助金 915,000円

(6) 生活困窮者自立支援事業 . . . . . 32,487,670 円【生活支援課】  
嘱託職員賃金 5,885,066 円  
・被保護者の健康管理等を行うことで医療扶助費及び介護扶助費等の適正支給に努めるため、健康管理支援員1人を設置し指導を行った。  
2,972,941 円  
・被保護者の早期自立を目指す上で就労活動に専念させることは非常に大切であることから、被保護者就労支援員1人を設置し、就職活動への支援を行った。  
2,912,125 円  
生活困窮者自立支援事業委託料 20,677,000 円  
生活困窮者自立支援事業を(福)志摩市社会福祉協議会に委託し、「志摩市くらしサポートセンターふんばり」を設置した(主任相談支援員等3人を配置し次の事業を実施した。)  
・生活困窮者自立相談支援事業 10,600,000 円  
・生活困窮者就労準備支援事業 7,986,000 円  
・生活困窮者家計相談支援事業 2,091,000 円  
社会福祉協議会職員派遣負担金 5,145,099 円  
生活保護「面接相談員」として専門的知識を備える職員1人を(福)志摩市社会福祉協議会から派遣してもらい、初動期面接の充実を図った。  
歳入状況  
・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 10,688,979円  
・生活困窮者自立相談支援事業費等補助金 14,527,000円

3 国民健康保険費

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 . . . . . 531,032,703 円【保険年金課】

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- 国民健康保険特別会計繰出金 172,559,000円
- ・職員給与等繰出金 109,386,000円  
法令に基づき国民健康保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出した。
  - ・出産育児一時金等繰出金 9,800,000円  
出産育児一時金の2/3を市が負担した。
  - ・財政安定化支援事業繰出金 53,373,000円  
地方交付税の算定額を繰り出した。
- 国民健康保険保険基盤安定繰出金 358,473,703円

保険税軽減分	229,426,500円	県が3/4、市が1/4を負担
保険者支援分	129,047,203円	国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担

(目)2 社会福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,424	0	0	0	539	9,885

1 健康福祉センター管理費

(1) 阿児健康福祉センター管理運営費 . . . . . 3,260,920 円【健康推進課】

○阿児健康福祉センターの管理運営を行った。

・収入の状況

志摩市社会福祉協議会駐車場使用料

(阿児健康福祉センター駐車場使用経費負担金) 456,000円

○阿児健康福祉センターは、阿児健康増進センター、阿児地域福祉センター、保健センターと様々な役割を担っており、市民のニーズは高い。市民の健康の保持・増進、福祉意識の高揚への寄与等、当施設を有効に活用できた。

○施設管理に関する情報共有等を目的に施設管理担当者会議を4回開催した。

(出席者：健康推進課、地域福祉課、(福)志摩市社会福祉協議会、志摩市障がい者相談支援センター こだま、(株)スポーツマックス)

多様な市民ニーズに対応するため、今後も継続して当会議を開催していく。

(2) 阿児健康福祉センター改修事業 . . . . . 4,247,640 円【健康推進課】

○阿児健康福祉センターは、平成9年の開館から既に20年以上が経過しており、空調機器や給水設備といった機械設備等の経年劣化による不調が生じているほか、施設自体についても外壁や屋根の劣化が見られ、施設の安定稼働や利用者の安全確保のためにも改修の必要性が高まっている。改修が必要となる箇所を把握し、この結果を今後の事業計画に反映していくため、建物劣化度調査を行った。

(契約実績)

契約名 : 阿児健康福祉センター建物劣化度調査及び改修基本方針策定業務委託

契約相手方 : 南勢ムラセ共同企業体

契約金額 : 4,247,640円

○上記業務の結果、鉄骨柱の腐食が顕著な部分があり、プール部分については今後、指定管理者と協議を行う。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(3) 保健センター解体撤去事業 . . . . . 1,058,756 円【健康推進課】

○保健センター統合に伴い、現在は用途廃止されている旧志摩保健センターについて、建設から約40年が経過し、災害時には倒壊する可能性があることから、総合計画実施計画に基づき、解体工事に向けた実施設計を行った。

(契約実績)

契約名 : 志摩デイサービスセンター他2件解体工事実施設計業務委託  
(志摩デイサービスセンター、南張老人憩いの家と併せて一本で契約)

契約相手方: 林州啓建築設計事務所

契約金額 : 2,387,880円(うち旧志摩保健センター分 950,756円 その他は地域福祉センター解体撤去事業、老人憩の家解体撤去事業に計上)

○また、業務実施中においてアスベストの使用が疑われる箇所があったため、上記業務の契約相手方との随意契約により調査を実施した。その結果、一部にアスベストの使用が確認されたため、解体工事中において適正に処理を行う。

(契約実績)

契約名 : 旧志摩保健センターアスベスト調査業務

契約相手方: 林州啓建築設計事務所

契約金額 : 108,000円

2 地域福祉センター管理費

(1) 地域福祉センター管理運営費 100,000 円【地域福祉課】

磯部地域福祉センターかがやきの用地借上料を支払った。

・志摩市磯部町迫間1190番地3 山林 1,576m<sup>2</sup> 100,000円

(2) 地域福祉センター解体撤去事業 1,756,503 円【地域福祉課】

志摩デイサービスセンター解体工事実施設計業務

・解体に伴う実施設計を行った。 1,160,645円

契約相手方: 林州啓建築設計事務所

志摩デイサービスセンター清掃及び廃棄物収集運搬業務

・実施設計するに当たり、大量の糞等の清掃を行った。 460,858円

契約相手方: 丸文ビル管理(株)

志摩デイサービスセンターアスベスト調査業務

・5検体の調査を実施し、含有検体2件との調査結果でした。 135,000円

契約相手方: 林州啓建築設計事務所



(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)3 福祉医療費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
310,586	0	130,419	0	0	180,167

1 福祉医療費助成事業費

- (1) 福祉医療費助成一般経費 . . . . . 20,427,362 円【保険年金課】

福祉医療費管理業務委託料、通信運搬費等の福祉医療費助成事業に係る一般事務経費を支出した。

(主な契約実績)

- 契約名 : 福祉医療費管理業務委託料
- 契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
- 契約金額 : 2,945,973 円
- 契約名 : 福祉医療費管理システム改修業務委託料
- 契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
- 契約金額 : 9,973,800 円

- (2) 障がい者医療費助成事業 . . . . . 91,106,590 円【保険年金課】

身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が35以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、身体障害者手帳4級の人で知能指数が36以上50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者福祉手帳の1級の交付を受けている人(通院分のみ助成)に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。

県補助分

(単位:人、円)

	年度未受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
平成30年度	691	80,064,673		3,054,200	83,118,873
平成29年度	715	76,321,707		3,050,400	79,372,107

市単分

(単位:人、円)

	年度未受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
平成30年度	253	7,106,917		880,800	7,987,717
平成29年度	217	2,345,389		283,000	2,628,389

平成29年9月診療分から知能指数が50以下又は療育手帳の障害の程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の2級の人(通院分の一部負担金のうち2分の1を助成)について対象を拡大

- (3) 65歳以上重度障がい者医療費助成事業 . . . 67,220,706 円【保険年金課】

障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

県補助分

(単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	支払額
平成30年度	991	67,038,243		67,038,243
平成29年度	984	65,719,515		65,719,515

市単分

(単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	支払額
平成30年度	12	182,463		182,463
平成29年度	10	84,001		84,001

平成29年9月診療分から知能指数が50以下又は療育手帳の障害の程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の2級の人(通院分の一部負担金のうち2分の1のみ助成)について対象を拡大

(4) 一人親家庭等医療費助成事業 . . . . . 29,052,046 円【保険年金課】

18歳(年度末)までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童又は父母のいない18歳(年度末)までの児童に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。なお、平成30年9月診療分から未就学児の医療機関等での窓口負担の無料化(現物給付化)を開始した。

県補助分

(単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
平成30年度(償還)	1,171	25,786,102		2,214,400	28,000,502
平成30年度(現物)	124	1,051,544			1,051,544
平成30年度(合計)	1,295	26,837,646		2,214,400	29,052,046
平成29年度	1,275	29,589,351		2,541,600	32,130,951

(5) 子ども医療費助成事業 . . . . . 102,779,721 円【保険年金課】

中学校修了までの子ども(15歳になる年の年度末)に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。なお、平成30年9月診療分から未就学児の医療機関等での窓口負担の無料化(現物給付化)を開始した。

県補助分(小学生6年生までの医療費)

(単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
平成30年度(償還)	3,334	59,640,435		7,007,000	66,647,435
平成30年度(現物)	1,655	17,706,438			17,706,438
平成30年度(合計)	4,989	77,346,873		7,007,000	84,353,873
平成29年度	3,442	81,303,162		9,606,000	90,909,162

市単分(中学生の医療費)

(単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
平成30年度	920	16,814,648		1,611,200	18,425,848
平成29年度	998	16,586,517		1,690,800	18,277,317

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)4 老人福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,086,144	0	162,060	0	29,077	895,007

1 老人福祉事業費

(1) 老人福祉一般経費 . . . . . 2,835,646 円【地域福祉課】

救急医療情報キット配付業務委託 2,588,000円

70歳以上の一人暮らしの世帯及び高齢者のみの世帯に対して、傷病等の緊急時に消防士や病院が医療情報等を共有するための「救急医療情報キット」を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託して配付した。

傷病等の緊急時に持病や服薬等の医療情報を確認することで適切で迅速な処置を行うことができ、また、緊急時の連絡先の把握により親族等とのいち早い協力が期待できる。実際に役に立ったという声も出ており、安心安全なまちづくりの一端を担う事業である(配付対象世帯 6,652世帯)。

(2) 長寿者褒賞事業 . . . . . 747,000 円【地域福祉課】

100歳該当者14人のお宅を市長・副市長が訪問し、お祝いを手渡した。

(3) 生きがい活動支援事業 . . . . . 2,644,800 円【地域福祉課】

家庭に閉じこもりがちな高齢者等が、介護の必要な状態にならないように、介護予防拠点施設(菜の花館)において、生活指導・給食サービス等の介護予防に資する事業を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

通所する高齢者に対し、生活指導や趣味活動などのサービスを提供することにより、当該事業の目的である高齢者の生きがい感の向上及び社会参加の促進は、おおむね達成できている(延利用者数826人)。

(4) 高齢者生活支援事業 . . . . . 139,200 円【地域福祉課】

外出支援サービス事業委託 109,500 円

下肢が不自由なため公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を医療機関等へ送迎する在宅介護支援事業で、(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

在宅の要介護高齢者等に対し、介護用特殊車両を用いた送迎サービスを提供することにより、当該事業の目的である高齢者の在宅生活の継続は、おおむね達成できている(延べ利用者数87人)。

緊急通報体制整備事業 . . . . . 29,700 円【地域福祉課】

一人暮らしの高齢者等が急病等の緊急時に親族へ連絡できるように、緊急通報機器の設置に係る費用を助成した。

一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報サービス利用に要する経費を助成することにより、当該事業の目的である急病や災害等の緊急時の通報体制の整備は、おおむね達成できている(設置台数5台)。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(5) 敬老事業 . . . . . 10,671,057 円【地域福祉課】

高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、各地区において敬老会等を開催した自治会等の実施団体へ補助した。

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部
実施団体	4	4	6	7	22
対象者(人)	1,420	2,018	3,650	5,394	1,858
補助金額(円)	1,065,000	1,513,500	2,737,500	3,961,557	1,393,500

43団体(750円×14,340人)

神明地区敬老会については、750円×1,033人=774,750円のところ必要経費のみ690,807円を補助した。

(6) 志摩広域行政組合負担金 . . . . . 30,115,000 円【地域福祉課】

志摩市・鳥羽市・南伊勢町で構成され、広域的・総合的な市町村行政を推進するため老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務等を共同処理している志摩広域行政組合に対し負担金を支出した。

(7) 高齢者団体補助金 . . . . . 17,071,647 円【地域福祉課】

シルバー人材センター補助金 12,000,000 円

高齢者の希望に応じた職業で、臨時的・短期的なものや軽易な業務に係る職業の機会を確保し、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図るため、(公社)志摩市シルバー人材センターへ補助を行った。

本補助金の活用により、当該事業の目的である高齢者の就業機会の増大と生きがい活動の増進は、おおむね達成できている(平成30年度 会員数 337名 受託事業3,453件)。

老人クラブ育成補助金 5,071,647 円

高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業を推進する組織の育成のため、各老人クラブ活動費の補助を行った。

各老人クラブの活動に対し、補助金を交付することにより、当該事業の目的である高齢者の生きがいと健康づくり活動の促進は、おおむね達成できている(平成30年度補助対象市連合会1団体、町連合会5団体、単位老人クラブ34団体)。

(8) 老人憩の家管理運営費 . . . . . 1,231,360 円【地域福祉課】

市内老人憩の家(7施設)について、各地区の老人クラブと指定管理業務の協定を締結して、管理を行っている(契約期間:平成30年4月1日~令和3年3月31日)。

(9) 老人憩の家解体撤去事業 . . . . . 438,479 円【地域福祉課】

解体撤去に伴う実施設計を行った。

・南張老人憩の家解体撤去工事实施設計業務 276,479円

契約相手方:林州啓建築設計事務所

6検体の調査を実施し、含有検体4件との調査結果であった。

・南張老人憩の家アスベスト調査業務 162,000円

契約相手方:林州啓建築設計事務所

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2 施設福祉事業費

- (1) 老人ホーム入所措置事業 . . . . . 131,467,096 円【地域福祉課】
- 老人ホーム入所判定委員会委員報償金及び費用弁償 68,720円
- 志摩市老人ホーム入所判定委員会を5回開催し、入所判定委員へ報償金及び費用弁償の支払をした。
- 老人ホーム入所措置 131,398,376円
- 養護老人ホームへ入所措置費の支払をした。
- ・平成31年3月末現在入所者数 64人
  - ・入所判定者数 7人
  - ・継続調査(訪問面接) 64件(2施設)

- (2) 介護予防拠点施設管理運営費 . . . . . 300,846 円【地域福祉課】
- 市内に2箇所ある介護予防拠点施設のうち、菜の花館は平成30年4月1日から令和3年3月31日までの3年間、(福)志摩市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行い、間崎いきいきセンターは市が直接管理運営を行っている。

3 後期高齢者医療費

- (1) 後期高齢者医療特別会計繰出金 . . . . . 888,482,000 円【保険年金課】
- ・事務費繰出金 29,152,000円
  - 市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰り出した。
  - ・保険基盤安定制度繰出金 212,491,000円
  - 低所得者等保険料減額分(高齢者の医療の確保に関する法律第99条の規定)を繰り出した。(うち3/4は県負担金)
  - ・広域連合負担金繰出金 646,839,000円
  - 三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)及び医療費給付に要する経費(法第98条の規定)を繰り出した。

(目)5 障害者福祉費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,217,429	567,063	284,091	0	15,000	351,275

1 身体・知的・精神障害者福祉事業費

- (1) 障害者福祉一般経費 . . . . . 3,886,093 円【地域福祉課】
- 障害者施策推進協議会 298,488 円
- 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、障害者施策推進協議会を年間3回開催し、地域の課題や取組み等に対し評価・審議を行った。(委員数 24人)
- その他、附属する地域自立支援協議会定例会を毎月開催し、プロジェクトチーム会議として「働くプロジェクト」を12回、「地域啓発プロジェクト」を12回開催し、それぞれ地域の課題等を把握し、その対策に取り組んだ。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

手話奉仕員スキルアップ講座業務委託料

178,740 円

平成28・29年度に開催した手話奉仕員養成講座の修了者を対象に、手話表現技術の応用や維持・向上、より多くの手話言語の習得を目的とした講座を(一社)三重県聴覚障害者協会に委託し実施した。(年間 7講座・参加者 12人)

第2期生の手話奉仕員登録者26人のうち受講希望のあった12人を対象に、スキルアップ講座を開催したが、参加者が少なかったため令和元年度の講座は改めて参加を促すとともに第1期生の希望者も合わせて効率よく開催する方向で協会と協議を進めていく。さらに、2021年に三重県で開催される「とこわか国体」及び「とこわか大会」における聴覚障がい者に対するボランティア対応として引き続きカリキュラムに取り入れ養成を図る。

障害者管理システム使用料

2,839,536 円

障害者福祉システム及び障害者総合支援システムを運用するため、総合住民情報システムの使用に関し、(株)松阪電子計算センターと契約を締結した。

志摩市認知症・障がい福祉啓発事業～しまこさん福福まつり～

92,279 円

全ての人が住み慣れた地域でその人らしく生活ができるような「地域共生社会の実現」に向けた啓発を目的に、ドキュメンタリー映画「あい～精神障がいと向き合って～」の上映、「障がい者を支える地域づくり」をテーマに鈴鹿医療科学大学医療福祉学科の安井豊子教授による講演及び市内の障がい福祉事業所による物品販売や展示啓発等を1月27日に阿児アリーナにおいて開催し、約500人(うち関係者約100人)の来場者があった。

・事業費(92,279円)の内訳

講師謝礼(20,000円)、講師交通費(7,840円)、消耗品費(10,439円)、映画フィルム使用料(54,000円)

参加した関係者や当事者からの感想として、特にドキュメンタリー映画については、精神障がい者の実状(日常)を障がい特性を踏まえ分かりやすく捉えていて「良かった」との評価をいただいた。ただし、全体を通して特に関係者も含め来場者数が少なかったので、令和元年度の課題として開催周知方法について検討するとともに、もっと身近で市民が興味を持てる内容となるよう、改めて市内の障がい者福祉事業所の職員が中心となって障がい者啓発に取り組んでいる「地域啓発プロジェクト」において協議を図っていく。

手帳所持者数等の状況

・身体障害者手帳所持者(平成31年3月31日現在) (単位:人)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
763	368	459	543	103	195	2,431

・療育手帳所持者(平成31年3月31日現在) (単位:人)

A1(最重度)	A2(重度)	B1(中度)	B2(軽度)	合計
52	142	114	61	369

・精神障害者保健福祉手帳所持者(平成31年3月31日現在)(単位:人)

1級	2級	3級	合計
21	225	113	359

手帳所持者総数 3,159人(重複手帳所持者を含む)

・自立支援医療費(精神通院医療)受給者(平成31年3月31日現在) 632人

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 特別障害者手当等給付事業 . . . . . 17,265,622 円【地域福祉課】

精神又は身体に重度の障害があるため、常時特別な介護が必要な在宅の障がい者に手当を支給(5月、8月、11月、2月の年4回)した。

特別障害者手当	13,970,810円	26,940円/月	支給対象者(平成31年2月現在)42人
障害児福祉手当	3,279,080円	14,650円/月	支給対象者(平成31年2月現在)20人
計	17,249,890円	-	支給対象者(平成31年2月現在)62人

歳入状況

特別障害者手当等国庫負担金 13,119,262 円

(3) 心身障害者(児)福祉給付金支給事業 . . . 17,808,992 円【地域福祉課】

心身障害者(児)福祉給付金 17,584,000 円

志摩市に居住し、毎年4月1日現在において身体障害者手帳1級~3級、療育手帳A1・A2及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者を対象に、市民税非課税世帯に属する者に年額12,000円、市民税課税世帯に属する者に年額8,000円の福祉給付金を1,729人に対し総額17,584,000円を8月末日に支給した。

受給者(内訳)	給付額	給付合計
・非課税世帯に属する者 938人 (身体: 756人、療育: 99人、精神: 105人)	年額 12,000円	11,256,000円
・課税世帯に属する者 791人 (身体: 654人、療育: 63人、精神: 85人)	年額 8,000円	6,328,000円
計 1,729人 (身体: 1,410人、療育: 162人、精神: 190人)	-	総額 17,584,000円

課税世帯の中には、未申告者の世帯を含む。

手帳所持者数の内訳については、重複所持者数を含む。

平成29年度の旧支給制度と比較し、支給対象者数は611人増加した。これは、支給対象者の条件を拡大し、身体障害者手帳3級及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級の手帳所持者を新たに支給対象にしたため、公平性を確保することができた。また、課税世帯に属する障がい者に対しても、新たに一定額を支給することとなり、それぞれの利用目的に沿って給付金を活用していただくことにより経済的支援の一助となったと評価している。今後は、支給対象者1,888人のうち159人が未申請となった結果を踏まえて、未申請者の状況を把握しサービス事業所に通所している人は事業所を通じて申請手続の確認を行うなど、支給率の向上に努めていく。

(4) 身体障害者ガソリン費助成事業 . . . . . 667,648 円【地域福祉課】

身体障害者ガソリン補助金 667,648 円

身体障がい者(身体障害者手帳1級~3級)が所有する自動車の運行に伴うガソリン費のうち、毎月50リットル(60円/ℓ・月3,000円)を限度に助成した。なお、本事業については、平成29年度をもって廃止とし、平成30年度分の事業執行については、経過措置により支給対象者が平成30年3月中に給油した分を4月中に申請請求を行い、5月に1箇月分のみ総額667,648円の支給を行った。(5月支給件数 253件)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(5) 精神保健事業 . . . . . 32,092 円【健康推進課】

保健センターでの受付等件数 (単位：件)

項目	計
精神障害者保健福祉手帳受付	17件
自立支援医療費受付	82件
精神保健福祉相談及び所内面接	173件
精神訪問指導	107件
精神保健福祉電話相談	471件
ケース検討会議	17回

こころの健康相談を広報等で周知し、月1回開催した。また、相談があった時には随時、電話、訪問等により相談対応をした。相談内容によっては、関係課と連携し相談対応を行った。

退院時など福祉サービスの調整や関係機関の情報共有を行うなど、ケース検討会議へ参加した。

周知啓発及び健康教育

・こころの健康づくり講演会 回数：1回 参加者：30人

平成28年度から定期的にこころの健康づくり講演会を開催している。平成30年度は『考え方のクセを知って、ストレスを減らそう!』ポジティブコミュニケーションをテーマに、皇学館大学 川島一晃准教授を講師に招き、講演会を行った。参加者のアンケート結果からは、「自分自身の強みに気づくことができた」「こころの健康を考えるきっかけになった」の回答が多く、有効であったと考える。今後も志摩市健康増進計画(第3次)をもとに、こころの健康づくり講演会を開催していきたい。

(6) 志摩広域行政組合負担金 . . . . . 21,938,000 円【地域福祉課】

志摩福祉センター分担金(内訳) 生活介護事業 15,166,000 円  
日中一時支援事業 6,772,000 円

障害者総合支援法に規定する生活介護事業、日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する志摩広域行政組合に分担金を支出した。

【年間利用実績】

サービス事業名	延利用日数	延利用者数	実利用者数
生活介護	1,197日	129人	12人
日中一時支援	199日	35人	4人
合計	1,396日	164人	16人

(7) 障害者団体補助金 . . . . . 1,150,000 円【地域福祉課】

志摩市中心身障害児者連合会補助金 500,000 円  
志摩市障がい者福祉会補助金 600,000 円  
三家連精神保健福祉大会補助金 50,000 円



(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2 障害者総合支援事業費

- (1) 障害者総合支援一般経費 . . . . . 1,085,865 円【地域福祉課】  
 給付費請求審査システム借上料 583,200 円

障害給付費の市町村審査業務について、給付費請求審査システムを(株)ニックから導入し、給付費の適正化及び事務の軽減を図った。

- (2) 障害支援区分認定経費 . . . . . 2,315,007 円【地域福祉課】

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行うため、審査会を毎月開催し、年間142件の判定を行った。  
 なお、審査案件も含め事前に認定調査を通年実施した。

障害支援区分認定調査委託料( (福)愛恵会 に委託：48件) 264,000 円

- (3) 地域生活支援事業 . . . . . 46,825,955 円【地域福祉課】

障害者地域生活支援事業

- 1) 基幹相談支援センター等機能強化事業 24,500,000 円

障がい者等の相談に応じ、障がい福祉サービス等を利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができ、効率的な支援を行えるよう専門性の高い総合的な相談支援機能の充実を図るため、また、障害者虐待防止法の施行に伴う障がい者虐待防止センター業務も併せて委託し実施した。

契約名： 障害者相談支援業務  
 契約相手方： (福)愛恵会(志摩市障がい者相談支援センターこだま)  
 契約金額： 24,500,000円

【相談者内訳：人】

区分	実人数	障がい種別						
		身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳機能	その他
障がい者	352	57	8	136	119	3	3	26
障がい児	73	4	2	24	0	43	0	0
計	425	61	10	160	119	46	3	26

【相談内容：件】

福祉サービス利用	障がいや症状に関する悩み	健康医療	精神不安の解消・情緒安定	保育教育	家族・人間関係の悩み	生活困窮
1,856	60	179	110	19	55	38
生活支援	就労	社会参加余暇活動	権利擁護	その他	計	
28	45	15	44	143	2,592	

毎年、第1回目の障害者施策推進協議会において、障害者相談支援業務に関する状況報告及びその評価を行っている。状況としては前年度と比較し相談件数は減少しているが、相談内容としての傾向については、支援が困難なケースや複合的な支援が必要なケースが増加している。今後は引き続き、平成29年度から志摩市福祉事務所において開設している福祉の総合相談窓口と連携を図り、引き続き専門的な支援に向けて取り組むとともに、緊急対応の体制について協議を進めていく。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2) 手話奉仕員養成研修事業 837,432 円

聴覚障がい者の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を推進することを目的に、手話で日常生活に必要な技術を習得するための手話奉仕員の養成講座を委託により実施した。(平成30・31年度の2箇年事業、参加者 30人、実技28講座・講義4回)

契約名: 手話奉仕員養成講座業務委託

契約相手方: (一社)三重県聴覚障害者協会

契約金額: 1,436,616円(うち平成30年度分 837,432円)

3) コミュニケーション支援事業 262,153 円

聴覚、言語機能、音声機能等の障がいによって、意思疎通を図ることに支障がある人に手話通訳者・要約筆記者の派遣等の支援を行うため、(一社)三重県聴覚障害者協会へ依頼し、2人が年間5回利用した。

4) 日常生活用具給付事業 12,459,521 円

在宅の重度障がい者(児)の日常生活の便宜を図るため、日常生活や介護が容易になるような用具等の購入費を年間延べ1,199件給付した。

内訳 ・障がい者(1,118件:11,761,737円) ・障がい児(81件:697,784円)

5) 移動支援事業 2,336,715 円

屋外での移動が困難な障がい者の社会生活上必要不可欠な外出に対して、利便性を考慮し状況に応じたサービスを延べ272人が利用した。

6) 知的障害者職親委託事業 360,000 円

就職に必要な素地を身につけ、職場への定着を高めるため、1人が1年間にわたり中井商事(株)で生活指導・技能取得訓練等を受けた。

7) 視覚障害者生活訓練事業 1,837,500 円

視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するため、NPO法人アイパートナーに依頼し、歩行訓練士の指導により11人が延べ105回利用した。

8) 日中一時支援事業 3,821,634 円

自立した日常生活ができるよう、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息等の便宜を供与する事業を実施し、37人が年間延べ952回利用した。

9) 成年後見制度利用支援事業 110,000 円

判断能力が十分でない障がい者の福祉増進を図ることを目的に、成年後見制度の市長申立てによる審判請求を行った対象者の後見人等に対し、月額20,000円を上限に後見人等報酬を助成(1件:110,000円)した。

10) 自動車運転免許取得・改造助成事業 300,000 円

自動車の運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図ることを目的に1件当り限度額100,000円を助成した。

内訳 ・運転免許取得(1件:100,000円) ・自動車改造(2件:200,000円)

歳入状況

障害者地域生活支援事業費等国庫補助金 13,722,000 円

市町地域生活支援事業費県補助金 6,834,000 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 障害者自立支援給付事業	987,461,774 円	【地域福祉課】
障害者自立支援給付金	986,095,045 円	(10,109件)
1) 介護給付費(介護の支援を受ける福祉サービス)	3,990件	492,288,736 円
・居宅介護(ホームヘルプ)	903件	51,355,728 円
・重度訪問介護	63件	6,705,510 円
・同行援護	334件	9,881,266 円
・療養介護	60件	15,657,680 円
・生活介護	1,754件	305,689,548 円
・短期入所(ショートステイ)	226件	10,207,357 円
・施設入所支援	650件	92,791,647 円
2) 訓練等給付費(訓練等の支援を受ける福祉サービス)	3,764件	461,273,005 円
・自立訓練(機能訓練)	17件	2,513,307 円
・自立訓練(生活訓練)	11件	975,950 円
・宿泊型自立訓練	11件	1,159,290 円
・就労継続支援(A型)	675件	94,434,322 円
・就労継続支援(B型)	2,540件	297,609,214 円
・就労移行支援	32件	2,690,420 円
・共同生活援助(グループホーム)	478件	61,890,502 円
3) 特定障害者特別給付費	1,090件	10,836,695 円
4) 計画相談支援給付費	1,012件	20,103,607 円
・計画相談支援	1,003件	19,837,195 円
・地域移行支援	3件	141,280 円
・地域定着支援	6件	125,132 円
5) 高額障害サービス等給付費	253件	1,593,002 円
歳入状況		
障害者自立支援給付費国庫負担金	490,465,000 円	
障害者自立支援給付費等県負担金	245,232,500 円	
過年度分障害者自立支援給付費等国庫負担金	2,296,401 円	
過年度分障害者自立支援給付費等県負担金	793,998 円	
(5) 障害児給付事業	55,950,984 円	【地域福祉課】
障害児給付金	55,206,415 円	(946件)
1) 障害児通所給付費	780件	51,764,956 円
・児童発達支援	130件	3,545,718 円
・放課後等デイサービス	650件	48,219,238 円
2) 高額障害児通所給付費	2件	2,619 円
3) 障害児相談支援給付費	164件	3,438,840 円
歳入状況		
障害児施設給付費等国庫負担金	28,655,000 円	
障害児施設給付費等県負担金	14,327,500 円	

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (6) 自立支援医療給付事業 . . . . . 35,886,691 円【地域福祉課】  
自立支援医療給付金 35,133,679 円(62人)  
1) 更生医療費 30,457,831 円  
身体障がい者が更生のために必要とする医療費を対象者47人に給付した。  
2) 育成医療費 1,179,675 円  
身体障がい等のある児童がその障害を除去・軽減のために必要とする医療費を対象者10人に給付した。  
3) 療養介護医療費 3,496,173 円  
医療機関に入院している障がい者が、常に入院中においても必要な介助や支援に係る費用を対象者5人に給付した。

歳入状況

障害者自立支援医療費国庫負担金	18,806,000 円
障害者自立支援医療費県負担金	9,403,000 円

- (7) 身体障害者(児)補装具給付事業 . . . . . 10,154,300 円【地域福祉課】  
身体障害者(児)補装具給付金  
身体障がい者(児)の失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替えするために必要な補装具の購入又は修理に係る費用を給付した。

区分	障がい者	障がい児	計
購入	75件(7,872,076円)	5件(698,867円)	80件(8,570,943円)
修理	33件(1,295,587円)	4件(287,770円)	37件(1,583,357円)
計	108件(9,167,663円)	9件(986,637円)	117件(10,154,300円)

- (8) 障害者グループホーム緊急整備事業 . . . . . 15,000,000 円【地域福祉課】  
障がい者の自立生活を支援し、地域で安心して暮らせるよう志摩市で不足しているグループホームの増床を目的に「三重県障害者グループホーム緊急整備事業費補助金」を活用し、民間法人が鷺方地内に新設するグループホームの施設整備に対して補助金を交付した。  
・補助金額：15,000,000円(県：1/2・市：1/2)  
・法人名：(福)四季の里  
・建物概要：木造 平屋建 延床面積 263.79㎡(定員10人)

「第5期障がい福祉計画」に記載のグループホームに関する整備の推進の一環として補助金を交付し、当初の予定通り平成31年4月に「グループホーム志摩おりいぶ」が開所した。令和元年7月現在、10人(知的6人・精神4人)の障がい者が入居しており、そのうち6人が志摩市民の入居となっている。今後は、施設の空室状況を把握しつつ隣接する「あみいご」の予備室を含め、志摩市における地域生活支援拠点整備(グループホームの入居体験や緊急時の対応等)の役割を担う施設として事業所と協議の上、有効活用を図っていく。

歳入状況

障害者グループホーム緊急整備事業県補助金	7,500,000 円
----------------------	-------------

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)6 介護保険費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,040,945	7,648	3,861	0	10,734	1,018,702

1 介護保険費

(1) 介護保険特別会計繰出金 …………… 1,030,042,000 円【介護・総合相談支援課】  
法制度に基づき一般会計から繰出しを行った。

・介護給付費繰出金 839,703,000 円

保険給付費の12.5/100を繰り出した。

・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援事業) 16,955,000 円

地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5/100を繰り出した。

・地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 18,501,000 円

地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用の19.25/100を繰り出した。

・職員給与費等繰出金 37,384,000 円

介護保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出した。

・事務費繰出金 102,299,000 円

介護保険事務に要する経費を繰り出した。

・低所得者保険料軽減額繰出金 15,200,000 円

低所得者介護保険料軽減負担金(国)7,647,960円、(県)3,823,980円、(市)3,728,060円を繰り出した。

(2) ホームヘルプ等利用者負担軽減事業 …… 50,000 円【介護・総合相談支援課】

ホームヘルプ等利用者負担軽減補助金 50,000円

平成30年度ホームヘルプサービス等利用者負担軽減事業を利用し、補助を行った。

「赤羽寮」50,000円

(3) 低所得者保険料軽減負担金事業 …… 5,040 円【介護・総合相談支援課】

・前年度低所得者保険料軽減負担金返還金

2 介護予防サービス事業費

(1) 介護予防サービス事業 …………… 10,599,268 円【介護・総合相談支援課】

介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された人の中で介護予防サービスを希望する人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランの作成、評価、見直しを行った。

増加する要支援者に対応するため、指定居宅介護支援事業所に介護予防ケアプランの作成委託を行った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

介護予防サービス計画費収入の状況(歳入)

月	新規・小規模多機能連携		継続		計	
	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)
4月	10	73,000	170	731,000	180	804,000
5月	9	65,700	174	748,200	183	813,900
6月	5	36,500	180	774,000	185	810,500
7月	11	80,300	189	812,700	200	893,000
8月	9	65,700	187	804,100	196	869,800
9月	6	43,800	188	808,400	194	852,200
10月	10	73,000	188	808,400	198	881,400
11月	10	73,000	195	838,500	205	911,500
12月	11	80,300	206	885,800	217	966,100
1月	11	80,300	215	924,500	226	1,004,800
2月	8	58,400	211	907,300	219	965,700
3月	8	58,400	210	903,000	218	961,400
計	108	788,400	2,313	9,945,900	2,421	10,734,300

・1件当たりの収入単価 新規：7,300円 継続：4,300円

介護予防ケアプラン作成委託の状況(歳出)

内容	業務委託料	
介護予防ケアプラン作成委託事業	新規 ( 7,090円 × 53件 )	375,770円
	継続 ( 4,090円 × 1,232件 )	5,038,880円
計	1,285件	5,414,650円

【評価】地域の高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続することができるようにするため、本人はできることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、本人のできることを本人と共に発見し、本人の主體的な活動と生活の質の向上を高めるため、要支援からの自立を目指したケアプランの作成を行う。

3 介護老人保健施設管理費

(1) 介護老人保健施設管理運営費 . . . . . 248,400 円【介護・総合相談支援課】

(公社)地域医療振興協会との管理運営に関する協定に基づき、20万円以上の施設整備の修繕は市が行うため、空調の集中リモコン取替修繕工事を行った。

契約名 : 志摩市介護老人保健施設「志摩の里」3階あじさい、ばら  
空調集中リモコン取替修繕工事

契約相手方 : (有)山川電気

契約金額 : 248,400円

(公社)地域医療振興協会と管理運営に関する協定(平成30年度～令和9年度)を締結し、介護老人保健施設分の指定管理料は0円となった。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)7 人権啓発推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,125	0	274	0	27	4,824

1 人権啓発推進費

(1) 人権啓発推進一般経費 . . . . . 803,409 円【人権市民協働課】

非核・平和啓発事業

- ・2018年原水爆禁止国民平和大行進出発セレモニー
- ・原水爆禁止2018年世界大会へのメッセージ送付及び協賛
- ・原爆死没者の慰霊に対する市民への黙とう周知(原爆投下日:8月6日・9日)

非核・平和パネル展

戦争と核兵器の恐ろしさを伝え、平和の大切さと命の尊さを考えるため、また、二度と次の世代に非人道的で悲惨な体験をさせないよう語り継ぐことを目的として実施した。アンケートには、事業の継続を求める声が多くあり今後も引き続き行っていく。

- ・期間:平成30年8月1日～15日、8月17日～8月31日
- ・場所:市役所本庁 市民ギャラリー、志摩市立図書館アートホール
- ・内容:市所蔵の原爆パネル及びホロコースト記念館(広島市)から借用した「『暗やみに光を灯した人』杉原千畝(全24枚)」を展示した。

人権パネル展

「差別をなくす強調月間」(11月11日～12月10日)に合わせて「人権パネル展」を開催し、市民に人権問題に関する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として実施した。継続的な啓発が効果を発揮すると考えられることから、今後も引き続き行っていく。

- ・期間:平成30年11月29日～12月10日
- ・場所:志摩市役所本庁 市民ギャラリー
- ・内容:「差別につながる身元調査は『しない・させない・許さない』」(6点)  
「2017年度児童生徒人権ポスター」(20点)  
(三重県人権センターからパネル借用)

人権啓発推進リーダー及び新規採用職員人権研修開催

人権問題に対する正しい知識と認識を深めることを目的に、人権啓発推進リーダー及び新規採用職員に研修を実施した。アンケート結果によると、有意義な研修であったと分析できる感想が多かったことから、今後も引き続き研修を行っていく。

- ・第1回 人権講演会(5月31日)  
講師:京都府木津川市役所 加茂支所 支所長補佐 丸田 光昭  
演題:「私の生き立ちと部落差別」

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

福祉資金償還事務

平成30年度実績

資金種別	生業資金	住宅資金	生活資金	合計
調定件数	2 件	2 件	1 件	5 件
調定額 (A)	692,816 円	1,355,273 円	3,310 円	2,051,399 円
収入額 (B)	15,000 円	0 円	3,310 円	18,310 円
償還率 (B/A)	2.17 %	0.00 %	100.00 %	0.89 %
未償還額(A-B)	677,816 円	1,355,273 円	0 円	2,033,089 円

人権相談

隣近所とのもめごとや親子・夫婦関係、いじめ、体罰、セクハラ・パワハラなど人権に関わる相談の機会として、人権擁護委員による「特設人権相談所」を年8回開催した。

志摩市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための審議会

志摩市人権施策基本方針に基づき、市の人権啓発事業等について審議した。

開催日：平成30年7月2日

(2) 人権啓発推進事業 . . . . . 916,382 円【人権市民協働課】

人権啓発関係補助金 . . . . . 400,000 円

志摩市人権施策基本方針に基づき、自治会・各種団体・企業・行政等が連携を図り、人権啓発活動を行うため、志摩市人権啓発推進ネットワーク協議会に対して補助金を交付した。自治会・各種団体・企業・行政等で構成しているので、人権問題に関する講演会や研修会、人権啓発のための物品の配布等の各種活動の効果が幅広く行き渡るものと考えられることから、本補助事業は継続する必要がある。

「人権を考える市民の集い」

基本的人権の擁護に資することを目的に、より多くの人に啓発推進するため映画上映会と併せて啓発物品の配布を行った。これにより人権思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に関する正しい理解、認識を深めるきっかけ作りができた。

- ・開催日：平成30年10月6日
- ・内容：映画「湯を沸かすほどの熱い愛」

バラバラだった家族が、余命わずかとなった母親の行動により、ぶつかり合いながらも強い絆で結びついていく内容。家族や人との繋がりの大切さを感じ取れる作品である。

参加者数：410人

啓発物品の配布

啓発ロゴ入りペットボトルホルダーを作成し、「人権を考える市民の集い」や「人権講座」等で配布した。普段からの意識付けを狙い、身近に置いて目にするものを選択することで、実用性と啓発効果を兼ね備えたものになっていると考えられることから、有効な啓発手段の一つとして、今後も継続して行っていく。

人権講座

あらゆる人権課題の解決を目指し、人権文化を育てるため連続講座を開催した。アンケート結果からは、各講座の内容について深い理解や見識が広がったとの感想が多数あり、有効であったと考えられることから、今後も引き続き社会情勢を考慮に入れながら講座内容を吟味し啓発活動を行っていく。



(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・開催日：平成30年7月10日、17日、24日、31日（4講座）
  - ・内容：
    - 第1回 「子どもの権利～子どもの安心・安全を保障する～」  
講師：エンパワメントみえ 代表 志治 優美
    - 第2回 「LGBTと多様性～虹色に輝くまちづくりを目指して～」  
講師：(一社)ELLY 代表理事 山口 颯一
    - 第3回 「部落問題の解決をめざして」  
講師：(公社)三重県人権教育研究協議会 事務局員 垣内 秀文
    - 第4回 「多文化共生から多文化理解へ」  
講師：(公財)反差別・人権研究所みえ 調査・研究員 中村 尚生
- 4講座延べ参加者数：129人

(3) 集会所管理運営費 . . . . . 3,057,693 円【人権市民協働課】

集会所管理運営 1,494,713 円

所管する6箇所の地区集会所（山田集会所・山原集会所・梶坊集会所・素行集会所・長岡集会所・迫間中央集会所）の指定管理料を地元自治会に支払った。

公共施設ブロック塀改修工事 1,562,980 円

倒壊の危険性のある公共施設の構造物（ブロック塀）の撤去改修工事を実施した。当該工事を実施したことにより、事故の未然防止等安全性の向上が図られた。

施行箇所：山田集会所・梶坊集会所・山原集会所

・公共施設ブロック塀改修工事実施設計業務委託料 243,000円

請負先：一級建築士事務所 箕浦設計

・公共施設ブロック塀改修工事費 1,319,980円

請負先：(株)廣建設

2 男女共同参画推進事業費

(1) 男女共同参画推進一般経費 . . . . . 347,131 円【人権市民協働課】

男女共同参画審議会

男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画推進に係る庁内取組実績などについて審議した。

開催日：平成30年8月10日

三重県内男女共同参画連携映画祭

内容：『ズートピア』

開催日：平成30年6月10日 参加者数：297人

映画を通じて男女がともに生きるヒントを見つけるきっかけ作りとなるよう映画祭を開催した。映画を上映するだけでなく、上映作品に添った男女共同参画のメッセージを発信した上で実施していることから、より男女共同参画の意識を啓発することに繋がっていると考えられる。

小学生対象学習会

内容：『わたしもボクも みんなイキイキ』

開催日：平成30年11月26日 参加者数：48人（磯部小学校4年生対象）

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

市内小学生を対象にした男女共同参画学習会を実施し、青少年期からの男女共同参画の意識啓発を行った。男女共同参画社会について小学生が具体的に考える機会を設け、理解を深めてもらうことを目的として実施したが、教職員を対象に事前にレクチャーを実施したことで、より効果が高まり、学校全体に効果が波及すると考えられることから、引き続き行っていく。

(目) 8 隣保館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,216	0	8,639	0	127	8,450

1 隣保館給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 8,431,613 円【総務課】  
(事務職員1人)

2 隣保館管理費

- (1) 隣保館管理運営費 . . . . . 6,914,669 円【人権市民協働課】

隣保館運営審議会

平成31年3月4日に開催し、年間事業、施設の運営及び利用状況等について審議した。

啓発及び広報活動事業

対象地域住民に対して、同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する啓発として次の事業を実施した。

- ・文化会館たよりの発行(4月～3月まで毎月1回発行)
- ・地域指導者県外研修会(平成30年9月2日) 参加者:23人  
内容:釜ヶ崎でのフィールドワーク
- ・原爆パネル展(平成30年8月1日～8月15日)  
内容:「原爆パネル」30点(志摩市所蔵)  
場所:迫間文化会館廊下
- ・人権パネル展(平成30年12月5日～12月17日)  
内容:「第18回人・命・ふれあい人権フォトコンテスト入賞作品」20枚  
場所:迫間文化会館廊下
- ・人権同和問題講座(平成30年12月7日) 参加者:89人  
内容:「おとなの学び～部落差別解決に向けて、私にできることは～」  
場所:迫間文化会館多目的室  
講師:(公財)反差別・人権研究所みえ事務局次長 本江 優子
- ・人権学習会への協力(随時、会場貸出、説明等)

地域交流支援事業

地域住民に対して積極的な交流を図るため、次の教養・文化活動を実施した。

- ・華道教室(延べ6回開催) 年間受講者:9人
- ・料理教室(平成30年12月21日) 参加者:15人  
内容:クリスマスケーキ作り教室

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・作品展(平成30年10月28日)  
内容:生花・陶芸
- ・迫間文化祭(平成30年10月28日) 来場者:約500人  
内容:各種ゲーム、保育所及び幼稚園児演芸、磯部太鼓の発表、バンド演奏  
カラオケ大会、模擬店、抽選会

相談事業

地域住民が抱える生活課題に対応するため、次の相談活動を実施した。

- ・生活相談(随時 職員対応) 相談者:延べ141人  
主な相談内容:生活環境・住宅・就労雇用・行政手続・人権問題・医療・税務・  
年金・自治会・生活保護等
- ・訪宅活動(年33回 職員対応) 相談者:延べ118人  
内容:生活状況等確認
- ・介護予防教室(平成30年9月10日) 参加者:7人  
内容:忘れん脳教室  
(認知症予防研修 講師 志摩市健康福祉部 介護・総合相談支援課)

各種職員研修会への参加

館職員の資質向上を図るため、次の研修会に参加した。

- ・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会総会・研修会女性代表者会議:  
(東京都 6月5日・6日)
- ・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック女性代表者会議・研修会:  
(茨城県 9月5日~7日)
- ・全国隣保館連絡協議会女性職員研修会:(鳥取県 10月4日・5日)
- ・三隣協隣保館職員等研修会:(津市 8月31日)

関係機関との連携

- ・迫間教育集会所と連携し、人権教育の推進を図った。
- ・三重県隣保館連絡協議会の会員として関係諸活動に参加した。
- ・迫間区分館活動の諸事業への協力を行った。

今後も自治会・関係機関・団体と連携を進めながら地域住民の人権意識と社会的自覚の高揚につとめ、交流の輪をを広げて、福祉の向上や人権啓発のための「住民交流の拠点」となるように、地域の実態に即した隣保館運営を進め住民が利用しやすい相談事業や地域福祉活動に取り組む。

(2) 隣保館デイサービス事業 . . . . . 1,869,204 円【人権市民協働課】

高齢者を中心に、隣保館を利用して創作活動、軽作業及び日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し、生きがいを見出すことを目的として次の事業を実施した。

- ・健康体操(38回開催) 参加者:延べ158人  
内容:健康体操・生活相談

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

・健康相談(12回開催) 参加者:延べ90人

内容:健康体操・生活相談・血圧測定・尿検査・身長体重計測・体脂肪測定・  
レクリエーション・ふれあい昼食

・陶芸教室(22回開催) 参加者:延べ115人

障がい者及び高齢者等が隣保館を利用して、創作・軽作業、日常生活訓練等を行うこと  
により、その自立を助長し生きがいを高める事業を行った。

引き続き独居高齢者世帯、病気で悩んでいる人及び障がいを抱え自宅に引きこもっている  
人等の把握を行い、事業への参加を促し、悩みとなっている問題等について、関係行政機  
関、自治会、社会福祉協議会等への緊密な連携を図り、地域社会の理解と協力が得られる  
ように配慮しながら、本事業を継続していく。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 児童福祉総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
180,355	9,197	9,197	0	412	161,549

1 児童福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 150,038,265 円 【総務課】  
(事務職員10人、保育士7人)

2 児童福祉総務費

- (1) 児童福祉一般経費 . . . . . 1,866,899 円 【こども家庭課】  
児童福祉業務に係る一般事務経費の支出及び平成29年度児童福祉費等国庫補助金、県補助金の額の確定により超過額の返還を行った。

3 子育て支援事業費

- (1) 子育て支援一般経費 . . . . . 219,520 円 【こども家庭課】  
子ども・子育て会議を開催し、志摩市子ども・子育て支援事業計画の推進を図った。  
開催日：平成30年6月28日、平成30年11月30日、平成31年3月22日

- (2) 子ども・子育て支援事業計画策定事業 . . . . . 3,077,627 円 【こども家庭課】  
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料

契約名:第2期志摩市子ども・子育て支援事業計画策定業務

契約相手方:(株)ぎょうせい 東海支社

契約金額:2,376,000円

委託内容:子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とした「第2期志摩市子ども・子育て支援事業計画」の策定業務を2箇年度契約で委託した。平成30年度はニーズ調査業務及びニーズ調査付随業務を実施した。

- (3) 家庭児童相談室管理運営費 . . . . . 4,551,577 円 【こども家庭課】

家庭児童福祉に関する相談支援業務を実施し、子どもに関する相談を幅広く受け、子ども及びその家庭等を支援した。

・家庭児童相談室業務として、家庭における児童の適正な養育等、家庭児童福祉の向上を図るため、子ども及びその家庭等を支援した。

・発達障がい者支援機能により、在籍機関等と協働し、在籍機関・保護者等を支援した。

・要保護児童対策調整機関業務を行った。

児童家庭相談件数(継続相談は除く) 181件

子ども相談事業実施日数 45日

発達障がい者支援機能 保育所等訪問回数 475回

保護者等面接回数 351回

要保護児童対策調整機関業務 常時

(虐待相談件数 64件)

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 子育て支援センター管理運営費 . . . . . 5,479,483 円【こども家庭課】

乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図った。また、私立保育園が運営する子育て支援センター「わくわくの森」へ経費の一部を補助した。

・利用者数

名 称	児 童	保 護 者	計
浜島子育て支援センター	601人	464人	1,065人
志摩子育て支援センター	1,786人	1,514人	3,300人
磯部子育て支援センター	2,764人	2,371人	5,135人
わくわくの森	3,107人	2,516人	5,623人
計4施設	8,258人	6,865人	15,123人

(・子育て支援センター『わくわくの森』へ運営費補助金 4,764,931円)

(5) 子ども家庭支援ネットワーク運営費 . . . . . 1,293,760 円【こども家庭課】

○児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、関係機関の連携を確保し、要保護児童(被虐待児・非行児童等)及びその家族等を支援した。

- ・代表者会議(関係機関等の代表者が、要保護児童の対応のあり方等を協議した。)
- ・個別ケース検討会議(関係機関担当者等が、支援方法の検討等を行った。)
- ・実務者会議(関係機関の実務者が、進行管理等を行った。)

代表者会議	3回
個別ケース検討会議	49回
実務者会議	12回

○要保護児童対策をサポートするために利用している児童相談システムについて、運用開始から5年が経過したサーバの更新を行った。

契約相手方	三重データ通信(株)
契約金額	756,000円

(6) 子育て短期支援事業 . . . . . 88,000 円【こども家庭課】

出産、病気等の緊急一時的な理由があるとき、児童養護施設等で児童を保護し、経済的理由等で一時的に保護が必要となった母子を母子生活支援施設で保護した。

平成30年度利用実績 延べ16日

(7) ファミリー・サポート・センター事業 . . . . . 2,363,769 円【こども家庭課】

育児の援助を依頼する人と提供する人が会員となって、アドバイザーの運営管理のもと会員同士で子育てを助け合う事業を行った。

平成30年度の会員数 220人 (内訳:提供会員45人、依頼会員151人、両方会員24人)  
活動件数 210回

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

- (8) 養育支援訪問事業 . . . . . 33,350 円【こども家庭課】  
 養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、専門的相談支援として保健師・保育士等による指導、助言を行うとともに、子育て経験者等による育児・家事援助を行い、当該家庭における適切な養育の実施を確保することを目的とした事業であるが、本年度の利用実績はなかった。傷害保険料のみ負担した。
- (9) 病児保育事業 . . . . . 6,577,500 円【こども家庭課】  
 保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童等が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を行う医療機関に業務委託を行った。  
 利用者数(延べ人数) 340人 (うち志摩市335人・鳥羽市5人)
- (10) 民間子育て支援センター運営補助金 . . . . . 4,764,931 円【こども家庭課】  
 私立保育園運営の子育て支援センター「わくわくの森」へ運営費の一部を補助した。

(目) 2 児童措置費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
780,104	456,298	87,909	0	243	235,654

1 児童措置費

- (1) 児童入所施設措置事業 . . . . . 8,496,426 円【こども家庭課】  
 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担した。  
 母子生活支援施設入所者 3施設 3世帯 9人

2 児童手当費

- (1) 児童手当支給事業 . . . . . 552,739,708 円【こども家庭課】  
 家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している親等に手当を支給した。3歳未満の児童一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前の児童には、第1・2子に10,000円、第3子以降に15,000円、小学校修了後中学校修了前の児童には、10,000円を支払った。  
 平成30年度には、対象となる児童は延べ49,888人になり、総額550,915,000円を支払った。また、電算業務委託料・郵送料などの事務経費として、1,824,708円を支出した。

3 児童扶養手当費

- (1) 児童扶養手当支給事業 . . . . . 218,867,581 円【こども家庭課】  
 父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している一人親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る事を目的に一人親家庭の親等に対し、手当を支給した。  
 平成30年度は児童扶養手当を総額217,486,680円支払った。  
 平成31年3月末 受給者数：449人 全部支給停止者数：81人 合計：530人

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)3 母子父子福祉費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,192	3,783	0	0	0	5,409

1 母子父子福祉事業費

- (1) 母子・父子自立支援相談事業 . . . . . 9,132,225 円【こども家庭課】

母子・父子・寡婦自立支援事業

母子等からの相談を受け、必要な情報提供等を行った。また、生活支援・就労支援等を実施し、自立を支援した。

母子・父子自立支援員対応回数 95回

女性相談事業(婦人保護事業)

DV被害者等からの相談を受け、支援した。

女性相談員対応件数 44件(うちDV相談対応件数 25件)

女性相談員対応回数 156回(うちDV相談対応回数 113回)

高等職業訓練促進給付金等事業

看護師等の資格を取得するために1年以上養成機関で修業する母子家庭の母又は父子家庭の父の修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金を毎月支給するとともに、修了支援給付金を卒業時に支給した。

支給対象者 高等職業訓練促進給付金：2人、修了支援給付金：1人

- (2) 母子福祉団体補助金 . . . . . 60,000 円【こども家庭課】

母子及び寡婦家庭の経済的自立を支援し、生活の安定及び児童の健全育成を図るため、志摩市母子寡婦福祉会に対して研修会等に要する経費の一部を補助した。

(目)4 児童福祉施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,370,174	121,924	63,056	96,300	199,477	889,417

1 児童福祉施設給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 603,895,963 円【総務課】

(事務職員2人、保育士75人、労務職員17人、技術職員1人)

2 保育所管理費

- (1) 保育所一般経費 . . . . . 5,631,990 円【こども家庭課】

保育所を運営するための各種委員報酬・旅費・電算システムなどに係る一般経費



(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 保育所管理運営費 . . . . . 105,178,352 円【こども家庭課】

保育ニーズの多様化に対応して乳児や障害児の受け入れ、長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努めた。保育所の年間延べ入所人数は、8,069人で、年間保育料は136,618,900円であった。

・市内公立保育所・民間保育所の児童数（平成30年4月1日現在）

保育所名	児童数	保育所名	児童数
浜島保育所	23人	ひまわり保育所	61人
大王保育所	52人	ひのでが丘保育所	24人
志摩保育所	72人	磯部保育所	38人
鵜方保育所	104人	(公立保育所 計)	(487人)
立神保育所	54人	しまの杜保育園	79人
志島保育所	26人	えがお志摩保育園	77人
安乗保育所	33人	第二しまの杜保育園	103人
		(民間保育所 計)	(259人)
		(公立・民間 合計)	(746人)

	保育料	年間延べ人数
延長保育	72,500円	29人
緊急延長保育	221,000円	442人

主要な工事費等

- ・台風21号により、安乗保育所の保育室等から雨漏りがあり、電気系統や床等に多大な影響（漏電・そり・腐食）を与えたため、屋根等の改修工事を行った。改修を行ったことにより、特に酷かった東側保育室・廊下・遊戯室等の雨漏りが収まり、大雨時でも保育へ支障を来すことはなくなった。

工事名 : 安乗保育所屋根等改修工事（繰越明許費分）  
 契約相手方 : 進栄建設(株)  
 契約金額 : 16,665,480円

(3) 臨時保育士等経費 . . . . . 126,964,768 円【こども家庭課】

正規職員の不足を臨時職員等で補った。(H30.4.1日現在職員数)

- ・臨時調理員 14人
- ・臨時保育士 32人（看護師1人を含む）
- ・延長保育臨時保育士 16人
- ・加配保育士 12人
- ・園庭開放担当補助員 1人
- ・保育所環境整備臨時職員 1人

(4) 民間保育所運営支援事業 . . . . . 312,221,442 円【こども家庭課】

認可を受けた民間保育所へ運営負担金・運営補助金を支払った。

民間保育所の運営支援を行うことで、保育所運営に係る費用を抑え、かつ低年齢児・障がい児・延長・土曜日保育のニーズに応じ、保護者の子育てと就労の両立を支援することにつながった。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

補助金等名	補助金額
施設型給付費	298,697,480円
嘱託医手当等補助金	675,490円
延長保育促進事業補助金	900,000円
保育対策補助金(加配保育士賃金)	5,709,150円
尿検査手数料補助金	47,292円
日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金	98,625円
アレルギー対応補助金(加配調理員賃金)	1,280,280円
3歳以上児主食費補助金	1,058,400円
一時預かり事業補助金	1,680,000円
低年齢児保育充実事業費補助金	1,900,800円

3 児童館管理費

(1) 児童館一般経費 . . . . . 454,938 円【こども家庭課】  
 児童安全共済掛金や児童館管理システム運用保守料など児童館に係る一般経費を支払った。

(2) 児童館管理運営費 . . . . . 2,409,799 円【こども家庭課】  
 鷺方児童館の施設の維持管理を行うとともに、児童の健全育成と保護者の子育て支援を推進した。  
 ・ 鷺方児童館年間利用者数(延べ利用児童数) 1,083人

(3) 厚生員経費 . . . . . 12,545,010 円【こども家庭課】  
 児童館の厚生員の賃金を支出した。

4 放課後児童クラブ事業費

(1) 放課後児童クラブ事業 . . . . . 20,303,048 円【こども家庭課】  
 保護者が就労などにより昼間留守である家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対し、放課後や土曜日、春休み、夏休み、冬休みなどの学校休業日に家庭に代わる生活の場として、遊びを中心とした活動を行い、心身ともに健全に育つことを支援した。  
 浜島・磯部放課後児童クラブは、(福)志摩市社会福祉協議会に運営を委託し、児童クラブ鷺方小学校前には、運営費の一部を補助した。

・ 放課後児童クラブ利用者数 (年間)

クラブ名	延べ利用児童数
浜島放課後児童クラブ	202人
大王放課後児童クラブ	80人
志摩放課後児童クラブ	267人
神明放課後児童クラブ	119人
東海放課後児童クラブ	377人
磯部放課後児童クラブ	618人
児童クラブ鷺方小学校前	433人
合計	2,096人

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

- (2) 放課後児童支援員等経費 . . . . . 10,513,910 円【こども家庭課】  
放課後児童支援員の賃金等を支出した。

5 児童福祉施設管理費

- (1) 児童福祉施設解体撤去事業 . . . . . 105,850,416 円【こども家庭課】

幼保一体化施設建設等により廃止・休止となった児童福祉施設の解体工事の実施設計を実施した。(旧渡鹿野保育所、旧甲賀保育所)

実施設計を行うことにより、利活用の予定ない施設の解体に係る工事費を算出し、次年度以降の施設除却計画に役立てた。

○主要な委託料

- ・ 業務名 : 旧甲賀小学校他3件解体工事実施設計業務
- 契約相手方 : 瀧鼻設計事務所
- 契約金額 : 1,396,800円

幼保一体化施設建設等により、廃止・休止となる児童福祉施設の解体工事を行った。(旧神明保育所、旧浜島保育所、旧大王幼保給食センター)

3施設の除却を行ったことにより、老朽化が進む施設の維持管理、不法投棄、除草等の衛生面に対する費用が不要となり、保育所管理運営費の減少につながった。

○主要な工事費

- ・ 工事名 : 旧神明保育所解体工事
- 契約相手方 : 大西建設工業(有)
- 契約金額 : 24,310,800円
- ・ 工事名 : 旧大王幼保給食センター解体工事
- 契約相手方 : 畑中建設工業(株)
- 契約金額 : 29,219,400円
- ・ 工事名 : 旧浜島保育所解体工事
- 契約相手方 : 大西建設工業(有)
- 契約金額 : 47,460,600円

6 幼保給食センター管理費

- (1) 大王幼保給食センター管理運営費 . . . . . 25,452,244 円【こども家庭課】

乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。

- ・ 給食数 約291食/日、 67,003食/年
- ・ 配送施設数 幼稚園1園 幼保園2園
- ・ 給食費 幼稚園 児童 4,100円/月 職員 4,300円/月  
保育所 児童 保育料に含む 職員 4,300円/月
- ・ 献立 米飯 週4回、パン 週1回

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 磯部幼保給食センター管理運営費 ・ ・ ・ ・ ・ 38,752,427 円【こども家庭課】

乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。

- ・ 給食数 約400食 / 日、 82,076食 / 年
- ・ 配送施設数 幼稚園1園 保育所3箇所 幼保園1園  
児童館1館(夏休み期間のみ)
- ・ 給食費 幼稚園 児童 4,100円 / 月 職員 4,300円 / 月  
保育所 児童 保育料に含む 職員 4,300円 / 月
- ・ 献立 米飯 週4回、パン 週1回

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 生活保護総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,394	1,134	0	0	2	89,258

1 生活保護総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 83,518,453 円【総務課】  
(事務職員12人)

2 生活保護総務費

- (1) 生活保護一般経費 . . . . . 6,875,831 円【生活支援課】

生活保護嘱託医師報酬 326,880 円

福祉事務所に嘱託医として2人(一般診療医1人、精神科医1人)を委嘱し、医療扶助の適正化を図った。

生活保護システム運用保守料 928,800 円

レセプト管理システム保守料 518,400 円

介護認定審査委託料 46,116 円

介護保険の2号に該当するケースは、介助扶助として認定審査を実施することになっているが、この業務について鳥羽志勢広域連合に9名の介護認定審査を委託して実施した。

生活保護システム改修業務委託料 2,268,000 円

生活保護システムの改修、運用、ハード保守及びレセプト管理システムの保守業務について、(株)松阪電子計算センターに委託し行った。

六市町福祉事務所研究会負担金 5,000 円

六市町福祉事務所研究会(志摩市・いなべ市・名張市・亀山市・鳥羽市・多気町)に対し負担金の支払を行い、研修に参加した。研修会は、年3回の開催であった。

三重県都市社会福祉主事連絡協議会負担金 10,000 円

三重県都市社会福祉主事連絡協議会に対し負担金の支払を行い、研修に参加し研鑽を深めた。なお、都市協の研修会は、年6回の開催であった。

(目) 2 扶助費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
762,376	587,549	1,057	0	11,921	161,849

1 扶助費

- (1) 扶助費 . . . . . 762,375,325 円【生活支援課】

日本国憲法第25条の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種扶助を実施し、被保護世帯の自立の助長を目的として訪問調査を行い、世帯の自立を阻む要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等を行った。昨年度と比較した保護の動向については次のとおりである。

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

世帯類型毎の年度比較

(% = 人口1,000人に対する割合)

年度	高齢者世帯		障がい者世帯		傷病者世帯		母子世帯		その他世帯		全体件数	保護率(%)
	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率		
29	234	58.4	37	9.2	65	16.2	10	2.5	55	13.7	401	10.2
30	233	57.1	41	10.0	69	16.9	9	2.2	56	13.7	408	10.3

扶助費毎の年度比較

(単位：円)

扶助費区分	29年度	30年度	増減額
生活扶助費	241,981,438	225,989,171	15,992,267
住宅扶助費	73,039,621	70,802,260	2,237,361
教育扶助費	2,475,838	1,865,215	610,623
介護扶助費	27,579,231	27,126,558	452,673
医療扶助費	404,444,525	406,004,655	1,560,130
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	3,423,792	2,432,828	990,964
葬祭扶助費	973,574	858,139	115,435
施設事務費等	14,462,256	12,717,048	1,745,208
計	768,380,275	747,795,874	20,584,401

前年度生活保護費国庫負担金返還金

14,579,451 円

歳入状況

生活保護扶助費は、(国)負担率3/4 (市)負担率1/4

生活保護費国庫負担金 587,549,000円

(款)3 民生費 (項)4 国民年金費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 国民年金費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,244	11,451	0	0	0	16,793

1 国民年金給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 22,492,262 円【総務課】  
(事務職員3人)

2 国民年金費

- (1) 国民年金一般経費 . . . . . 5,751,961 円【保険年金課】

離職や住所変更等に伴う資格取得届等の申請受付業務、国民年金保険料免除や学生納付特例制度の周知と勧奨を行い、未納期間の解消と受給資格の確保に努めた。  
年金請求手続では慎重に書類審査し、日本年金機構へ進達した。

(主な契約実績)

契約名：総合住民情報システム(国民年金)使用料  
契約相手方：(株)松阪電子計算センター  
契約金額： 1,167,696 円

資格取得届等報告件数

種別	件数
資格取得・喪失	1,118
免除関係	2,017
住所関係	28
その他	54
計	3,217

給付関係申請件数

種別	件数
老齢基礎年金	21
障害基礎年金	29
遺族基礎年金	0
寡婦年金	1
死亡一時金	11
未支給年金請求	493
調査報告	530
その他	54
計	1,139

(款)3 民生費 (項)5 災害救助費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 災害救助費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200	0	0	0	0	200

1 災害救助費

- (1) 災害弔慰金 . . . . . 200,480 円【地域福祉課】  
西日本豪雨応援職員派遣(広島県安芸郡熊野町)に伴う旅費・日当・宿泊費を支出した。  
・7月22日～29日 総務部職員2名派遣(災害対策本部及び罹災証明発行業務等)  
・8月13日～17日 健康福祉部職員2名派遣(避難所運営業務等)



(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目)1 保健衛生総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202,013	733	1,570	0	916	198,794

1 保健衛生総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 157,287,810 円【総務課】  
(事務職員5人、技術職員15人)

2 保健衛生総務費

- (1) 保健衛生一般経費 . . . . . 8,561,969 円【健康推進課】

○健康づくり推進協議会を年2回開催し、市民の健康づくりに関する総合施策の策定について、必要な事項を調査審議した。当会議は、各団体の代表者、有識者で構成されており、市の施策に幅広い意見を反映させる効果が期待できる。

第1回：9月3日 出席者 10人

第2回：2月27日 出席者 7人

○県内において、救急医療情報システム(医療ネットみえ)へ加入している市町は14市15町、全ての自治体が加入し、24時間365日の案内体制を維持している。平成30年度実績で志摩市においては、1,862件の利用があり、受診可能な医療機関等、市民が必要な情報を提供することができた。三重県救急医療情報システムに継続加入するとともに、同システムについて市ホームページへの掲載や休日夜間応急診療所の情報と併せて案内を行うことで市民に救急医療の的確な情報を提供した。本システムは、救急医療体制の構築に必要なものである。

○三重県市町保健師協議会に継続加入し、市町間での保健師同士の情報交換や研修参加による資質向上につなげた。今後も継続して協議会に加入することにより、市民の健康保持及び増進に寄与する効果が期待できる。

新任期保健師研修会 参加者 1人

第2回業務研修会 参加者 1人

第3回業務研修会 参加者 2人

第4回業務研修会 参加者 2人(第1回業務研修会は参加者なし)

- (2) 健康増進計画策定事業 . . . . . 3,476,878 円【健康推進課】

○第3次健康増進計画を策定した。「誰もが健やかで助け合うまちづくり」を基本理念とし、既に策定されている「食育推進計画」及び「母子保健計画」を見直して組み込むとともに、新たに自殺対策についての計画も合わせた一体的な計画とした。

(契約実績)

契約名 : 平成30年度 第3次志摩市健康増進計画策定業務委託

契約相手方 : (株)名豊

契約金額 : 3,243,240円

○計画の策定に当たっては、健康増進計画策定委員会を開催し、各種団体の意見を広く聴取することができた。

第1回：7月10日 第2回：11月5日 第3回：12月20日

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○計画の概要版を各戸配布するとともに、広報紙に記事を掲載し、市民に向けて健康づくりに関する周知・啓発を行った。

(3) 一次救急医療体制事業 . . . . . 1,900,000 円【健康推進課】

救急医療の体制について、鳥羽市と志摩市が志摩医師会に委託し、医師会により調整会議の開催や普及啓発等の事業を実施した。当事業は現在の救急医療体制を維持する上で欠かせないものである。

・収入の状況：一次救急医療体制事業鳥羽市負担金 663,000円

(4) 健康危機管理事業 . . . . . 916,110 円【健康推進課】

○熱中症、食中毒、インフルエンザ等の注意喚起のため、市民及び関係機関への情報提供を行った。現在、ケーブルテレビ、チラシ等により、注意喚起を行っているが、更なる周知については、今後他の媒体の利用も検討していく。

○医療救護所に簡易ベッドや災害用多人数救急箱等を購入した。

○大規模災害時における市の災害医療対策のため、医師、歯科医師、薬剤師等による医療救護所設置、運営訓練及び情報伝達訓練等を企画した（台風24号の接近に伴い、実施できなかった。）。

○近年は、気象条件等により、集中豪雨や大型台風が頻発しており、また、当地域は南海トラフ巨大地震の発生も懸念される地域である。市の防災訓練だけでなく、医療方面からの災害対策訓練は今後も行っていく必要がある。

内容	回数	開催日	開催場所
志摩地域災害医療対策担当者会議	3	7/20、9/10、2/19	サンライフあご
自治会との協議	3	5/21、7/25、9/15	浜島自治会事務所、浜島生涯学習センター
災害医療訓練（救護所訓練）	-	（未実施）9/30	（未実施）浜島小学校体育館
情報伝達訓練（デジタル簡易無線）	1	7/30	サンライフあご、市役所本庁、県立志摩病院、志摩医師会
情報伝達訓練（デジタル簡易無線）	1	9/13	サンライフあご、市役所本庁、浜島小学校体育館
情報伝達訓練（衛星携帯）	1	1/24	市役所本庁、県立志摩病院、志摩医師会、志摩広域消防組合
情報伝達訓練（デジタル簡易無線）	1	3/28	市役所本庁、県立志摩病院、志摩医師会、伊勢赤十字病院、県営サンアリーナ

○情報伝達訓練を複数回実施することで、各関係機関と各通信手段の使用方法等について確認を行うことができた。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(5) 地域医療対策事業 . . . . . 200,000 円【健康推進課】

○志摩地域医療を考える会は、市民に地域医療に関する情報提供及び啓発を行っている。また、様々な活動を通じて、行政、医療機関との連携を図り、地域医療のネットワークづくりの一助となっている。地域医療体制を整備充実させるために本補助事業は継続する必要がある。

(6) 自殺対策事業 . . . . . 373,873 円【健康推進課】

自殺対策基本法に基づき、自殺対策の総合的な推進を図るための事業を実施した。

- ・ゲートキーパー養成事業(人材養成事業):開催回数1回、参加人数21人
- ・ゲートキーパー継続研修:開催回数1回、参加人数18人
- ・普及啓発事業:「自殺予防週間」「自殺対策強化月間」における広報活動、若者の健診事業、成人式等における普及啓発活動
- ・こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議:会議3回・研修会1回
- ・若年層自殺対策事業:研修会1回、参加人数10人

ゲートキーパー養成事業は、平成29年度は午後のみであったが、平成30年度は、多くの年齢層に参加してもらえるよう、午後と夜間に開催した。これ以外に、出前健康教育の1メニューとして、保育所所内研修や民生児童委員研修会へ参加し実施した(出前健康教育に計上あり)。

自殺に対する知識を持つ人を増やすためにも、今後も継続して開催していく。

こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議では、自殺対策計画策定に向け、関係機関が地域の課題などについて意見交換を行い、それぞれの業務や相談状況について共有を図った。関係機関が顔の見える関係を築いていくためにも今後も継続して開催し、会議において、自殺対策計画の進行管理を行っていく必要がある。

こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議 研修会では、「アルコールが心身に与える影響」をテーマに市民を対象に研修会を行った。また、若年層自殺対策事業では、若者に関わる支援者を対象に「思春期における自殺対策」をテーマに講話とロールプレイを行った。それぞれ参加者アンケートからは、「講話内容についてよく理解できた。」「関係機関との連携が大切である。」などの意見が聞かれた。今後の開催に当たっては、多くの人に参加してもらえるよう、周知などを見直す必要がある。

従来、各イベントや広報等を通じて周知啓発を行ってきたが、平成30年度に行った志摩市健康増進計画における意識調査では、認知度の低さが見られた。今後は周知方法について検討し、効果についてもアンケート調査などで評価していく必要がある。

3 母子保健衛生費

(1) 妊婦健康診査事業 . . . . . 22,468,884 円【健康推進課】

○母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、妊婦が安心して妊娠・出産できる体制を確保することを目的に、妊婦一般健康診査受診票(母子保健のしおり)を交付し、妊婦の健康診査費用(1~14回分)を助成した。

また、里帰り等による県外在住妊婦についても、経済的な負担の軽減を図るため、償還払による健診費用の助成を行った。

- ・1~14回目受診者数 延べ 2,672人
- ・県外助成 19人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(2) 乳幼児健康診査事業 . . . . . 3,876,506 円【健康推進課】

母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、乳児一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、4か月・10か月児に対して健康診査費用を助成した。

- ・4か月児健診 223人（対象237人） ・10か月児健診 205人（対象239人）

4か月児、10か月児健診とも受診率が95%を下回ったが、来所相談や訪問等により未受診者全員のフォローを実施した。10か月児健診は個別通知による受診勧奨を実施しているが、通知内容等を工夫し受診率の向上を図っていく。

○志摩医師会主催の乳幼児健診委員会で、乳幼児健診で要指導等となった乳幼児の経過を報告し、健診や予防接種等について情報交換を行った。

- ・乳幼児健診委員会への参加 4回

母子保健法第12条の規定に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満1歳6か月を超え2歳に達しない幼児を対象に、身体計測、小児科・歯科診察、保健指導等を実施した。

- ・1歳6か月児健康診査 8回 受診者 242人（対象248人）

受診率は97.6%であった。未受診者に対しては再通知を行い、健康相談や保育所等との連携により発育発達等について確認した。

母子保健法第12条の規定に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満3歳を超え4歳に達しない幼児を対象に、身体計測、尿検査、小児科・歯科・眼科・耳鼻科診察、保健指導等を実施した。  
また、診察の結果精密検査が必要と判定された幼児に対し、検査費用の助成を行った。

- ・3歳児健康診査 9回 受診者 231人（対象239人）
- ・3歳児健康診査精密検査 延べ受診者数 36人

受診率は96.7%であった。未受診者に対しては再通知を行い、健康相談や保育所等との連携により発育発達等について確認した。

小児科・眼科診察で要精密検査となり医療機関を受診した者のうち、引き続きフォローが必要な児は17人であった。

(3) 妊婦・乳幼児保健事業 . . . . . 294,184 円【健康推進課】

母子保健法第15条及び第16条の規定に基づき、妊娠届を提出した人に母子健康手帳を交付し、保健師が面接を行い妊娠中の栄養や歯科保健、感染症予防、喫煙・副流煙の有害性について、また妊娠中から出産後の母子保健サービス等について説明・指導を行った。

- ・妊娠届出数 228件（うち双胎1件）
- ・母子手帳交付件数 229件

妊娠早期に体調や家庭環境等を把握し、妊娠中期・後期の体調を把握すべき人を抽出した。その体調を確認することで、産後早期の訪問等につなげることができた。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

母子保健法第10条の規定に基づき、妊婦や乳幼児などを対象とし、保健師、歯科衛生士、栄養士等による身体計測、育児相談、歯科相談、栄養指導等の保健指導を来所・電話等により実施した。

・7か月児健康相談(定期)	12回	参加者	延べ	190人
・乳幼児一般健康相談(定期)	56回	相談者	延べ	869人
・妊産婦一般健康相談	随時	相談者	延べ	219人
・乳幼児一般健康相談	随時	相談者	延べ	185人
・その他一般健康相談	随時	相談者	延べ	29人
・問い合わせ対応	随時	相談者	延べ	200人

7か月児健康相談は、発育発達の節目となるため、個別通知し実施した。未所者者に対しては乳幼児健康相談等の機会を利用して全員に実施した。乳幼児健康相談は、平成29年度から予約制にしたことにより待ち時間の短縮を図った。浜島・大王地区以外はほとんど予約が埋まる状況となっている。また、事前に相談内容を確認することにより、保健師のほか、栄養士・歯科衛生士の相談対応も行った。

子どもの健康の保持推進を図ることを目的に、子育て応援講座や健康づくり出前教室を行った。また、母子保健推進員に母子保健事業や健康づくり事業を紹介し、地域の子育てボランティアとして14回、延べ51人が活動した。

・離乳食教室	6回	参加者	66人
・健康づくり出前教室			
性感染症予防について(対象:中学生)	9回		309人
生活リズムについて(対象:乳幼児の保護者)	3回		63人
・イキイキ子育てプログラム	2回		5人

離乳食教室では、基本的な離乳食の進め方についての講話を管理栄養士が行い、より理解しやすいよう段階ごとの見本を展示した。また、参加しやすいよう、母子保健推進員の協力を得て希望者には託児も行った。アンケート結果からも、参加者同士が交流する時間を持つことにより不明な点や不安が解消されたとの意見も多く、今後も引き続き実施していく必要がある。

健康づくり出前教室のうち性感染症予防については、5校の中学校で実施した。10代の性感染症を予防するため、今後も中学校との連携を図っていきたい。

イキイキ子育てプログラムは、生き生きと、楽しく子育てができるよう臨床心理士による講座を2回シリーズで実施しているが、参加者が少ないため周知方法を工夫していく。

1歳6か月児健診後、支援が必要な幼児及び家族に対して、月1回親子遊びや体を使うサーキットなどを通じて子どもの発達を促した。また、保護者からの相談への対応や参加者間の情報交換を通じ、保護者の不安等の解消を図った。

・フォロー教室	19回	参加者延べ	110人
---------	-----	-------	------

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

志摩市内の保育所、幼稚園、子育て支援センター等関係機関と連携し、情報交換・情報共有を行い、子どもの健康づくりについての取組について検討し、途切れのない支援を図った。

・健やかネットワーク会議	20施設	39回
・ケース検討及び調整会議		83回
・保健福祉教育連携会議への出席		12回
・子ども家庭支援ネットワーク会議への出席		9回
・就学指導委員会への出席		4回
・加配保育士等検討会		1回
・加配介助員等検討会		1回

母子保健施策の総合的な推進のため、母子保健推進協議会を開催し、平成29年度に策定した母子保健計画の中間評価を行い、今後の取組について検討した。

第1回：9月19日 出席者 9人

第2回：2月 7日 出席者10人

(4) 乳幼児家庭訪問事業 . . . . . 380,115 円【健康推進課】

母子保健法第11条の規定に基づき、保健師・看護師・助産師・訪問員による全戸訪問を実施し、乳幼児の発育発達状況の把握や保健指導を行った。

- ・赤ちゃん訪問 194人  
内訪問員実施分：54人（内訳：訪問員40人、助産師1人、保健師13人）
- ・随時（フォロー児等） 延べ 45人

訪問従事者の知識や技術向上を図ることを目的に、研修会を実施した。

- ・乳児家庭全戸訪問事業訪問員研修会 2回 参加者 延べ10人

赤ちゃん訪問は、生後約1か月から3か月の乳児がいる家庭に対し、保健師又は訪問員が訪問を実施した。そのうち、第1子と第2子以降でも計測希望や専門的な相談、要支援家庭や訪問員の調整がつかなかった場合等については保健師が訪問を行っている。その結果、事後フォローが必要な家庭は約3割あり、内訳は子どもの疾患や発育発達等によるものが約4割、母の精神面や体調・育児面が約6割で、訪問や来所相談等により保健師が全数フォローを行った。

また、訪問員に対し、乳児の発育発達、栄養等基本的な内容について及び平成30年度から全数実施することになった「エジンバラ産後うつ質問票（EPDS）」等も含めた面接についてロールプレイを取り入れた研修を行い、訪問員のスキルアップを図った。

(5) 思春期保健事業 . . . . . 275,564 円【健康推進課】

乳児や子育て中の保護者との触れ合いにより、思春期の子どもたちが自身の成長を振り返り、自分たちが大切に育てられてきたことに気付き、自己肯定感を高めるとともに、自分自身のライフプランを考えるきっかけになることを目的に、中学生を対象に健康教育を行った。

- ・赤ちゃんふれあい教室 3校 4回  
中学生149人、乳児親子（延べ）25組、母子保健推進員（延べ）10人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

中学校6校のうち、3校に対し4回(1校は2クラスのため2回)実施した。身近に乳児とふれあう機会のない生徒が多かったが、実施前後のアンケート結果では、赤ちゃんへのイメージとして「かわいい」などが増加し、「泣く」「接し方がわからない」は大きく減少した。子育てについては「楽しそう」「幸せそう」「尊敬する」が多い反面、「大変そう」も多かった。保護者から、育児は大変なことばかりではなく赤ちゃんの笑顔に癒されたり、保護者自身も成長することがある等の話を聞くことで、両親への感謝の気持ちや、育児のイメージが変わったという意見もあった。  
平成29年度と平成30年度で市内全校に実施できた。

(6) 養育医療給付事業 . . . . . 1,190,632 円【健康推進課】

母子保健法第20条の規定に基づき、未熟児の養育(入院)医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・養育医療給付申請実人数：4人 ・養育医療給付実人数：4人 ・養育医療給付延件数：5件

申請者数、給付人数とも昨年度に比べ減少し、給付延べ件数も併せて減少した。出生時の体重が概ね2,000gに満たない未熟児の入院治療に係る医療費を助成する事業であり、対象となる児が予定日より早く出生することから、生後1~3か月程度入院するケースが多く、医療費も高額になることから、法の規定に基づき今後も引き続き実施していく。

4 不妊治療費助成事業費

(1) 不妊治療費助成事業 . . . . . 810,385 円【健康推進課】

総合的な少子化対策の一環として、特定不妊(体外受精、顕微受精)、一般不妊(人工受精)及び不育症の治療対象者のうち、助成要件に該当する者に対し治療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

- ・志摩市特定不妊治療費助成 延べ9人(内訳：県補助8人、市単1人)
- ・志摩市一般不妊治療費助成 延べ4人
- ・志摩市不育症治療費助成 0人

特定不妊の助成人数は昨年度より1人増加し、不育症は申請がなかった。特定不妊治療は、治療内容によっては治療費が高額になること、また、1年間で複数回治療を受ける場合もあるため、助成内容を精査しながら今後も引き続き事業を実施していく必要がある。助成事業については、治療を受けた医療機関から紹介される場合が多いが、治療を受けるに当たって事業内容について数件相談もあるため、事業の周知啓発についても取り組んでいく。

(目)2 予防費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,266	0	0	0	0	103,266

1 予防接種事業費

(1) 予防接種事業 . . . . . 101,389,297 円【健康推進課】

○伝染性疾患の予防を目的とし、予防接種法に基づく定期予防接種を県内医療機関に委託し実施した。また、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

種 類	接種者数(延べ)
DPT(三種混合)	0
DT(二種混合)	257
DPT-IPV(四種混合)	944
不活化ポリオ	0
水痘	461
B型肝炎	705
高齢者インフルエンザ	9,958
高齢者用肺炎球菌	1,727

種 類	接種者数(延べ)	
麻しん、風しん混合(MR)	期	227
	期	236
日本脳炎	乳幼児	768
	学童	275
	学童(特例)	161
ヒブ(Hib)	887	
小児用肺炎球菌	884	
子宮頸がん	2	
BCG	226	

- ・ 予防接種(A類疾病)予診票再交付等の対応 222件
- ・ 予防接種県外接種費用助成 5人 延べ25件

乳幼児等を対象としたA類予防接種の接種率は、二種混合81.1%、四種混合74.9%、水痘69.3%、B型肝炎88.9%、麻しん・風しん 期90.8%、 期94.4%、日本脳炎乳幼児83.1%、学童・特例86.9%、ヒブ85.1%、小児肺炎球菌85.1%、BCG113.0%であった。四種混合は90か月までに4回接種して完了となるため、他の予防接種と比べて接種率が低くなっている。また、水痘は1歳から3歳までに2回接種して完了となるが、保育所や兄弟等から自然感染する場合は他の予防接種に比べて高くなっている。接種状況は健康相談や幼児健診等の機会に確認し、接種勧奨を行うとともに、各種事業の通知文書でも接種勧奨を行っている。また、麻しん・風しん 期及び二種混合、日本脳炎は学童と特例対象となる高校3年生に個別通知を行っている。

予診票の再交付のうち、市外からの転入による交付は72件、紛失による交付が148件であった(2件は転出のため対応のみ)。

里帰り出産による県外での予防接種の費用を償還払により助成し、経済的な負担の軽減を図った。

B類予防接種について、高齢者インフルエンザ接種率は51.5%、高齢者肺炎球菌は接種率が43.7%であった。接種率向上のため、高齢者インフルエンザは広報・ホームページ等で周知、高齢者肺炎球菌は個別通知・広報掲載等で周知している。今後も予防接種法に基づき実施していく。

2 感染症予防事業費

(1) 感染症予防事業 . . . . . 1,876,659 円【健康推進課】

○65歳以上の市民に対して、保健センター及び公共施設等で結核検診を実施した。  
・胸部X線検査(間接撮影) 1,213人

平成29年以降、受診者は少しずつ増加している。今後も周知等を継続して行っていく必要がある。



(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目)3 保健施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,844	0	0	0	10,965	26,879

1 阿児健康増進センター管理費

(1) 阿児健康増進センター管理運営費 . . . . . 37,843,632 円【健康推進課】

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成29年度から令和3年度までの5年間はスポーツマックス・三幸共同事業体と管理運営に関する協定を締結している。

- ・阿児健康増進センター指定管理料 29,592,000 円
- ・会員数(平成31年3月31日現在)

スポーツクラブ...605人 スイミングスクール...331人 計 延べ936人

・利用者数

プール...延べ 40,035人 トレーニングルーム...延べ 26,910人  
多目的ホール...延べ 4,575人 スイミングスクール...延べ 11,002人

- ・子ども短期水泳教室 . . . 3歳児から小学生を対象に水慣れから4泳法を指導
- ・志摩市内小学校水泳指導
- ・スタジオプログラム

エアロビクス、エナジーヨガ、アロマストレッチ、バランスボール、ステップ台を使用した運動指導等

・トレーニングルーム

カウンセリングを随時行い、トレーニングメニューを作成して指導

- ・収入の状況 . . . (福)志摩市社会福祉協議会電気・水道等使用料

(阿児健康福祉センター使用経費負担金)

電気使用料	4,136,000円
水道使用料	1,560,000円
灯油使用料	1,214,000円
浄化槽使用料	1,055,000円

合計 7,965,000円

- ・備品購入費

3,108,240 円

トレーニングルームの機器は故障又は老朽化による不具合が発生していることから、利用者の安全やサービスの安定供給のため、前年度に引き続き更新を行った。

購入機器：デュアルアジャスタブルプーリー1台(オプションを含む)、アップライトバイク2台 計3台

○昨年度と比較すると、利用者の総数は増加しているものの、スイミングスクールの利用者数は減少している。同様の傾向がここ数年間続いていることから、少子化の影響によるものと思われる。今後は、少子高齢化及び人口減少を見据え、それに応じたプログラムを実施する等、指定管理者と協議しながら、運営を見直していく必要がある。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目)4 健康増進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,668	0	1,244	0	3,489	45,935

1 健康増進事業費

(1) 成人健康相談事業 . . . . . 196,510 円【健康推進課】

40歳～64歳の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定及び保健指導を保健センター、公民館等で実施した。

	定期健康相談		出張健康相談	
	開催回数(回)	相談者数(延べ)	開催回数(回)	相談者数(延べ)
市内全体	9	10	2	4

40歳～64歳の市民からの健康に関する相談など

	随時相談(延べ)	電話相談(延べ)	問い合わせ(件)
市内全体	1	12	8

平成30年度から旧町1箇所(離島を除く)で定期健康相談を実施し、希望のあった自治会などの地区団体へ出張健康相談を実施した。出張健康相談は定期健康相談では近年実績のない地区だったので、健康相談の機会を増やすことができた。健康相談の来所者は高齢者が多いので40歳～64歳の来所人数は少ない傾向である。65歳以上の健康相談の実績は介護保険特別会計に計上した。

訪問指導

療養上の保健指導が必要と認められる人とその家族に対して、訪問により健康に関する課題を総合的に把握し、必要な指導・支援を行った。

・延べ人数 73人 実人数 21人 (精神訪問指導より、40歳～64歳を再掲)

訪問指導については近年、実績に大きな増減はない。今後も必要に応じて訪問等による相談が可能であることを周知していきたい。

(2) 市民健康診査事業 . . . . . 47,131,148 円【健康推進課】

医療保険に制度上加入できない人に対し、健康増進法に基づく健康診査を実施し、各種がん検診は協力医療機関での個別検診と検診車による集団検診の二方法で実施した。

受診者数

健(検)診種類	対象年齢	受診者数(人)		
		個別	集団	合計
健康増進法健康診査	40歳以上	82		82
肝炎ウイルス検診	40歳以上	67		67
胃がん検診	40歳以上	1,601	253	1,854
子宮頸がん検診	20歳以上	68	511	579
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上	90	716	806
乳がん検診(エコー)	30歳以上		582	582
肺がん検診	40歳以上		1,503	1,503

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

健(検)診種類	対象年齢	受診者数(人)		
		個別	集団	合計
大腸がん検診	40歳以上	1,981	835	2,816
前立腺がん検診	50歳以上	2,089		2,089

子宮頸がん検診・乳がん検診は、女性がん検診受診者向上対策受診者を含む。

<健康増進法健康診査の実施>

健康増進法健康診査は平成30年度において受診者数が減少したため、対象者への受診券の配布方法は、通院する機会がない人を優先するなど検討し、受診の必要性についても説明していきたい。

<各種がん検診の実施>

がん検診の受診者数は近年横ばいで、40歳代～50歳代の受診者が増えていない。しかし、女性の個別乳がん検診は検診終了前の再周知や医療機関の検診可能日の追加等により受診者が増加した。

そこで、市民にがん検診受診の必要性を正しく理解し、受診できるように配付物の作成を検討していく。また、集団検診ウェブ予約サービスの導入により検診受診予約の利便性の向上も図っていく必要がある。

○女性がん検診受診者向上対策

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診費用が無料となるはがきを送付し、受診促進を図った。

再掲(単位:人)

検診種類		21歳
子宮頸がん検診	対象者	249
	受診者	7

再掲(単位:人)

検診種類		41歳
乳がん検診	対象者	224
	受診者	61

昨年度までの女性がんクーポン事業を廃止し、子宮頸がん検診は21歳、乳がん検診は41歳に該当する女性に対し、検診費用が無料となるはがきを個人通知し、検診受診を呼びかけた。広報やホームページでの再勧奨も実施したが、受診者数は平成29年度と比較し減少した。

そこで、次年度は受診者増加に向けて、個別検診協力医療機関に検診日の拡充を協力依頼し、広報やホームページでの対象者への呼びかけ時期についても検討していく。

要精密検査結果追跡事務

個別がん検診の結果が要精密検査である該当者に対し、医師による連絡票及び郵送による結果確認の追跡事務を行った。

(単位:件)

検診種類	追跡事務		合計
	郵送による結果確認事務	医師連絡票確認事務	
大腸がん検診	57	70	127
前立腺がん検診	74	36	110
胃がん検診	4	94	98
乳がん検診	0	18	18
子宮頸がん検診	0	0	0
合計	135	218	353

平成31年3月末現在

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

平成30年度から、本人と医療機関からの結果報告が重ならないよう通知時期を調整し、二重で返送される事例が減った。よって、次年度も通知時期を調整していく必要がある。

(3) 若者の健診事業 . . . . . 2,719,282 円【健康推進課】

自らの生活習慣を見直し、健康意識を高め、生活習慣病予防につながるよう、20歳代～30歳代の偶数年齢の若者を対象に健診や健康相談等を実施した。

実施内容

- ・実施回数 2回 (7月)
- ・健診内容 集団健診  
《検査項目》身体測定、尿検査、血液検査(肝機能、脂質、糖代謝、腎機能、尿酸代謝検査、風疹抗体価、麻疹抗体価)、血圧測定、医師による診察
- ・受診者数 248人
- ・その他

参加者の健康に対する意識付けの機会とするため、体組成測定、ストレスチェック、スモーカーライザーによる呼気中の一酸化炭素濃度の測定、乳がん触診モデル体験及び健康チェックアドバイスを実施した。

健診受診機会のない若年層に健診の機会を提供したことで、参加者の97.5%が健康を振り返る機会になったと回答している。当日は乳がんの啓発や乳がん・子宮頸がん検診の予約申込みも行い、受診につなげることができた。

(4) 健康教育事業 . . . . . 621,445 円【健康推進課】

健康教育事業

生活習慣病予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及と望ましい生活習慣や保健行動が図られるよう保健センター又は公共施設に出向き健康教育を行った。

- ・市民対象事業 回数：7回 参加者数：288人
- ・関係機関対象 回数：21回 参加者数：877人

重点的に実施したい内容の健康教育については関係機関へ個別に周知したり、市民団体の会合で周知するなど工夫したことで申込みが増えたと考える。実施後アンケートから内容を理解することができ、望ましい保健行動への変容を示唆する回答が多数あった。

食育推進事業

市民の健康づくりを支援するため、食事のとり方講座を開催し、市民に食生活の改善を促した。また、食生活改善推進協議会に委託し、料理教室を開催した。

地域の食生活改善を目的とした地区組織を行うボランティア(食生活改善推進員)の養成講座を開催した。

- ・食事のとり方講座

実施回数： 3回 参加者数： 24人  
収入の状況： 健康教育講座個人負担金 12,000円

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

・料理教室(食生活改善推進協議会に委託)

教室名	回数	参加者数(人)
夏休み料理教室	5	96
高血圧予防料理教室	4	51
糖尿病予防料理教室	4	55
エコクッキング	4	65

・食育ボランティア養成講座 修了者数：10人

食事のとり方講座については、参加者アンケートにおいて3回全ての講座で「講座内容が理解できた、概ね理解できた」の合計が100%であった。また、講座の内容について実践していきたいとの声が多かった。参加人数が少ないため、周知方法について検討する必要がある。

食生活改善推進協議会に委託した料理教室の参加者アンケートでは、「家庭で取り組めることがあった」と答えた人がいずれも半数以上あった。料理教室への参加は、初めての人が3割～5割で、初めて参加する人からも繰り返し参加する人からもニーズがあると思われる。

どちらの講座・教室とも内容はよく理解し実践への意欲も見られることから、継続して実施していく。

食育ボランティア養成講座は、隔年開催であったが、ボランティアの数を増やすため、平成30年度から毎年開催とした。

喫煙防止教育

未成年者の喫煙防止を効果的に進めるため、小学校の児童生徒を対象に、希望に応じて受動喫煙やたばこの害などに関する健康教育を行った。

・小学校 回数：6校 参加者数：283人

今まで実施のなかった市内小学校へ個別の周知を行ったことで、市内全小学校7校中6校に実施することができた。健康教育前後でクイズを実施した結果、健康教育後に正解率は高くなっており、児童の感想から「将来たばこを吸わない」「友人や家族にたばこを止めるよう勧めたい」が多数あったことで、たばこの身体への影響を知り、将来たばこを吸わないことの意識付けになったと考える。

(目)5 休日夜間応急診療所費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,823	0	0	0	16,052	11,771

1 休日夜間応急診療所管理費

(1) 休日夜間応急診療所管理運営費 . . . . . 27,823,158 円【健康推進課】

1) 県志摩庁舎2階で、志摩医師会・鳥羽志摩薬剤師会に委託し、休日・夜間等における急病者の応急診療を行った。

応急診療所は、休日や夜間に患者に対して応急処置を施し、かかりつけ医等に引き継ぐ役割を担っている。当施設は市内の医療体制において欠かせないものであることから今後も本事業を継続する必要がある。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

《診療科》内科・小児科

《診療日》月・火・水・土の夜間  
日・祝日の昼間

祝日、年末年始(12月31日～1月3日)は昼間診療のみ

《受付時間》夜間/19:30～21:30 昼間/9:30～12:00、13:30～16:00

《診療時間》夜間/19:30～22:00 昼間/9:30～12:30、13:30～16:30

・収入の状況

休日夜間応急診療所使用料:15,978,758円 診断書証明書等交付手数料:72,800円

2) 受診者数

(延べ人数)

年齢別 受診者数	年齢区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	0～6歳(就学前)	27	37	13	31	28	26
	7～15歳(学童・生徒)	11	12	12	9	14	13
	16～64歳	52	54	20	38	63	43
	65歳以上(高齢者)	22	17	13	21	24	20
	合計	112	120	58	99	129	102
	年齢区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	0～6歳(就学前)	21	22	64	88	27	14
	7～15歳(学童・生徒)	18	16	31	67	37	9
	16～64歳	33	43	112	270	66	29
65歳以上(高齢者)	20	20	26	47	17	13	
合計	92	101	233	472	147	65	
年度計	1,730						

曜日・ 時間帯別 受診者数	曜日(時間帯)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	月(19:30～22:00)	8	1	8	8	22	2
	火(19:30～22:00)	6	5	5	8	11	8
	水(19:30～22:00)	7	1	5	12	4	4
	土(19:30～22:00)	11	8	15	15	10	14
	日(9:30～16:30)	42	31	25	40	64	42
	祝日(9:30～16:30)	38	74	/	16	18	32
	合計	112	120	58	99	129	102

曜日・ 時間帯別 受診者数	曜日(時間帯)	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	月(19:30～22:00)	6	8	9	9	7	5
	火(19:30～22:00)	4	13	1	7	3	3
	水(19:30～22:00)	4	8	8	11	12	4
	土(19:30～22:00)	15	10	34	49	14	13
	日(9:30～16:30)	50	35	105	173	83	32
	祝日(9:30～16:30)	13	27	76	223	28	8
	合計	92	101	233	472	147	65
年度計	1,730						

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

3)志摩市休日応急診療所運営委員会

診療所の円滑な運営を図るため、志摩市休日応急診療所運営委員会を年1回開催した。

・開催日：平成31年3月11日 参加者：9人

(目)6 環境衛生費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,775	0	0	0	29,241	7,534

1 環境衛生費

(1) 環境衛生一般経費 . . . . . 384,211 円【環境課】

環境衛生に係る一般事務経費を支出した。

(2) 狂犬病予防対策経費 . . . . . 702,227 円【環境課】

狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務(犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等)を行った。

また、狂犬病予防注射に関する事務の一つとして、(公社)三重県獣医師会と協力し、4月に市内各地において集合注射を行った。

収入の状況

	頭数	手数料(円)
畜犬登録手数料	124	372,000
狂犬病予防法関係事務手数料	1,790	984,500

(3) 犬及び猫の不妊手術費助成事業 . . . . . 1,456,500 円【環境課】

市内における捨て犬及び捨て猫を防止し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術費等の一部を助成した。

	頭数		助成額(円)
	オス	メス	
犬	30	38	227,000
猫	127	228	1,229,500
合計	157	266	1,456,500

2 火葬場管理費

(1) 火葬場管理運営費 . . . . . 28,150,022 円【環境課】

志摩市斎場悠久苑及び志摩市営斎場浜島やすらぎ苑の2施設において、人生終焉の場として厳かに火葬業務を実施するとともに、施設の管理運営を行った。

役務費

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額	備考
TLS回線及びケーブルテレビ使用[長期継続契約]	(株)ZTV	486,000	悠久苑

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

委託料(主な施設管理業務等委託料)

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額	備考
火葬炉設備保守点検業務委託	富士建設工業(株)	486,000	悠久苑
機械警備業務委託	三重総合警備保障(株)	84,240	悠久苑
清掃業務委託	三ヶ所区自治会	438,480	悠久苑
浄化槽保守管理業務委託	志摩環境事業協業組合	90,720	悠久苑
		29,160	やすらぎ苑
電力デマンド監視装置による監視情報配信業務委託	(一財)中部電気保安協会	45,360	悠久苑
自家用電気工作物の保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	476,928	悠久苑
残骨灰埋葬処理業務委託	(株)三豊	1	やすらぎ苑 悠久苑

使用料及び賃借料

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額	備考
AED設置業務[長期継続契約]	イセツト(株)	32,520	悠久苑
		32,520	やすらぎ苑

火葬業務の実績

	火葬等の件数(件)				計	収入の状況
	悠久苑		やすらぎ苑			使用料(円)
	市内	市外	市内	市外		
人体	753	8	63	0	824	24,900,000
胞衣汚物等	7	0	0	0	7	70,000
改葬	22	0	0	0	22	220,000
動物	258	1	25	0	284	2,860,000
待合室	593	4			597	2,985,000
霊安室使用	10	0			10	30,000
計	1,643	13	88	0	1,744	31,065,000

施設修繕の状況

浜島やすらぎ苑の1号台車の修繕のほか、悠久苑の2・4号炉の炉内耐火物、耐火台車ベッド部等の修繕を実施した。

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
金額(円)	581,418	2,545,560	2,857,680

(2) 火葬場解体撤去事業

・・・ 1,189,080 円【環境課】

浜島やすらぎ苑の閉鎖に伴う解体撤去事業を行うため、環境調査業務と実施設計業務の委託を行った。



(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

・委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市営斎場浜島やすらぎ苑現況環境調査業務	(株)中部環境技術センター	697,680
志摩市営斎場浜島やすらぎ苑解体実施設計業務	向井照雄建築事務所	464,400
志摩市営斎場浜島やすらぎ苑石綿含有量調査1検体分	向井照雄建築事務所	27,000

3 墓地管理費

(1) 墓地整備事業 . . . . . 4,893,000 円【環境課】

墓地整備事業費補助金

公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体(自治会等又は自治会等が主体となっている墓地管理組合等)に対し補助金を交付した。

- ・ 向井山霊園墓地管理組合(迫間) 補助金額 3,000,000円(工事費 9,936,000円)
- ・ 桧山路区 補助金額 741,000円(工事費 2,224,800円)
- ・ 的矢区 補助金額 1,152,000円(工事費 3,456,000円)

(目)7 環境保全費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,227	23,143	13,912	0	7,091	70,081

1 環境保全給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 51,066,246 円【総務課】

(事務職員7人)

2 環境保全事業費

(1) 環境保全一般経費 . . . . . 2,382,581 円【環境課】

公害防止対策・指導及び苦情・紛争の処理に関すること

大気汚染	水質汚濁	悪臭	騒音・振動	その他	合計
41件	6件	24件	6件	0件	77件

公害に関する法律及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出に関すること

受理

- ・ 騒音・振動関係(特定施設) 9件
- ・ 騒音・振動関係(建設作業) 43件

進達

- ・ 水質汚濁防止法関係 37件
- ・ 大気汚染防止法関係 10件
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法 2件
- ・ 三重県生活環境の保全に関する条例 10件
- ・ ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱関係 4件

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

地球温暖化防止施策の企画及び推進に関すること

志摩市地球温暖化対策実行計画の推進に努めた。

・排出量(CO2換算) 6,259,562kg CO2 基準年度比 45.1%

省エネルギー及び節電対策に関すること

・平成29年度エネルギー使用量調査の実施

電気自動車等充電設備の維持管理に関すること

市役所駐車場に設置した充電設備の安定した運用に努めた。

・充電器設置基数 急速充電器 1基 普通充電器 1基

・充電実績 急速充電器 1,071回 普通充電器 61回

志摩市の自然と環境の保全に関する条例に基づく自然環境保全に関する届出書 14件

志摩市における再生可能エネルギー発電設備の設置と自然環境等の保全との調和に関する条例に基づく事前相談 16件

生活排水対策の推進に関すること

平成27年度に策定した生活排水処理基本計画に基づき、生活排水対策を推進した。また、循環型社会形成推進地域計画に基づき浄化槽整備の推進に努め、広報等による生活排水対策等に関する啓発を行った。

こどもエコクラブ

市町事務局として、学校等を対象に周知と加入の促進を図った。

・登録団体 1クラブ、メンバー80人、サポーター12人

伊勢志摩国立公園の魅力向上事業の実施

志摩市創生総合戦略に基づく伊勢志摩国立公園の魅力向上事業として位置付けるクリーンアップ活動を実施主体との共催により実施した。

・コスモアースコンシャスアクト クリーン・キャンペーンin国府の浜

開催日：平成30年10月28日(日) 参加者：645人

内容：国府白浜の清掃活動

主催：コスモ石油(株)・三重エフエム放送(株)

・友好自治体(日進市)交流推進事業

開催日：平成31年3月21日(木) 参加者：40人

内容：大王崎周辺の清掃活動

主催：日進市・志摩市

放置自転車対策に関すること ・撤去台数 8台 ・処分台数 21台

(2) 環境監視事業 . . . . . 2,220,922 円【環境課】

環境監視員 18人(報酬月額10,000円) 2,160,000円

報告件数 787件 (うち不法投棄報告件数112件)

連絡会議開催 1回

(3) 河川・海域等水質調査事業 . . . . . 1,184,194 円【環境課】

環境施策の基礎資料とする目的で、市内の河川、海域等の水質等を継続的に把握するため、公共用水域の水質調査を実施した。

契約名 : 志摩市河川・海域等水質検査業務

契約相手方 : (株)中部環境技術センター

契約金額 : 1,124,194円(環境課分)

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

区 域	地点数	回数(年間)	項 目
河川等	27	2回	生活環境項目等10項目
	(1)	1回	底質分析9項目
海 域	13	2回	生活環境項目等10項目
	(1)	1回	人の健康に係る項目27項目
	(2)	1回	底質分析9項目
湧水地	1	2回	飲用井戸項目11項目

( ) の数値は地点数の内数

(4) 名水百選案内看板等改修事業 . . . . . 3,885,840 円【環境課】

環境省名水百選に選定されている「恵利原の水穴(天の岩戸)」の案内看板について、設置から30年程度が経過し腐食が著しいため、更新整備を行った。

- 契約名 : 名水百選案内看板等設置
- 契約相手方 : (有)向山塗装看板
- 契約金額 : 3,831,840円
- 整備内容 : 案内看板 更新3基、新設1基、撤去 7基

3 浄化槽設置整備事業費

(1) 浄化槽設置整備事業 . . . . . 53,487,629 円【環境課】

浄化槽維持管理状況調査の実施

平成28年度浄化槽設置整備補助金交付者を対象に維持管理状況(法定検査・保守点検・清掃)に関する調査を実施した。

【維持管理状況調査対象件数：162件】

対象者 162人 回収率 98.15% 回答件数 159件 回答不能 3件

【調査結果】

	適正	おおむね適正	不適正	実施予定	不明	空欄回答
法定検査	135件	16件	2件		6件	0件
保守点検	112件	12件	18件	5件	5件	7件
	実施	実施予定	不明	空欄回答		
清 掃	139件	6件	3件	11件		

調査対象の回答不能要因は、亡くなられて別人が住んでいるケースや訪問しても連絡がつかないケースがある。今後回収率100%になるように努める。

浄化槽の普及及び管理指導に関すること

浄化槽の維持管理向上のため、(一財)三重県水質検査センターと連携をとり法定検査実施予定地区に対して広報等による啓発等を実施した。また、志摩市浄化槽指導要綱に基づき汚水処理計画書の提出や浄化槽排出水の指導基準値等に関して指導を行った。

- ・ 汚水処理計画書届出 4件

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

浄化槽の設置及び廃止届出書の進達事務に関すること

- ・浄化槽設置届出書 108件
- ・浄化槽調書 4件
- ・浄化槽使用開始報告書 154件
- ・浄化槽管理者変更報告書 4件
- ・浄化槽(使用)廃止届出書 34件

浄化槽設置整備事業補助金

公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図ることを目的として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対しその費用の一部を補助した。

また、汚濁負荷の大きい生活雑排水を未処理のまま放流している単独処理浄化槽や汲み取り便槽を使用する家庭に対して、単独処理浄化槽の撤去費用及び配管費用の一部を補助し、合併処理浄化槽への転換を促進した。

			浄化槽設置		転換			
			基数	交付額(円)	基数	撤去費用(円)	基数	配管費用(円)
新築等	高度処理型	5人槽	70	11,760,000				
		7人槽	12	2,484,000				
		10人槽	0	0				
		小計	82	14,244,000				
転換	高度処理型	5人槽	43	19,092,000	8	720,000	43	2,580,000
		7人槽	24	11,664,000	17	1,530,000	24	1,440,000
		10人槽	3	1,728,000	2	180,000	3	180,000
		小計	70	32,484,000	27	2,430,000	70	4,200,000
合計			152	46,728,000	27	2,430,000	70	4,200,000

通常型による交付実績は、ありませんでした。

収入の状況

- 国：循環型社会形成推進交付金 23,143,000円
  - ・(浄化槽設置費用+単独処理浄化槽撤去費用)×1/3+年度間調整額6,757千円
- 県：浄化槽設置促進事業補助金 13,738,000円
  - ・(浄化槽設置費用(新築を除く)+単独処理浄化槽撤去費用)×1/3
  - ・(配管費用)×1/2

(目)8 水道費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,234	0	0	0	0	1,234

1 水道費

(1) 水道事業会計繰出金 . . . . . 1,234,000 円【財政経営課】

水道事業会計の職員の児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から負担金を支出した。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目)9 病院費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
461,986	0	0	0	0	461,986

1 病院費

(1) 病院事業会計繰出金 . . . . . 461,986,000 円【財政経営課】

自治体病院としての役割を果たすに当たって、救急医療など不採算となる事業についても行わなければならない点に着目して一般会計から負担金を支出した。

- ・病院事業会計負担金 319,522,000 円
- ・病院事業会計補助金 65,235,000 円
- ・病院経営改善補助金 77,229,000 円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(目)1 清掃総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
688,032	0	0	0	111	687,921

1 清掃総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 247,861,114 円【総務課】  
(事務職員6人、労務職員28人)

2 清掃総務費

- (1) 清掃一般経費 . . . . . 2,661,751 円【ごみ対策課】

廃棄物減量等推進審議会の開催

志摩市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第6条の規定に基づき、一般廃棄物の減量等に関し広く意見を聴くため設置し、会議を2回(8月28日、1月29日)開催した。現在の委員の任期は、平成29年8月1日から令和元年7月31日までで14人を委嘱している。

収入の状況

行政財産目的外使用料	16,210円
中部電力(株)	12,600円
一般廃棄物処理業許可手数料(し尿に係るものを除く)	9,6000円
新規許可3件、更新許可27件	

啓発活動

志摩小学校・浜島小学校の4年生を対象に、社会科授業でごみ処理方法や減量化についての出前授業を行った。また、毎月広報しまにおいて廃棄物処理に関する情報提供や分別の方法について掲載し、ケーブルテレビでも間違いやすいごみの種類などを紹介し廃棄物減量化についての啓発活動を行った。

令和元年度版ごみ収集カレンダー作成

ごみ分別収集の徹底と収集日周知のため、地域別にごみ収集カレンダーを作成した。

・契約相手方	(有)クエスト	
契約金額	928,800円	
作成部数	浜島町地区	2,500部
	大王町地区	3,650部
	志摩町地区(片田ほか)	3,750部
	(布施田ほか)	2,500部
	(間崎)	120部
	阿児町地区(鵜方ほか)	6,400部
	(神明ほか)	5,100部
	磯部町地区(下之郷ほか)	2,050部
	(的矢ほか)	2,200部
	(渡鹿野)	270部
	10コース	28,540部

点字用カレンダー作成 12,072 円

- ・契約相手方 (福)三重県視覚障害者協会

- (2) リサイクル事業奨励事業 . . . . . 545,180 円【ごみ対策課】

資源物の集団回収を行った非営利団体に対して奨励金を交付し、ごみの減量と資源化を促進し、活動を通じてリサイクル意識の向上を図った。平成30年度末の登録団体数は38団体である。奨励金の交付単価について、紙類などの資源物は1kg当たり5円、ビン類は1本当たり3円である。

・交付件数：33件      ・回収重量：109 t      ・交付額：545,180円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(3) 指定ごみ袋販売経費 . . . . . 37,395,399 円【ごみ対策課】  
 ごみの減量を目的とし、ごみ分別の意識高揚を図るため指定ごみ袋を作製した。

当初契約相手方 (合同)丸田商店  
 当初契約金額 13,292,640 円

	10ℓ (枚)	20ℓ (枚)	45ℓ (枚)
もやせるごみ袋	150,000	600,000	400,000
もやせないごみ袋	0	0	0
資源ごみ袋	0	0	75,000
小計	150,000	600,000	475,000
		合計	1,225,000

追加契約相手方 (合同)丸田商店  
 追加契約金額 13,501,080 円

	10ℓ (枚)	20ℓ (枚)	45ℓ (枚)
もやせるごみ袋	200,000	300,000	500,000
もやせないごみ袋	0	0	0
資源ごみ袋	100,000	100,000	100,000
小計	300,000	400,000	600,000
		合計	1,300,000

随意契約相手方 (合同)丸田商店  
 随意契約金額 1,591,920 円

	10ℓ (枚)	20ℓ (枚)	45ℓ (枚)
もやせるごみ袋	0	0	134,000
もやせないごみ袋	0	0	0
資源ごみ袋	0	0	0
小計	0	0	134,000
		合計	134,000

随意契約相手方 (合同)丸田商店  
 随意契約金額 3,266,892 円

	10ℓ (枚)	20ℓ (枚)	45ℓ (枚)
もやせるごみ袋	25,000	80,000	50,000
もやせないごみ袋	50,000	0	0
資源ごみ袋	35,000	0	35,000
ボランティア用 ごみ袋	0	0	15,000
小計	110,000	80,000	100,000
		合計	290,000

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

全購入数量

	10ℓ (枚)	20ℓ (枚)	45ℓ (枚)
もやせるごみ袋	375,000	980,000	1,084,000
もやせないごみ袋	50,000	0	0
資源ごみ袋	135,000	100,000	210,000
ボランティア用 ごみ袋	0	0	15,000
合計	560,000	1,080,000	1,309,000
		総数	2,949,000

購入費総額 31,652,532 円

指定ごみ袋販売委託料 4,576,000 円

指定ごみ袋取扱店に対し販売委託料として、販売額の10%を支払った。

取扱店舗数	浜島町地区 14店舗	阿児町地区 48店舗
	大王町地区 15店舗	磯部町地区 30店舗
	志摩町地区 27店舗	合計 134店舗

収入の状況

一般廃棄物処理手数料(指定ごみ袋分)

	サイズ	売上枚数	売上額(円)
もやせるごみ袋	45ℓ	864,000枚	21,600,000
	40ℓ	0枚	0
	20ℓ	1,017,500枚	15,262,500
	10ℓ	524,500枚	2,622,500
小計		2,406,000枚	39,485,000
もやせないごみ袋	45ℓ	0枚	0
	40ℓ	38,400枚	768,000
	20ℓ	45,000枚	675,000
	10ℓ	67,000枚	335,000
小計		150,400枚	1,778,000
資源ごみ袋	45ℓ	247,000枚	1,852,500
	40ℓ	41,000枚	287,000
	20ℓ	359,500枚	1,797,500
	10ℓ	224,000枚	560,000
小計		871,500枚	4,497,000
合計		3,427,900枚	45,760,000

指定ごみ袋配送等業務委託料 1,166,867 円

指定ごみ袋の配送業務を鷺方自治会(鷺方地区)と(公社)志摩市シルバー人材センター(阿児町 鷺方地区を除く、浜島町、大王町、志摩町、磯部町)へ委託した。

鷺方自治会	461,160 円
(公社)志摩市シルバー人材センター	705,707 円



(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(4) 生ごみ減量化対策事業 . . . . . 509,700 円【ごみ対策課】

生ごみの減量化を推進するため、市内に在住する世帯主に対して、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成した。

・交付件数 20件 ・交付額 509,700円

(5) 不法投棄防止対策事業 . . . . . 511,028 円【ごみ対策課】

不法投棄監視カメラ設置業務委託料 270,000円(1箇所 志摩町)  
 特定家庭用機器リサイクル手数料 143,504円  
 不法投棄された家電リサイクル法対象機器を市がリサイクル手数料を負担し指定引き取り場所へ搬出した(テレビ32台、冷蔵庫13台、洗濯機5台、エアコン1台 合計51台)。  
 ごみ不法投棄処理委託料 97,524円  
 タイヤ等の処理困難物の処理を民間業者に委託した(廃タイヤ 2.1m<sup>3</sup>)。

(6) 鳥羽志勢広域連合負担金 . . . . . 398,548,000 円【ごみ対策課】

効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理に係る費用を負担金として支出した。

(目) 2 塵芥処理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
420,287	63,200	0	154,600	48,373	154,114

1 塵芥処理費

(1) ごみ収集拠点施設等管理運営費 . . . . . 24,005,313 円【ごみ対策課】

ごみ収集拠点施設の維持管理を行った。

収集拠点施設 エコフレンドリーはまじま(ごみ対策課)  
 大王清掃センター

主な管理業務委託料

契約名	契約相手方等	契約金額	備考
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	151,632 円	
職員健康診断委託料	浜島診療所	141,210 円	清掃作業員28人

(2) 最終処分場管理運営費 . . . . . 36,408,876 円【ごみ対策課】

市内の各一般廃棄物最終処分場の維持管理を行った。

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

最終処分場

施設名称	浜島一般廃棄物最終処分場 (迫子)	大王一般廃棄物最終処分場 (新設区分)	志摩一般廃棄物最終処分場	阿児一般廃棄物最終処分場	磯部一般廃棄物最終処分場
供用開始	昭和63年	平成18年3月	昭和59年2月 (新設分: 平成8年)	昭和59年	昭和61年3月
埋立面積	10,010㎡	5,580㎡	18,000㎡ (新設分: 6,000㎡)	12,700㎡	15,400㎡
埋立容積	46,500㎥	33,100㎥	111,000㎥ (新設分: 37,000) ㎥	82,500㎥	50,900㎥
埋立対象物	ガラス・ 陶器類	ガラス・ 陶器類	ガラス・陶器 類、焼却残渣		
稼働状況	埋立中	埋立中	埋立中	平成25年度末 埋立終了	平成25年度末 埋立終了

最終処分量(埋立処分)

(単位: t)

(単位: ㎥)

ガラス・陶器類	不燃物、土砂等	焼却残渣	合計	覆土
120	40	28	188	0

支出の状況

- ・ 環境調査立会人報償金 100,000 円 (神杣地区耕作者会)
- ・ 浜島一般廃棄物最終処分場用地借上料 3,653,333 円 (5件)
- ・ 志摩一般廃棄物最終処分場用地借上料 2,306,000 円 (4件)
- ・ 主な管理業務委託料

契約名	契約相手方	契約金額	備考
最終処分場浸出水処理設備 定期点検整備業務委託料	志摩環境事業協業組合	5,940,000 円	浜島・大王 志摩・阿児・磯部
廃棄物最終処分場等環境分 析業務委託料	(株)東海テクノ	3,061,800 円	

(3) 収集運搬業務経費 . . . . . 115,316,127 円 【ごみ対策課】

家庭から集積所に出された資源・ごみのうち、可燃と一部の不燃ごみ及び資源を業者委託することにより、直営による収集運搬業務及び選別作業等を効率的に行った。

粗大ごみについては、市民の利便を考慮してエコフレンドリーはまじまと大王清掃センターで受入れを行った(平成29年8月16日から志摩一般廃棄物最終処分場で受入れ)。

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

収集運搬等の状況

収集回数 可燃ごみ 週2回(全地区委託業者による収集)  
 不燃ごみ 月1回(直営収集及び一部委託業者による収集)  
 資源 (直営収集及び一部委託業者による収集)  
 缶類、ペットボトル、プラ製容器包装、紙類 月2回  
 白トレイ・発泡、びん類、衣類・布類 月1回  
 ガラス・陶器類、乾電池・蛍光管 月1回

集積所数 浜島町地区 103箇所 阿児町地区 285箇所  
 大王町地区 72箇所 磯部町地区 247箇所  
 志摩町地区 76箇所 合計 783箇所

一般廃棄物収集運搬業務委託料 100,655,280 円

地区	契約相手方	契約金額
浜島町	志摩一般廃棄物処理協同組合	8,127,720 円
大王町	志摩一般廃棄物処理協同組合	14,221,440 円
志摩町	志摩一般廃棄物処理協同組合	39,751,560 円
阿児町	志摩一般廃棄物処理協同組合	26,318,160 円
磯部町(渡鹿野地区を除く)	(有)西山産業	8,823,600 円
磯部町(渡鹿野地区)	志摩一般廃棄物処理協同組合	3,412,800 円
		100,655,280 円

各排出量の実績

(単位：t)

年度	平成30年度	平成29年度	比較増減
可燃ごみ	14,744	14,529	215
資源物	2,111	2,110	1
不燃ごみ(埋立処分)	367	349	18
混合ごみ	894	808	86
合計	18,116	17,796	320

粗大ごみ持込み量

持込み先	件数	数量	受付日時
エコフレンドリ はまじま	365件	21,110kg	水曜日/午前8時30分～午後4時 日曜日/午前8時30分～正午
志摩最終処分場	609件	47,730kg	
合計	974件	68,840kg	

粗大ごみの数量は、各排出量の可燃ごみ及び不燃ごみの数量に含まれている。

資源物の内訳

(単位：t)

種別	平成30年度	平成29年度	比較増減	備考
紙類	808	849	41	
紙類(その他の紙・雑がみ)	92	93	1	
ペットボトル	87	80	7	
プラスチック製容器包装	273	283	10	



(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(目)3 し尿処理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
702,534	0	0	0	0	702,534

1 し尿処理費

(1) し尿処理一般経費 . . . . . 1,534,749 円【環境課】

離島し尿等収集運搬車両等修繕料、車検費用等 940,749円

離島し尿収集運搬車の運搬に係る船借上げ料等 594,000円

(2) 離島し尿処理対策事業 . . . . . 998,477 円【環境課】

渡鹿野し尿処理業務委託料

契約名 : 磯部町渡鹿野地区し尿等運搬等業務委託

契約相手方 : 渡鹿野区

契約金額 : 750,000円

し尿汲取り等助成金(間崎地区)

志摩町間崎地区住民と地区外住民のし尿汲取り等の料金較差是正のため事業者に対し差額分の助成を行った。

件数 49件 金額 248,477円

(3) 鳥羽志勢広域連合負担金 . . . . . 700,001,000 円【環境課】

し尿処理施設関係	中継及び運搬業務関係	し尿処理施設建設関係
456,303,000円	44,886,000円	198,812,000円

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(目)1 農業委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,143	0	5,871	0	243	25,029

1 農業委員会給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 23,693,898 円【総務課】  
(事務職員3人)

2 農業委員会費

- (1) 農業委員会一般経費 . . . . . 3,902,930 円【農業委員会事務局】  
総会を12回開催した。農地利用状況調査及び農地利用意向調査の実施などを通じて、農業委員会業務の円滑・適正な運営を図るとともに、農業振興に関する啓発を行った。

- (2) 農業委員会委員活動経費 . . . . . 3,369,940 円【農業委員会事務局】  
農業委員

会長1人、会長職務代理者1人、委員12人

総会を毎月1回開催し、農業委員委員研修会及び視察研修を行った。

市内の農地について、農地利用最適化推進委員と農地利用状況調査を実施して、農地の耕作状況を調査し、両委員による遊休農地解消の活動を行っているが、ほとんどが解消には至らないのが現状である。引き続き、活動を行っていくことが必要である。

農地利用最適化推進委員

委員24人

農地法許可等申請の現地調査、農地利用状況調査を行った。

市内の農地について、農業委員と農地利用状況調査を実施して、農地の耕作状況を調査し、両委員による遊休農地解消の活動を行っているが、ほとんどが解消には至らないのが現状である。引き続き、活動を行っていくことが必要である。

- (3) 農業者年金事業 . . . . . 175,988 円【農業委員会事務局】

農業者年金関係諸届の受付、処理、農業者年金基金への送付業務、被保険者や受給権者からの相談受付及び新規加入推進を行い、年金の適正な受給による農業者の老後の生活の安定に努めた。

(目)2 農業総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,704	0	0	0	192	90,512

1 農業総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 90,014,832 円【総務課】  
(事務職員9人、労務職員2人)

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

2 農業総務費

- (1) 農業総務一般経費 . . . . . 689,662 円【農林課】
- ・三重県自治体共同積算システム利用料 29,000 円
  - ・三重県松阪食肉公社負担金 299,000 円
  - ・都市農山漁村交流活性化機構賛助金 50,000 円

(目) 3 農業振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,846	0	5,739	0	10,784	21,323

1 農業振興事業費

- (1) 農業振興一般経費 . . . . . 792,806 円【農林課】

- 農業経営・生産推進協議会委員報酬 11,000 円  
 認定農業者等営農継続支援対策事業の選考に関する会議を開催した。
- ・開催回数 2回 8月28日、2月7日
- 鳥羽志摩農業協議会負担金 760,700 円
- ・鳥羽志摩農業協議会総会 7月12日
  - ・鳥羽志摩営農連絡会議 9回

- (2) 農業の担い手受け入れ推進事業 . . . . . 2,325,268 円【農林課】

志摩市地域おこし協力隊活動支援業務の実施

阿児町神明・国府地区において、市特産品のいちご「レッドパール」と「きんこ」の原料となる隼人芋の栽培研修を受け、3年以内にそれらの特産品を主とした生産で就農を目指す人を3大都市圏をはじめとする都市地域から地域おこし協力隊として受け入れた。実際の活動については、JA鳥羽志摩の支援のもと行われた。

平成30年度は、1年目の任期満了時に1人の隊員が退任されたが、新たに平成31年3月から別の隊員1人が活動を開始した。農業の担い手候補として隊員を受け入れているため、継続して営農できる環境整備を関係機関とともに整備していく必要がある。

- 地域おこし協力隊報償金 1,868,350 円  
 地域おこし協力隊員活動支援業務委託料 422,378 円

- (3) 6次産業化推進事業 . . . . . 1,490,585 円【農林課】

「きんこ塾」の開講

担い手不足や生産量の減少に歯止めをかけることを目的として、新規できんこ生産を行う担い手を育成するため「きんこ塾」を開講した。平成30年度は5人の塾生を迎え、芋の栽培からきんこの加工までの一連の作業を行った。卒業後の塾生の動向については、小規模ではあるが隼人芋の栽培からきんこ加工を行いたいとの意向を示している塾生もいることから一定の効果はあったものと考えている。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

志摩市6次産業化支援事業による農業者支援

農業者の所得向上及び雇用拡大により地域活力の向上を図るため、6次産業化に資する取組に対し、支援を行う「志摩市6次産業化支援事業」を創設した。平成30年度は、さとうきびの生産・加工及び販売を行う事業者の取組を6次産業化の事業として認定し、加工施設の建設費に支援を行った。支援を行った事業者は、新設した加工場で増産したシロップを使用した商品開発や業務用販路が広がることで所得向上が期待できると話しており、支援の効果が見込めるものと考えている。

6次産業化推進協議会の開催

6次産業化に係る現状報告及び今後の取組について確認した。1回：10月4日

(4) 地産地消産地化推進事業 . . . . . 1,939,296 円【農林課】

臨時職員賃金 511,040 円

山口丘の果樹圃場における草刈り作業等を実施した。圃場の適正管理に向けては、今後も引き続き現場での作業が必要である。

地産地消産地化推進事業補助金 900,000 円

地産地消事業を推進するため、JA鳥羽志摩が実施する農業塾「なごみ」やあぐりスクール事業、直売所における地産地消事業等に対し補助を行った。新規就農者の育成や食育と関連した農業体験事業など農業の担い手育成に必要な事業であるとともに、直売所での売上げも増加傾向にあることから、継続的な支援が必要である。

オリーブの栽培振興

オリーブの栽培振興のため、栽培研究会を3回開催し、会員同士の栽培状況の共有・意見交換を図るとともに、10月にはオリーブの収穫・搾油を行った。また、2月には新規に栽培を希望される市民を中心に苗木の配布を行うとともに、会員及び新たな栽培希望者を対象に栽培講習会を実施した。

収穫量については、平成30年度は約27.2kgで平成29年度と比較すると 21.4kgであった。(平成29年度収量：48.6kg)結実に繋がっていない木もあることや、台風による倒木、病害虫等の影響もあったと考えられるため、適切な栽培管理に向け、栽培技術の習得を進めるとともに、会員との連携を図りながら、収量の増加に繋がるよう取り組んでいく必要がある。

- ・オリーブ栽培研究会 3回：6月18日、9月26日、12月4日
- ・オリーブ収穫、搾油 10月22日(収穫)、10月23日(搾油) 1.4リットル
- ・オリーブ苗木配布 配布日：2月19日 配布人数及び延べ本数：10人 64本
- ・オリーブ栽培講習会 1回：2月19日 参加者：22人

(5) 経営所得安定対策推進事業 . . . . . 2,037,535 円【農林課】

経営所得安定対策の実施

食料自給率及び食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米、麦等戦略作物の本格化を進めるとともに、水田のフル活用を図るための産地交付金の交付事業を実施した。

農業所得の安定のため、今後も周知啓発に努め、本交付金事業の活用促進を図りたい。

- ・水田活用の直接支払交付金 戦略作物助成 2件 584,500円(国から農家へ直接支払)
- ・水田活用の直接支払交付金 産地交付金 20件 693,300円(国から農家へ直接支払)

経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,208,000 円

経営所得安定対策に係る事務や現地確認等を実施するため、臨時職員を雇用し、適正な業務遂行に努めた。



(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

【事業費内訳(一部他事業からの執行あり)】

・臨時職員賃金等	1,819,480 円
・臨時職員管理経費 (社会保険料等) 総務課執行分	280,211 円
・農業再生協議会委員報償金	71,500 円
・費用弁償	2,800 円
・消耗品費及び燃料費	81,439 円
・通信運搬費	62,316 円
合計	2,317,746 円

農業再生協議会総会及び各部会の開催回数

- ・総会 2回：8月28日、2月7日
- ・担い手育成支援部会 2回：8月28日、2月7日
- ・人・農地プラン検討部会 1回：2月7日

(6) 環境保全型農業直接支援対策事業 . . . . . 74,400 円【農林課】

環境保全型農業直接支払補助金 74,400円(うち県補助金3/4)

環境保全型の農業の取組に対して、交付金事業を実施し有機農業の推進に努めた。

対象団体 1件

(7) 農業生産者育成事業 . . . . . 4,428,500 円【農林課】

農業生産者育成支援対策助成金 1,118,500 円

市内の農業生産者に対してビニールハウスの新設につき、1生産者15万円を上限(事業費の2分の1以内)として8人に助成を行い、生産者の育成を行った。平成30年度は、申請件数が平成29年度と比較し増加したため(2人)、引き続き支援を進める必要がある。

認定農業者等営農継続支援対策助成金 3,145,000 円

地域の主たる担い手の営農継続・確保を図るため、認定農業者、新規就農者及び農業者団体(構成員に認定農業者を含むこと)が実施する機械設備の導入、施設の新・増設等に対し、1件につき上限100万円(対象経費の3分の1又は2分の1以内)として4人に助成を行った。平成30年度からの新たな支援制度であったが、認定農業者からの申請も想定より多く、引き続き支援の必要がある。

耕作放棄地再生支援対策助成金 165,000 円

地域の農産物の生産量確保と増加を目指して農地を拡大するため、市内の耕作放棄地の再生を行う方に対し、10万円を上限(対象経費の1/2以内)として2人に助成を行った。市内の耕作放棄地は増加しており、更なる周知を行い制度活用を促す必要がある。

(8) 新規就農者総合支援事業 . . . . . 3,625,000 円【農林課】

新規就農者総合支援事業補助金

経営の不安定な就農初期段階における新規就農者3人に対して補助金を交付することで、就農意欲の喚起と就農後の安定的な農業経営に繋がるための支援を行った。補助金を交付した新規就農者3人については、就農意欲も高く、積極的な農業経営もみられることから、引き続き支援を行っていく必要がある。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(9) 農業経営基盤強化資金等利子補給事業 . . . . . 389,570 円【農林課】

農業経営近代化資金利子補給金 102,737 円

効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるために効率化を図ろうとする農業者のうち、農業経営近代化資金の制度資金借入者に対し利子補給を実施し、経営改善に努めた。 利子補給件数 12件

農業経営基盤強化資金利子補給金 286,833 円（うち県からの補助：143,398円）

効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるために効率化を図ろうとする農業者のうち、農業経営基盤強化資金の制度資金借入者に対し利子補給を実施し、経営改善に努めた。 利子補給件数 2件

2 農業者施設管理費

(1) 志摩特産物販売施設管理運営費 . . . . . 2,083,482 円【農林課】

志摩特産物販売施設で開催する朝市の出品者で構成される団体に対し、地元農水産物の販売に係る運営を補佐することにより、地産地消の推進を図った。

朝市での売上げは平成30年度で15,947千円となっており、地元の野菜を中心とした生鮮食材の購入場所の一つとなっていることから、継続した運営が行われるよう今後も支援が必要であると考えます。

なお、平成30年度は入口シャッター等の塗装修繕や老朽化した敷地内の遊具等の撤去工事を行うなど、環境整備に注力した。

・主な修繕工事等

遊具等撤去工事 410,400 円

入口シャッター等塗装修繕 270,000 円

（歳入）使用経費負担金 240,260 円 自動販売機設置手数料 166,782 円

(2) 阿児特産物開発センター管理運営費 . . . . . 8,290,465 円【農林課】

地元生産物による加工品の販売・製造、農産物の加工技術の指導、加工品の講習会等を実施し、地元生産物の普及を図り、地産地消の推進を図った。

しかし、年間売上額が平成29年度と比較し95%と減少したため、新たな加工品製造の検討や施設使用を促す周知活動に更に取り組みむと同時に、経常経費の更なる削減に努める必要がある。

（歳入）年間売上額 2,521,747 円 講習会参加者負担金 49,000 円

施設使用料 10,500 円

3 観光農園管理費

(1) 観光農園管理運営費 . . . . . 10,368,741 円【農林課】

農園全体の管理は市直営で実施し、臨時作業員3人（うち2人は芝桜開園時のみ）を雇用した。除草業務等の管理業務の一部は、（公社）志摩市シルバー人材センターに委託して行った。

公園エリアでは季節の花を楽しんでいただけるよう、芝桜・ひまわり・コスモスの定植及び播種を行い、開花時期に合わせて開園した。

生産ハウス及び直売所部分については、一体的な施設活用も視野に入れた公募を検討する中で、令和元年度早々の公募に向け準備を進めた。

平成30年度は、老朽化及び台風の風雨による影響等で、案内看板及び生産ハウス等の修繕も実施することで施設整備に努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

- ・有料開園の状況
  - 芝桜 開花期間：4月5日から4月27日まで（23日間） 入園者数：16,537人  
入園料合計：1,484,200 円（1人100円、中学生以下は無料）
- ・無料開園の状況
  - ひまわり 開花期間：7月19日から7月27日まで（9日間 台風12号による影響あり）  
入園者数：1,319人
  - コスモス 開花期間：10月19日から11月11日まで（24日間）入園者数：984人
- ・主な施設管理経費
  - 臨時作業員賃金 3人 1,976,216 円
  - 種苗、肥料等の購入費 595,364 円
  - 園内管理作業委託料（（公社）志摩市シルバー人材センター） 1,250,199 円
  - 観光農園用地借上料 3,957,730 円（用地借上げ人数：5人 借上げ面積：38,052㎡）
- ・主な修繕工事等
  - 生産ハウスA棟・B棟側面フィルム張替・補修工事 400,144 円
  - 看板デザイン制作設置業務 336,960 円
  - 暗渠排水工事（芝桜定植部分） 270,000 円

(目)4 農地費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,812	0	2,950	0	149	61,713

1 農地管理費

- (1) 農地管理一般経費 . . . . . 2,434,902 円【農林課】  
 農道内道路照明の光熱費や農道管理協議会負担金を支払った。  
 農道管理協議会負担金 73,000 円  
 三重県土地改良事業団体連合会賦課金 982,000 円
- (2) 農道・水路等維持管理費 . . . . . 12,658,354 円【農林課】  
 主要農道維持管理業務委託料 7,558,650円  
 主要農道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託を行った。稲刈りの時期に合わせ施行し、農業者に配慮した業務としている。  
 農道橋梁点検健全度評価業務委託料 1,927,800円  
 農道の橋梁について点検し健全度の評価を行うため、業務委託を行った。  
 この評価をもとに、橋梁の適正な維持管理を行うための個別施設計画を策定する。  
 農業施設小規模修繕工事費 1,261,088円  
 農道の法面や側溝・水路の農業用施設の小規模な補修・修繕工事を行い、農業用施設を適正に維持管理し、農作業が滞ることがないように努めた。  
 農道・水路等補修用原材料費 1,654,770円  
 農業者が希望する農道や水路等の農業用施設の補修、修繕等に必要な原材料を購入・配布し、農業者により農業用施設が適切に維持管理を図れるように努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(3) 排水機場維持管理費 . . . . . 5,408,819 円【農林課】

排水機場運転管理委託料 1,020,000 円

排水機場管理指導業務委託料 2,084,400 円

排水機場の適正な維持管理を行うため、受益者へ運転管理を委託するとともに三重県土地改良事業団体連合会へ専門的な業務の管理指導の業務委託を行った。

適正に管理を行ったことにより、大雨などの警報時に不具合なく運転された。今後も大雨による浸水被害への対応を図るため、適切な維持管理を継続していく必要がある。

(4) 農地海岸維持管理事業 . . . . . 877,000 円【農林課】

農地海岸維持管理事業委託料 446,000 円

磯部町及び浜島町の農地海岸の維持管理に海岸管理人を指定し、マニュアルに沿って海岸を巡回させ、農地海岸施設に関し早期に不具合等を発見し、県へ対応を依頼するなど適時適正な維持管理に努めた。今後も緊急時に不具合なく対応が図れるように継続していく必要がある。

(5) 基幹農道整備事業 . . . . . 7,466,666 円【農林課】

基幹農道整備事業負担金

基幹農道整備事業により県営で舗装補修・法面整備を実施するための工事に対する負担金として支出した。舗装等の構造物の経年劣化への対処のため、今後も継続する必要がある。

(6) 多面的機能支払交付金事業 . . . . . 2,789,700 円【農林課】

多面的機能支払交付金事業補助金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動計画を策定し、市と協定を締結した活動組織(4組織)に対し、補助金を支出した。補助を受けている組織の農業振興に資する支援であることから、今後も継続していく必要がある。

2 土地改良事業費

(1) 中山間地域総合整備事業 . . . . . 19,500,000 円【農林課】

中山間地域総合整備事業負担金

農業基盤の向上を図るため、県営により磯部町穴川地区の揚水ポンプの改修、大王町畔名地区の畔名排水機場と磯部町坂崎地区の坂崎排水機場の自家発電施設の設計、浜島町南張地区 湯夫池の取水・洪水吐工の測量設計及び磯部町恵利原地内の農道水路の測量設計を実施し、負担金として本体事業費の15%を支出した。市内の農業基盤整備に関し根幹となる事業であることから、当事業を完了させる必要がある。

(2) 湛水防除事業 . . . . . 13,676,400 円【農林課】

湛水防除事業負担金 13,676,400円

老朽化した阿児排水機場及び下之郷排水機場について、県営により湛水防除事業として改築工事を実施し、負担金として本体事業費の10%を支出した。排水機場は、農地を浸水被害から守る施設であることから、計画どおり老朽化施設の改築を実施し、完了させる必要がある。

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 林業振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,886	0	4,311	0	2,599	16,976

1 林業振興事業費

(1) 林業振興一般経費 . . . . . 510,932 円【農林課】

浜島地内オバベタ山の公衆トイレ等の維持管理を行い、快適に施設が利用できるよう務めた。また、三重県森林協会及び三重県林業技術普及協会の負担金を支払った。

志摩市造林委員会を開催し、志摩市有林の適正な管理に努めた。

委員会開催日 平成30年10月12日、平成31年3月28日

現地確認 平成30年11月14日、平成31年2月25日

(2) 森と緑ふれあい事業 . . . . . 858,307 円【農林課】

講習会等事業費 858,307 円

里山づくり講習会を4回開催し、ツリーイング体験、間伐とシイタケ菌打ち体験及び炭焼き体験を行い、子どもたちに里山の大切さを伝えた。

平成30年10月14日 場所：創造の森横山 参加者：28人

平成30年12月 1日 場所：創造の森横山 参加者：44人

平成31年 1月20日 場所：阿児炭窯 参加者：40人

平成31年 2月 3日 場所：阿児炭窯 参加者：42人

(3) 松くい虫防除事業 . . . . . 3,559,651 円【農林課】

松枯れ被害を防ぐために、薬剤の散布・樹幹注入を継続して行う必要がある。被害木については、伐倒の処理を実施していく必要がある。

松くい虫防除事業委託料 329,371 円

阿児の松原・安乗岬園地の松に対して薬剤散布等を実施し松くい虫の被害から松の保全を図った。また、薬剤散布が円滑に実施できるよう事前に草刈りを実施した。

薬剤散布面積 2.5ha

樹幹注入防除委託料 2,679,480 円

市内にある保全が必要な松に対し、薬剤樹幹注入を実施し、松くい虫の被害から松の保全を図った。

実施場所 阿児町安乗地内 安乗岬園地 0.8ha

実施松本数 133本 薬剤注入本数 833本

実施場所 旧甲賀小学校、旧片田小学校

実施松本数 31本 薬剤注入本数 61本

松枯れ等伐倒処理委託料 550,800 円

松くい虫により枯れた松の伐倒を実施し、松くい虫の被害蔓延防止に努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

(4) 森林環境創造事業 . . . . . 3,969,000 円【農林課】

森林環境創造事業委託料 3,969,000 円

重点地区の森林が持つ公益的機能を持続的かつ高度に発揮するため、下刈り・車道及び歩道の草刈りを実施した。

実施場所

阿児町地内 創造の森横山 下刈り・間伐・受光伐2.87ha

浜島町地内 なごみの丘 歩道草刈り・受光伐 8.52ha

磯部町地内 漁火の森 下刈り・歩道及び車道草刈り・間伐 3.45ha

森林の持つ公益的機能を発揮するには、適正な管理を継続していく必要がある。

(5) 獣害対策事業 . . . . . 10,150,914 円【農林課】

有害獣捕獲報償金 3,397,000 円

農作物等を有害獣から保護するため、駆除した獣に応じた報償金を支払い、農作物の被害軽減を図った。一部ジビエとして活用し報償金を上乗せすることで、捕獲意欲につなげている。

全体捕獲数 猪1,668頭 鹿128頭 猿2頭

アライグマ11頭 タヌキ4頭 ハクビシン2頭

ジビエ活用数 猪11頭(内数)

有害鳥獣捕獲委託料 965,000 円

猟友会へ有害鳥獣の駆除を委託し、農林水産物の有害鳥獣からの被害防止・軽減を図り、集落内や道路に滞在した有害鳥獣を捕獲し、生活圏内の市民の安全確保を図った。

獣害対策材料費 5,171,838 円

獣害対策資材(電気牧柵器)を要望に応じて一括で購入し補助を行うことにより、農林作物等の獣害被害の防止・軽減に努めた。

補助対象 84件 受益者負担金 2,585,895円

2 林道管理費

(1) 林道維持管理費 . . . . . 4,072,166 円【農林課】

林道維持管理業務委託料 2,448,360 円

山林の管理者以外も使用する主要林道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託を行い、一般車両にも通行に支障がないよう努めた。

林道橋梁点検健全度評価業務委託料 935,280 円

林道の橋梁について点検し健全度の評価を行うため、業務委託を行った。この評価をもとに、橋梁の適正な維持管理を行うための個別施設計画を策定する。

林道維持補修工事費 594,000 円

林道岩ヶ谷甕線の倒木・土砂崩れ等の復旧工事を行い、沿線の市有林及び区有林の管理に支障をきたさないよう努めた。

林道等補修用原材料費 94,526 円

森林を所有する区に必要な原材料を購入・配布し、林道施設が適切に補修され、維持管理を図れるように努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

3 緑化推進事業費

(1) 緑化推進事業 . . . . . 765,184 円【農林課】

緑化推進委員会委員報酬 55,000 円

委員会を開催し、緑の募金事業の円滑な実施と住民参加の緑化推進を図った。

開催回数 1回 平成31年3月4日

桜園等管理業務委託料 175,838 円

横山桜園の除草、施肥及び園内の下刈りを実施し、園の適正な管理に努めた。

四季花咲くまちづくり作業委託料 112,500 円

三重県緑化推進協会負担金 30,000 円

日本さくらの会負担金 10,000 円

## (款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

## 施策の成果及び執行実績

## (目)1 水産業総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,953	0	0	0	0	46,953

## 1 水産業総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 44,334,378 円【総務課】  
(事務職員6人)

## 2 水産業総務費

- (1) 水産業総務一般経費 . . . . . 2,618,618 円【水産課】  
 ・ 三重県自治体共同積算システム利用料 58,000 円  
 ・ 三重県漁港漁場協会負担金 314,500 円

## (目)2 水産業振興費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,322	0	1,900	0	16,705	18,717

## 1 水産業振興事業費

- (1) 水産業の担い手受け入れ推進事業 . . . . . 4,911,599 円【水産課】  
 カキ養殖漁業の受け入れ要望があった的矢地区において、地域おこし協力隊制度を活用し、担い手2人を受け入れ、カキ養殖漁業の担い手として技術の習得を目指している。  
 3年以内の独立を目指しており担い手として地区からの期待も高く、今後も継続して支援を行っていく必要がある。

- (2) 伊勢志摩の真珠PR事業 . . . . . 2,748,440 円【水産課】  
 志摩市の特産品であるアコヤ真珠のPRと、高貴なイメージのあるパールジュエリーを若い世代のファッションアイテムとして、幅広く浸透させることを目的に大阪夕陽丘学園短期大学、県立志摩高等学校及び県立水産高等学校と連携しパールズコレクション2019 in 志摩を開催した。  
 2日間で約700人の来場者があり、多数の新聞やテレビ・ラジオ報道等により幅広い世代に向けアコヤ真珠の魅力を伝えることができた。今後も県内外へのアコヤ真珠の情報発信を継続する必要がある。

- (3) 水産資源調査事業 . . . . . 236,891 円【水産課】  
 大型アワビ種苗育成・放流調査 236,891 円  
 アワビ種苗放流の課題である放流直後の食害を軽減する実証結果に基づいて、アワビ種苗の大型化のための中間育成後、種苗放流を行った。  
 漁業者自ら海域での中間育成を行い、大型アワビ種苗を育成することで、資源管理意識の高揚も図れた。



(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(4) 漁場環境調査事業 . . . . . 2,541,000 円【水産課】

漁場環境調査委託料 1,500,000 円

英虞湾内20測点における年2回の水質検査及び年1回の底質調査について業務委託を行った。また、的矢湾内5測点において年2回の水質・底質・底生生物調査業務について委託を行った。

漁場環境の長期的なモニタリングを実施することで、漁場環境の変化を把握するとともに、赤潮や貧酸素水塊の発生状況を監視し、漁業被害の防止することにつながるから、引き続き実施する必要がある。

・ 業務名 : 英虞湾・的矢湾汚染対策調査業務委託

受託者 : 三重県

養殖技術開発等業務委託料 800,000 円

ヒトエグサ養殖について、生産量の増加につながる養殖技術の高度化のための試験研究を行った。また、イトノリ(スジアオノリ)について、養殖規模の拡大及び品質・付加価値向上のための試験を行った。

・ 受託者 : 三重県

潜水調査等業務委託料 216,000 円

国庫補助事業等により設置した魚礁(つきいそ)の潜水調査を行い、磯根資源の定着状況や漁場環境の把握を行い、今後事業を行う際の基礎資料や事後評価の資料とした。

平成28年度事業により設置した和具・片田の魚礁の調査を行い、有用生物が見られる等魚礁設置の効果が確認され、今後事業を行う際の基礎資料や事後評価の資料とした。

・ 業務名 : 魚礁設置に伴う追跡資源潜水調査業務

受託者 : ダイブステーション35(サンゴ)

(5) 県単増殖場造成事業 . . . . . 4,961,520 円【水産課】

築いそ工事費

根付資源繁殖保護を図るため、大王町波切地先及び名田地先への自然石(1.0t/個)の築いそ(海中への投石)による漁場造成工事(波切地先1.0t自然石272m<sup>3</sup>、名田地先1.0t内外自然石272m<sup>3</sup>)を実施した。

これまでに行った漁場造成場所を潜水調査を行ったところ、海藻の着床や有用生物が見られるなど効果が現れている場所も多く、今後も漁協・漁業者等からヒアリングし、効果的な漁場造成場所や規模を検討しながら取り組んでいく必要がある。

・ 工事名 : 県単沿岸漁場整備事業波切・名田地区増殖場造成工事

契約相手方 : 大西建設工業(有)

(6) 海外研修生受入事業 . . . . . 600,000 円【水産課】

海外研修生受入事業補助金

インドネシア共和国からカツオ一本釣漁業研修生を受け入れ、市内において座学研修及び乗船等研修を行う事業に対し補助を行った(志摩20期生)。

平成30年度は3人を受け入れ、高度な技術を習得してもらうことにより、発展途上国の産業発展に大きく寄与し、国際貢献、両国の友好関係樹立にも貢献している。

・ 事業主体 : 三重外湾漁業協同組合

総事業費 : 3,235,749 円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(7) 水産振興補助金 . . . . . 2,698,000 円【水産課】

真珠品評会事業補助金 250,000 円

真珠養殖漁業協同組合の組合員から出品される真珠の品評会を行うとともに、優良真珠の一般公開を行うことでアコヤガイ真珠の品質向上を図り、三重ブランドである真珠のすばらしさをPRする事業に対して補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重県真珠養殖連絡協議会
- 総事業費 : 578,074 円
- 補助対象額 : 500,000 円 (市1/2)

三重のアコヤ貝真珠PR普及事業補助金 800,000 円

愛知県名古屋市熱田区のイオンモール熱田で三重県産アコヤ貝真珠のすばらしさを情報発信する事業に対し補助を行った。

真珠に関する展示や体験コーナー等を催し、開催した2日間で2,410人の来場者があり、新聞やラジオ等のメディア報道も行われ、幅広くPRを行うことができた。

- ・ 事業主体 : 三重県真珠養殖連絡協議会
- 総事業費 : 1,729,371 円
- 補助対象額 : 1,600,000 円 (市1/2)

英虞湾観測事業補助金 898,000 円

英虞湾における真珠養殖漁場の海況変化や赤潮の発生状況を早期に把握し対応するため、漁業者自らが漁場観測を行うとともに、漁場管理に対する意識の啓発を併せて行うための事業に対して補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重県真珠養殖漁業協同組合ほか4組合
- 総事業費 : 1,879,741 円
- 補助対象額 : 1,796,000 円 (市1/2)

自動水温観測ブイ管理事業補助金 750,000 円

的矢湾及び英虞湾に設置している3基のブイで観測している水温データを三重県真珠養殖連絡協議会ホームページや携帯電話のコンテンツとして公開することで養殖業の生産の安定を図るための事業に対して補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重県真珠養殖連絡協議会
- 総事業費 : 1,520,438 円
- 補助対象額 : 1,500,000 円 (市1/2)

2 栽培漁業推進事業費

(1) 種苗放流事業 . . . . . 18,088,994 円【水産課】

第2次志摩市水産業振興計画に基づき、各種種苗放流事業に対して支出した。持続可能な資源の管理に向けて、今後も漁業者、漁業協同組合等と連携し水産資源の維持を図るため、効果的な種苗放流を実施していく必要がある。

原材料費(アワビ種苗購入費) 7,669,994 円

アワビを重点魚種と位置付け、補助事業分とは別に市単独事業として、放流用のアワビ種苗166,739個を購入し、放流実績のある地区に無償配布を行い、漁獲量の向上支援を行った。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

地域展開促進事業(マダイ)負担金 601,000 円

三重県尾鷲栽培漁業センターでマダイ種苗を生産・中間育成後、三重県沿岸海域に放流するために要する費用の負担を行った。

・事業主体： 三重県水産振興事業団

総事業費： 18,693,000 円 放流数：31,000尾

伊勢湾地域栽培漁業推進事業(エビ)負担金 1,150,000 円

三重県栽培漁業センターで生産されたクルマエビ(三重外湾漁業協同組合分)及びヨシエビ(鳥羽磯部漁業協同組合分)種苗を伊勢湾南部中間育成場で育成し、的矢湾口にクルマエビ、的矢湾内にヨシエビを放流するために要する費用の負担を行った。

・事業主体： 三重県水産振興事業団

総事業費： 1,150,000 円 放流数：クルマエビ 約741,300尾  
放流数：ヨシエビ 150,000尾

アワビ種苗放流事業補助金 5,755,000 円

アワビ種苗(25mm~30mm)を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 三重外湾漁業協同組合

総事業費： 11,514,836 円 購入数：232,664個

ナマコ種苗放流事業補助金 215,000 円

ナマコ種苗を2,560尾購入し、放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 鳥羽磯部漁業協同組合

総事業費： 650,000 円 購入数：2,560尾

サザエ種苗放流事業補助金 160,000 円

サザエ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 三重外湾漁業協同組合

総事業費： 250,000 円 購入数：5,300個

補助金： 75,000 円

・事業主体： 鳥羽磯部漁業協同組合

総事業費： 270,000 円 購入量：180kg

補助金： 85,000 円

カサゴ種苗放流事業補助金 399,000 円

カサゴ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 三重外湾漁業協同組合

総事業費： 799,916 円 購入数：15,383尾

トラフグ種苗放流事業補助金 1,234,000 円

トラフグ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 三重外湾漁業協同組合

総事業費： 2,170,000 円 購入数：70,000尾

補助金： 735,000 円

・事業主体： 志摩南部地区ふぐ延縄連合組合

総事業費： 999,998 円 購入数：32,258尾

補助金： 499,000 円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

アワビ種苗購入事業補助金 690,000 円  
 アワビ種苗(25mm)を購入し、中間育成後放流する事業に対し補助を行った。

- ・事業主体 : 大王種苗センター運営委員会  
 総事業費 : 1,380,000 円 購入数 : 30,000個

ヒラメ種苗放流事業補助金 215,000 円  
 ヒラメ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・事業主体 : 三重外湾漁業協同組合  
 総事業費 : 431,976 円 購入数 : 10,536個

3 増殖センター管理費

- (1) 増殖センター維持管理費 . . . . . 535,680 円【水産課】

大王種苗センターの重要設備であるフロア等の修繕を行った。  
 施設の老朽化が進んでいるが、平成30年度はアワビ種苗30,000個を中間育成して種苗放流しており、水産資源を持続的に利用できるよう今後も適切な維持管理に努める必要がある。

(目) 3 漁港管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,700	0	489	0	0	9,211

1 漁港管理費

- (1) 漁港施設維持管理費 . . . . . 4,303,398 円【水産課】

市営8漁港及び漁港関連施設(県営漁港受託施設を含む)の維持管理経費を支出した。

市営漁港 国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座

県営漁港 波切漁港の漁港環境施設、深谷漁港(片田)の樋門及び防潮扉、和具漁港の樋門及び防潮扉

施設修繕料 911,412 円

越賀漁港物揚場修繕ほか9件の漁港施設を修繕し機能保全及び安全確保等に努めた。

漁港施設管理委託料 156,000 円

漁港区域内にある樋門、防潮扉(26箇所)の保守点検を地区自治会・消防団へ委託した。

受託者	施設名	保守点検回数
消防団大王方面隊第3分団	名田漁港	防潮扉1箇所(月1回)
消防団志摩方面隊第3分団	深谷漁港(片田)	樋門1箇所(月1回)、防潮扉10箇所(月1回)
消防団志摩方面隊第1分団	和具漁港	樋門2箇所(月1回)、防潮扉5箇所(月1回)
消防団阿児方面隊第4分団	甲賀漁港	樋門1箇所(月1回)、防潮扉1箇所(月1回)
間崎地区自治会	間崎漁港	樋門1箇所(月1回)、防潮扉4箇所(月1回)

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

漁港施設維持工事費

1,067,040 円

- ・ 工事名 : 片田漁港南防波堤維持工事  
工事費 : 899,640 円  
受託者 : (有)石長組  
事業内容 : 漁業者が安全に漁業活動が行えるよう、経年劣化により欠損していた防波堤の天端をコンクリートで修復した。  
コンクリート打設4.8m<sup>3</sup>ほか
- ・ 工事名 : 田神グラウンドグラウンド整備  
工事費 : 75,600 円  
受託者 : (有)丸福工業  
事業内容 : 利用者の安全を確保するため、風雨により侵食し凹んでいた箇所へ土を補充し整地した。  
真砂土搬入4.0m<sup>3</sup>ほか
- ・ 工事名 : 神明漁港車止維持工事  
工事費 : 91,800 円  
受託者 : (有)出馬重機  
事業内容 : 老朽化により破損していた車止めを取り替え、機能回復を図った。  
車止取替1.5m

公園施設解体撤去工事費

318,600 円

- ・ 工事名 : ダンダラボッチ公園施設解体撤去工事  
工事費 : 318,600 円  
受託者 : (有)出馬重機  
事業内容 : 老朽化し倒壊のおそれのあった公園内の東屋を解体撤去し、安全を確保した。  
解体撤去 木造平屋建 床面積12.3m<sup>2</sup>

維持補修用原材料費

160,298 円

- 事業内容 : 越賀漁港の路盤整正用の購入土のほか、漁港関連施設の補修に必要な材料を購入した。

(2) 公衆トイレ等維持管理費 . . . . . 5,396,529 円【水産課】

漁港用地内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理経費を支出した。

トイレ 13 箇所

(大王町地内 7箇所、志摩町地内 6箇所)

公園施設 6 箇所

(波切漁港・片田漁港・和具漁港・間崎漁港・田神グラウンド・ダンダラボッチ公園)

施設修繕料

1,305,047 円

間崎漁港公園トイレ浄化槽修繕ほか13件の漁港施設を修繕し機能保全及び安全確保等に努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

間崎漁港公園管理委託料

240,000 円

公園等の維持管理(草刈：年2回、清掃：随時)を委託し、環境美化に努めることができた。離島の公園であるため、頻繁にパトロールができないことから本事業は継続が必要である。

受託者：間崎地区自治会

漁港公園遊具点検委託料

69,120 円

片田漁港公園ほか3施設に設置されている遊具の保守点検を委託し、劣化度を確認した。公園の適切な管理を行うため、保守点検を継続し遊具等の現状を把握する必要がある。

受託者：中部パークシステム(株)三重営業所

(目)4 磯体験施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,934	0	0	0	14,792	28,142

1 磯体験施設給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・ 18,731,451 円【総務課】  
(事務職員1人、労務職員2人)

2 磯体験施設管理費

- (1) 磯体験施設管理運営費・・・・・・・・ 9,039,471 円【観光商工課】

磯体験施設「海ほおずき」は、平成16年4月開館以降、浜島地区の集客交流拠点としての機能を充実させている。都市住民への漁村文化等の各種体験事業の提供の場として施設の管理運営を行った。

施設管理運営費主要な事項(支出)

- ・光熱水費 5,070,394円
- ・施設運営に係る消耗品 856,400円
- ・施設備品等修繕費 1,149,578円

- (2) 海ほおずき体験事業・・・・・・・・ 13,508,241 円【観光商工課】

磯体験施設の主要事業として、磯体験、料理体験、水産加工体験、学習体験の4つの事業を展開した。

[各体験事業の事業実績]

体験事業の主要な事項(支出)

- ・臨時職員賃金 9,268,084円
- ・消耗品費(磯体験の魚種購入、体験教室原材料等含む) 4,240,157円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

磯体験：4月から10月までの間は磯体験、10月中旬から3月末までの間は釣り体験

わんぱく磯利用者

- ・磯体験利用者数 有料入場者 10,114人 無料入場者 1,270人
- ・釣り体験利用者 3,847人 合計入場者 15,231人
- ・収入状況 9,521,137円

料理体験：通年実施 てこね寿司づくり体験

料理体験利用者

- ・体験者数 てこね寿司づくり体験 1,398人
- ・収入状況 1,410,980円

水産加工体験：通年実施 アジ等を使用した干物づくり体験

水産加工体験利用者

- ・体験者数 496人
- ・収入状況 393,700円

学習体験：通年実施 魚プレート、ストラップ及びシェルアート体験等

学習体験利用者

- ・体験者数 772人
- ・収入状況 444,600円

じゃらんnet、asoview!(アソビュー)の遊び・体験予約の導入、子育て世代のコミュニティマガジンの表紙掲載、水産高校・浜島町まちづくり委員会とのイベント開催等により施設認知度が向上したことで、各体験事業の予約が増加し、集客に繋がった。

その反面、利用者の増加に伴い、来場者のけが等のリスクを回避するため、安定したスタッフの配置が必要となるほか、繁忙期と閑散期の差が大きいことが課題である。

今後について、施設の情報発信を強化していくとともに、各季節にできる体験のPRをしていくことで繁忙期と閑散期の差を埋めていく必要がある。

また、施設全体の顧客満足度を向上させ、地域との繋がり、地域とのふれあいの場となる施設を目指していく必要がある。

(3) 海ほおずき物販事業 . . . . . 1,654,857 円【観光商工課】

物産等販売の主要な事項(支出)

- ・消耗品費 1,554,633円
- ・印刷製本費 100,224円

物品販売収入等合計 3,021,376円

来場者への志摩市の特産物等の紹介及び販売等を行った。

- ・自家製干物販売 29,550円
- ・鯉バーガー販売 2,499,500円
- ・その他物販事業 426,850円
- ・自販機手数料 52,156円

公用車廃車に伴う自賠償保険返戻金

- ・自賠償保険返戻金 13,320円

ミラドル志摩 横山天空カフェテラス、市内各種イベント等にカツオバーガーを販売したことにより、物品販売額の増加、施設のPRに繋がった。

今後については、更なる情報発信を図るとともに、繁忙時期に限らず、食品衛生等の管理を徹底していく必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(目)1 商工総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,326	0	0	0	0	90,326

1 商工総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 88,149,457 円【総務課】  
(事務職員11人)

2 商工総務費

- (1) 商工総務一般経費 . . . . . 2,176,552 円【観光商工課】

昨年度に引き続き「食の創生会議」を開催し、観光と食に関する志摩の取組について、助言や提案をいただいた。

また、三重テラスにおいて「伊勢志摩 志摩たび」として、12月の土曜日・日曜日の2日間、志摩の特産品や観光についてイベントを実施した。

食の創生会議 1回開催 453,420円  
三重テラス志摩フェア 520,436円

「食の創生会議」については、会議の内容を行政チャンネルでも放映し、有識者の意見や助言を広く市民の方とも情報共有できるように努めた。

「伊勢志摩 志摩たび」イベントについては両日で286名の参加があり、てこね寿司料理教室や志摩の食材を使ったレストランディナーにおいては、今回観光客誘客のターゲットとした40代～60代の女性約90人に、現役海女から志摩の魅力を聴いてもらいながら志摩の特産品を堪能してもらった。観光相談ブースを設けたこともあり、より誘客の効果が深まった。

(目)2 商工振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,072	0	185	0	10,562	30,325

1 商工振興事業費

- (1) 中小企業支援事業 . . . . . 638,000 円【観光商工課】

市内中小企業者等の支援を行い地域経済の活性化を図ることを目的に、販路拡大や新規需要開拓、投資拡大を目的に補助金を交付した。

商談会等出展支援事業補助金 3件 98,000円  
小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金 18件 540,000円

商談会に出展した3事業者のうち2事業者に、新たな取引が成立し販路拡大に貢献した。  
小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金については、設備資金や運営資金のための融資である1億7400万円について利子補給を行い、投資拡大を促進した。



(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

- (2) 志摩市を元気にする創業・事業拡大支援事業 ・ ・ ・ 6,522,000 円【観光商工課】  
市内において創業若しくは第二創業又は事業拡大を行う者に対し、事業の経営基盤を強化するため、志摩市創業等支援基金を活用し、補助金を交付した。

志摩市を元気にする創業支援補助金 1,322,000円  
・ 創業応援補助金 1件 500,000円  
・ 利子補給補助金 5件 201,000円  
・ 家賃補助金 3件 621,000円  
クラウドファンディング活用支援補助金 1件 200,000円  
創業等支援基金積立金 5,000,000円

平成29年度に当創業補助金にて創業した4事業者については、事業者をサポートしている協定金融機関より経営状態も好調であるとの報告を受けた。平成30年度に創業したフランス料理店については、市長定例記者会見や広報しまで紹介したこともあり、創業時から来客数も多く順調な滑り出しとなっており、創業支援としての役割を担うことができた。

クラウドファンディング活用支援補助金については、1件であるが目標額に到達した事業に補助金を交付し、クラウドファンディング活用による手数料の負担を軽減した。

- (3) 消費者行政活性化事業 ・ ・ ・ ・ ・ 644,050 円【観光商工課】  
消費者安全法及び消費者教育推進法に基づき、消費者相談の対応及び地域における消費者教育を推進した。

・ 消費生活相談の受付対応（相談件数107件） ・ 悪質商法予防について啓発  
・ 消費生活相談員の配置（毎週水曜日） ・ 消費者啓発リーフレットの配布  
・ 出前講座の実施（5回・230人）

悪質商法や買い物トラブルについての身近な相談窓口として、年間107件の相談を受けしており、老人クラブ等へも出前講座を実施し、詐欺や悪質商法への予防も行った。

- (4) 地域ブランド認定事業 ・ ・ ・ ・ ・ 390,000 円【観光商工課】  
志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド（志摩ブランド）として認定し、その販売や育成を支援した。

・ 地域ブランド推進協議会 3回開催 ・ 地域ブランド認定審査会 2回開催  
・ 平成30年度志摩ブランドの認定 13商品(新規2商品、更新11商品)

平成30年度から水産品や農産品も認定対象とし、認定募集を夏と冬の2回に増やしたことにより、魅力的な志摩の特産品が認定できるように努めた。

また、志摩ブランドのリーフレットを作成し、志摩ブランドの周知にも注力した。

- (5) 地域イベント支援事業 ・ ・ ・ ・ ・ 5,450,000 円【観光商工課】  
地域の文化・特色を生かしたイベントの実施により、観光客の集客と地域のPRを行うことを目指し、補助金を交付した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

商工祭等の支援(事業費の1/2以内で補助)

わらじ祭補助金	2,500,000 円
あわび王国まつり補助金	1,000,000 円
ええじゃんかまつり補助金	1,700,000 円
真珠婚補助金	250,000 円

上記イベント主催者報告によると、約44,000人の参加があり、地域のPRに貢献した。

(6) 商工振興団体補助金 . . . . . 26,484,000 円【観光商工課】

商工業者の育成、振興に対する支援として、補助金を交付した。

(事業費の1/2以内で補助)

商工会運営補助金	22,982,000 円
商工会事業補助金	3,000,000 円
街路灯組合補助金	352,000 円
三重県たばこ販売協同組合南志摩支部補助金	150,000 円

商工会事業補助金については、創業希望者を対象にした創業スクールやバイヤーを招致しての事業者とのマッチング交流会、高校生と地元企業との交流会を実施し、起業や販路拡大、雇用促進についての事業等に補助金を交付した。

(7) 御食国海外展開事業 . . . . . 797,230 円【観光商工課】

古くから朝廷に海産物を献上していた御食国である福井県(若狭)・兵庫県(淡路)・三重県志摩市(志摩)の2県1市が連携して、香港の現地飲食店において、御食国の食材を使用した「御食国レストランフェア」を開催した。

また、御食国である2県1市と三重県の共催で、香港にあるイオンスタイルコーンヒル店において、1週間物産展を開催した。

- ・職員旅費 211,830円
- ・負担金 500,000円

「御食国レストランフェア」については、平成31年1月14日(月)～1月27日(日)の14日間、香港の日本料理店9店舗で実施され、全体で16事業者23商品がフェアの食材として選定された。志摩市からは3事業者6商品が選定され、このフェアによる取引が成立した。

「御食国物産展」については、三重県との共催として平成31年1月10日(木)～1月16日(水)の7日間、イオンスタイルコーンヒル店において実施され、全体で28事業者(志摩市からは1事業者が出展)し、出展したアオサは完売となった。

2 雇用促進事業費

(1) がんばる市民を応援する事業 . . . . . 147,000 円【観光商工課】

起業や就職、就労に必要な資格取得を広く支援する助成事業と志摩市に必要な資格を奨励する事業を実施した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

資格取得支援事業補助金 3件 47,000円  
 資格取得奨励金 2件 100,000円

資格取得支援事業補助金については、介護福祉士1件、介護職員初任者研修2件の計3件の申請があった。資格取得奨励金については、野菜ソムリエの申請があった。

(目) 3 観光費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
141,750	0	0	0	21,550	120,200

1 観光振興事業費

- (1) 観光振興一般経費 . . . . . 3,374,209 円【観光商工課】  
 (一社)志摩市観光協会をはじめ、(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構、(公社)三重県観光連盟などの関係機関・団体等との連携・相互協力による地域イベントの実施により誘客に努めた。

伊勢志摩学生団体誘致委員会負担金 600,000円  
 三重県観光連盟負担金 685,000円 など

学生団体の誘致活動など、官民が一体となった誘客事業を実施することができた。引き続き、広域及び官民一体で事業を行う中で、志摩市の魅力を効果的に情報発信するための工夫が必要である。

- (2) 志摩自然学校運営事業 . . . . . 2,099,520 円【観光商工課】

志摩自然学校を(一社)志摩ネイチャー倶楽部に運営委託し、漁家・農家をはじめ観光関係団体と協働し、地域の特性を生かした自然体験のプログラムを構築した上で、体験学習を実施するに当たり、自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等をコーディネートし、集客交流の拠点となるシステムを構築した。

なお、平成30年度については、繁忙期における猛暑と台風の影響により、前年比約1,000人強の減となった。今後の課題として、雨天時のアクティビティの充実が必要である。

H30年度利用者数： 11,388人(うち外国人224名)

H30年度利用学校数： 84校

- (3) 海女文化振興推進事業 . . . . . 1,800,000 円【観光商工課】

鳥羽志摩に古くから伝わる漁法である海女文化のユネスコ文化遺産登録を目指し、鳥羽市との協力により「海女振興協議会」を立ち上げ、海女の所得向上及び後継者育成等、海女文化の継承に向けた取組を県との共催で行っている。平成30年度は石川県輪島市で海女サミットが開催され、三重県(鳥羽市・志摩市)及び全国各地並びに韓国から海女や学識経験者など計103名、海女振興協議会から計32名が参加した。その他、海女さん交流10周年記念事業イベントの開催や「海女もん」の販売及び商品のPRを行った。また、日本遺産への登録認定を目指し、申請を行った。

施策の成果及び執行実績

海女文化をPRすることで、後継者育成や海女文化の継承に向けた取組へとつながった。また、日本遺産登録が正式決定し、今後は国内外に向けた更なる海女文化の魅力発信が期待される。「海女もん」の販売は、海女の所得向上対策のための取組となった。

(4) 伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 . . . . . 11,438,771 円【観光商工課】

(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町及び南伊勢町が加盟)に職員を派遣し、広域観光振興に関する事業、コンベンションの誘致拡大に関する事業、フィルムコミッション事業、観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図った。

また、伊勢市、鳥羽市、県等と連携して、官民一体となったVISIT伊勢志摩事業を実施し、関西・中部圏の若年層をターゲットに伊勢志摩の温泉や食、絶景をテーマとし、オンライン予約サイトやフリーペーパーでの情報発信等を実施した。

(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構により、インターネットやメディア、パンフレットなどを活用した観光情報の発信がなされた。また、「ツーリズムEXPOジャパン」や「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート」に出展するなど、広域による効果的な観光客誘致事業が行われた。事業の内容によっては、広域による観光振興が効率的かつ効果的であるため、引き続き伊勢志摩観光コンベンション機構との連携を図っていく必要がある。

(5) 国立公園利用推進事業 . . . . . 8,594,000 円【観光商工課】

環境省の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されたことを受け、環境省・三重県・国立公園構成市町が伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、国立公園の外国人観光客の誘致及び環境整備に資する各種事業を実施した。

横山ビジターセンターを拠点としたエコツアーの実施や情報発信を通じ、公園の活用推進を実施したほか、国立公園内の各スポットの清掃等を実施し、利用者満足度の向上を図った。

また、全国の国立公園指定都市と、公園保護・適正利用の推進を目指し、情報共有等を行った。

伊勢志摩国立公園協会負担金	: 1,103,000円
伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会負担金	: 6,700,000円
国立公園清掃活動事業負担金	: 685,000円
国立公園関係都市協議会負担金	: 20,000円

(6) 灯台ワールドサミット開催事業 . . . . . 4,556,484 円【観光商工課】

歴史的価値のある灯台を次世代に引き継ぐため、灯台の文化的価値を評価し、保全と活用を推進することを目的に、灯台ワールドサミットを開催した。

灯台ワールドサミットの開催に伴い、積極的な灯台の観光資源化について、参観灯台を有する自治体との連携により促進することを目的に「灯台活用推進市町村全国協議会」を設立した。

また、灯台ワールドサミットでは、講演会やシンポジウムのほか、交流会やオプションツアーを実施した。

事業を通じ、関係団体や関係自治体との、灯台活用に関する連携を図ることができた。引き続き、これらの連携を強化し、灯台活用を具体的に推進する取組が必要である。

(7) 観光イベント支援事業 . . . . . 5,700,000 円【観光商工課】

伊勢えび祭を志摩を代表する祭と位置付け、市内外からの観客を集めていることから、観光集客事業として補助を行った。また、古くから伝統のある祭である大島祭について、住民の交流と地域の活性化を図ると同時に観光客の誘客を図るため補助を行った。

○伊勢えび祭	4,700,000円
○大島祭	1,000,000円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

伊勢えび祭については、30,000人以上の集客があり、台湾花蓮縣との交流も図られた。また、大島祭についても6,000人以上の参加があった。

いずれの祭も、地域活性と誘客の役割を果たすものであり、その伝統を承継していくためにも、引き続き支援を行っていく必要がある。

(8) スポーツ観光推進事業 . . . . . 17,670,000 円【観光商工課】

ロードパーティ、ツーデーウオークに加え、ビーチサッカーFESTA、サイクリングフェスティバル等のスポーツイベントを通して、今まで以上に新たなスポーツに組み込むことにより、全国レベルの選手に向けた志摩市の魅力発信と、観光客の誘客を図り、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるイベントを実施した。

また、スポーツツーリズムの推進を目的として、(一社)志摩スポーツコミッションに対し、運営支援を行った。

○伊勢志摩ツーデーウオーク補助金	2,400,000円
○伊勢志摩サイクリングフェスティバル補助金	1,000,000円
○志摩ビーチサッカーフェスタ補助金	800,000円
○志摩ロードパーティ補助金	800,000円
○伊勢志摩里海SUPフェスティバル補助金	500,000円
○志摩里海マリンフェスタ補助金	500,000円
○WSL伊勢志摩プロジュニア及びプロタクトネイチャー事業補助金	2,000,000円
○志摩ビーチラグビー補助金	670,000円
○全日本サーフィン選手権大会補助金	3,000,000円
○志摩スポーツコミッション運営補助金	6,000,000円

補助金を交付した事業において、参加者や観覧者を含め11,000人以上の集客があり、スポーツ観光の振興を図ることができた。

また、志摩スポーツコミッションにおいても、各種スポーツイベントの運営やレンタサイクル、サイクリングツアーなど、誘客につながる事業を積極的に行った。

各事業を実施する実行委員会等の団体が、将来的な自立に向かって運営を行うよう指導、助言を継続していく必要がある。

(9) 観光振興団体補助金 . . . . . 58,800,000 円【観光商工課】

観光協会運営補助金 13,000,000円

観光協会事業補助金 7,000,000円

志摩市観光協会に運営補助・事業補助を行い、行政・市民・事業者をつなぐ中間組織として、観光案内の充実や広域的な連携などを行い、長期滞在型の観光地づくりを目指した。事業内容としては、行政と協力して行う各種スポーツ観光イベントの実施や、民間事業者と合同でキャンペーン事業を行うなど、市のPRやおもてなしの心の育成及び集客力の向上を図った。

観光協会が運営する海女小屋体験施設「さとうみ庵」の利用者数が、過去最高の実績を挙げるなどの成果があった。また、「体験」を志向する観光客への情報発信強化として、体験メニューをまとめたガイドブックを作成するなど、新たな取組も行われた。

行政・市民・事業者をつなぐ中間組織としての役割を支援しつつ、将来的な自立に向けた指導・助言を行っていく必要がある。

温泉振興協議会補助金 38,800,000円(入湯税の30%以内)

志摩市温泉振興協議会に対し、泉源保護、温泉施設維持管理、集客事業等の目的に補助金を支出し、地域資源としての「温泉振興」と観光客の集客効果を目指した。

補助金を活用し観光施設の維持管理や情報発信等を行うことで、温泉を資源とした観光地のPRにつながった。今後は、温泉振興協議会全体で温泉地のブランドイメージを高めるための効果的なプロモーションを検討していく必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

2 観光情報発信事業費

(1) 観光PR推進事業 . . . . . 4,825,720 円【観光商工課】

観光用PRポスター及び志摩市観光パンフレットを増刷するなどし、PR活動に活用した。また、インバウンド対応に活用するため、新たに多言語(5言語)の観光パンフレット作成を行った。また、日本最大規模の旅行商談会であるツーリズムEXP0へ出展し志摩市をPRした。

首都圏で開催されたツーリズムEXP0については、4日間で過去最高となる207,352人の集客があり、効果的なPRを行うことができた。

今後も、PR事業を精査し、より効果的な情報発信を行っていくことが必要である。

(2) テレビ放送番組制作事業 . . . . . 771,400 円【観光商工課】

三重テレビ放送をキー局として、旅番組(ええじゃないか)を作成し、伊勢志摩の紹介をすることにより観光客の誘致を図った。三重テレビのほか、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョン及び栃木放送で放送した。

志摩市枠として計3回放送を行い、市内観光スポット等を取り上げた。なお、観光客の旅行行程を意識し、平成29年度までは1放送回において1市内のスポットのみを紹介していたところ、平成30年度からは伊勢市及び鳥羽市と共同放送回を設け、2市のスポットを1放送回で織り交ぜて紹介する形式としている。

なお、紹介スポットについては、新たにオープンしたスポットやリニューアルされたスポットに加え、改元等を意識した選定を実施し、観光客や近隣市町からの来訪者への訴求を行った。

番組制作数： 3回

7月9日、11月12日及び19日(2週連続特別放送回)、3月25日

紹介スポット： 6スポット(施設)

横山展望台、志摩ポートハウス、日本料理鯛、  
汀渚ばさら邸、伊雑宮、東山物産

3 観光客誘致活動事業費

(1) 外国人観光客誘致推進事業 . . . . . 14,396,270 円【観光商工課】

外国人観光客の誘致を強化・推進するため、インバウンド専門員を観光協会に配置し、海外旅行会社や国内ランドオペレーターへのセールスや旅行会社・メディアのファムトリップ受入れ、市内施設の受入れ体制整備などを行った。

志摩市内の宿泊施設を会場に開催された政府系国際会議「日ASEAN次官級交通政策会合」及び「日本ゴルフツーリズムコンベンション(三重県開催)」の開催支援のための負担金を支払ったほか、外国人観光客向けの多言語化パンフレット(英語、中国語【簡体字・繁体字】、韓国語、仏語)を作成した。

○多言語パンフレット制作業務	2,238,840円
○外国人観光客誘致推進事業委託料	7,999,560円
○伊勢志摩鳥羽インバウンド協議会負担金	1,000,000円
○東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金	200,000円
○みえゴルフツーリズム推進協会負担金	5,000円

平成30年度志摩市外国人観光客宿泊客数は55,101人で、前年に比べ2%増加した。また、伊勢志摩サミット以降初の政府系国際会議の開催や日本初となるゴルフツーリズム商談会の開催により、海外の方に志摩市の魅力が発信された。



(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(目)4 観光施設管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,129	3,809	699	0	64,223	76,398

1 観光施設管理費

- (1) 観光施設維持管理費 . . . . . 33,585,838 円【観光商工課】

市内各地にある観光施設や公衆トイレを観光客が訪れたときに気持ち良く利用していただけるよう維持管理を行った。

- (2) 温泉施設維持管理費 . . . . . 3,701,626 円【観光商工課】

奥志摩浜島温泉「みたびの湯」の温泉水を利用者に安定供給するため、機器全般について、保守点検を年2回実施し、故障や経年劣化による部品交換等の修繕対応を緊急又は随時行った。

給湯施設実績 1,762.4m<sup>3</sup> 給湯スタンド実績 9,380リットル

- (3) 創造の森横山維持管理費 . . . . . 4,109,813 円【観光商工課】

自然と人とのふれあいを創る森を目指し、また、貴重な植物を含め自然保護に寄与するため管理を行った。さらに、混雑時の対応として、駐車場に誘導員の配置を行った。

- (4) 阿児の松原スポーツセンター管理運営費 . . . . . 3,745,140 円【観光商工課】

市民の体力向上と心身の健全な発達を図り、住みよい地域社会の形成を図るため施設の維持管理を行った。

施設内容：テニスコート(2面)、シャワー設備等

テニスコート利用者数(市内) 43人

テニスコート利用者数(市外) 4人

駐車場利用台数 1,578台・3,426人

- (5) 志摩パークゴルフ場管理運営費 . . . . . 16,869,284 円【観光商工課】

パークゴルフを通して市民の健康維持や地域間の交流を促進し、市民の福祉向上と地域の活性化を図るため、施設の維持管理や、管理棟の空調機器等改修工事を行った。

施設内容：5コース 45ホール

利用者数：市内 18,636人、県内 4,181人、県外 1,918人、合計 24,735人

- (6) 道の駅「伊勢志摩」管理運営費 . . . . . 9,223,185 円【観光商工課】

市民や観光客等の道路利用者に対し、快適な休息の場を提供するとともに、魅力的な市内を始めとする伊勢志摩地域情報を提供して、観光誘客と地域活性化を図った。

- (7) 海水浴場運営事業 . . . . . 7,217,290 円【観光商工課】

御座白浜と阿児の松原の海水浴場に訪れた人たちが安全にかつ利用しやすいよう運営委託を行った。また、本年度より安全対策として、監視補助員を配置した。

御座白浜海水浴場 夏季入込客数 37,412人

阿児の松原海水浴場 夏季入込客数 20,754人



(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(8) 近畿自然歩道維持管理事業 . . . . . 823,360 円【観光商工課】  
 近畿自然歩道を利用する人たちが安全にかつ利用しやすいよう管理するため、パトロールや草刈り業務を委託した。

(9) 観光施設解体撤去事業 . . . . . 1,482,840 円【観光商工課】  
 大王町波切の県道515号(波切港線)にある老朽化したアーチ型広告塔の解体撤去工事を実施し、安全性を確保した。

2 国立公園満喫プロジェクト事業費

(1) 創造の森横山整備事業 . . . . . 43,618,392 円【観光商工課】  
 訪日外国人を含めた創造の森横山の利用者に向けて、上質な利用環境を提供するため、平成30年度は下記の事業を実施した。環境省の整備と合わせ、横山展望台全体の駐車台数は、51台から89台に拡張された。

平成30年度の事業内容  
 既設駐車場整備工事：約2800㎡(舗装等)  
 仮設駐車場整備工事：約750㎡(新設)  
 園路整備工事：約150m(舗装等)

(2) 安乗岬園地休憩舎整備事業 . . . . . 20,752,200 円【観光商工課】  
 平成30年度の事業内容  
 休憩舎のトイレ部位と廊下の全面改修、入口へのスロープの設置等により、ユニバーサルデザイン化と、便器の洋式化等によるインバウンド対応を行った。

(目)5 ともやま公園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,137	0	1,431	0	9,661	27,045

1 ともやま公園給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 19,032,390 円【総務課】  
 (事務職員2人、労務職員1人)

2 ともやま公園管理費

(1) ともやま公園管理運営費 . . . . . 18,029,646 円【観光商工課】  
 ともやま公園施設には、キャンプ村、野外活動センター、多目的屋内運動場、球場、テニスコート等があり、施設の効率的利用ができるよう管理を行った。  
 また、ウミホタルの観察会など、ともやま公園への団体宿泊者(20人以上)向け野外体験活動も依頼に応じて行った。

## (款)6 商工費 (項)1 商工費

## 施策の成果及び執行実績

## キャンプ村利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	113	1063	43	435	543	500	297	163	106	31	97	196	3587
市内団体数	1	5	1	4	3	3	1	2	0	0	1	2	23
県内団体数 (市内除く)	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3
県外団体数	0	0	0	2	1	0	3	0	0	0	0	0	6
団体数合計	2	5	1	7	4	4	4	2	0	0	1	2	32

収入金額：2,581,530円

## 野外活動センター利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	90	164	191	492	510	403	72	74	132	41	173	117	2459
市内団体数	0	0	3	3	2	2	1	0	1	1	0	0	13
県内団体数 (市内除く)	0	1	3	1	2	4	0	0	0	0	1	1	13
県外団体数	1	2	0	3	3	1	1	0	1	0	1	1	14
団体数合計	1	3	6	7	7	7	2	0	2	1	2	2	40

収入金額：4,243,350円

## 球場利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数(一般)	154	190	111	121	169	309	169	59	208	239	219	199	2147
人数(使用料免除)	195	160	32	75	204	80	245	0	70	0	0	200	1261
合計人数	349	350	143	196	373	389	414	59	278	239	219	399	3408

収入金額：339,500円

## テニスコート利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	50	67	56	63	50	28	57	18	33	48	32	71	573
人数(使用料免除)	60	128	37	0	45	47	20	0	14	0	0	0	351
合計人数	110	195	93	63	95	75	77	18	47	48	32	71	924

収入金額：233,200円

## 屋内運動場利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	18	527	700	401	602	351	487	405	361	637	426	733	5648
人数(使用料免除)	133	150	25	93	150	35	0	42	70	0	10	16	724
合計人数	151	677	725	494	752	386	487	447	431	637	436	749	6372

収入金額：839,000円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

トレーニングルーム利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	7	107	135	155	108	140	134	158	112	118	91	259	1524

収入金額：152,500円

ともやま公園使用料合計 8,389,080円

○ウミホテル観察会開催状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	0	33	0	133	45	54	0	65	0	0	0	45	375
団体数	0	1	0	3	4	1	0	1	0	0	0	1	11

収入金額：107,100円

ともやま公園野外活動教室資料及び材料代合計 107,100円

○主な支出状況

- ・浄化槽清掃料 1,416,852円
- ・便所汲取料 530,536円
- ・野外活動センター寝具リース料 64,800円
- ・野外活動センター寝具リネン料 247,212円

【キャンプ村】

全国的なキャンプブーム、特に個人によるソロキャンプブームにより、市内、県内、県外の団体利用数が前年比22%減にもかかわらず、前年比114%の入込客数となった。

【野外活動センター】

台風等の荒天によるキャンセルがあり、上半期（繁盛期）の実績は減少したが、下半期（閑散期）の利用団体が微増したため、前年比5%減となった。

【球場・テニスコート・多目的屋内運動場・トレーニングルーム】

天候に左右される球場とテニスコートは15%減少したが、雨天でも利用できる多目的屋内運動場は6%増加した。トレーニングルームについては54%増加したため、体育施設全体としては、前年比1%増と横ばいである。

【各教室等事業】

ウミホテル観察会のみ実施したが、20名以上の団体向け事業であり各団体の構成人数が減少していることもあるため、前年比29%減の利用人数である。

民間のオートキャンプ場やグランピング場が増えているが、低料金で利用できる公営のキャンプ場という強みを活かした啓発を行っていく必要がある。

(2) 次郎六郎海水浴場運営事業 . . . . . 1,074,824 円【観光商工課】

7月20日から8月16日まで、次郎六郎海水浴場において管理棟（無料トイレ、無料更衣室、有料シャワー、有料コインロッカーあり）の開設、浜掃除及び遊泳者の安全監視を行った。

海水浴場利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	0	0	0	1527	2919	0	0	0	0	0	0	0	4446

収入金額：126,700円（次郎六郎海水浴場設備利用料合計）

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○主な支出状況

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| ・次郎六郎海水浴場維持・整備業務等委託料 | 459,514円 |
| ・次郎六郎海水浴場放送設備設置委託料   | 27,000円  |

【次郎六郎海水浴場】

全国的に海水浴離れで年々入込客数が減少傾向にあることや、台風の影響もあり前年比20%減となった。

駐車場から海岸まで徒歩で730mと遠いこと、飲食店や自動販売機が無く不便であることから小さい子ども連れの家族客は減少している。

また、バースハウス内のコインシャワーやコインロッカー、トイレなど設備の老朽化と故障により不便さがあるため、改善の必要がある。

英虞湾に面した内海であるメリットとして、市内の他の海水浴場が強風による荒波により遊泳禁止となった場合でも遊泳できる場合があるため、そういったメリットを活かした海水浴客の誘客に努める必要がある。

(款)7 土木費 (項)1 土木管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 土木総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,658	0	14,165	0	2,200	134,293

1 土木総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 126,859,020 円【総務課】  
 (事務職員13人、労務職員4人)

2 土木総務費

- (1) 土木総務一般経費 . . . . . 5,134,626 円【建設整備課】  
 土木総務に係る一般事務経費を支出した。  
 ・ 三重県社会基盤整備協会会費 1,319,000 円
- (2) 土木施設維持管理経費 . . . . . 15,764,840 円【建設整備課】  
 公共土木施設維持管理業務委託料 8,107,610 円

市内13箇所の建設海岸 維持管理(清掃等)委託料

委託海岸名	委託団体名	委託料
浜島地区海岸	(公社)志摩市シルバー人材センター	1,178,710 円
南張地区海岸	南張地区会	680,000 円
片田地区海岸	三重外湾漁協志摩支所片田管理委員	300,000 円
布施田地区海岸 (布施田地内)	三重外湾漁協志摩支所 布施田海女組合	300,000 円
布施田地区海岸 (和具地内)	志摩市観光協会志摩支部	270,000 円
越賀地区海岸 (西方の浜他)	三重外湾漁協志摩支所 越賀海女組合	200,000 円
越賀地区海岸 (阿津里浜)	志摩市観光協会志摩支部	100,000 円
御座西地区海岸	御座白浜観光組合	2,000,000 円
安乗地区海岸	安乗自治会	800,000 円
国府地区海岸 (国府地内)	国府自治会	922,780 円
国府地区海岸 (甲賀地内)	甲賀自治会	546,120 円
志島地区海岸	志島自治会	610,000 円
船越地区海岸	三重外湾漁協志摩支所船越出張所	200,000 円

(款)7 土木費 (項)1 土木管理費

施策の成果及び執行実績

県管理樋門等操作業務委託料 6,057,230 円

1) 市内588箇所の港湾・海岸樋門等操作業務委託料 5,784,440 円

町名	委託団体等	樋門数	委託料
浜島町	志摩市消防団浜島方面隊	154	1,546,860 円
大王町	志摩市消防団大王方面隊	29	253,770 円
志摩町	志摩市消防団志摩方面隊	93	937,130 円
阿児町	安乗自治会他9団体	79	711,170 円
磯部町	飯浜地区他5団体	233	2,335,510 円
合 計		588	5,784,440 円

2) 市内16箇所の河川樋門操作業務委託料 272,790 円

町名	委託団体等	樋門数	委託料
浜島町	志摩市消防団浜島方面隊	15	99,790 円
阿児町	三重外湾漁協志摩支所鷓方	1	173,000 円
合 計		16	272,790 円

海岸環境整備事業負担金 1,600,000 円

(3) 美化パートナー事業 . . . . . 2,299,058 円 【建設整備課】

美化パートナー事業助成金

市が管理する道路、河川等の清掃、除草及び花壇づくりを実施した。

市内の36団体に美化パートナー事業として助成金を支出した。

(4) 急傾斜地崩壊対策事業 . . . . . 600,000 円 【建設整備課】

県単急傾斜崩壊対策事業(大王町波切地区)の負担金として、事業費に対して20%分を支出した。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 道路橋りょう総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48	0	0	0	0	48

1 道路橋りょう総務費

- (1) 道路橋りょう一般経費 . . . . . 48,376 円【建設整備課】  
道路橋りょうに係る事務経費等を支出した。

(目) 2 道路維持費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,391	0	0	0	21,128	59,263

1 道路維持費

- (1) 道路除草防草経費 . . . . . 41,867,280 円【建設整備課】  
市道の維持管理として、道路等除草防草業務を実施した。

道路等除草防草業務委託料

(単位：円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
道路等除草業務(浜島町地内)	浜島町	(有)丸福工業	3,963,600
道路等除草業務(大王町地内)	大王町	(有)小池建設	5,232,600
道路等除草業務(志摩町地内)前期	志摩町	(株)廣建設	3,381,480
道路等除草業務(志摩町地内)前期	志摩町	(有)丸福工業	4,490,640
道路等除草業務(阿児町地内)前期	阿児町	(有)林組	3,767,040
道路等除草業務(阿児町地内)前期	阿児町	(有)ワコー建設	4,105,080
道路等除草業務(磯部町地内)前期	磯部町	(有)ワコー建設	5,198,040
道路等除草業務(志摩町地内)後期	志摩町	三橋建設(株)	4,136,400
道路等除草業務 (阿児町・大王町地内)後期	阿児町	(有)ワコー建設	2,786,400
道路等除草業務 (阿児町・浜島町地内)後期	阿児町	(有)松正建設	3,013,200
道路等除草業務(磯部町地内)後期	磯部町	三橋建設(株)	1,792,800

- (2) 道路維持修繕経費 . . . . . 38,523,623 円【建設整備課】  
市道の維持管理として、小規模な修繕工事を実施した。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

道路維持工事費 30,395,507 円 (単位:円)

工事名	地区	契約相手方	支払額
小規模修繕工事	(浜島町・前期)	浜島町 川利建設	1,348,920
	(大王町・前期)	大王町 (有)丸福工業	2,075,760
	(志摩町・前期)	志摩町 (有)石長組	2,054,160
	(阿児町・前期)	阿児町 (有)出馬重機	3,038,040
	(磯部町・前期)	磯部町 (有)北出建設	1,967,760
	(浜島町・後期)	浜島町 (有)井野建設	982,800
	(大王町・後期)	大王町 (有)丸福工業	4,174,200
	(志摩町・後期)	志摩町 (有)石長組	3,434,400
	(阿児町・後期)	阿児町 丸文工業(株)	2,925,720
	(磯部町・後期)	磯部町 (有)北出建設	3,474,360

その他に、市道105号線道路維持工事等33本 4,919,387円

道路・河川占用料 29,127,382 円

	収入済額 (円)	件数
道路占用	28,260,344	138
河川占用	380,685	22
法定外公共物	486,353	48
計	29,127,382	208

道路・河川等の占用許可業務を行った。

(目)3 道路新設改良費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
267,472	32,032	0	196,200	0	39,240

1 道路新設改良事業費

(1) 道路新設改良事業 . . . . . 216,047,977 円【建設整備課】

道路新設改良として、道路拡幅・排水路整備・舗装工事を実施した。また、それらに関連する用地購入・物件補償を行った。

測量設計業務・登記事務委託料 12,491,597 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
市道松本南草線 調査検討業務委託	阿児町	(公財)三重県建設技術センター	2,116,800
市道鵜方神明線復元測量業務	阿児町	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	832,993
市道前浜1号線測量調査分筆登記業務	大王町	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	499,597



## (款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

## 施策の成果及び執行実績

業務名	地区	契約相手方	契約金額
市道安心谷線・矢ノ狭間4号線境界測量業務	志摩町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	388,832
市道木場線境界確定業務	磯部町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	714,571
市道迫子2号線測量調査分筆登記業務	浜島町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	998,244
市道権現道線測量調査分筆登記業務	阿児町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	650,149
市道精励線測量登記業務	磯部町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	324,864
準用河川宮郷川境界復元業務	阿児町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	537,980
市道夏川原道線測量調査分筆登記業務	阿児町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	538,617
市道若宮4号線測量業務	志摩町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	379,263
市道北中9号線測量調査分筆登記業務	志摩町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	1,134,388
市道長岡1号線境界復元業務	志摩町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	1,193,907
市道岩出線測量調査分筆登記業務	阿児町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	1,095,940
市道マサキ線境界復元業務	志摩町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	325,890

その他に、市道浜島17号線境界復元業務等7本 759,562円

## 道路新設改良工事費

192,022,920 円

(単位：円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
主要幹線市道 舗装工事	浜島町	中部産業(株)	14,798,160
主要幹線市道 舗装工事(その2)	大王町	(有)安立水道	23,461,920
主要幹線市道 舗装工事(その3)	磯部町	(有)安立水道	14,168,520
主要幹線市道 舗装工事(その4)	阿児町	(有)小池建設	12,845,520
市道長峰線 道路改良工事	阿児町	(有)林組	12,071,160
市道川辺下之郷線 道路改良工事	磯部町	(有)丸福工業	22,514,760
市道浜島127号線 他1線 道路改良工事	浜島町	川利建設	5,739,120
市道浜島17号線 流末排水路改修工事	浜島町	三橋工務店	1,710,720
市道前浜1号線 他1線 道路改良工事	大王町	土性建設	5,195,880
大王町各地内 舗装工事	大王町	(有)丸福工業	4,396,680
大王町各地内 交通安全対策工事	大王町	西村配管(株)	1,765,800

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

工事名	地区	契約相手方	契約金額
市道和具1号線 他2線 側溝改良工事	志摩町	(有)林組	4,987,440
市道安心谷線 他1線 舗装工事	志摩町	丸文工業(株)	7,647,480
市道マサキ線 側溝改良工事	志摩町	(有)ワコー建設	4,236,840
市道権現道線 他1線 道路改良工事	阿児町	(株)糺屋工務店	3,834,000
市道東山口線 道路改良工事	阿児町	西村配管(株)	4,154,760
市道立石線 舗装工事	阿児町	丸文工業(株)	3,168,720
市道浜浅野線 舗装工事	阿児町	(株)石吉組	3,358,800
市道野田中3号線 舗装工事	阿児町	(有)井野建設	3,593,160
市道阿瀬道線 他1線 交通安全対策工事	阿児町	(有)石長組	1,293,840
市道鶴方神明線 道路改良工事	阿児町	土性建設	16,945,200
市道沓掛山田線 他3線 道路改良工事	磯部町	ヨコタ建設(株)	9,839,880
市道栗木広夏草線 道路改良工事	磯部町	クレセル	2,857,680
市道上之郷墓線 舗装工事	磯部町	坂中組	3,527,280
市道小山原線 道路改良工事	磯部町	西武緑化(有)	3,909,600

道路用地購入費 1,112,424 円

地区	件数	購入金額 (円)
志摩町	1	685,620
阿児町	2	426,804

物件補償・移転補償 947,500 円

地区	件数	購入金額 (円)
阿児町	2	947,500

2 道路整備交付金事業費

(1) 橋梁長寿命化促進事業 . . . . . 51,424,200 円【建設整備課】

測量調査等業務委託料 28,749,600 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
大正橋他1橋梁修繕耐震補強設計積算業務委託	磯部町	(公財)三重県建設技術センター	5,540,400
うらじろ(市道文中通学本線跨線橋)橋梁点検業務委託	阿児町	全日本コンサルタント(株)	7,236,000
鞍橋他4橋 橋梁修繕設計積算業務委託	大王町	(公財)三重県建設技術センター	8,478,000
落合橋1他4橋 橋梁修繕設計積算業務委託	磯部町	(公財)三重県建設技術センター	7,495,200

橋梁長寿命化修繕工事費 22,674,600 円 (単位:円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
大正橋 橋梁修繕耐震補強工事	磯部町	(有)岡権組	17,544,600
田杭1号橋 橋梁修繕工事	浜島町	進栄建設(株)	5,130,000

橋梁長寿命化修繕計画により、長寿命化工事を実施した。

・大正橋は市道前嶋線上のL=18.8mの橋梁であり、長寿命化修繕工事と合わせて耐震補強工事を行った。

・田杭1号橋は市道浜島130号線上のL=4.9mの橋梁で、長寿命化修繕工事を行った。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

(目) 4 県道船費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,888	0	5,135	0	0	1,753

1 県道船管理費

(1) 県道船管理運営費 . . . . . 6,887,435 円【建設整備課】

三重県の委託で一般県道阿児磯部鳥羽線県単渡船運航業務を行った。

年間運行回数	6,356 回
往路旅客	1,290 人
復路旅客	1,266 人
合計旅客	2,556 人

(款)7 土木費 (項)3 河川費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 河川管理費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,791	0	0	10,400	0	20,391

1 河川管理費

(1) 排水処理施設維持管理費 . . . . . 8,273,531 円【建設整備課】

排水処理施設管理業務委託料 4,622,400 円

業務名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
排水処理施設管理業務	志摩町	志摩環境事業協業組合	4,622,400

(2) 河川樋門等維持管理費 . . . . . 305,500 円【建設整備課】

河川樋門等操作管理業務委託料 58,260 円

準用河川江田川口ーラゲート点検整備業務委託料 118,800 円

2 河川改良費

(1) 河川・排水路改良事業 . . . . . 22,212,360 円【建設整備課】

河川・排水路改良工事費 22,212,360 円

工事名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
準用河川梶坊川 河川改良工事	磯部町	(有)井野建設	7,950,960
普通河川黒岩川 河川改良工事	磯部町	(有)井野建設	8,122,680
普通河川神路川 河川改良工事	磯部町	(有)松正建設	2,801,520
準用河川江田川 河床掘削工事	志摩町	三橋工務店	2,041,200
準用河川宮郷川 河川改良工事	阿児町	三橋工務店	1,296,000

(款)7 土木費 (項)4 港湾費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 港湾管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,490	0	0	0	0	1,490

1 港湾管理費

(1) 渡鹿野パールビーチ管理運営費 . . . . . 1,490,170 円【建設整備課】

渡鹿野パールビーチの管理運営に係る経費を支出した。

渡鹿野パールビーチ管理委託料

業務名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
渡鹿野パールビーチ管理委託	磯部町	渡鹿野区	799,050

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 都市計画総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
146,409	877	727	0	6,039	138,766

1 都市計画総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 124,393,193 円【総務課】  
(事務職員16人)

2 都市計画総務費

- (1) 都市計画一般経費 . . . . . 8,987,491 円【都市計画課】  
都市計画課の事業全般にわたる事務経費等を支出した。

都市計画審議会経費 56,900 円

1回開催し、出席委員12人のうち支給対象となる10人分の報酬及び費用弁償を支出した。

都市計画法に基づき設置する志摩市都市計画審議会(委員15人)で、都市計画に関する事項の審議を行う。平成30年度は「大王清掃センター」の廃止に伴う都市計画の変更及び志摩市景観計画の改訂に伴う審議を実施した。

景観審議会経費 197,880 円

3回開催し、出席委員22人のうち支給対象となる18人分の報酬及び費用弁償を支出した。

志摩市景観条例に基づき設置する志摩市景観審議会(委員9人)で、景観の形成に関する重要事項について審議を行う。平成30年度は志摩市景観計画の改訂に伴う調査審議を実施した。

業務名	契約者	契約金額
志摩市都市計画基礎調査業務委託	(株)ウエスコ	2,322,000 円

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条で都道府県知事が、おおむね5年ごとに省令第5条(基礎調査の項目)に従い実施することを定められており、法第6条第3項の規定により、県と関係市町とで事前に調整し、市町が調査項目の一部(土地利用現況調査)の調査を実施した。これを基にして、国の都市計画に関する、現況及び将来の見通しについて参考とするものである。

業務名	契約者	契約金額
大王崎周辺地区構想策定業務委託	(株)都市環境研究所三重事務所	3,283,200 円

都市計画マスタープランにおける「大王地域の地域構想(平成20年度策定)」及びこれを基本として地域住民等が主体となり策定した「大王町波切地区構想(平成22年度策定)」を踏まえ、その後の地域づくりの進捗状況や地域住民の意見などを把握し、大王崎周辺地区活性化協議会と同作業部会を中心に検討を行い、大王崎周辺地区を観光地として活性化を図るための「大王崎周辺地区活性化プラン」を策定した。また、本プランは、大王崎周辺地区を地域創生の拠点として位置付け、観光地としての地域産業の振興等の取組及び推進体制を検討し、事業実施の可能なプランを事業化プログラムとして取りまとめることを目的とした。今後については、本協議会のもと現行の3つの作業部会とは別に各事業の実行部隊として「大王崎周辺地区活性化プラン」を実施する実行委員会等に対し、支援可能なサポート体制を検討していく予定である。また、本庁内関係各課の窓口となり、必要に応じて補助等について各課に働きかけながら本プランの実現化への協力を行う。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

空家等事務管理委託料 . . . . . 2,736,720 円

志摩市浜島町浜島地内において市道4号線に接する空家の外壁などの一部が崩落し、建材の飛散など周辺地域へ危険を及ぼす可能性があるため、市道が通行止めとなっていた。地域住民の生命、身体又は財産の保護・生活環境の保全を図るため、民法上の事務管理による必要な措置を早急を実施しなければならず、平成30年度予算において予備費を充用した。

(2) 景観計画改訂事業 . . . . . 2,771,280 円 【都市計画課】

業務名	契約者	契約金額
志摩市景観計画改訂業務委託	(株)都市環境研究所三重事務所	2,322,000 円

平成29年度における環境省所管事業による横山展望台改修事業に伴い、景観計画で指定している「横山展望台眺望保全地区」の視点場（既設展望台）が取り壊され、天空カフェが設置されたことにより、視点場（基準になる点）の変更が必要となり景観計画を見直す必要があった。また、近年においては太陽光・風力発電施設の建設が増加しており、景観面からの規制を求める声が高まっている。景観計画に同施設の景観形成基準を定め、景観計画の改訂を行った。今後は、計画の普及啓発に努め、引き続き、本市の持つ自然、歴史、文化等から見た本市にふさわしい良好な景観の形成を推進していく。

3 耐震化支援事業費

(1) 木造住宅耐震普及啓発事業 . . . . . 53,712 円 【都市計画課】

耐震診断の申込み案内を対象者に送付したほか、既耐震診断者に耐震補強説明会の案内を送付した。

通信運搬費 耐震診断案内送付用郵便代 51,192円

通信運搬費 耐震補強工事等案内通知送付用郵便代 2,520円

住宅の耐震化促進のため、住宅所有者に耐震化に関する理解を深めてもらう目的で、平成28年度に「志摩市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成し、平成29年度から平成32年度の4年間を強化期間として普及・啓発に努めている。今後は、更なる普及啓発のために診断事業者向けの研修会等も行っていく。

(2) 木造住宅耐震診断支援事業 . . . . . 694,800 円 【都市計画課】

木造住宅耐震診断支援事業委託業務

耐震診断を行う人から申込みを受け付け、各棟の耐震診断作業については、特定非営利活動法人三重県木造住宅耐震促進協議会に1棟当たり46,320円で15棟分の委託を行い、委託料694,800円を支払った。

【受付件数】

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
53件	38件	36件	29件	23件	15件

「志摩市耐震改修促進計画」に基づき、市内住宅の耐震性のある住宅戸数を平成25年度末の15,060戸から平成32年度末で15,650戸とすることを目標としている。また、旧耐震基準木造住宅の耐震化の促進に努めるために無料の耐震診断を実施し、概算工事費の情報提供を行っている。戸別訪問やダイレクトメール等で耐震化の必要性・補助制度の説明を実施しているが、ここ数年診断件数が減少してきている。今後は戸別訪問の強化や市広報紙等による普及啓発活動を行い診断件数の増加に努める。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

- (3) 木造住宅リフォーム工事補助事業 ・ ・ ・ ・ ・ 200,000 円【都市計画課】  
耐震補強工事に伴うリフォーム工事の費用に対して補助金を交付した。

補助件数	1件当たりの補助金	補助金総額
1棟	200,000円	200,000円

【受付件数】

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
9件	8件	4件	4件	1件	1件

耐震補強工事に伴うリフォーム工事に対する補助金であり、耐震補強事業の普及・啓発の意味も含めた事業である。補強工事の件数が減少傾向となっているので、今後は補強工事も含めた更なる普及・啓発を行う。

- (4) 木造住宅耐震補強補助事業 ・ ・ ・ ・ ・ 1,171,000 円【都市計画課】  
木造住宅耐震補強設計費補助事業  
耐震補強設計を行う人に対して補助金を交付した。

補助件数	1件当たりの補助金	補助金総額
1棟	160,000円	160,000円

木造住宅耐震補強工事費補助事業

耐震補強工事を行う人に対して補助金を交付した。

補助件数	1件当たりの補助金	小計	補助金総額
1棟	600,000円	600,000円	1,011,000円
	工事費の11.5%	411,000円	

特定財源の内訳

国庫補助金：社会資本整備総合交付金 837,000円（耐震診断・設計・改修）

県補助金： 木造住宅耐震診断等事業費補助金 173,700円  
木造住宅耐震補強事業費補助金 300,000円  
木造住宅耐震補強設計事業費補助金 40,000円

【受付件数】

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
10件	8件	4件	5件	1件	1件

「志摩市耐震改修促進計画」に基づき実施している事業で、現計画期間は平成28年4月から令和3年3月までの5箇年となっており、耐震化の目標は10件/年としているが、工事費の個人負担が高額である等の理由もあり、計画どおりには進捗していない状況である。今後は、更なる耐震化の必要性の普及・啓発を図り、取組強化を行っていく。



施策の成果及び執行実績

4 建築総務費

- (1) 建築一般経費 . . . . . 109,256 円【都市計画課】

応急危険度判定事業

震災により被災した建築物の危険性をできる限り速やかに判定し、人命に関わる二次的災害を防止するため、応急危険度判定事業を行った。

普通旅費 49,140円

消耗品費 54,116円

応急危険度判定作業に必要な消耗品を購入した。

研修会参加負担金 6,000円

平成30年11月26日・27日の2日間、大阪府茨木市で実施された応急危険度判定コーディネーター養成のための研修を2人が受講した。

- (2) 住宅リフォーム促進事業 . . . . . 2,725,000 円【都市計画課】

市内の関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅リフォームを行う人に対し、リフォームに要した費用（消費税を除く）の10%に相当する額で上限10万円とし、33件に2,725,000円を交付した（施工業者数：19業者）。

【受付件数】

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
28件	28件	33件	33件	33件

平成26年度から5年間で155件（総工事費用：188,119,647円）の助成の実績があり、地域経済の活性化に生かされていると思われる。毎年申込みが多数あり、抽選会を行うほど盛況であるので、今後も本事業は継続していく。

- (3) 移住促進住宅リフォーム支援事業 . . . . . 800,000 円【都市計画課】

本市に定住の意思のある移住者を対象に、市内に存する住宅で、居住の用に供する建物をリフォームする人に対し、予算の範囲内で助成金を交付した。

リフォームに要した費用（消費税を除く）の2分の1に相当する額で上限20万円とし、6件に800,000円を交付した。

【受付件数】

平成29年度	平成30年度
2件	6件

移住者支援施策として「志摩市創生総合戦略」に「家主と移住者のためのリノベーションによる空き家活用等事業」として記載されており、平成29年度から3年間の計画で実施する予定である。おおむね計画目標値（5件/年）は達成しており、今後も同様な事業が必要であるかどうかも含めて令和2年度以降、検討をしていく。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(4) ブロック塀等撤去助成事業 . . . . . 701,000 円【都市計画課】

地震等によるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的として、ブロック塀等を撤去するものに対して、地中埋設部及び基礎部を除く撤去等に要する経費と撤去するブロック塀等の延長に1m当たり8,000円を乗じて得た額を比較し、いずれか少ない額の2分の1に相当する額(上限10万円)を助成した(助成件数:10件)。しかしながら、市内には依然として危険なブロック塀等が見受けられるので、今後も継続していく必要がある。

5 営繕総務費

(1) 営繕一般経費 . . . . . 648,049 円【住宅営繕課】

教育委員会から受託した磯部中学校校舎大規模改造事業をはじめ、他の事業24件について平成31年3月までに完了した。なお、長沢野球場等施設改修事業については、平成30年・31年度継続事業として、中学校空調機器設置事業については平成30年度繰越予算にて、事業を行った。

住宅営繕課 受託事業一覧

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額:円)	工期	着手 完了
1	老朽化施設解体撤去事業	設計	向井照雄 建築事務所	529,200	平成30年9月7日 ~平成31年2月22日	
2	旧浜島支所解体撤去事業	設計	林州啓建築 設計事務所	1,922,400	平成30年7月6日 ~平成30年11月16日	
3	阿児健康福祉センター改修事業	調査 設計	南勢ムラセJV	4,247,640	平成30年5月30日 ~平成31年3月25日	
4	保健センター解体撤去事業	設計	林州啓建築 設計事務所	730,080	平成30年7月6日 ~平成31年1月15日	
5	地域福祉センター解体撤去事業	設計	林州啓建築 設計事務所	1,326,240	平成30年7月6日 ~平成31年1月15日	
6	老人憩の家解体撤去事業	設計	林州啓建築 設計事務所	331,560	平成30年7月6日 ~平成31年1月15日	
7	児童福祉施設解体撤去事業 (旧甲賀小学校他3件解体工事实 施設計業務) (旧神明保育所解体工事) (旧大王幼保給食センター解体工 事) (旧浜島保育所解体工事)	設計	瀧鼻設計 事務所	1,396,800	平成30年6月1日 ~平成30年11月30日	
		工事	大西建設工業 (有)	24,310,800	平成30年7月6日 ~平成30年11月2日	
		工事	畑中建設工業 (株)	29,219,400	平成30年6月1日 ~平成30年9月26日	
		工事	大西建設工業 (有)	47,460,600	平成30年5月9日 ~平成30年12月28日	
8	火葬場解体撤去事業	設計	向井照雄 建築事務所	464,400	平成30年9月7日 ~平成31年2月22日	

## (款)7 土木費 (項)5 都市計画費

## 施策の成果及び執行実績

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額:円)	工期	着手 完了
9	志摩パークゴルフ場管理運営費	監理	一級建築士事務所箕浦設計	270,000	平成30年5月9日 ~平成30年7月13日	
		工事	(有)ユタカ電気 工事	4,158,000	平成30年5月9日 ~平成30年7月13日	
10	安乗崎園地休憩舎整備事業	監理	建築設計 間34	291,600	平成30年8月23日 ~平成30年11月14日	
		工事	志幸建設	20,144,160	平成30年8月23日 ~平成30年11月14日	
11	消防団施設整備事業	設計	一級建築士事務所箕浦設計	248,400	平成30年6月1日 ~平成30年8月31日	
		監理	一級建築士事務所箕浦設計	97,200	平成30年11月2日 ~平成31年3月13日	
		工事	ヨコタ建設(株)	5,594,400	平成30年11月2日 ~平成31年3月13日	
12	総合教育センター整備事業	設計	林州啓建築 設計事務所	583,200	平成30年4月27日 ~平成30年7月14日	
		工事	ヨコタ建設(株)	17,164,440	平成30年10月1日 ~平成30年12月21日	
13	学校施設等解体撤去事業 (旧甲賀小学校他3件解体工事 施設設計業務) (旧教育施設解体工事 施設設計業務) (旧教育施設解体工事 施設設計業務) (旧志摩町給食センター 解体工事) (旧畔名小学校解体工事) (旧布施田小学校校舎 解体工事) (旧御座小学校屋内 運動場解体工事) (旧立神小学校校舎 解体工事) (旧志島小学校校舎 解体工事) (旧片田中学校解体 工事)	設計	瀧鼻設計 事務所	2,793,600	平成30年6月1日 ~平成30年11月30日	
		設計	ムラセ建築 デザイン	3,456,000	平成30年6月1日 ~平成30年10月26日	
		設計	ナカムラ設計	5,313,600	平成30年6月1日 ~平成30年11月22日	
		工事	(株)山下組	50,143,320	平成30年7月6日 ~平成30年11月30日	
		工事	(株)石吉組	65,641,320	平成30年9月7日 ~平成31年2月20日	
		工事	(株)山下組	54,898,560	平成30年11月2日 ~平成31年3月15日	
		工事	(株)山下組	28,695,600	平成30年5月9日 ~平成30年8月29日	
		工事	(株)山本建材	60,912,000	平成30年11月2日 ~平成31年3月22日	
		工事	丸文工業(株)	40,318,560	平成30年11月2日 ~平成31年2月28日	
	工事	(株)山下組	128,409,840	平成30年8月6日 ~平成31年1月18日		

## (款)7 土木費 (項)5 都市計画費

## 施策の成果及び執行実績

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額:円)	工期	着手 完了
14	磯部中学校校舎大規模改造事業	監理	浦谷建築計画事務所	1,058,400	平成30年6月1日 ~平成30年10月31日	
		工事	畑中建設工業(株)	138,801,600	平成30年6月1日 ~平成30年10月31日	
15	東海中学校屋内運動場大規模改造事業	設計	建築設計間34	1,188,000	平成30年7月6日 ~平成30年12月20日	
16	浜島中学校エレベーター設置事業	設計	ナカムラ設計	1,909,440	平成30年7月6日 ~平成31年3月20日	
17	図書館大規模改修事業	設計	瀧鼻設計事務所	5,691,600	平成30年7月6日 ~平成31年3月15日	
18	老朽化施設解体撤去事業	設計	西沢建築設計事務所	459,000	平成30年6月5日 ~平成30年8月31日	
		工事	(有)丸福工業	4,999,320	平成30年11月2日 ~平成31年2月12日	
19	片田ポンプ所解体工事	工事	(有)安立水道	8,862,480	平成30年7月9日 ~平成30年10月5日	
20	小学校空調機器設置事業 (神明小学校・鷗方小学校空調機設置工事) (志摩小学校・大王小学校空調機設置工事) (浜島小学校・磯部小学校空調機設置工事) (6小学校空調機器設置工事施工監理業務)	監理	前野・西沢JV	2,160,000	平成30年6月11日 ~平成30年9月21日	
		工事	山信・出馬JV	110,224,800	平成30年6月11日 ~平成30年9月21日	
		工事	野村・泊JV	70,424,640	平成30年6月11日 ~平成30年9月21日	
		工事	日本ファシリオ・出馬電機JV	61,959,600	平成30年6月11日 ~平成30年9月21日	
21	公共施設ブロック塀改修工事	設計	一級建築士事務所箕浦設計	810,000	平成30年10月11日 ~平成31年3月20日	
		工事	(株)廣建設	6,285,600	平成30年12月21日 ~平成31年3月20日	
22	安乗保育所屋根等修繕事業 (H29繰越)	監理	建築設計間34	291,600	平成30年3月26日 ~平成31年5月31日	
		工事	進栄建設(株)	16,665,480	平成30年3月26日 ~平成31年5月31日	
23	志摩中学校エレベーター設置事業 (H29繰越)	監理	ナカムラ設計	518,400	平成30年3月2日 ~平成31年7月20日	
		工事	磯部建設工業(株)	40,344,480	平成30年3月2日 ~平成31年7月20日	

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額:円)	工期	着手 完了
24	長沢野球場等施設改修事業 (建築施工監理業務(H30継続費)) (野球場夜間照明改修工事) (建築工事(H30継続費))	監理	ナカムラ設計	1,458,000	平成30年7月6日 ~平成31年7月31日	
		工事	東山電気工事(有)	67,602,600	平成30年7月6日 ~平成30年10月5日	
		工事	磯部建設工業(株)	85,341,600	平成31年3月1日 ~平成31年7月26日	
25	中学校空調機器設置事業 (志摩中学校空調機設置工事) (文岡中学校空調機設置工事) (浜島中学校空調機設置工事) (磯部中学校空調機設置工事) (東海中学校空調機設置工事) (大王中学校空調機設置工事) (志摩中学校LED照明器具取替工事) (文岡中学校LED照明器具取替工事) (浜島中学校LED照明器具取替工事) (大王中学校LED照明器具取替工事) (6中学校空調機器設置工事施工監理業務)	監理	前野・西沢JV	2,474,280	平成31年2月20日 ~平成31年6月28日	
		工事	前橋設備工業(株)	56,408,400	平成31年2月27日 ~平成31年6月28日	
		工事	(有)出馬重機	50,155,200	平成31年2月27日 ~平成31年6月28日	
		工事	(有)出馬電機	39,344,400	平成31年3月4日 ~平成31年6月28日	
		工事	(有)泊工務店	37,735,200	平成31年3月4日 ~平成31年6月21日	
		工事	前橋設備工業(株)	37,368,000	平成31年3月4日 ~平成31年6月21日	
		工事	畑中建設工業(株)	35,218,800	平成31年3月4日 ~平成31年6月21日	
		工事	(有)出馬電機	9,774,000	平成31年3月1日 ~平成31年5月31日	
		工事	東山電気工事(有)	10,312,920	平成31年3月1日 ~平成31年5月31日	
		工事	(株)光栄電機商会	7,192,800	平成31年3月1日 ~平成31年5月24日	
工事	(有)ユタカ電気工事	4,557,600	平成31年3月1日 ~平成31年5月24日			

6 空家等対策事業費

(1) 空家等対策協議会経費 . . . . . 153,622 円【都市計画課】

志摩市空家等対策計画に基づき実施する空家等対策について協議を行うため、協議会を3回開催した。このため、協議会委員10人のうち、委員報酬を対象者9人に137,500円、費用弁償を対象者8人に12,400円、県内の先進地視察のための道路通行料を3,722円支出した。

今後は協議会において、特定空家等の判断やその他空家等施策を推進していく。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(2) 移住促進空き家改修支援事業・・・ 3,000,000 円【都市計画課】

市外から移住を行う者等(UJIターン)が市内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅(店舗併用住宅を含む)として使用するために必要となる改修費用等について補助を行った。補助額は改修に要する費用(消費税を含む)の3分の2に相当する額(上限額200万円)とし、3件補助した。

平成28年度	平成29年度	平成30年度
2件	2件	3件

移住者支援施策として「志摩市創生総合戦略」に「家主と移住者のためのリノベーションによる空き家活用等事業」として記載されており、平成27年度から5年間の計画で実施する予定となっている。おおむね計画目標値(1件/年)は達成しており、今後も同様な事業が必要であるかどうかも含めて令和2年度以降、検討をしていく。

(目) 2 地籍調査費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,561	0	5,811	0	0	3,750

1 地籍調査費

(1) 地籍調査一般経費・・・ 585,354 円【都市計画課】

地籍調査事業の全般にわたる事務経費等を支出した。

(2) 地籍調査事業・・・ 8,975,329 円【都市計画課】

地籍調査実施委員会委員報償金 44,000円

志摩市地籍調査実施委員会を1回開催した。

地籍調査一筆地調査

阿児町志島 地区の一筆地調査(E -2・E2工程)の業務委託を行った。

当該業務により、調査対象面積179.38km<sup>2</sup>のうち0.2km<sup>2</sup>における一筆地調査を実施し、実施済面積を87.46km<sup>2</sup>から87.47km<sup>2</sup>とし、進捗率を48.76%とした。

土地の地籍(地番・地目・地積・所有者・地図等)を明確にすることは、課税の公平性の確保をはじめ、将来的な境界紛争の未然防止、土地取引や相続の円滑化、公共事業における用地取得の円滑化を図ることができるため、事業を継続する必要がある。

業務名	実施面積	契約相手方	契約金額(円)	履行期間
地籍調査事業一筆地調査等委託業務(志島地区 E -2・E2工程)	0.2 km <sup>2</sup>	(公社) 三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7,525,440	平成30年5月31日 ～ 平成31年3月8日

地籍調査事業支援システム運用保守料 399,600円

地籍調査実施地区における地籍の異動や測量成果等の管理等を行っている地籍調査事務支援システムの通年の保守・管理に係る経費

特定財源の内訳

県補助金： 社会資本整備総合交付金 5,811,000円

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 公園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,313	0	0	0	0	11,313

1 都市公園管理費

- (1) 都市公園修景植栽維持管理費 . . . . . 3,063,117 円【都市計画課】

都市公園のうち9公園と所管する土地において直営作業、ボランティア及び業務委託により修景植栽管理を行い、公園の景観と利用者の安全を確保した。公園の花壇についてはボランティア団体により植栽していただき、1団体へ原材料費で花苗等を支給した。

都市公園修景植栽管理業務委託料 2,984,584円

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市都市公園等修景植栽管理業務	(有)林組	2,430,000 円

その他、随意契約による修景植栽管理 (4件) 554,584 円

原材料費 78,533円 (花苗等支給 1団体)

- (2) 都市公園施設維持管理費 . . . . . 5,328,109 円【都市計画課】

都市公園のうち9公園と所管する宅地開発地内等の公園、公園に設置された公衆トイレ(3箇所)の維持管理及び三重県と維持管理協定を締結している大王地区の小公園等(5箇所)の清掃等の管理を行った。1公園における多目的集会施設の管理は、指定管理者制度の導入により管理を行った。

施設修繕料(遊具等施設修理 16件分) 533,405円

施設管理委託料 1,359,471円

1)指定管理

業務名	指定管理者	指定管理料
おりきの松公園多目的集会施設等の管理及び運営に関する業務	和具自治会	280,000 円

2)主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
磯部地区公園及び木場公園及び公衆トイレ清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	213,326 円
阿児地区公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	213,017 円
大王地区公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	176,848 円
志摩市都市公園等遊具保守点検業務	中部パークシステム(株)	299,160 円

遊具解体撤去工事費 2,396,142円

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市都市公園遊具解体撤去工事	(株)廣建設	941,760 円

その他、随意契約による工事 (5件) 1,454,382 円

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

志摩市行政改革実施計画において、設置から20年程度経過した遊具も多く、更新の時期にきており、保守点検等で不適合となった全て(7公園内遊具18基)について解体撤去工事を行い、また、修繕が可能な遊具については改修工事を行い、公園利用者の十分な安全確保が図られた。引き続き、1回/年の劣化点検及び基準点検等を実施し、遊具の安全確保に努めていく。

収入の状況

1) 行政財産目的外使用料収入(電柱等の占用料) 11,944円

(3) 都市施設維持管理費 . . . . . 2,921,862 円【都市計画課】

所管する施設のうち、磯部駅前街路灯、宅地開発地内の側溝及び三重県と維持管理協定を締結した公衆トイレ(1箇所)の施設管理を行った。

施設修繕料(トイレ等施設修理 8件分) 1,322,460円

施設管理委託料 441,720円

1) 主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
磯部アメニティ公園公衆トイレ清掃業務委託	(公社)志摩市シルバー人材センター	396,360 円

(目) 4 下水道費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
317,994	0	0	0	0	317,994

1 下水道事業費

(1) 下水道事業特別会計繰出金 . . . . . 317,994,000 円【下水道課】

国が示す地方公営企業繰出金の算定基準に基づき、分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費、高資本費対策に要する経費、臨時財政特例債の償還に要する経費及び下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行った。

(目) 5 都市下水路費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,117	0	0	0	0	3,117

1 都市下水路管理費

(1) 磯部都市下水路ポンプ場維持管理費 . . . . . 3,117,213 円【下水道課】

磯部町穴川を中心とする市街地60.5haの雨水排除を目的とした磯部都市下水路ポンプ場施設の維持管理を行った。



(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

需用費 2,698,354 円

主なものとして

・光熱水費 1,241,606 円

電気使用料	水道使用料
1,221,398円	20,208円

・機部ポンプ場UPS取替 864,000 円

委託料 283,824 円

・浄化槽保守管理委託料 12,960 円

・電気工作物保安管理委託料 270,864 円

(目)6 公共駐車場費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,285	0	0	0	2,902	383

1 公共駐車場管理費

(1) 鵜方駅前公共駐車場維持管理費 . . . . . 3,158,193 円【都市計画課】

鵜方駅前広場ロータリー部分の舗装修繕を行った。鵜方駅前公共駐車場についてはゲート式駐車システムにより管理し、機器の保守点検や緊急時の対応ができるよう業務委託を行った。清掃美化や営業用バス・タクシー駐車場の使用料徴収については指定管理者制度の導入により管理を行った。花壇についてはボランティア団体の植栽により消耗品費で花苗等を支給した。

施設修繕料(鵜方駅前広場 照明バッテリー等施設修理 6件分) 921,629円

施設管理委託料 1,620,609円

1)指定管理

業務名	指定管理者	指定管理料
志摩市鵜方駅前広場の運営に関する業務	近畿日本鉄道(株)	365,148 円

2)主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
鵜方駅前公共駐車場管理システム保守点検業務	三重日信電子(株)	495,072 円
鵜方駅前公共駐車場管理緊急対応業務	三重日信電子(株)	470,880 円

緊急対応に係る対応件数 33件/年

うち別途対応分(月に4回目以降の緊急対応分) 年1回出動 5,400円

収入(駐車場使用料) 2,901,600円(うち2,349,600円)

1)駐車場使用料(一般車両) 1,383,600円

種別	出庫台数	使用料
一般車両	53,367 台	1,383,600 円

駐車時間30分(最初の1時間は無料)を超えるごとに100円を納付する。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

2) 駐車場使用料 (営業用バス、タクシー) 966,000円

種別	乗入承認台数	駐車承認台数	使用料
タクシー	24 台	13 台	685,200 円
営業用バス		3 台	280,800 円

営業用バスにおける乗入車両は車両台数を定めない。

(2) 磯部駅前公共駐車場維持管理費 . . . . . 127,080 円【都市計画課】

磯部駅前自動車駐車場 (月極) は、22区画のうち12区画分 (平成31年3月末現在) を貸し出し、口座振替により使用料を徴収した。

施設管理委託料 72,119円

収入 (駐車場使用料) 2,901,600円 (うち552,000円)

種別	契約台数	収入済	未収額
一般車両	12 台	552,000 円	0 円

駐車場使用料は、1月1台につき4,000円である。

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 住宅管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,734	6,014	0	28,300	40,791	21,629

1 住宅管理給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 13,722,962 円【総務課】  
(事務職員2人)

2 住宅管理費

- (1) 市営住宅管理一般経費 . . . . . 922,652 円【住宅営繕課】

市営住宅43団地544戸の維持管理、収納管理(住宅使用料等)及び募集等の入居者管理(入居・退去の手続を含む)を実施した。

一般経費

住宅使用料徴収における納付書や封筒の購入及び住宅管理のための公用車の維持管理経費等を支出した。

住宅使用料収納状況

住宅使用料の未納分縮減を目標に、未納者への支払指導及び直接訪問等による徴収を行った。また、顧問法律事務所に委託し、支払指導も行った。

平成29年度より弁護士名での通知も行っており、滞納額が年々減少していることから、一定の効果をj得ていると考えられる。

今後も納付指導の徹底と納付意識の向上を図り、住宅使用料未納分の縮減に努めていく。

現年度分			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	70,100,700	67,605,200	96.44%
改良住宅	6,258,600	5,796,600	92.62%
計	76,359,300	73,401,800	96.13%

滞納繰越分			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	19,951,372	3,200,540	16.04%
改良住宅	5,544,205	418,000	7.54%
計	25,495,577	3,618,540	14.19%

合 計			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	90,052,072	70,805,740	78.63%
改良住宅	11,802,805	6,214,600	52.65%
計	101,854,877	77,020,340	75.62%

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(2) 市営住宅入居者管理経費 . . . . . 1,984,843 円【住宅営繕課】

入居者管理

住宅入居者を適正に管理していくための電算システム保守管理経費及び市営住宅入居者選考委員会委員報酬(3回分)等を支出した。

入居者募集状況

住宅の種類	募集戸数	募集期間	応募者数
公営住宅	18団地42戸	6月 1日 ~ 6月15日	2名
	18団地43戸	10月 1日 ~ 10月15日	6名
	18団地42戸	2月 1日 ~ 2月15日	6名
特定公共賃貸住宅	1団地 4戸	4月 2日 ~ 4月16日	0名
	1団地 4戸	6月 1日 ~ 6月15日	0名
	1団地 4戸	8月 1日 ~ 8月15日	0名
	1団地 6戸	10月 1日 ~ 10月15日	1名
	1団地 5戸	12月 3日 ~ 12月17日	0名
	1団地 5戸	2月 1日 ~ 2月15日	0名
改良住宅	1団地 1戸	6月 1日 ~ 6月15日	0名
	1団地 2戸	10月 1日 ~ 10月15日	0名
	1団地 3戸	2月 1日 ~ 2月15日	2名

公営住宅については、市営住宅入居者選考委員会(3回開催)で選考後、公開による抽選会も開催し入居者を決定した。また、改良住宅は志摩市改良住宅入居者選考委員会(1回開催)で選考後、入居者を決定した。なお、特公賃住宅についても、1人の応募があった。

(3) 市営住宅維持管理費 . . . . . 8,399,229 円【住宅営繕課】

住宅管理

団地内共用部分の電気使用料の支払及び浄化槽、受水槽、消防設備等の維持管理を行った。また、寺山団地の住宅敷地借上料を支出した。

(4) 市営住宅維持修繕事業 . . . . . 15,384,225 円【住宅営繕課】

住宅維持修繕

住宅の施設修繕、環境整備及び住宅入居者の退去時における修繕を行った。今後も良質な住宅の供給を基本に、実態を踏まえた効果的な維持修繕を実施した上で、円滑な施設管理を行っていく。

- ・施設修繕料 13,076,486 円
- ・市営住宅法面防草対策工事費 2,169,720 円

(5) 公営住宅等長寿命化整備事業 . . . . . 26,271,000 円【住宅営繕課】

志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図るため、外壁塗装、屋根改善工事等を実施した。

今後も、志摩市公営住宅等長寿命化計画の内容に基づき、安全で快適な住宅を提供するため、市営住宅の改修工事を実施する。

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

主な契約内容

契約名	契約相手方	契約金額(円)	履行期間
平成30年度 市営住宅細田住宅他1件長寿命化型改善工事実施設計業務	松森建築設計事務所	918,000	平成30年6月1日 ~平成30年8月24日
平成30年度 市営住宅細田住宅他1件長寿命化型改善工事施工監理業務	松森建築設計事務所	464,400	平成30年9月28日 ~平成31年1月16日
平成30年度 市営住宅細田住宅他1件長寿命化型改善工事	(有)堂岡工務店	23,841,000	平成30年10月1日 ~平成31年1月16日
平成30年度 市営住宅長寿命化型改善工事実施設計業務	西沢建築設計事務所	475,200	平成31年1月25日 ~平成31年3月22日

(6) 市営住宅解体撤去事業 . . . . . 30,049,447 円【住宅営繕課】

志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過している老朽化した市営住宅の解体工事等を実施した。

主な契約内容

契約名	契約相手方	契約金額(円)	履行期間
平成30年度 市営住宅遠平住宅他2件解体工事実施設計業務	松森建築設計事務所	928,800	平成30年6月1日 ~平成30年8月31日
平成30年度 市営住宅遠平住宅他2件解体工事	前橋設備工業(株)	28,914,840	平成30年11月2日 ~平成31年2月28日

## (款)8 消防費 (項)1 消防費

## 施策の成果及び執行実績

## (目) 1 常備消防費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,078,459	0	0	0	0	1,078,459

## 1 常備消防費

## (1) 志摩広域消防組合負担金 . . . . . 1,067,092,000 円【地域防災室】

志摩広域消防組合の運営に関する経費のうち、志摩市が負担する金額を年6回に分けて支出した。

## ・志摩広域消防組合負担金(組織運営分)納期別支出明細

第1期	108,104,600 円	第4期	270,261,500 円
第2期	162,156,900 円	第5期	216,209,200 円
第3期	270,261,500 円	第6期	40,098,300 円

## (2) 三重県市町総合事務組合負担金 . . . . . 11,367,184 円【地域防災室】

県内全域で使用される消防救急無線(共通波)を一括してデジタル方式に再整備した三重県市町総合事務組合に対し、施設整備及び維持管理費用の市負担金を支出した。

- ・整備負担金 7,764,000 円
- ・管理負担金 3,603,184 円

## (目) 2 非常備消防費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
137,458	0	0	27,500	20,216	89,742

## 1 消防団活動費

## (1) 消防団活動一般経費 . . . . . 2,890,625 円【地域防災室】

消防団活動を円滑に実施するための経費を支出した。

## ・主要事業

事業名	出勤人数	期日	実施場所
志摩市消防団入団式	46 人	4月22日	磯部生涯学習センター
志摩市総合防災訓練	100 人	11月4日	市内全域
年末警戒	606 人	12月25日～31日	市内全域
平成31年志摩市消防出初式	156 人	1月4日	阿児アリーナ、神明漁港

- ・間崎島救急搬送協力金 (4 件) 12,000 円
- ・防火水槽・格納庫用地借上料 (25 件) 115,548 円
- ・県消防協会南勢支会負担金 356,000 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(2) 消防団員活動経費 . . . . . 72,416,495 円【地域防災室】

消防団員へ年報酬及び訓練や活動に伴う手当や退職報償金を支給した。

・団員数(平成30年4月1日現在)

所属	団本部	志摩	大王	阿児	浜島	磯部	合計
条例定数	16人	190人	117人	245人	117人	175人	860人
実員数	13人	164人	105人	225人	109人	168人	784人

・消防団員報酬 28,753,495 円

職名	人数	年額	合計	備考
団長	1人	250,000円	250,000円	
副団長	5人	200,000円	1,000,000円	
本部部長	7人	100,000円	700,000円	
分団長	31人	79,000円	2,449,000円	
副分団長	44人	45,000円	1,980,000円	
部長	62人	37,000円	2,294,000円	
班長	95人	35,000円	3,325,000円	
団員	544人	31,000円	16,755,495円	途中入退団者含む

・技術報酬 5,382,000 円

区分	台数	月額	月数	合計	備考
可搬式動力ポンプ	64台	3,500円	12月	2,688,000円	
積載車・人員搬送車	63台	3,500円	12月	2,646,000円	
消防艇	1台	4,000円	12月	48,000円	

・団員退職報償金 17,944,000 円(支給対象者:勤続5年以上の者)

退団区分	人数	内退職報償金支給対象者	支給金額
平成30年3月31日付退団(途中退団含む)	50人	44人	17,944,000円

・費用弁償 490,000 円

県消防協会、南勢支会会議等への団長等の出席(費用弁償支給対象会議等)

正副団長会議 1回 開催 団本部会議 4回 開催

各方面隊会議 志摩4回、大王5回、阿児8回、浜島5回、磯部5回 開催

・各種出動手当 19,847,000 円

手当種別	件数	延べ人数	単価	合計
火災出動	33件	342人	-円	-
訓練講習等手当	-	2,191人	5,000円	10,955,000円
出動手当(風水害等)	9件	1,790人	3,000円	5,370,000円
出動手当(行方不明者搜索)	5件	49人	3,000円	147,000円
出動手当(海難救助)	0件	0人	3,000円	0円
警戒出動手当(年末夜警等)	20件	675人	5,000円	3,375,000円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(3) 消防団員公務災害補償経費 . . . . . 18,322,193 円 【地域防災室】

消防団員の公務時におけるけが等に対する補償及び退団時の退職報償金の支給に備え、公務災害共済基金制度に加入し、その負担金の支出を行った。

また、制度を利用し公務災害補償費及び退職報償金の給付を受け、対象者へ支給した。

- ・ 消防団員等公務災害共済基金負担金 18,322,193 円  
    (内訳) 消防団員等公務災害補償責任共済
  - 消防団員 ( 条例定数 860人 ) 1,634,000 円
  - 消防作業従事者等 ( H27国調 50,341人 ) 100,682 円
  - 水防従事者 ( H27国調 50,341人 ) 75,511 円
  - 消防団員退職報償金支給責任共済
    - 退職報償 ( 条例定数 860人 ) 16,512,000 円
- ・ 災害補償費 ( 支給件数 0件 ) 0 円

(4) 消防団員福祉共済事業 . . . . . 4,434,500 円 【地域防災室】

消防団員の万が一の死亡や長期入院時等に補償が受けられるよう福祉共済制度に加入し、その負担金を支出した。

また、制度を利用し入院見舞金及び遺族援護金の給付を受け、対象者に支給した。

- ・ 消防団員福祉共済負担金 ( 実員数784人分 ) 2,352,000 円
- ・ 消防団員福祉共済見舞金 ( 5件 ) 82,500 円
- ・ 消防団員福祉共済遺族援護金 ( 2件 ) 2,000,000 円

(5) 消防自動車等維持管理費 . . . . . 5,389,914 円 【地域防災室】

消防自動車等の維持管理のため、燃料費、修繕料、車検費用等を支出した。

- ・ 平成30年度車検台数 29 台 地域防災室緊急車両を含む  
    (内訳) 普通積載車 17 台 軽積載車 12 台
- ・ 備品修繕料 3,036,877 円  
    (内訳) 車検時修繕 29 台 車両一般修繕 25 台  
          可搬ポンプ修繕 17 台 消防・救急艇修繕 2 件

(6) 消防自動車購入事業 . . . . . 29,283,269 円 【地域防災室】

消防力の充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、消防車両4台を更新した。

- ・ 小型動力ポンプ付普通積載車一式 1 台 10,136,305 円 ( 内消費税 747,305 円 )  
    受注者 : 三重保安商事(株)  
    車種 : ニッサン アトラス  
    配備先 : 磯部方面隊第3分団下之郷支団
- ・ 小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 6,434,450 円 ( 内消費税 474,450 円 )  
    受注者 : (株)山口商会伊勢営業所  
    車種 : ダイハツ ハイゼット ( デッキバンタイプ )  
    配備先 : 磯部方面隊第2分団上之郷支団



(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- ・小型動力ポンプ付軽積載車一式 1台 6,380,664円 (内消費税 470,664円)  
 受注者 : (株)モリタ東海伊勢営業所  
 車種 : ダイハツ ハイゼット(デッキバンタイプ)  
 配備先 : 阿児方面隊第3分団
- ・小型動力ポンプ付軽積載車一式 1台 6,331,850円 (内消費税 466,850円)  
 受注者 : (株)山口商会伊勢営業所  
 車種 : ダイハツ ハイゼット(デッキバンタイプ)  
 配備先 : 阿児方面隊第5分団

(7) 消防団備品購入事業 . . . . . 4,390,567円 【地域防災室】

消防団員の安全確保を図るため、活動服、ヘルメット、安全靴等を購入した。

- ・消防団員被服等購入費 3,488,940円  
 (内訳) 活動服等一式 150セット 2,813,940円  
       アポロキャップ 50個 162,000円  
       ゴム安全編上式長靴 50足 513,000円
- ・消防団用備品購入費 901,627円  
 (内訳) 消防ホース 56本 758,419円  
       消防ホース(操法用) 3本 143,208円

(8) 消防関係団体補助金 . . . . . 330,000円 【地域防災室】

市民の防火意識の高揚を図る活動等を行う団体(2団体)に対し補助を行った。

- ・志摩広域少年婦人防火委員会補助金 50,000円  
 心肺蘇生法及びAED取扱講習の開催(婦人消防クラブ)  
 火災予防街頭広報及び防火パトロールの実施(幼年、少年、婦人消防クラブ)
- ・志勢防火協会連合会補助金 280,000円  
 防火ポスターコンクールの実施及び表彰伝達式の開催  
 防火だよりの作成及び配布  
 火災予防広報パンフレットの作成及び配布

(目)3 消防施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,829	0	0	0	83	13,746

1 消防施設管理費

(1) 消防団施設維持管理費 . . . . . 5,992,793円 【地域防災室】

消防関係施設を良好に維持管理するための経費を支出した。

- ・施設修繕料 907,830円  
 (内訳) 詰所関係 (12件) ホース乾燥塔等 (2件)  
       消火栓関係 (1件) 消火栓枠50箇所焼付け塗装

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- ・実施設計業務委託料 145,800 円  
平成30年度公共施設ブロック塀改修工事設計業務委託料(阿児方面隊第6分団詰所)
- ・工事請負費 1,131,410 円  
平成30年度公共施設ブロック塀改修工事(阿児方面隊第6分団詰所)
- ・備品購入費 179,496 円  
(内訳) 消防ホース(格納箱用) 9本 消防ホース格納箱 3台

(2) 消火栓維持管理費 . . . . . 700,000 円【地域防災室】

消火栓の維持管理に当たり、水道事業者が実施する消火栓維持管理工事への一定額の負担金を支出した。

- ・消火栓維持管理負担金 700,000 円  
大王町波切地内 3件

2 消防施設整備事業費

(1) 消防団施設整備事業 . . . . . 6,056,272 円【地域防災室】

消防力の維持及び充実に図るため、津波浸水想定区域に所在する消防施設の高台移転や老朽化の激しい消防施設の整備を行った。

(主な事業費)

- ・建築設計業務委託料  
三ヶ所地区消防車格納庫等建設工事設計業務委託  
受注者 : 箕浦設計 請負金額 : 248,400 円  
三ヶ所地区消防車格納庫等建設工事施工監理業務委託  
受注者 : 箕浦設計 請負金額 : 97,200 円
- ・消防団施設整備工事費  
三ヶ所地区消防車格納庫等建設工事  
受注者 : ヨコタ建設(株) 工事費 : 5,594,400 円

(2) 消火栓整備事業 . . . . . 1,080,000 円【地域防災室】

消火栓の整備に当たり、水道事業者が実施する消火栓新規設置工事への一定額の負担金を支出した。

- ・消火栓設置工事負担金 1,080,000 円  
市道新道線 (磯部町穴川地内) 1基  
市道長沢線 (阿児町神明地内) 1基

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(目)4 災害対策費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,895	0	3,269	0	6,612	85,014

1 防災対策費

(1) 防災対策一般経費 . . . . . 34,843,682 円【地域防災室】

防災会議の開催、災害対策本部設置時、行方不明者捜索活動に係る諸経費や防災業務運営に係る通信運搬費、防災ヘリコプター運営負担金、三重県防災行政無線運営協議会負担金などの一般事務経費を支出した。

災害対策本部設置状況

設置回数合計 8回 配備人員合計 1,084人(消防団員を除く)

配備人員はピーク時の人員

時間外勤務手当 28,381,281円(管理職特別勤務手当

検索活動状況 含む)

検索依頼書受理件数 4件 検索参加延人員合計 64人(消防団員を除く)

時間外勤務手当 106,168円

防災業務運営に係る通信運搬費

区分	月数/台数	金額
地震計用(5箇所)	12箇月分	964,646円
衛星携帯電話(9台分)		
災害優先携帯電話(1台)		
津波避難用設備システム通信費	3台分	

三重県防災行政無線運営協議会負担金 1,313,000円

防災ヘリコプター運営負担金 2,520,000円

(2) 防災技術指導員配置事業 . . . . . 3,447,626 円【地域防災室】

近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大災害に備えるため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を防災技術指導員として配置し、志摩市防災訓練や各種訓練への技術指導、職員への防災研修、市民対象の防災講演会、広報の原稿作成など防災に関する普及啓発業務を実施した。市民への防災講演会の際、アンケートを行った結果、9割以上の市民が防災意識が高まったと答えており、防災講演会が大変有効であると考えられることから、引き続き防災講演会の開催を実施していく。(参考：昨年実施回数 . . . . 19回、参加人数1,583人)

防災技術指導員による職員防災研修・訓練

日時	内容	対象	参加人数
4月2日	新規採用職員研修	新規採用職員	26人
5月28日,29日	避難所運営研修会	市職員(避難所運営責任者)	58人
9月29日	避難所運営訓練(HUG)	市職員	59人
11月4日	総合防災訓練(図上訓練)	市職員	64人
実施回数	4回	参加人数合計	207人

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

防災技術指導員による市民等への防災講演会

期 間	実施回数	講演時間合計	参加人数合計
平成30年4月14日～平成31年3月17日	43回	2,370分 (約40時間)	延べ2,876人

(3) 災害時備蓄食糧整備事業 . . . . . 4,061,146 円【地域防災室】

平成26年3月に三重県が発表した南海トラフ地震被害想定で、過去最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合の想定をもとに、被災者等の食糧3日分の備蓄を目標とし、アルファ化米、飲料水等を購入し備蓄した。

災害対策用備蓄食糧購入

受注者 : (株)モリ京

購入費 : 3,845,146 円

購入内容 : 食糧 16,160 食  
飲料水 11,892 ㍁

(食糧内訳)

アルファ化米(アレルギー対応を含む) 8,000 食  
缶入りカンパン 2,544 食  
缶入りミニクラッカー 2,664 食  
缶入りミルクビスケット 2,664 食  
ライスクッキー(アレルギー対応) 288 食  
育児用調製粉乳 6.4 kg

上記のほか、5年保存可能なレトルトカレー・シチューや栄養機能食品を購入。

(4) 避難所運営用品購入事業 . . . . . 6,167,016 円【地域防災室】

南海トラフ地震等大規模災害の発生を想定し、円滑な避難所運営が行えるよう避難所運営用品を購入し備蓄した。

避難所運営用品購入

受注者 : 文化堂、(株)モリ京、石川商工(株) 志摩営業所

購入費 : 5,920,776 円

購入内容 : 避難所生活用間仕切りセット 192 張  
簡易組立トイレ 331 個  
排便処理セット(100回分/セット) 331 セット

(5) 災害時要援護者宅家具固定事業 . . . . . 60,000 円【地域防災室】

災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより、災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減するため、満65歳以上高齢者のみの世帯、身体障がい者のみの世帯、知的障がい者のみの世帯について公募した6世帯について、1世帯当たり3台までの家具固定事業を行った。

受注者 : 三重県建設労働組合 志摩支部

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(6) 自主防災組織育成事業 . . . . . 1,300,000 円【地域防災室】

コミュニティ助成事業

(一財)自治総合センターから、阿児町神明自治会の災害救助工具の購入について助成決定があったため、コミュニティ助成事業助成金を助成した。

(7) 防災訓練経費 . . . . . 198,258 円【地域防災室】

市民の防災意識の高揚、防災力の向上及び市職員や救助機関等防災関係機関の連携強化を図るため、志摩市防災訓練を実施した。また、国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練において、志摩コーストガーディアンズが主催する津波災害を想定した避難訓練実施の準備をした。志摩市は訓練参加・協力機関の一つとして事務局の役割を担い、消防団も含めて訓練に参加・協力し、海岸利用者及び地域住民の防災意識の向上と避難対策の確立を図った。

志摩市総合防災訓練

南海トラフ地震発災直後と発災3日目以降を想定し、志摩市、行政・防災関係機関、災害時応援協定締結団体、地域住民などの参加のもと各種訓練を行った。

主な訓練内容：

津波避難訓練、災害対策本部運営訓練（図上訓練）、避難所開設運営訓練、自衛隊車両による陸上輸送訓練、非常通信訓練、避難行動要支援者避難訓練、応急危険度判定訓練、被害調査、被害認定実施訓練、防災啓発・展示（防災資機材等）など

実施日：平成30年11月4日

場所：東海小学校 ほか

主催：志摩市

参加人数：4,087 人

参加団体：

志摩市自治会連合会（市内各地区自治会）、三重県、陸上自衛隊第33普通科連隊、鳥羽警察署、鳥羽海上保安部、志摩広域消防組合、志摩市消防団、(福)志摩市社会福祉協議会、志摩アマチュア無線防災支援ネットワーク、三重県立水産高等学校

国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練

平成30年7月29日に国府地区海岸（国府白浜海岸・阿児の松原海水浴場）及び志島地区海岸（市後浜海岸）において、志摩コーストガーディアンズの主催で津波避難訓練の実施を予定していたが、当日台風12号が接近したため中止となった。

(8) 防災施設維持管理費 . . . . . 962,939 円【地域防災室】

所管の防災施設（迫子防災倉庫、塩屋防災倉庫、片田地区防災倉庫、間崎地区防災施設、三ヶ所地区防災施設、国府地区防災施設、旧的矢小学校の7施設）の施設維持管理に係る光熱水費、需用費、役務費、委託料、用地借上料等を支出した。

(9) 防災行政無線維持管理費 . . . . . 43,295,858 円【地域防災室】

防災行政無線に係る維持管理経費、デジタル同報系設備保守点検業務委託料、戸別受信機設置調査委託料、電波利用料、屋外拡声子局蓄電池交換委託料、情報自動配信装置ASPサーバ使用料、防災行政無線蓄電池交換委託料等を支出した。

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

防災行政無線局保守点検業務委託料

防災行政無線デジタル同報系設備及びアナログ再送信設備の保守点検業務委託料

受注者 : 中央電子光学(株) 三重支店

業務委託費 : 19,980,000円

防災行政無線屋外拡声子局蓄電池交換委託料

屋外拡声子局の蓄電池交換業務委託料

アナログ再送信装置用蓄電池 69箇所 交換

受注者 : 中央電子光学(株) 三重支店

業務委託費 : 5,076,000円

○戸別受信機設置調査委託料

戸別受信機電波調査を行い、必要に応じて個人宅にアンテナ類を設置した。

件数 : 調査及び調整 45件 内アンテナ取付 29件 1,534,680円

電波利用料

親局、拡声子局、中継局の合計260局分の電波利用料 3,455,000円

情報自動配信装置ASPサーバ使用料 648,000円

○防災行政無線屋外拡声子局移設工事費

旧浜島支所解体に伴い、屋上に設置されていた屋外拡声子局の移設を行った。

受注者 : 中央電子光学(株) 三重支店

工事費 : 6,264,000円

(10) 防災行政無線難聴地域解消事業 . . . . . 558,360円【地域防災室】

デジタル戸別受信機整備業務

配布済みのアナログ戸別受信機では、アナログ電波の混信で受信状態が悪い地域や電波が届かない地域があり、それを解消するため必要な世帯にデジタル戸別受信機を設置した。件数は、大王町船越地区を対象に、デジタル受信機取付14件だった。

受注者 : 中央電子光学(株) 三重支店

事業費 : 558,360円

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 教育委員会費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,422	0	0	0	0	3,422

1 教育委員会費

- (1) 教育委員会一般経費 . . . . . 246,045 円【教育総務課】

定例・臨時教育委員会の開催に関する経費、県・東海北陸・全国の教育委員会の連携を図るための負担金等の経費を支出した。

教育委員会の開催

開催回数 定例教育委員会 12回、臨時教育委員会 3回

(審議内容)

会議録に関すること	15件
人事に関すること	6件
財政に関すること	6件
委嘱に関すること	28件
条例に関すること	30件
その他	47件

- (2) 教育長交際費 . . . . . 28,432 円【教育総務課】

教育委員会関係の慶弔や奨励などに教育長交際費を充てた。

- (3) 教育委員会委員活動経費 . . . . . 3,146,900 円【教育総務課】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動経費として委員報酬等を負担した。

(目) 2 事務局費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
794,957	9,560	378	401,300	45,919	337,800

1 事務局給与費

- (1) 教育長給与 . . . . . 14,403,602 円【総務課】

- (2) 一般職給与 . . . . . 176,556,180 円【総務課】

(事務職員12人、教諭8人)

2 事務局総務費

- (1) 事務局総務一般経費 . . . . . 935,090 円【教育総務課】

教育委員会事務局の一般経費を支出した。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(2) 通学専用バス運行費助成事業 . . . . . 2,300,000 円【教育総務課】

伊勢方面に通学する浜島・志摩・大王・阿児町在住の高校生と志摩高校へ通学する志摩・大王町在住の高校生を対象に専用バスの運行を確保することで、利便性の向上と保護者の経済的負担の軽減を図った。

(3) 海外留学応援奨学金給付事業 . . . . . 3,895,924 円【教育総務課】

- ・海外での生活を体験し、国際的な視野を広げたいという志を持つ中学生・高校生に対し、諸外国へ留学するための費用の一部を奨学金として給付した。
- ・ふるさと納税ポータルサイトを利用し、事業の資金として寄附金を集めた。

(4) 奨学金貸与事業 . . . . . 359,394 円【教育総務課】

経済的理由により修学困難な者に対し奨学基金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成するための事業として実施した。

〔貸与〕	高校生等	新規	1人	240,000円
		継続	4人	960,000円
	大学生等	新規	4人	1,440,000円
		継続	10人	3,600,000円
	貸与合計		19人	6,240,000円

- ・平成24年度から基金運用により事業を実施している。

3 事務局学事庶務費

(1) 事務局学事一般経費 . . . . . 3,000,625 円【学校教育課】

小中学校の学事庶務全般に係る一般事務経費を支出した。

(2) スクールバス運行管理事業 . . . . . 78,206,060 円【学校教育課】

学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学の安全を確保するためスクールバスの運行業務を委託した。また、路線バスの増便のための補助金を交付した。

【業務委託先：三重交通(株)】

浜島小学校スクールバス	4,147,200円
鵜方小学校・文岡中学校スクールバス	11,575,980円
東海小学校・東海中学校スクールバス	52,488,000円
磯部小学校スクールバス	3,745,440円
スクールバス臨時運行(浜島小学校・磯部小学校分)	410,960円

【補助金交付先：三重交通(株)】

志摩小学校通学用増便バス	5,670,000円
--------------	------------

【その他】

自動車損害保険料・自動車重量税	168,480円
-----------------	----------

(3) 学校保健事業 . . . . . 1,528,476 円【学校教育課】

学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断や翌年度就学児童(247人)を対象とした健康診断を実施した。



(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

4 事務局指導費

- (1) 事務局指導一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,701,982 円【学校教育課】  
教育指導員・学校評議員・学校運営協議会委員の報酬、メール配信システム利用料、AEDリース料、各種負担金など学校運営及び事務局に係る一般経費を支出した。
- (2) 社会科副読本編集事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,659,900 円【学校教育課】  
小学校3年生・4年生の児童が社会科の時間に教科書を補う教材として使用する社会科副読本（平成21年度初版、平成25年度改訂）について最新資料により改訂した。  
市内小学校長7人と各校から選出した編集委員2人の合計21人で編集委員会を組織し、年間5回の会議を開催しながら、改訂作業を行った。  
現行の副読本は改訂から5年が経過しているため、当時から状況が変化している点について内容や構成を見直し、表やグラフ、写真を最新のものに差し替えた。また、SDGsや市の「花」「木」「鳥」「魚」についての記事を掲載するなど、市の新たな取組を掲載し、児童が現在の志摩市のことをより詳しく学ぶことができるようにした。
- (3) 学校図書館支援員配置事業・・・・・・・・・・・・ 5,359,600 円【学校教育課】  
学校図書館の活性化と児童の読書活動の促進を図るため、司書教諭又は司書資格を有する学校図書館支援員3人を市内小学校に配置した。  
学校図書館支援員が市内小学校を巡回し、資料整備、読書活動推進及び教職員の授業準備のための図書資料の収集業務等を行った。  
読書は子どもの創造力を育む豊かな土壌であると同時に、好きなものを見つけて探求する集中力にまで昇華させると言われていることから、季節に応じた館内のディスプレイやイベントを行うなどして、図書館への来館児童を増やし、図書への関心を高め、読書活動の推進につながったと考えられる。  
平成29年度と学校図書館支援員を配置した平成30年度を比較すると、小学校全体で約1.4倍貸出冊数が増加した。  
(貸出冊数 平成29年度 19,577冊 平成30年度27,158冊)
- (4) 教育特区管理経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 669,492 円【学校教育課】  
教育特区の認定を受けて設置した広域通信制高校である代々木高校の経営診断（110,000円）、高等学校教育専門員（542,592円）及び私立学校審議会に要した経費を支出した。  
・高等学校教育専門員構造改革特別区域基本方針の改正（H29.1.27）により、認定市として代々木高校への適切な指揮監督を行うための体制の整備が必要となった。これにより、平成30年度から高度な指導・助言を教示できる高校教育を専門とする高等学校教育専門員と業務委託を締結し、適正な指導監督体制の確保が図られた。
- (5) 教育支援センター事業・・・・・・・・・・・・ 1,374,649 円【学校教育課】  
様々な事情で学校生活に適應できない児童生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行い、学校適應や学校復帰及び自立を目指した指導を行った。  
志摩ふれあい教室へ17人が通級した。そのうち中学校3年生の8人については、学校や保護者と連携を取りながら、卒業後は希望する進路へ進むことができた。
- (6) 学校支援地域本部推進事業・・・・・・・・・・・・ 567,240 円【学校教育課】  
退職教職員等の地域住民の協力により、小学校児童に対して、放課後学習支援を行い、児童の学習習慣の確立と学力向上を図った。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

実施校名	実施回数	参加児童数	備考
志摩小学校	42回	延べ642人	国・県補助2/3

家庭の経済状況等によって学習環境が整わない児童の学習習慣等の定着を目指して、平成29年から事業を開始した。平成30年度は、1回平均15人ほどの児童が参加した。宿題等を自主的に取り組む習慣が徐々に身につけてきたり、仲間同士で助け合って学習に取り組む姿勢が見受けられたりするようになった。

(7) 外国語指導助手派遣事業 . . . . . 16,627,680 円【学校教育課】

小学校241回、中学校541回  
延派遣回数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

業務名	契約金額	契約業者	備考
外国人英語指導業務	16,627,680円	(株)インタラック関西東海	ALT4人

時代のニーズに応え「異文化理解」「国際協力」「豊かなコミュニケーション能力」向上を推進するため、各小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣した。ネイティブスピーカーによる生き生きとした学習活動を実施することができた。小学校教員の英語指導力向上にもつながった。

(8) 授業研究指定校モデル事業 . . . . . 280,000 円【学校教育課】

志摩市の子どもたちの「学び」を実現するために、その第一歩として「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させた。

事業名	事業費	学校名等	備考
授業研究指定校事業	280,000円	磯部・志摩小学校 東海・磯部中学校	市単独事業

教職員一人一人が、質の高い教育を実現できるようができるよう、県教育委員会と連携協力し、授業力向上の視点に立った授業研究や教職員研修等の取組を進めた。また、信頼される教員となるべく、コンプライアンス意識を高め、自己の使命感と教育公務員として立場を改めて自覚し、学校教育に寄せる市民の期待に応えられるよう、教職員の資質能力の向上に努めた。

(9) 職場体験事業 . . . . . 569,000 円【学校教育課】

自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学校2年生を対象に職場体験事業を実施することで、社会人・職業人としての基礎的な資質や能力を身に付け、生徒の「生きる力」を育成する。また、学校・家庭・地域社会が一丸となって同事業を実施することで、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高めた。

事業名	事業費	学校名等	備考
職場体験事業	569,000円	中学校2年生対象 全7校13学級	市単独事業

生徒がより豊かな職業観・勤労観や主体的に進路を選択する能力を身につけ、将来、自立した社会人として、人生設計し、積極的に社会参画できるよう、キャリア教育を推進した。今後は、更に地域の人材や教育力を積極的に活用した職場体験学習の充実を図る必要がある。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(10) 学校防災学習事業 . . . . . 288,200 円【学校教育課】

市内学校における防災教育の充実を図るため、児童及び教職員を対象に防災学習を行った。

学校名	学 習 活 動
大王小学校	防災学習会（非常持ち出し袋の配布等）
志摩小学校	防災タウンウォッチング・防災マップ作り・防災学習発表会・緊急持出袋作り
鵜方小学校	演習「ストローハウス」・防災体験車・防災体験学習
神明小学校	防災タウンウォッチング・防災マップ作り
文岡中学校	演習HUG

南海トラフ巨大地震の災害に対し、子どもの発達段階に応じて「自助」「共助」「他助」の力を育成するために実施した。外部専門家や地域人材を活用し、地域の地理的な状況に応じて必要な学習を実施できた。更に意識向上を図る必要がある。

(11) 夢の教室開催事業 . . . . . 292,560 円【学校教育課】

JFAこころのプロジェクトを活用し、元サッカー日本代表・Jリーグ選手をはじめ、様々なアスリートを特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験に基づく授業を通して、フェアプレー精神や協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識を育むことを目的に実施した。

教室開催後のアンケート調査では、児童の満足度が高く、特に夢を持つことや夢への実現を目指そうとする感想が多くあった。また、夢の実現に至るまで大切にしなければいけないことについても、各児童なりに考え、見つけようとする姿があった。

(12) 総合教育センター整備事業 . . . . . 21,247,011 円【学校教育課】

総合教育センターの開設に向け設立準備委員会を開催するとともに、総合教育センター施設として、旧大王健康管理センター（いきいき館水仙）の改修工事を行った。

主な事業費

- ・総合教育センター設立準備委員会の開催（6回） 65,600円
- ・総合教育センターネットワーク構築業務委託料 601,344円  
受注者：(株)ネットエージェント
- ・総合教育センター改修工事实施設計業務委託料 583,200円  
受注者：林州啓建築設計事務所 林州啓
- ・総合教育センター施設改修工事 17,164,440円  
受注者：ヨコタ建設(株)
- ・総合教育センター電話設備新設工事費 788,400円  
受注者：西日本電信電話(株)三重支店
- ・総合教育センタータブレット購入費 821,988円  
受注者：ヤオマツ

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

5 情報システム管理費

(1) 情報システム管理一般経費 . . . . . 13,462,015 円【学校教育課】

・教育情報システムの保守委託料及び通信回線の利用料等

業務名	契約金額	契約業者
光ケーブル利用料	543,672円	アイティービー(株)ZTV 伊勢放送局
	2,520,720円	松阪ケーブルテレビステーション(株)
地域イントラネット基盤施設整備事業システム保守委託	3,567,979円	(株)松阪電子計算センター
	1,872,984円	(株)ネットエージェント
学校情報化基盤整備事業システム保守業務委託	2,008,260円	(株)松阪電子計算センター
教育用情報端末(タブレット)等購入	2,948,400円	ヤオマツ

6 学校施設等解体撤去事業費

(1) 学校施設等解体撤去事業 . . . . . 444,672,678 円【教育総務課】

教育施設として利用しなくなった施設や跡地利用計画のない旧教育施設の解体撤去工事を行うための実施設計や解体撤去工事を行った。

主な事業費

- ・旧教育施設解体工事実施設計業務  
(旧越賀中学校校舎、屋内運動場、旧浜島給食センター)  
受注者 : ムラセ建築デザイン  
契約金額 : 3,456,000円
- ・旧教育施設解体工事実施設計業務  
(旧的矢小学校校舎、屋内運動場、旧的矢中学校校舎、旧安乗小学校校舎、屋内運動場)  
受注者 : ナカムラ設計  
契約金額 : 5,313,600円
- ・旧甲賀小学校他3件解体工事実施設計業務  
(旧甲賀小学校校舎、旧国府小学校校舎、旧甲賀保育所、旧渡鹿野保育所)  
受注者 : 瀧鼻設計事務所  
契約金額 : 4,190,400円 教育委員会支払額 : 2,793,600円
- ・旧御座小学校屋内運動場解体工事  
受注者 : (株)山下組  
契約金額 : 28,695,600円
- ・旧志摩町給食センター解体工事  
受注者 : (株)山下組  
契約金額 : 50,143,320円
- ・旧片田中学校解体工事  
受注者 : (株)山下組  
契約金額 : 128,409,840円

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

- ・旧畔名小学校解体工事  
受注者 : (株)石吉組  
契約金額 : 65,641,320円
- ・旧志島小学校校舎解体工事  
受注者 : 丸文工業(株)  
契約金額 : 40,318,560円
- ・旧立神小学校校舎解体工事  
受注者 : (株)山本建材  
契約金額 : 60,912,000円
- ・旧布施田小学校校舎解体工事  
受注者 : (株)山下組  
契約金額 : 54,898,560円

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
167,628	381	0	0	1,279	165,968

1 学校管理給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 7,600,995 円【総務課】  
( 労務職員1人 )

2 小学校総務管理費

- (1) 小学校総務一般経費 . . . . . 2,569,320 円【教育総務課】  
小学校の安全な運営に必要となる経費を支出した。

3 小学校学事管理費

- (1) 小学校学事一般経費 . . . . . 43,527,618 円【学校教育課】  
小学校の管理運営に係る経常的経費を支出した。

- (2) 小学校課外活動等支援事業 . . . . . 4,171,984 円【学校教育課】

○選手派遣補助金 556,344円

児童が学校教育活動の一環として、陸上競技大会等へ参加する際の交通費について補助を行った。

市内小学校の代表が一堂に会した陸上競技大会では、成績を競いながらも他校児童との交流も図られた。また、2020年の第32回オリンピック競技大会、第16回パラリンピック競技大会及び2021年の当県で開催される国民体育大会に向けた機運の醸成にもつながったと考えられる。

○修学旅行等引率費補助金 159,734円

修学旅行、キャンプ等の引率に係る経費の一部について補助を行った。

修学旅行、キャンプ等の校外活動に、介助等が必要な児童に対して引率者を配置することで、校外体験学習を安全かつ円滑に実施することができた。また、障害の有無に関係なく、参加対象児童と一緒に校外学習を行うことで、協力する心や団結心を養うことができたと考えられる。

○小学校学習研修等補助金 1,543,472円

社会見学及び総合学習を実施するための経費の一部について補助を行った。

社会見学及び総合学習を実施することで、児童が社会の変化に主体的に対応するための資質及び能力を育成し、知識や人間性の向上を図ることができたと考えられる。

○環境体験学習補助金 1,912,434円

里海的环境保全と利用について考える授業を行った。

各体験活動を通じて、志摩の身近な自然を肌で感じ、これからの環境のあるべき姿を考える機会となった。また、高校生とのふれあいを通じて、近い将来の自分の姿も描くことができた。

環境学習は、実際に見て、手で触って体験することに意義がある。引き続き、必要となる交通費を確保する必要がある。また、この活動とSDGs達成に向けた取組とのリンクについて検討していく必要がある。

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

学校名	授業内容
大王小学校	海岸清掃活動(クリーンアップ作戦)、シーカヤック体験、水産高校との交流会、やまだエコセンター・磯部浄水場見学
鵜方小学校	海ほおずきでの磯体験、やまだエコセンター見学、シェルクラフト体験
神明小学校	間崎島・海ほおずきでの体験学習、やまだエコセンター見学、水産高校での体験学習、シェルクラフト体験、真珠養殖学習
東海小学校	やまだエコセンター・磯部浄水場見学、シェルクラフト体験、シーカヤック体験
志摩小学校	シーカヤック体験、地域の水産業体験、水産高校との交流学習、やまだエコセンター見学
磯部小学校	シェルクラフト体験

4 小学校保健衛生費

- (1) 小学校保健衛生一般経費 . . . . . 523,917 円【学校教育課】  
各学校の医薬材料費と学校環境衛生検査(飲料水、照度、騒音、空気、プールの水質等)の手数料を支出した。
- (2) 校医等報酬経費 . . . . . 5,452,120 円【学校教育課】  
学校内科医12人、眼科医4人、歯科医11人及び薬剤師11人に対する報酬を支出した。
- (3) 小学校健康診断等経費 . . . . . 1,771,522 円【学校教育課】  
心臓検診(小学校1年生・4年生)、尿検査(全員)、結核精密検査(該当者)、耳鼻科検診(小学校1年生・4年生)の検診手数料を支出した。

5 小学校施設管理費

- (1) 小学校管理運営費 . . . . . 28,628,046 円【教育総務課】  
志摩市内の小学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。

6 小学校介助員等配置事業費

- (1) 小学校介助員等配置事業 . . . . . 67,469,666 円【学校教育課】  
特別支援学級の対象児童や普通学級における要支援対象児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員等(37人)を配置した。  
各学校からの要望を受け、就学指導委員会での検討後、支援を要する児童に対し介助員及び学習支援教員を配置した。小学校・中学校とも年々支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、今後も介助員等の配置は継続する必要がある。

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

7 小学校通学対策事業費

(1) 小学校児童送迎事業 . . . . . 779,040 円【学校教育課】

磯部町坂崎地区の児童が磯部小学校に通学するためのタクシー送迎を委託した。

業務名	契約業者	対象児童数
坂崎地区児童送迎業務	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	4人

平成22年度から坂崎分校が休校となったことで1年生から4年生までの児童が磯部小学校へ通学することとなった(5年生・6年生は磯部小学校に在籍)。

児童が安全に登校できるように平成22年度からタクシーによる送迎業務を委託している。なお、送迎は1年生から4年生までが対象で、5年生・6年生は自転車通学となる。

(2) 小学校通学安全対策助成事業 . . . . . 4,016,112 円【学校教育課】

小学生の通学に係る経費について助成を行った。

- ・学校再編により閉校となる校区から通学する児童の通学定期券代金及び定期船代金
- ・通学経路の片道の距離が3キロメートル以上の児童で公共交通機関を利用した場合の通学定期代金の全額
- ・通学経路の片道の距離が3キロメートル以上の児童で自転車通学の場合の通学用自転車購入代金の1/2(上限10,000円)
- ・自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入金額の1/2(上限1,000円)

補助対象となる小学校に通学する遠距離児童の保護者に対し、義務教育の円滑な運営に資することを目的として通学費の一部又は全部の補助を行った。

児童の通学の安全を確保すると共に、保護者の経済的負担の軽減を図る有効な事業と考える。

(3) 通学路安全員配置事業 . . . . . 1,117,985 円【学校教育課】

東海小学校へ通学する児童(立神地区)の交通安全のため、通学路上での児童の安全誘導等を実施した。

学校再編により立神地区から東海小学校へ通学する児童が安全安心に通学できるよう、立神地区内の交差点に信号機が設置されるまでの時限的措置として、(公社)志摩市シルバー人材センターに委託し、通学路上で安全誘導を行った。

平成30年8月に信号機が設置されてからは、児童が信号機付きの交差点の渡り方等、交通安全に対する大切さを学んだ。

(目)2 教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,896	1,372	0	0	2,837	28,687

1 小学校教育総務振興費

(1) 小学校備品購入経費 . . . . . 5,342,246 円【教育総務課】

児童の教育活動を充実させるため、机、椅子等の備品その他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図るための事業を行った。



(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

2 小学校学事庶務振興費

- (1) 小学校就学援助費交付事業 . . . . . 21,265,998 円【学校教育課】  
 経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。  
 特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に在籍する児童で基準に該当する保護者に支給を行った。小中学校へ入学する児童生徒が対象の新入学学用品費は、平成29年度から入学前支給を行っている。  
 家庭の経済状況が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、また、義務教育の円滑な実施のために就学援助費の支給は必要不可欠であることから、今後も保護者への周知を徹底する必要がある。
- (2) 小学校教材購入経費 . . . . . 3,101,684 円【学校教育課】  
 小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を支出した。

3 小学校災害補償費

- (1) 小学校災害共済事業 . . . . . 3,185,533 円【学校教育課】  
 独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金（児童全員分）と災害給付金を支出した。
- ・収入の状況 日本スポーツ振興センター災害給付金 1,387,048 円
- 日本スポーツ振興センター災害給付金は、児童が学校の管理下（通学経路を利用して朝家を出て、家に帰るまで）において発生した災害により、負傷・疾病を受けた場合、その保険治療に要する費用（死亡・障がいの場合は見舞金）を支給し、学校安全の普及・充実にを図ることを目的とした制度で、共済掛金（児童全員分）は市が全額負担している。  
 児童における学校安全の普及等を図るための有意義な事業と考える。

(目) 3 学校建設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
245,513	69,423	0	154,300	21,790	0

1 小学校整備事業費

- (1) 小学校空調機器設置事業（繰越明許費分） . . . 245,513,160 円【教育総務課】  
 普通教室等へ空調機器を計画的に設置し、児童の健康・衛生管理・教育効果の向上・教育環境の改善を図るため、小学校空調機設置工事を実施した。
- 主な事業費
- ・浜島小学校・磯部小学校空調機設置工事  
 受注者：日本ファシリオ・出馬電機特定建設工事共同企業体  
 契約金額：61,959,600 円
  - ・志摩小学校・大王小学校空調機設置工事  
 受注者：野村・泊特定建設工事共同企業体  
 契約金額：70,424,640 円

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

- ・神明小学校・鷓方小学校空調機設置工事  
受注者：山信・出馬特定建設工事共同企業体  
契約金額：110,224,800 円
- ・6小学校空調機設置工事施工監理業務  
受注者：前野・西沢特定建築設計共同企業体  
契約金額：2,160,000 円

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(目)1 学校管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125,733	1,142	0	0	690	123,901

1 中学校総務管理費

- (1) 中学校総務一般経費 . . . . . 1,249,040 円【教育総務課】  
中学校の安全な運営に必要となる経費を支出した。

2 中学校学事庶務管理費

- (1) 中学校学事一般経費 . . . . . 36,486,657 円【学校教育課】  
中学校の管理運営に係る経常的経費を支出した。

- (2) 中学校課外活動等支援事業 . . . . . 12,239,996 円【学校教育課】

○選手派遣補助金 10,546,852円

中学校教育の一環として、中学校体育連盟が主催し、又は共催する大会、上位大会及び市中学校音楽発表会等、スポーツ・文化活動へ生徒が参加する際の交通費等について補助を行った。

各種大会への参加は、生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、生徒相互の親睦を図ることができ、2020年の第32回オリンピック競技大会、第16回パラリンピック競技大会及び2022年の当県で開催される国民体育大会に向けた機運の醸成にもつながったと考えられる。また、市内中学校の生徒の代表が一堂に会した市音楽発表会では、日頃の学習成果を舞台上で発表し、他校の演奏を聞き学ぶことで、音楽を通し人間形成の礎となる豊かな感性が生まれ、心身ともに健康な生徒の育成につながったと考えられる。

○修学旅行等引率費補助金 445,644円

修学旅行等の引率に係る経費の一部について補助を行った。

修学旅行等の校外活動に、介助等が必要な生徒に対して引率者を配置することで、校外体験学習を安全かつ円滑に実施することができた。また、障がいの有無に関係なく、参加対象生徒と一緒に校外学習を行うことで、協力する心や団結心を養うことができたと考えられる。

○中学校学習研修等補助金 1,247,500円

総合学習、進路指導等を実施するための経費の一部について補助を行った。

総合学習では、人権や命の尊さを学ぶ学習等を行い、自ら学び、自ら考える力や学び方、ものの考え方などを身につけ、よりよく問題を解決する資質や能力などを育むことができたと考えられる。

進路指導では、進路に関する情報収集や高校体験説明会等に参加し、生徒が中学校卒業時の進路選択段階で、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択ができる機会を保障することができた。

3 中学校保健衛生費

- (1) 中学校保健衛生一般経費 . . . . . 288,324 円【学校教育課】

各学校の医薬材料費と学校環境衛生検査（飲料水、照度、騒音、空気等）の手数料を支出した。

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(2) 校医等報酬経費 . . . . . 4,155,200 円【学校教育課】  
学校内科医7人、眼科医4人、歯科医7人及び薬剤師6人に対する報酬を支出した。

(3) 中学校健康診断等経費 . . . . . 911,357 円【学校教育課】  
心臓検診(中学校1年生)、尿検査(全員)、結核精密検査(該当者)、耳鼻科検診(中学校1年生)の検診手数料を支出した。

4 中学校施設管理費

(1) 中学校管理運営費 . . . . . 24,811,731 円【教育総務課】  
志摩市内の中学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。

5 中学校介助員等配置事業費

(1) 中学校介助員等配置事業 . . . . . 38,708,663 円【学校教育課】  
特別支援学級の対象児童や普通学級における要支援対象児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員(21人)を配置した。  
各学校からの要望を受け、就学指導委員会での検討後、支援を要する生徒に対し介助員及び学習支援教員を配置した。小学校・中学校とも年々支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、今後も介助員等の配置は継続する必要がある。

6 中学校通学対策事業費

(1) 中学校生徒送迎事業 . . . . . 1,375,200 円【学校教育課】  
磯部町の矢地区・三ヶ所地区・渡鹿野地区の生徒が文岡中学校へ通学するためのタクシー送迎を委託した。

業務名	契約業者	対象生徒数
的矢・三ヶ所・渡鹿野地区 生徒送迎業務	三重近鉄タクシー(株)鳥羽・志摩営業所	10人

(2) 中学校通学安全対策助成事業 . . . . . 5,507,257 円【学校教育課】  
中学生の通学に係る経費について助成を行った。  
・学校再編により閉校となる校区から通学する生徒の通学定期券代金及び定期船代金  
・学校再編により閉校となる校区から通学する生徒で自転車通学の場合の通学自転車購入代金の1/2(上限15,000円)  
・通学経路の片道の距離が5キロメートル以上の生徒で公共交通機関を利用した場合の通学定期代金の全額  
・通学経路の片道の距離が5キロメートル以上の児童で自転車通学の場合の通学用自転車購入代金の1/2(上限10,000円)  
・自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入金額の1/2(上限1,000円)  
補助対象となる中学校に通学する遠距離生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な運営に資することを目的として通学費の一部又は全部の補助を行った。生徒の通学の安全を確保するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る有効な事業と考える。

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(目)2 教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,742	1,546	11,020	0	1,467	30,709

1 中学校教育総務振興費

- (1) 中学校備品購入経費 . . . . . 14,591,078 円【教育総務課】

生徒の教育活動を充実させるため、机、椅子等の備品その他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図るための事業を行った。

2 中学校学事庶務振興費

- (1) 中学校就学援助費交付事業 . . . . . 24,050,795 円【学校教育課】

経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。

特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に在籍する児童で基準に該当する保護者に支給を行った。小中学校へ入学する児童生徒が対象の新入学学用品費は、平成29年度から入学前支給を行っている。

家庭の経済状況が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、また、義務教育の円滑な実施のために就学援助費の支給は必要不可欠であることから、今後も保護者への周知を徹底する必要がある。

- (2) 中学校教材購入経費 . . . . . 3,599,926 円【学校教育課】

中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を支出した。

3 中学校災害補償費

- (1) 中学校災害共済事業 . . . . . 2,500,214 円【学校教育課】

独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金(生徒全員分)と災害給付金を支出した。

・収入の状況 日本スポーツ振興センター災害給付金 1,466,944 円

日本スポーツ振興センター災害給付金は、生徒が学校の管理下(通学経路を利用して朝家を出て、家に帰るまで)において発生した災害により、負傷・疾病を受けた場合、その保険治療に要する費用(死亡・障がいの場合は見舞金)を支給し、学校安全の普及・充実を図ることを目的とした制度で、共済掛金(生徒全員分)は市が全額負担している。

生徒における学校安全の普及等を図るための有意義な事業と考える。

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(目)3 学校建設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
243,731	18,033	0	210,600	1,379	13,719

1 中学校整備事業費

(1) 磯部中学校校舎大規模改造事業 . . . . . 141,316,657 円【教育総務課】

昭和60年建築RC造3階建4,439㎡のうち2,522㎡の磯部中学校校舎の教育環境改善を図るため大規模改造工事を実施した。

- ・校舎大規模改造工事(二期工事)  
受託者: 畑中建設工業(株)  
契約金額: 138,801,600円
- ・校舎大規模改造工事(二期工事)施工監理業務  
受注者: 浦谷建築計画事務所  
契約金額: 1,058,400円

(2) 東海中学校屋内運動場大規模改造事業 . . . . . 1,188,000 円【教育総務課】

昭和57年建築RC造2階建1,000㎡の東海中学校屋内運動場の教育環境改善を図るため大規模改造工事のための実施設計に係る業務を実施した。

主な事業費

- ・屋内運動場大規模改造工事实施設計業務  
受注者: 建築設計 間34  
契約金額: 1,188,000円

(3) 浜島中学校エレベーター設置事業 . . . . . 2,908,600 円【教育総務課】

施設のバリアフリー化により、教育環境の改善を行うため施設のエレベーター等設置工事のための実施設計に係る業務を実施した。

主な事業費

- ・エレベーター設置工事实施設計業務  
受注者: ナカムラ設計  
契約金額: 1,909,440円

(4) 志摩中学校エレベーター設置事業(繰越明許費分)

. . . . . 24,879,080 円【教育総務課】

バリアフリー化により教育環境の改善を行うため、エレベーター設置工事を実施した。

主な事業費

- ・エレベーター設置工事  
受注者: 磯部建設工業(株)  
契約金額: 40,344,480円 うち平成30年度支払額 24,295,680円
- ・エレベーター設置工事施工監理業務  
受注者: ナカムラ設計  
契約金額: 518,400円

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(5) 中学校空調機器設置事業 . . . . 73,438,400 円【教育総務課】

中学校の普通教室や特別教室へ空調機器の設置及びLED照明器具の取替工事を実施し、生徒の健康・衛生管理・教育効果の向上・教育環境の改善を図るため工事を発注した。

・浜島中学校空調機設置工事

受注者：(有)出馬電機

契約金額：39,344,400 円 平成30年度支払額 0 円

・大王中学校空調機設置工事

受注者：畑中建設工業(株)

契約金額：35,218,800 円 平成30年度支払額 0 円

・志摩中学校空調機設置工事

受注者：前橋設備工業(株)

契約金額：56,408,400 円 平成30年度支払額 22,560,000 円

・文岡中学校空調機設置工事

受注者：(有)出馬重機

契約金額：50,155,200 円 平成30年度支払額 20,060,000 円

・東海中学校空調機設置工事

受注者：前橋設備工業(株)

契約金額：37,368,000 円 平成30年度支払額 14,940,000 円

・磯部中学校空調機設置工事

受注者：(有)泊工務店

契約金額：37,735,200 円 平成30年度支払額 15,090,000 円

・浜島中学校LED照明器具取替工事

受注者：(株)光栄電機商会

契約金額：7,192,800 円 平成30年度支払額 0 円

・大王中学校LED照明器具取替工事

受注者：(有)ユタカ電気工事

契約金額：4,417,200 円 平成30年度支払額 0 円

・志摩中学校LED照明器具取替工事

受注者：(有)出馬電機

契約金額：9,698,400 円 平成30年度支払額 0 円

・文岡中学校空調機設置工事

受注者：東山電気工事(有)

契約金額：9,320,400 円 平成30年度支払額 0 円

・6中学校空調機設置工事施工監理業務

受注者：前野・西沢特定建築設計共同企業体

契約金額：2,474,280 円 平成30年度支払額 0 円

(款)9 教育費 (項)4 幼稚園費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 幼稚園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
294,618	16,139	13,650	0	29,982	234,847

1 幼稚園給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 191,286,530 円【総務課】  
(教諭30人)

2 幼稚園管理費

- (1) 幼稚園一般経費 . . . . . 9,956,087 円【こども家庭課】

幼稚園の運営に必要となる検診医師報酬、健康診断等の経費を支出した。

・収入の状況

幼稚園保育料	10,935,680 円
幼稚園預かり保育料	8,795,175 円
幼稚園保育料滞納繰越分	69,000 円

- (2) 幼稚園管理運営費 . . . . . 20,620,707 円【こども家庭課】

志摩市内の幼稚園施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。

幼稚園の空調設備機器が全ての保育室に無く、園児の体調管理に支障を来すおそれがあるため早急に対応する必要があったことから空調機の設置工事を実施した(鵜方幼稚園・浜島幼稚園)。

空調設備機器を設置したことにより、夏場及び残暑による熱中症の危険を回避することができ、園児の体調管理に役立てることができた。

○主要な工事費

- ・ 工事名 : 鵜方幼稚園空調設備機器設置工事  
契約相手方 : 志摩電気(株)  
契約金額 : 11,372,400円
- ・ 工事名 : 浜島幼稚園空調設備機器設置工事  
契約相手方 : (有)出馬電機  
契約金額 : 3,412,800円

- (3) 幼稚園備品購入経費 . . . . . 603,032 円【こども家庭課】

園児の保育活動を充実させるため保育備品その他図書等を購入し、健全で有効な幼稚園運営を図るための事業を行った。

- (4) 臨時教諭等経費 . . . . . 11,501,028 円【こども家庭課】

幼稚園教諭補助17人及び用務員1人を配置し、正規職員の補助を行った。



(款)9 教育費 (項)4 幼稚園費

施策の成果及び執行実績

(5) 幼稚園介助員等配置事業 . . . . . 15,829,572 円【こども家庭課】

特別支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員8人を配置した。

(6) 私立幼稚園施設型給付事業 . . . . . 44,666,939 円【こども家庭課】

子ども子育て支援法の施行に伴い、私立幼稚園に対し施設型給付金の支払を行った。また、在籍園児を対象に教育時間の前後や土曜日等に預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助金を交付した。施設型給付を行うことにより、保育の質の向上を図ることができた。

- ・ 私立幼稚園施設型給付費負担金 42,357,076 円
- ・ 一時預かり事業補助金 2,210,000 円
- ・ 前年度国・県負担金返還金 99,863 円

(7) 幼稚園災害共済事業 . . . . . 153,563 円【こども家庭課】

独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金(園児全員分)と災害給付金を支出した。

- ・ 収入の状況 日本スポーツ振興センター災害給付金 58,868 円

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会教育総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,079	0	0	0	8,000	75,079

1 社会教育総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 70,200,414 円【総務課】  
(事務職員9人)

2 社会教育事業費

- (1) 社会教育一般経費 . . . . . 386,954 円【生涯学習スポーツ課】  
社会教育の振興・発展に係る一般事務経費を支出した。また、社会教育法第15条第1項の規定に基づいて社会教育委員を設置し、会議を2回開催した。  
社会教育委員：8人 任期：2年

- (2) 成人式開催経費 . . . . . 599,972 円【生涯学習スポーツ課】  
20歳になった青年の前途を市民全員で祝福するとともに、新成人が豊かな感性や創造性を持ち、まちづくりの重要な担い手として、さらには、将来の社会を支える一員として自らも自立し、そのための責任を自覚する機会を提供する場として、成人式を開催した。参加をするだけでなく、より思い出深いものとなるよう自分たちの手で企画・運営をするための実行委員を募集し、5人の委員で話し合いを重ね、当日は式典の司会、新成人誓いの言葉の朗読等を担当し、実施した。  
平成31年志摩市成人式  
・平成31年1月13日 阿児アリーナ(式典会場：オーシャンホール)  
・出席者：新成人468人

- (3) 社会教育関係補助金 . . . . . 233,000 円【生涯学習スポーツ課】  
女性の社会活動への参加の促進や女性団体活動の充実に寄与することを目的として、補助金を6団体に対し交付した。全地区女性部へ本補助金の内容の案内を行い、女性団体活動の活性化のため継続していく必要がある。

3 青少年育成事業費

- (1) 青少年育成事業 . . . . . 2,248,774 円【生涯学習スポーツ課】  
青少年補導センター事業  
青少年の健全な育成保護を図るため補導員を委嘱し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見や情報交換を行い、青少年の非行防止に必要な業務を行った。  
・青少年補導センター補導員：34人 任期：2年  
・街頭補導、合同補導の実施(通年)

	実施回数(回)	従事した補導員数(人)
街頭補導	152	152
合同補導	6	28

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

情報・意見交換等のための全体会議を2回開催した。

- ・平成30年6月5日 委員の委嘱、平成29年度事業報告、平成30年度事業計画(案)等
- ・平成31年2月19日 平成30年度事業報告、各地区近況報告

青少年育成事業

青少年問題の重要性を深く認識し、関係機関及び団体との緊密な連携を図り、広く市民から理解と協力を得て次代を担う青少年の健全育成活動を推進することを目的に、事業の実施を志摩市青少年育成市民会議に委託した。

青少年育成団体の育成支援として、志摩市青少年育成市民会議に対し補助を行った。

各支部単位で事業を計画し、実施しているが支部によっては子供の数が少なくなっているため支部単位での事業が難しくなっており、見直す必要がある。

4 文化振興事業費

- (1) 文化振興一般経費 . . . . . 15,573 円 【生涯学習スポーツ課】  
文化の振興・発展に係る一般事務経費を支出した。

- (2) 文化財PR映像制作事業 . . . . . 8,100,000 円 【生涯学習スポーツ課】  
志摩市内にある文化財を市内外へPRするため、映像作品を制作した。

安乗の人形芝居PR番組「～400年の歴史を紡ぐ～安乗の人形芝居」

学校再編に伴う安乗小学校・安乗中学校最後の公演や、保存会の次世代への継承活動、東海中学校郷土芸能クラブの発足などの様子を収録した。

安乗の人形芝居を巡る保存継承活動を地区住民のみならず多くの人々に周知することができたと思われる。

契約名	実施期間	契約相手方	契約金額(円)
安乗の人形芝居PR番組制作・放送業務委託	平成30年5月1日～平成31年3月31日	三重テレビ放送(株)	2,160,000

志摩市の歴史文化を巡る旅番組「きらめき女子旅 志摩めぐり！」

三重県出身のタレントを起用し、志摩市内にある歴史ある街並みや文化遺産を巡りながら、地域の人々とふれあう旅番組を制作した。番組を見て取材先を訪れる観光客も増えたとの報告もあり、志摩市の隠れた歴史文化を再発見できるようなコンテンツになったと思われる。

契約名	実施期間	契約相手方	契約金額(円)
文化財PR番組制作・放送業務委託	平成30年5月1日～平成31年3月31日	三重テレビ放送(株)	4,320,000

志摩市の文化財PR用DVD「志摩市文化財アルバム」

市内にある国・県指定文化財を中心に紹介する多言語(日本語、英語、中国語【簡体字・繁体字】、韓国語)のDVD映像を制作した。

志摩市HPや動画サイト等での配信など、国内外問わず文化財PR活動に活用する。

契約名	実施期間	契約相手方	契約金額(円)
文化財PR映像制作業務委託	平成30年6月5日～平成31年3月31日	三重テレビ放送(株)	1,620,000

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(3) 文化振興関係補助金 . . . . . 1,294,000 円【生涯学習スポーツ課】  
文化振興事業

優れた芸術・文化を鑑賞する機会を提供し、普段接することのできない高いレベルの芸術・文化にふれることにより、文化意識や意欲の向上と豊かな情操、郷土愛の心を育んだ。また、市民自らが参加する芸術文化活動の振興を支援した。

・文化振興団体の育成

文化振興関係補助金として、志摩市文化協会に対し、1,244,000円を補助した。

志摩市文化協会は、地域文化の創造と振興を図ることを目標として活動しており、現在は各支部の活動に重点をおきながら事業を進めている。平成30年度は、支部長会・役員会・総会の実施及び5支部合同の芸能発表会（志摩市文化協会合同芸能発表会）を開催した。文化活動維持のためには、今後も補助を継続する必要があるが、会員数が減少の一途を辿っており、支部単位での活動が厳しくなっている状況で、今後の運営方法など検討する必要がある。

・スポーツ・文化全国大会等出場激励金

文化の分野において全国大会以上の大会に出場する個人や団体に対し、激励金を支出した。毎年度県内高等学校に出場選手の照会を行っており、制度についての認知度は徐々に上がってきている。支給金額などについては、今後検討する必要がある。

	支給人数 (人)	1人当たりの支給金額(円)		支給額合計 (円)
		個人	団体	
国内大会	10	5,000	0	50,000
国際大会	0	0	0	0

(目) 2 文化財保護費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,581	2,356	316	0	560	4,349

1 文化財保護事業費

(1) 文化財保護一般経費 . . . . . 1,923,670 円【生涯学習スポーツ課】  
文化財の保存、保護及び顕彰に関する一般経費

文化財愛護思想の啓発を図り、地域の文化財の保存に努め、各種調査や研究活動を推進し、有効活用を図りながら、志摩市の文化及び歴史の保存と郷土の伝統芸能の継承に努めた。

・文化財調査委員会

志摩市文化財保護条例第3条の規定に基づき文化財調査委員会を設置し、会議を3回、研修会を伊勢河崎商人館・神宮徴古館（伊勢市）において1回開催した。

文化財調査委員会委員：10人 任期：2年

施策の成果及び執行実績

・志摩文化財調査保護委員協議会

鳥羽市・南伊勢町・志摩市の文化財調査保護委員で構成する協議会である。「志摩文化財年報」を発刊し、鳥羽志摩地域の文化財に関する情報交換や研修等を行った。

(構成人数：鳥羽市6人、南伊勢町12人、志摩市10人)

・埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財包蔵地確認業務 854件

埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘届出書及び通知書提出における文化財調査等

発掘調査0件、試掘調査1件、範囲確認調査4件、工事立会12件

・文化財防火査察の実施

1月26日の文化財防火デーに際し、志摩広域消防組合が実施する「文化財防火デーに伴う立入検査」に立ち会った。

実施日：平成31年1月24日

実施箇所：旧越賀村郷蔵、越賀の舞台、和具観音堂、立神ふれあいセンター、福壽寺、玉泉庵・十王堂、志摩市歴史民俗資料館、国分寺、市立図書館、安乗寺、神武参剣道場、中六、正覚山龍泉寺・松山集落センター

オオシマザクラ保護事業

- ・市天然記念物「家建の茶屋跡のオオシマザクラ」に枯れ枝や損傷枝が目立ち、三重県緑化推進協会の「樹木保護事業」を活用し、剪定等の保護処置を行った。市指定天然記念物であると同時に地域の大切な資源であるため、今後も樹木の状態の点検や保護処置を継続していく必要がある。

契約名	実施期間	契約相手方	契約金額(円)
家建の茶屋跡のオオシマザクラ保護事業	平成31年1月23日～平成31年2月28日	植甚	475,200

磯部の御神田に関すること

・国指定重要無形民俗文化財「磯部の御神田」の保存・伝承を図ることを目的に、所作を指導する師匠に謝金を支出した。また、当日の来場者へのアナウンス(説明)謝金や竹取神事の参加者への傷害保険料を支出した。

・御神田周辺整備事業で作られた体験田の管理を地元の人に委託し、幼稚園児等将来を担う子どもたちの体験学習に活用してもらうとともに、「御田植祭」が行われる郷土の良さを認識してもらい、次世代への伝承に努めた。

日本遺産

・鳥羽市と連携し、鳥羽志摩の海女文化に関するストーリー「海女(Ama)に出逢えるまち 鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち」を文化庁が募集する日本遺産に申請し認定を受けた。後継者の育成や海女文化の継承に取り組むとともに、普及啓発活動や国内外への情報発信を行い、地域の活性化を図る。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(2) 遺跡発掘調査等事業 . . . . . 2,814,333 円【生涯学習スポーツ課】

志島・畔名古屋墳群の発掘調査

令和元年度から、志島・畔名古屋墳群の発掘調査を実施するために、調査検討委員会を2回開催した。

範囲確認調査、試掘調査

市内遺跡の範囲確認調査(4件)と試掘調査(1件)を実施した。

遺跡詳細分布調査

平成26年度から6年間の計画で、埋蔵文化財包蔵地の位置を確定させるために、市内遺跡の詳細分布調査を実施しており、平成30年度は大王町・浜島町・磯部町の一部の調査を実施した。

志島古墳群第4号墳(塚穴古墳)の出土遺物保存処理

契約名	実施期間	契約相手方	契約金額(円)
出土遺物保存処理業務	平成30年6月13日～ 平成31年3月6日	(株)イビソク三重 営業所	181,440

(3) 文化財保護補助金 . . . . . 929,000 円【生涯学習スポーツ課】

文化財の保存・伝承に対する助成

事業名	補助団体	補助金額(円)
わらじ祭り保存事業	波切自治会	300,000
大般若経保存事業(片田)	片田自治会	30,000
大般若経保存事業(立神)	立神自治会	30,000
安乘人形保存伝承奨励事業	安乘人形芝居保存会	260,000
志摩国分寺保存事業(国府)	志摩国分寺保存会	30,000
ひっぽろ神事保存事業(立神)	ひっぽろ神事保存会	30,000
しめ切り神事保存事業(安乘)	しめ切り神事保存会	30,000
甲賀鼓踊保存事業(甲賀)	甲賀鼓踊保存会	30,000
鵜方獅子舞保存事業(鵜方)	鵜方獅子舞保存会	30,000
渡鹿野の天王祭保存事業(渡鹿野)	渡鹿野区	30,000
坂崎の神祭保存事業(坂崎)	坂崎区	30,000
如来形坐像懸仏保存事業(五知)	福壽寺	99,000

(4) 民俗文化財伝承・活用等事業 . . . . . 1,914,438 円【生涯学習スポーツ課】

資料整備の実施

国登録有形民俗文化財「志摩半島の生産用具及び関連資料」について、民俗学の有識者による資料整備指導委員会の助言・指導を受けつつ、資料整備(写真撮影・実測図作成、聞き取り調査、資料調査カード作成、データ入力)を行った。

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

## (目)3 志摩文化会館施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,600	0	0	0	1,480	11,120

## 1 志摩文化会館管理費

(1) 志摩文化会館管理運営費 . . . . . 12,600,365 円【生涯学習スポーツ課】

## 利用状況

(単位: 件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	76	3	3	35	1,518	10	114	6	5	62	2,279
5	80	4	5	45	1,505	11	106	4	4	56	4,018
6	76	3	3	48	1,433	12	86	2	3	40	1,424
7	80	4	4	44	1,286	1	76	2	2	43	1,541
8	62	3	3	39	768	2	80	2	2	50	1,755
9	93	3	4	49	5,769	3	94	3	4	40	2,246
						計	1,023	39	42	551	25,542

## 志摩文化会館使用料

(単位: 円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	91,340	58,800	10	141,285	137,200
5	129,480	71,200	11	115,440	281,250
6	54,390	130,800	12	97,360	104,700
7	142,920	121,400	1	49,650	209,950
8	53,880	97,750	2	41,900	210,300
9	364,930	239,300	3	136,150	105,000
			計	1,418,725	1,767,650

## 光熱水費

(単位: 円)

項目 / 年度	平成29年度	平成30年度
電気	3,493,696	3,302,855
水道	116,061	101,406
ガス	1,166,956	957,459
合計	4,776,713	4,361,720

## 主な施設修繕料

大ホール空調冷温水発生機修繕	648,000 円
大ホール調光設備修繕	297,000 円
東ロビー照明器具修繕	297,000 円
消防設備修繕	139,320 円

施設の修繕を行い、利用者の安全性及び快適性の確保に努めた。  
建物は築20年以上経過しており、ほとんどの附帯設備は老朽化により更新が必要な状態であるため、計画的な修繕を行っていく必要がある。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

委託料(主な施設業務委託料)

契約名	契約相手方	契約金額(円)
清掃業務委託	タイガークリーン	243,000
施設保安業務委託	イセツト(株)	174,960
エレベーター保守点検委託	日本オーチスエレベータ(株)	879,984
電動式観覧席保守点検委託	コトブキシーティング(株)	432,000
舞台照明設備保守点検委託	(株)カインド・ファシリティーズ	156,600
舞台吊物設備保守点検委託	青光(株)	162,000
空調設備保守点検委託	伊藤管工	937,440
浄化槽保守管理委託	志摩環境事業協業組合	237,600
消防設備保守点検等委託	IS(株)	231,120
電気工作物保安管理委託	(一財)中部電気保安協会	255,312
特殊建築物定期報告(防火設備)業務委託	勝田建築設計事務所	180,000
舞台音響設備保守点検業務委託	(株)カインド・ファシリティーズ	142,560

(目)4 阿児アリーナ施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,623	0	0	0	9,271	39,352

1 阿児アリーナ施設給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 16,818,759 円【総務課】  
(事務職員2人)

2 阿児アリーナ管理費

- (1) 阿児アリーナ管理運営費 . . . . . 26,829,425 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況

(単位: 件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	85	13	3	26	3,461	10	104	8	4	52	20,686
5	102	7	3	42	3,193	11	66	5	4	31	8,072
6	110	5	4	45	5,097	12	96	6	4	43	6,983
7	117	6	5	60	9,501	1	76	2	1	32	3,956
8	87	11	3	38	4,229	2	91	9	4	40	3,571
9	99	8	4	53	2,760	3	123	11	3	48	5,097
						計	1,156	91	42	510	76,606



## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

## 阿児アリーナ使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	326,570	159,000	10	359,330	367,900
5	193,680	191,900	11	141,810	759,400
6	383,040	175,900	12	593,915	150,600
7	819,530	189,000	1	154,820	365,500
8	590,490	125,900	2	285,440	191,750
9	321,690	153,650	3	357,560	270,100
計				4,527,875	3,100,600

## 光熱水費

(単位：円)

項目 / 年度	平成29年度	平成30年度
電 気	1,446,253	5,511,810
水 道	99,780	339,783
下水道	146,970	310,802
ガ ス	19,710	56,110
合 計	1,712,713	6,218,505

## 主な施設修繕料

ふるさと公園公衆トイレ修繕	259,200 円
調理室流し台修繕	51,840 円
ふるさと公園水銀灯ランプ取替	18,360 円
公用車車検に伴う修繕代 ほか	374,122 円

## 委託料(主な施設等管理業務委託料)

契 約 名	契約相手方	契約金額(円)
阿児アリーナ保安業務委託	イセット(株)	324,000
電気工作物保安管理委託	(一財)中部電気保安協会	515,808
建築物環境衛生管理業務委託	丸文ビル管理(株)	462,240
消防設備保守点検等委託	I S (株)	327,240
植栽剪定業務委託	(公社)志摩市シルバー人材センター	439,760
PCB廃棄物処理業務委託	中間貯蔵・環境安全事業(株)	586,656

アリーナの利用者が安全・快適に施設を使用できるよう施設及び設備の修繕や保守管理は毎年必要であり、今後も事故等がないように適正な管理に努めていく必要がある。

## (2) 自主文化事業 . . . . . 4,974,598 円【生涯学習スポーツ課】

リニューアルオープンイベント及び阿児アリーナ自主文化事業を開催した。

## ・ 伊勢管弦楽団演奏会

開催日：平成30年4月29日 場所：ベイホール 来場者：60人

## ・ 皇學館高等学校吹奏楽部コンサート

開催日：平成30年5月26日 場所：ベイホール 来場者：386人

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

- ・ 半崎美子コンサート  
開催日：平成30年6月30日 場所：ベイホール 来場者：419人
- ・ NHKラジオ公開録音 真打競演  
開催日：平成30年11月9日 場所：ベイホール 来場者：480人
- ・ 白子高等学校吹奏楽部コンサート  
開催日：平成30年11月18日 場所：ベイホール 来場者：450人
- ・ 神洲太鼓  
開催日：平成30年12月24日 場所：ベイホール 来場者：157人
- ・ 岩崎宏美with宗次郎コンサート  
開催日：平成31年1月10日 場所：オーシャンホール 来場者：1,161人
- ・ 三重高校・三重中学校ダンス部With AUZERダンスSHOW  
開催日：平成31年3月21日 場所：ベイホール 来場者：380人

平成30年度は、阿児アリーナリニューアルオープンのため、例年以上にイベントを開催した。今後も市民の皆さんの文化・芸術の向上が図れるようなイベントを企画し、実施していく必要がある。

(目) 5 磯部生涯学習センター施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,660	0	0	0	1,149	22,511

1 磯部生涯学習センター管理費

(1) 磯部生涯学習センター管理運営費 . . . . . 23,659,758 円【磯部支所】

利用状況

(単位：件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	57	1	0	24	655	10	115	1	0	56	2,292
5	81	1	0	43	1,146	11	93	3	1	46	2,622
6	119	1	0	50	1,685	12	68	1	0	27	1,717
7	93	3	0	40	1,820	1	92	3	0	49	2,015
8	79	0	1	44	1,074	2	88	3	0	46	2,001
9	81	1	0	31	1,100	3	74	4	0	36	1,760
						計	1,040	22	2	492	19,887

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

## 磯部生涯学習センター使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	34,880	21,220	10	149,280	96,680
5	38,340	71,140	11	54,540	109,680
6	121,020	53,580	12	75,400	32,280
7	158,660	65,600	1	105,380	66,060
8	74,980	64,300	2	98,380	66,680
9	65,880	39,480	3	85,380	78,400
			計	1,062,120	765,100

## 光熱水費

(単位：円)

項目 / 年度	前年度	当年度
電 気	7,274,053	7,189,764
水 道	91,362	78,879
ガ ス	26,881	26,651
合 計	7,392,296	7,295,294

年間1,040件、利用者数19,887人の利用があり、集会・講演会・研修会・会議・生涯学習活動・文化活動・展示会・相談会などの多岐に渡る利用により、市民の集会の場所や文化振興への寄与など、磯部生涯学習センターを有効に活用する事ができた。

## 主な施設修繕料

1・2階ロビー系統空調機修繕	702,000 円
1階多目的トイレおよび1・2階女子トイレ温水洗浄便座修繕	226,800 円
多目的ホール舞台吊物設備修繕	1,015,200 円
1階ロビー、実習室北側および南側ロビー空調機修繕	691,200 円
駐車場ライン工事	296,568 円

## 主な施設業務委託(役務費を含む)

契 約 名	契 約 相 手 方	契 約 金 額 ( 円 )
浄化槽活性炭交換料	志摩環境事業協業組合	1,080,000
施設保安業務委託料	イセツト(株)	364,500
エレベーター保守点検委託料	東芝エレベータ(株)	894,240
電動式観覧席保守点検委託料	コトブキシーティング(株)	378,000
空調用設備等保守点検等委託料	伊藤管工	573,480
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	3,072,600
消防設備保守点検等委託料	IS(株)	243,000
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	533,952
環境衛生管理業務委託料	(株)ナンメン	316,440
施設清掃委託料	磯部建設工業(株)	270,000

利用者が安全・快適に施設を利用できるように維持・管理を行うことで、今後も磯部生涯学習センターを有効に活用する効果が期待できる。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目)6 公民館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,192	0	0	0	2,099	22,093

1 公民館管理費

(1) 浜島生涯学習センター管理運営費 . . . . . 8,158,835 円 【生涯学習スポーツ課】

施設利用状況

(単位: 件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	43	431	10	49	550
5	54	918	11	54	1,674
6	48	510	12	37	316
7	56	813	1	39	389
8	34	306	2	45	819
9	54	621	3	41	466
			計	554	7,813

使用料

(単位: 円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	12,050	6,250	10	9,450	12,050
5	17,700	14,800	11	9,650	30,750
6	11,050	11,750	12	5,800	18,500
7	23,850	23,350	1	13,950	12,250
8	13,700	15,200	2	12,900	33,100
9	18,150	18,650	3	9,400	10,000
			計	157,650	206,650

光熱水費

(単位: 円)

項目 / 年度	平成29年度	平成30年度
電 気	1,349,402	1,570,807
水 道	78,879	70,432
ガ ス	28,165	30,020
合 計	1,456,446	1,671,259

主な施設修繕料

研修室絨毯張替業務	646,704 円
排煙窓二階北側修繕	170,964 円
センターポール外灯点検修繕	81,000 円

主な委託料

(単位: 円)

契約名	契約相手方	契約金額
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	142,560
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	137,376
施設保安業務委託料	イセツト(株)	364,500
環境整備業務委託料	川利建設	129,600

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(2) 大王公民館管理運営費 . . . . . 7,754,252 円【生涯学習スポーツ課】

施設利用状況 (単位：件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	69	669	10	97	1,929
5	74	1,117	11	89	3,105
6	72	819	12	53	812
7	79	1,178	1	50	524
8	78	927	2	60	913
9	88	1,030	3	69	1,083
			計	878	14,106

使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	22,400	17,200	10	23,800	62,900
5	15,100	43,800	11	28,100	40,600
6	34,200	22,100	12	25,500	26,200
7	46,500	42,100	1	24,100	22,000
8	30,600	44,900	2	28,900	28,300
9	32,800	52,800	3	22,800	35,200
			計	334,800	438,100

光熱水費 (単位：円)

項目 / 年度	平成29年度	平成30年度
電 気	1,087,706	1,098,911
水 道	23,259	22,070
ガ ス	305,550	196,880
合 計	1,416,515	1,317,861

主な施設修繕料

消防設備修繕

57,220 円

主な委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	151,632
ガスヒートポンプ保守点検業務委託料	(株)波切ヤンマー商会	167,940

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(3) 鷺方公民館管理運営費 . . . . . 5,279,910 円【生涯学習スポーツ課】

施設利用状況 (単位：件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	94	1,208	10	94	1,112
5	94	1,093	11	97	1,581
6	85	1,016	12	72	812
7	82	832	1	85	853
8	73	1,380	2	84	816
9	85	872	3	106	1,383
			計	1,051	12,958

使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	53,700	11,200	10	45,000	15,600
5	52,700	15,900	11	42,400	56,200
6	51,000	9,400	12	49,500	14,100
7	69,600	17,500	1	76,700	12,000
8	56,400	67,400	2	75,000	15,600
9	59,800	12,500	3	57,000	33,600
			計	688,800	281,000

光熱水費 (単位：円)

項目 / 年度	平成29年度	平成30年度
電 気	797,472	791,684
水 道	27,298	27,300
ガ ス	25,864	24,968
合 計	850,634	843,952

施設修繕料

排水枡修繕	75,600 円
敷地内フェンス修繕	287,280 円

主な委託料

契約名	契約相手方	契約金額(円)
消防設備保守点検等委託料	IS(株)	31,320
施設保安業務委託料	イセット(株)	82,944

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(4) 陶芸館管理運営費 . . . . . 865,132 円【生涯学習スポーツ課】

施設利用状況

	施設名	使用件数(件)	使用人数(人)
陶芸館	浜島あけぼの館	54	817
	志摩陶芸館	26	250
	阿児陶芸館	107	747
	磯部陶芸作業所	45	437
	計	232	2,251

収入の状況

	施設名	金額(円)
陶芸館使用料	浜島あけぼの館	52,000
	志摩陶芸館	13,600
	阿児陶芸館	93,062
	磯部陶芸作業所	33,600
	計	192,262

光熱水費

(単位:円)

	浜島あけぼの館		志摩陶芸館		阿児陶芸館		磯部陶芸作業所	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
電 気	499,936	489,363	13,109	12,767	78,524	87,577	45,199	31,895
水 道			16,804	17,496	17,496	17,496	17,496	17,496
ガ ス	30,424	31,445			30,910	29,370		
合 計	530,360	520,808	29,913	30,263	126,930	134,443	62,695	49,391

委託料

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
浄化槽保守管理委託料(浜島あけぼの館)	志摩環境事業協業組合	14,580
消防設備保守点検等委託料(浜島あけぼの館・阿児陶芸館)	IS(株)	17,280

(5) 公民館講座事業 . . . . . 2,134,000 円【生涯学習スポーツ課】

市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与することを目的として公民館講座(生涯学習講座)を開催した。

各地区において、講座を開講することによって高齢の方でも参加できるよう募集しているが地区によって講座数・内容に隔りがある。今後も本事業を継続していくために地区の声を聞き取り、行っていきたい。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

各地区の講座実施状況

・一般講座

地区名	講座数	受講登録者数(人)	延べ参加者数(人)	報償費(円)
浜島地区	9	128	785	445,000
大王地区	9	140	1,123	450,000
志摩地区	5	123	977	240,000
阿児地区	9	147	1,854	460,000
磯部地区	9	143	1,235	479,000
計	41	681	5,974	2,074,000

・高齢者学級

地区名	講座名	開催回数(回)	延べ参加者数(人)	報償費(円)
浜島地区	つるかめ大学	3	264	60,000
磯部地区	くすのき講座	3	139	0
計		6	403	60,000

収入の状況

公民館講座受講料(1人1講座につき1,000円)

地区名	受講料(円)	地区名	受講料(円)
浜島地区	130,000	阿児地区	148,000
大王地区	140,000	磯部地区	143,000
志摩地区	123,000	計	684,000

(目)7 図書館・資料館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,700	0	0	5,400	250	77,050

1 図書館・資料館給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 33,269,309 円【総務課】  
(事務職員5人)

2 図書館管理費

- (1) 図書館管理運営費 . . . . . 31,310,377 円【生涯学習スポーツ課】

図書資料の収集・整理・保存・貸出を行い、利用者サービスの充実を図った。また、来館者が快適・安全に利用できるよう、設備の保守点検を行うとともに、親しまれる図書館づくりに向けて各種事業を行った。その他、電子書籍の提供も引き続き行った。

令和元年度に改修工事を行い長期休館になるため、例年休館し行っていた蔵書点検作業日程を変更し、臨時開館(10日間)の対応を行った結果、入館者数が前年度と比較し、3,449人の増となった。今後は開館日数の増加だけでなく、図書館機能を強化し、魅力ある蔵書構成や展示、自主事業を開催し入館者数の増加に努める必要がある。



## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

第二次志摩市子ども読書活動推進計画に沿って、子育て支援センターや幼保園等を訪問し、乳幼児期からの読み聞かせを推進した。ブックスタート事業を7か月児健康相談開催時に行った。対象の乳児に絵本を1冊プレゼントし、乳幼児期からの家庭での読書活動の推進につなげた。平成30年度は212人に絵本を手渡した。

ブックスタート事業を行うことで、乳幼児期から本に親しむ環境作りができ、図書館で開催している赤ちゃん向けおはなし会への参加者も増えてきている。しかし、生涯学習の視点から考慮すると、乳幼児期だけでなく、それ以降も引き続き切れ目のない読書支援活動及び啓発が必要である。

## 賃金

(単位：円)

図書館司書補助として市立図書館5人、志摩図書室2人	11,604,363
---------------------------	------------

## 需用費(施設修繕)

契約名	契約相手方	契約金額
消防設備修繕	IS(株)	140,400

## 主な委託料

契約名	契約相手方	契約金額
施設保安業務委託	セコム三重(株)	220,320
エレベーター保守点検委託	(株)日立ビルシステム	453,600
空調設備保守点検委託	伊藤管工	325,080
消防設備保守点検等委託	IS(株)	220,320
電気工作物保安管理委託	(一財)中部電気保安協会	362,880
図書システム保守	(株)松阪電子計算センター	3,676,535
地域イントラネットシステム機器保守	(株)ネットエージェント	678,328
マークデータ保守管理業務委託	(株)図書館流通センター	216,000

## 備品購入費

4,239,794 円

(内訳)市立図書館 図書資料	2,386,061 円	1,304 冊
市立図書館 視聴覚資料	127,320 円	38 点
市立図書館 電子資料	239,405 円	27 点
志摩図書室 図書資料	551,090 円	392 冊
志摩図書室 視聴覚資料	125,548 円	25 点
磯部図書室 図書資料	810,370 円	490 冊

## 主な歳入

利用者カード再交付手数料	26,550 円 (177件)		
(内訳)市立図書館 受付分	144 件	大王図書室 受付分	0 件
志摩図書室 受付分	19 件	磯部図書室 受付分	12 件
浜島図書室 受付分	2 件		

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

## 自主事業

## (市立図書館)

事業名	開催日等	参加者(人)
おはなし会	毎月第1土曜日	延べ178
おはなし会(赤ちゃんむけ)	毎月第3月曜日	延べ233
出張よみきかせ	15回開催	延べ458
おりがみくらぶ	12回開催	延べ453
やってみようビブリオバトル!	3回開催	延べ39
百人一首を楽しもう	3回開催	延べ19
図書・雑誌リサイクルフェア	2回開催	延べ1435
出張図書館講座	2回開催	延べ69
伊勢志摩ネイチャーフォトクラブ写真展	1回開催	-
写真展「ふるさと公園で見られる野鳥たち」	1回開催	-
こどもの読書週間スタンプラリー	4月14日～5月13日	延べ25
大人のための朗読ライブ 花笑み朗読会	7月1日	34
七夕スペシャルおはなし会	7月7日	43
出張工作教室	7月27日	22
新聞切り抜き作品教室	8月4日	7
絵本!読みあそびライブ	8月5日	55
夏休みおはなし会	8月26日	16
読書週間スタンプラリー	10月20日～11月18日	延べ9
インテリア講座「収納&お掃除 ちょこっとインテリア」	11月14日	17
クリスマススペシャルおはなし会	12月15日	32
ちくちく講座	1月19日	6
スペシャルおはなし会	3月30日	21

## (志摩図書室)

事業名	開催日等	参加者(人)
よみきかせかい	毎月第4土曜日	-
よみきかせ会(赤ちゃんむけ)	毎月第1水曜日	-
こどもの読書週間スタンプラリー	4月14日～5月13日	延べ7
七夕まつり	7月1日～7月7日	-
出張工作 魚のモビールと紙とんぼ	7月27日	17
おりがみでつくってあそぼ	8月7日	7
図書・雑誌リサイクルフェア	10月13日～10月23日	延べ74
読書週間スタンプラリー	10月20日～11月18日	延べ8

## 広報活動

- ・「広報しま」に図書館だよりを掲載(全館室共通)
- ・志摩市立図書館ホームページでの情報発信(全館室共通)
- ・「としょかんだより」を毎月発行(市立図書館・志摩図書室)

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

市民に親しまれる図書館づくりを目指し、各年代が参加できる事業の企画運営を行ってきた。主なものとして乳幼児向けにはおはなし会やおりがみ教室を開催した。学生向けにはビブリオバトル、一般利用者向けには写真展やインテリア講座等を開催した。乳幼児向けの事業は集客に成果が見られるが、他の事業において参加の少ない講座もあったことから、今後はイベントの集客方法や内容を再考し取り組む必要がある。

その他

・移動図書館

市内の図書館(室)から居住地が遠く、利用が困難な小学校や施設等の図書室と連携を図り、市内図書館の図書資料を運搬し、貸し出しを行った。

施設名等	貸出回数	貸出冊数(冊)
大王小学校	3回	1,134
大王幼稚園	12回	440
えがお志摩保育園	6回	1,200
ひまわり保育所	12回	480
浜島子育て支援センター	12回	660
磯部子育て支援センター	24回	720
子育て支援センターわくわくの森	24回	720
志摩市民病院	24回	1,784
合計		7,138

・職場体験学習等の受入れ

(市立図書館)

6月13日～6月17日	関西大学	2年生	1人
8月1日～8月3日	大王中学校	2年生	2人
8月23日、24日、29日	東海小学校	教員	1人
9月5日～9月7日	浜島中学校	2年生	2人
9月12日～9月13日	文岡中学校	2年生	2人
9月19日～9月21日	志摩中学校	2年生	2人

(志摩図書室)

9月19日～9月21日	志摩中学校	2年生	2人
-------------	-------	-----	----

・施設見学

浜島小学校1、2年生 35人

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

図書館資料 (平成31年3月31日現在)

(単位:冊)

分類	市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
0 総記	3,440	1,912	339	163	207	6,061
1 哲学	3,610	1,000	386	314	301	5,611
2 歴史	8,270	4,561	910	860	958	15,559
3 社会科学	12,624	3,817	1,336	734	1,052	19,563
4 自然科学	6,829	1,533	917	436	483	10,198
5 技術	7,923	1,629	1,287	488	605	11,932
6 産業	3,948	1,163	459	189	249	6,008
7 芸術	11,186	2,765	1,429	782	1,596	17,758
8 語学	1,860	510	222	146	162	2,900
9 文学	36,176	11,991	5,805	5,355	3,823	63,150
(内)郷土資料	3,452	6,877	1,133	440	437	12,339
一般書合計	95,866	30,881	13,090	9,467	9,436	158,740

分類	市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
0 総記	271	158	101	36	124	690
1 哲学	379	70	101	52	42	644
2 歴史	1,405	458	489	196	243	2,791
3 社会科学	1,167	451	349	142	163	2,272
4 自然科学	2,430	869	649	309	313	4,570
5 技術	1,149	345	340	122	149	2,105
6 産業	620	284	225	78	98	1,305
7 芸術	1,441	557	529	134	195	2,856
8 語学	482	128	118	60	43	831
9 文学	11,903	2,433	2,799	1,036	1,798	19,969
E 絵本	11,533	3,121	2,844	798	1,172	19,468
C 紙芝居	814	496	148	60	86	1,604
児童書合計	33,594	9,370	8,692	3,023	4,426	59,105
図書合計	129,460	40,251	21,782	12,490	13,862	217,845
雑誌	2,275	1,975	895	0	0	5,145
視聴覚資料						
ビデオ	488	0	354	0	0	842
D V D	396	0	210	0	1	607
C D	2,194	0	858	0	0	3,052
カセット	238	0	0	0	0	238
視聴覚資料合計	3,316	0	1,422	0	1	4,739
全資料合計	135,051	42,226	24,099	12,490	13,863	227,729

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

## 図書館利用状況

(単位：日、人、冊)

区分	市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計	
開館日数	294	285	285	296	292	1,452	
貸出人数	31,589	4,253	6,596	277	249	42,964	
貸出冊数	一般書	69,777	7,800	12,740	440	325	91,082
	郷土資料	18	226	39	0	1	284
	児童書	49,203	5,785	5,395	253	344	60,980
	雑誌	5,433	774	1,607	2	43	7,859
	視聴覚資料	5,414	0	2,160	0	0	7,574
	合計	129,845	14,585	21,941	695	713	167,779

市立図書館...2月1日から11日まで臨時開館(令和元年度大規模改修工事による長期休館のため)

## 利用登録者数(個人)

(単位：人)

地区	阿児町	磯部町	志摩町	大王町	浜島町	その他	合計
登録者数	7,867	2,299	2,886	1,440	993	835	16,320

平成31年3月31日現在の1館4室全体の登録者数

## 電子書籍(平成31年3月31日現在)

(単位：点)

一般	分類	総記	哲学	歴史	社会	自然	技術	産業	芸術	言語	文学	小計
	冊数	7	17	28	43	35	23	11	32	16	465	677
他	分類	音声資料		児童書		地域資料		合計				
	冊数	7		77		12		773				

## &lt;電子書籍利用状況&gt;

(単位：人、回、冊)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	18	23	16	18	18	16	16	15	17	16	20	17	210
ログイン数	27	48	23	33	32	19	21	21	27	26	24	44	345
貸出冊数	66	61	31	45	43	42	0	9	36	23	25	74	455
閲覧数	57	50	29	23	47	38	18	28	51	38	53	53	485

## (2) 図書館大規模改修事業 . . . . . 5,691,600 円【生涯学習スポーツ課】

## 委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
実施設計業務委託	瀧鼻設計事務所	5,691,600

平成6年に開館した市立図書館は、雨漏りなど建物本体の傷みに加え、空調機など耐用年数を越えた附属設備には故障が目立ってきているが、生産停止により部品交換修繕では対応しきれない状態になっているため、「志摩市公共施設等総合管理計画」に基づき、屋上防水・外壁補修工事などを行うことにより建物の長寿命化を図るとともに、設備についてはLED照明など高効率・ローメンテナンスの設備の導入を計画し、ランニングコストの削減を図るため、実施設計業務を行った。

## 施策の成果及び執行実績

## 3 歴史民俗資料館管理費

## (1) 歴史民俗資料館管理運営費 . . . . . 6,959,752 円【生涯学習スポーツ課】

資料の収集及び整理のほか、所蔵資料を中心とした展示や歴史・文化に関する講演会・学習会を行うなど、市の歴史・文化の保護や発信に寄与する事業を行った。

## ○企画展

- ・写真展「磯部の御神田」 6月5日～6月30日 入館者 347 人  
昨年度の御神田の様子を写した写真を25点、竹取神事の様子を描いた絵画1点を展示した。
- ・「戦時下の子どもぐらし」展 8月7日～9月30日 入館者 760 人  
戦時中に使用していたお茶碗、すごろく、カルタ、子供向け雑誌などの生活用品やおもちゃなどから、当時のぐらしの様子を紹介した。現在のぐらしとの違いを感じ、戦争や平和について考えるきっかけとなるような展示を行った。
- ・「絵図と道中記でたどる 志摩への旅」展 11月3日～1月30日 入館者 1,452 人  
江戸時代に盛んとなった伊勢参宮を中心とした庶民の旅に関する展示を実施した。御師を案内役として旅を楽しんだ様子を「志摩国一の宮 磯部まいり」を中心に紹介した。そのほか、当時のガイドブックともいえる「伊勢参宮名所図会」や先人の書き残した道中記、旅の道具についての展示を行った。
- ・写真展「志摩の新春」 1月5日～1月27日 入館者 369 人  
後世に伝えたい志摩の祭りや伝統行事を紹介し、志摩の魅力を再発見できる写真展を実施した。

## ○講演会

- ・「伊勢参宮名所図会」を読む 講師 岡野友彦 11月25日 参加者 54 人
- ・片田と円空 講師 瀧川和也 12月2日 参加者 50 人
- ・伊能忠敬と伊勢志摩 講師 杉野友司 12月16日 参加者 90 人
- ・五知の懸仏について～その謎にせまる～  
講師 瀧川和也 3月10日 参加者 38 人

前年の講演会でを行ったアンケート結果や企画展の内容に沿った講演会を4回実施した。参加者に行ったアンケート結果では「非常に満足」・「満足」が約8割を占めていた。

## 体験教室・講座

教室名	開催日	参加者(人)
草木染め教室	6月17日	10
工作教室 ～自然のものを使ってフォトフレームを作ろう!～	8月5日	6
手作り絵本教室 ～世界に1冊オリジナル絵本を作しましょう!～	8月25日	12
クリスマスリース作り教室	12月8日	22
草木染め教室	2月23日	12
古文書学習会	毎月 第3土曜日	延べ12回実施 会員15人

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

賃金(臨時職員3人 図書館司書補助・学芸員・一般事務補助)

修繕料

業務名	契約相手方	契約金額(円)
迫塩収蔵庫・体育館 消防設備修繕業務	IS(株)	496,152

委託料

(パネル等作成業務)

業務名	契約相手方	契約金額(円)
歴史民俗資料館企画展「絵図と道中記でたどる志摩への旅」展 パネル作成業務	やま美工	117,720
歴史民俗資料館 常設展示台製作業務	小林建築	147,960

(施設保安業務・消防設備点検業務)

業務名	契約相手方	契約金額(円)
迫塩民俗資料収蔵庫(旧迫塩小学校校舎)保安業務	イセツト(株)	220,320
旧磯部郷土資料館施設保安業務	セコム三重(株)	220,320
志摩市教育施設消防設備保守点検等業務(旧磯部郷土資料館)	IS(株)	32,400
志摩市教育施設消防設備保守点検等業務(迫塩収蔵庫・迫塩社会体育館)	IS(株)	163,080

主な歳入

・教育費雑入(図録等販売ほか) 204,609円

資料貸出・閲覧件数

- ・貸出 4件
- ・閲覧、撮影 4件

資料館入館者

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	365	421	379	401	491	350	360	790	360	461	242	420	5,040

図書館関連事業 統計関係は市立図書館の頁に記載

併設館としての特色を充分生かし「生涯学習の核」として、また、親しみやすさを感じる館となるよう、次の事業を実施した。

・季節の絵本コーナー設置

	内容		内容
4月	いぬの本	10月	さくらももこ特集
5月	おでかけしよう	11月	さくらももこ特集
6月	おでかけしよう	12月	クリスマスの本
7月	課題図書	1月	お正月の本
8月	課題図書	2月	おすすめの本
9月	さくらももこ特集	3月	おすすめの本

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

・図書、雑誌リサイクルフェア

期 日	3月15日～17日
リサイクル対象	雑誌・図書等 925冊

社会見学等での来館

・東海小学校3年生 ほか 計16団体 延べ359人

(2) 老朽化施設解体撤去事業 . . . . . 5,468,880 円【生涯学習スポーツ課】

平成5年に旧磯部町商工会に貸し付けていた建設年度不明の木造家屋が返却され、以後、収蔵庫・資料室として利用していたが、老朽化が著しく倒壊の危険性があったため撤去事業を行った。また、敷地内のブロック塀についても倒壊の危険性があったため併せて撤去を行った。

委託料(設計業務)

業務名	契約相手方	契約金額(円)
歴史民俗資料館 磯部収蔵庫解体工事实施設計業務	西沢建築設計事務所	459,000

工事請負費

工事名	契約相手方	契約金額(円)
歴史民俗資料館 磯部収蔵庫解体工事	(有)丸福工業	4,999,320

(目) 8 人権教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,820	0	720	0	0	3,100

1 人権教育振興事業費

(1) 人権教育一般経費 . . . . . 2,500,108 円【学校教育課】

人権が尊重されるまちづくりのため、関係機関や諸団体との協力・連携のもと、人権教育の推進と啓発活動を実施した。

社会教育指導員 委嘱1人

社会教育のうち主に人権教育に関する指導・助言を行った。市内小中学校へは人権教育の実践研究を通じて交流を行い、人権教育の充実を図った。

○人権感覚あふれる学校づくり支援事業(600,000円)

各中学校区で、教員向けの研修や幼児・児童・生徒向けの教室等を開催した。子どもたちの望ましい人間関係の形成、人権尊重の意識と実践力を養うことを目的として、教育活動全体を通じて一人一人の存在や思いが大切にされる学校づくりの実現に向けて取り組んだ。

- 委託料 60,000円×1中学校区 = 60,000円 (浜島中学校区)
- 90,000円×3中学校区 = 270,000円 (志摩・東海・磯部中学校区)
- 120,000円×1中学校区 = 120,000円 (文岡中学校区)
- 150,000円×1中学校区 = 150,000円 (大王中学校区)

市内各中学校区を単位として、代表校へ児童生徒のための人権教育につながる実践及び研修活動を行い、中学校区単位で人権教育に係る意識を高めることに役立っている。



施策の成果及び執行実績

しまふれあい人権フォーラム事業 . . . . . 423,360 円【学校教育課】

市民が、学校で人権学習を受けている児童・生徒と心の交流を図ることにより、自分を見つめ直し、互いの人権感覚を高め、人権問題を市民一人一人のものとし、その解決に向け主体的に行動できる人権意識の高揚を目指しフォーラムを実施した。

開催日：平成30年12月6日（小学校）・7日（中学校） 参加者：654人

小中学生の人権作文発表会をシンポジウム形式で実施している。平成30年度の作文は、東海小学校、鵜方小学校、文岡中学校及び磯部中学校から選出され、人権学習に係る児童生徒の自己表現の場として役割を果たした。

人権教育推進研修事業 . . . . . 48,400 円【学校教育課】

三重県人権教育基本方針及び志摩市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するために、市内小中学校・幼稚園・保育所の管理職や初任者等に対して研修を行った。管理職研修は約30人、代表者研修は19人、初任者研修は13人の参加があった。教職員の人権教育に係る指導方法について、手がかり等の提供の場として役立てられた。

(2) 子ども支援ネットワーク活用事業 . . . . . 120,150 円【学校教育課】

三重県教育委員会の委託を受け、中学校区において確立されている学校・家庭・地域の連携体制である子ども支援ネットワークを活用し、子どもと保護者、地域住民等の多様な主体が協働する取組として講演会等を実施した。

実施中学校区：浜島中学校区・大王中学校区

浜島中学校区では「いせえび祭り」への参加を通じて、地域の人等と触れ合うことで、児童・生徒たちは、地元への愛着の気持ちや地域から大切にされているという思いを持つことができた。

大王中学校区では、地域の人に講師となってもらい、体験学習を実施した。児童・生徒たちはこの講座をきっかけに日常的にも地域に人とのつながりができた。

(3) 人権教育関係補助金 . . . . . 600,000 円【学校教育課】

学校教育や地域における社会教育を通して、人権文化を構築する主体者づくりや人権教育に携わる全ての保育・教育関係職員の連携と連帯を土台にした人権教育の研修・実践を推進し、あらゆる差別の解消と人権の確立を目指すため、志摩市人権教育研究会へ補助金を交付した。

当該補助金を利用して会の活動を活性化させることで、学校現場における会員の人権教育に対する意識の高揚に役立っている。

(4) 人権教育総合推進地域事業 . . . . . 600,177 円【学校教育課】

文部科学省から委託金を受け、平成30年度から令和元年度の2箇年にわたり、中学校区での9年(11年)間の人権教育カリキュラムを研究・作成に取り組んでいる。

実施中学校区：志摩中学校区

カリキュラム作成等に係る作業に携わることで、各学年の人権学習の狙いが明確になり、各学年の取組を全職員で共通認識することに役立った。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目)9 教育集会所運営費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,491	0	0	0	0	5,491

1 教育集会所運営費

(1) 教育集会所管理運営費 . . . . . 4,428,385 円【学校教育課】

運営委員会の開催

教育集会所の適切な管理運営を行うために、年1回(3月)運営委員会を実施した。

臨時職員の任用(2人)

- ・教育集会所指導員(1人)

教育集会所における児童・生徒の学力補充指導等を行った。

- ・一般事務補助(1人)

教育集会所における一般事務補助のほか、人権学習会での記録簿等の作成を行った。

(2) 人権学習会経費 . . . . . 1,062,180 円【学校教育課】

社会の中に根強く残っている部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすために、関係諸機関等と協力・連携しながら、児童生徒が将来、高校や社会に出たときに不合理な差別に負けない力や見抜く力をつけるために人権学習会等を実施した。また、学習意欲の向上や学習の習慣化を目指した教科学習事業を実施した。

事業内容	実績等
関係諸機関連絡会議	関係機関との連携を図るために実施 年11回
人権学習会	小学生 年14回 延べ人数262人
	中学生 年13回 延べ人数468人
人権学習発表会	学習会で学んだことを発表 1月13日実施 参加者数239人
高校生の集い	人権学習希望生徒を対象に実施 年12回 延べ人数144人
小・中学生研修会	小学校3年生～6年生研修会 年1回 参加者数14人
	中学生研修会 年1回 参加者数35人
広報「高峠山」の発行	毎月1回発行(年12回発行)
勉強会	小学生勉強会 年31回 延べ人数537人
	中学生勉強会 年32回 延べ人数524人
人権学習等の協力	小学校11回、中学校1回、高校1回
愛育会活動との連携	役員会、総会、清掃活動、小中学年別保護者会議等への協力
地区内各種団体との連携	分館運営委員会、プール清掃活動、盆踊り、文化祭への協力

人権学習会では、地域の人々から昔の遊びや食べ物の作り方を教えてもらうことで当時の暮らしの様子や工夫を学んできた。また、フィールドワークをするなどして地域の人々が住みよい町づくりを目指し、協力し合ってきたことなどを学んでいる。さらに、それらの取組の根底には、部落差別をなくそうとする人々の切実な願いがあることを知ってきた。以上の活動の上に、自分たち一人一人の生活を出し合い、頑張っている姿を見つけたり、共感しあったりすることで仲間のつながりを深めようとしている。

これらの活動を、人権学習発表会を通して、地域の子ども・保護者のみならず、他地域の子ども・保護者などに伝えることで、貴重な人権啓発の場となっている。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 保健体育総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,985	0	0	0	81	49,904

1 保健体育総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 41,415,606 円【総務課】  
(事務職員6人)

2 スポーツ推進事業費

- (1) スポーツ推進一般経費 . . . . . 3,543,798 円【生涯学習スポーツ課】  
主にスポーツ推進委員及びスポーツ推進審議会等のスポーツ推進業務に係る一般事務経費等を支出した。

- ・スポーツ推進委員(31人)  
志摩市レクスポ教室の開催  
東海四県スポーツ推進委員研究大会への参加・スタッフ協力  
三重県・南勢志摩スポーツ推進委員協議会の会議出席及び各種研修会への参加
- ・スポーツ推進審議会(12人) 会議を2回開催(11月26日、3月28日)  
スポーツ教室委託料 1,000,000 円

志摩市出身の山口舞選手が所属する「岡山シーガルズ」を招いて、主に小・中学生を対象としたバレーボール教室を開催し、トップレベルの競技スポーツに親しむ機会を提供するとともに小中学生等の競技力向上の支援を図った。

- 契約名 : 岡山シーガルズバレーボール教室開催業務委託  
契約相手方 : 「Vリーグ岡山シーガルズバレーボール教室」開催実行委員会  
・教室開催日 平成30年8月25日 ・参加者総数 94人  
・開催会場 阿児アリーナ  
美し国三重市町対抗駅伝委託料 760,000 円

平成31年2月17日に開催された第12回美し国三重市町対抗駅伝(県庁～三重交通Gスポーツの杜伊勢)に出場する志摩市代表チームの選手選考、選手強化及び大会参加事務等を実行委員会に委託し、歴代最高順位の成績を収めた。

- 契約名 : 美し国三重市町対抗駅伝業務委託  
契約相手方 : 美し国三重市町対抗駅伝 志摩市組織委員会  
大会結果 : 総合順位 8位(市部門 6位)

- (2) スポーツ振興補助金 . . . . . 4,335,000 円【生涯学習スポーツ課】  
市のスポーツ振興を担う2団体及び全国大会等へ出場する選手に対し活動支援を行うため補助金の交付を行った。

- ・市体育協会補助金 2,570,000円
- ・市スポーツ少年団補助金 1,620,000円
- ・スポーツ文化全国大会等出場激励金 145,000円(個人 21件・団体 2件)

三重とこわか国体に向け、体育協会では資格講習会受講費補助を新設するなどし、大会を成功させるため、組織強化・技術力向上を図っている。

施策の成果及び執行実績

(3) 国民体育大会準備経費 . . . . . 691,188 円【国体推進室】

2021年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会に係る準備経費を支出した。

国民体育大会開催に係る総合的な準備計画・方針の策定

各専門委員会等において開催計画及び要項等を審議・決定し、本市で開催される三重とこわか国体及び競技別リハーサル大会競技会の効果的・効率的な運営の方向性を示すことができた。

- ・平成30年 8月 1日 第76回国民体育大会志摩市準備委員会 第1回常任委員会開催
- ・平成30年 8月 1日 第76回国民体育大会志摩市準備委員会 第2回総会開催
- ・平成30年 8月 1日 三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会 第1回総会開催
- ・平成30年12月26日 三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会 第1回常任委員会開催
- ・平成31年 3月27日 三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会 第1回宿泊・衛生専門委員会開催
- ・平成31年 3月27日 三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会 第1回輸送・交通専門委員会開催
- ・平成31年 3月28日 三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会 第1回総務企画・広報・市民運動専門委員会開催
- ・平成31年 3月28日 三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会 第1回施設・競技専門委員会開催

先催県の準備状況等調査及び研究の推進

先催県の視察及び事業概要説明会については、志摩市としての開催計画及び要項等の作成とともに競技会場の設計及び設営に向けた方向性が確認できた。

- ・世界トライアスロンシリーズ横浜大会視察  
平成30年 5月11日～同月12日（横浜市山下公園周辺特設会場）
- ・第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」ソフトボール競技視察  
平成30年 9月29日～同月30日（福井県自治会館・福井市きららパーク）
- ・第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」ソフトボール競技視察  
平成30年10月 2日（武生東運動公園・福井市きららパーク）
- ・第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」ボクシング競技視察  
平成30年10月 3日～同月 4日（福井県産業会館・福井市企業局）
- ・第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」トライアスロン競技視察  
平成30年10月 7日（高浜町特設トライアスロン会場）
- ・第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」ボクシング競技視察  
平成30年10月 8日（福井県産業会館）
- ・第18回全国障害者スポーツ大会「福井しあわせ元気大会」フットベースボール競技視察  
平成30年10月12日～同月13日（敦賀市きらめきスタジアム）
- ・第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」福井市開催競技に係る事業概要説明会  
平成30年12月20日～同月21日（A O S S A）

施策の成果及び執行実績

- ・第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」高浜町開催競技に係る事業概要説明会  
平成30年12月20日～同月21日(高浜公民館)
- ・第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」越前市開催競技に係る事業概要説明会  
平成31年 1月17日～同月18日(越前市文化センター)

関係機関・団体との連絡調整

三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会と相互に連絡調整を図るとともに、関係機関及び団体等と協議を重ね、大会開催へ万全を期すため準備を行った。

- ・平成30年 5月 9日 第76回国民体育大会三重県準備委員会第11回市町連絡調整会議・第9回競技団体連絡調整会議(三重県勤労者福祉会館)
- ・平成30年 5月16日 第1回国体推進員会議(紀北町役場本庁)
- ・平成30年 7月23日 第76回国民体育大会三重県準備委員会第7回総会
- ・平成30年 7月23日 三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会第1回総会(津センターパレス)
- ・平成30年 8月 6日 志摩ソフトボール協会と協議(市内競技会場)
- ・平成30年 8月21日 リハーサル大会開催意向調査ヒアリング(三重県志摩庁舎)
- ・平成30年 8月23日 トライアスロン協会との協議(東海ろうきん津支店)
- ・平成30年 8月29日 第2回国体推進員会議(紀北町役場本庁)
- ・平成30年 9月 7日 第76回国民体育大会第1回宿泊・輸送担当者会議(吉田山会館)
- ・平成30年 9月18日 志摩ソフトボール協会と協議(ともやま公園球場)
- ・平成30年10月16日 県とトライアスロン競技リハーサル大会について協議(志摩市役所本庁)
- ・平成30年10月23日 第3回国体推進員会議(紀北町役場本庁)
- ・平成30年10月29日 三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会第12回市町連絡調整会議(三重県勤労者福祉会館)
- ・平成30年11月27日 志摩ソフトボール協会と協議(志摩市役所本庁)
- ・平成30年11月29日 県トライアスロン協会と協議(鈴鹿医療科学大学)
- ・平成30年12月 3日 県ボクシング連盟と協議(志摩市役所本庁)
- ・平成31年 1月15日 第4回国体推進員会議(紀北町役場本庁)
- ・平成31年 2月 5日 全国障害者スポーツ大会専門委員会(三重県勤労者福祉会館)
- ・平成31年 2月19日 三重とこわか国体第1回競技運営担当者会議(三重県庁講堂)
- ・平成31年 2月24日 県ボクシング連盟と協議(競技会場)

国体開催PR事業等

子どもたちが、とこわかダンスに取り組むことで、『自分たちも参加した大会』として記憶に残るものとし、また、国体競技PR事業を実施することで、地域の方々の機運の醸成を図ることができた。

- ・平成30年 7月 1日 国体競技PR事業(浜島海浜公園)  
内 容：缶バッジ作成体験・チラシ及び団扇の配布
- ・平成30年12月 4日 三重とこわか国体・三重とこわか大会ダンスキャラバン派遣事業(大王幼稚園)

内 容：とこわかダンス指導

対象人数：4歳児 22人、5歳児 15人

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(目)2 体育施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,506	0	0	166,100	56,205	50,201

1 浜島ふるさと公園管理費

(1) 浜島ふるさと公園管理運営費 . . . . . 1,794,440 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による浜島ふるさと公園の管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 浜島スポーツクラブ

指定管理料 : 1,775,000円/年

指定管理期間 : 平成29年度～令和元年度(3箇年)

利用状況

使用団体延件数 178件 使用延人数 2,045 人

使用料 386,000 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

2 志摩総合スポーツ公園管理費

(1) 志摩総合スポーツ公園管理運営費 . . . . . 1,604,200 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による志摩総合スポーツ公園の管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 志摩スポーツクラブ

指定管理料 : 1,480,000円/年

指定管理期間 : 平成28年度～平成30年度(3箇年)

利用状況

使用団体延件数 369 件 使用延人数 6,721 人

使用料 207,000 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

3 磯部ふれあい公園管理費

(1) 磯部ふれあい公園管理運営費 . . . . . 22,997,229 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による磯部ふれあい公園及び磯部プールの管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 いそべスポーツクラブ

指定管理料 : 22,393,000円/年

指定管理期間 : 平成29年度～令和元年度(3箇年)

利用状況

・磯部ふれあい公園

使用団体延件数 1,802 件 使用延人数 33,501 人

使用料 1,762,575 円

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

・磯部プール( 学校・園水泳等を含む)

使用団体延件数 22 件 使用延人数 2,835 人  
使用料 297,100 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

4 社会体育施設管理費

(1) 長沢野球場管理運営費 . . . . . 1,147,910 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況 (単位:円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	21,000	10	415	10	0	0	0
5	49,000	11	389	11	0	0	0
6	21,000	7	257	12	0	0	0
7	21,000	5	171	1	0	0	0
8	0	0	0	2	0	0	0
9	0	0	0	3	0	0	0
				合計	112,000	33	1,232

(2) 長沢野球場等施設改修事業 . . . . . 195,010,520 円【生涯学習スポーツ課】

国体ソフトボール競技の会場地である長沢野球場と長沢多目的広場の施設改修に係る造成積算、建築施工監理業務、造成工事及び建築工事を行った。

・造成積算業務

契約金額 : 1,339,200円

契約相手方 : (公財)三重県建設技術センター

・建築施工監理業務(継続事業)のうち平成30年度分(野球場夜間照明改修工事分)

契約金額 : 1,458,000円

支払金額 : 273,600円(野球場夜間照明改修工事分)

契約相手方 : ナカムラ設計

・造成工事(繰越事業)のうち前金払分

契約金額 : 228,733,200円

支払金額 : 91,493,280円

契約相手方 : (有)出馬重機

・建築工事(野球場夜間照明改修工事)

契約金額 : 67,602,600円

契約相手方 : 東山電気工事(有)

・建築工事(継続事業)のうち平成30年度分

契約金額 : 85,341,600円

支払金額 : 34,136,000円(前払金額分)

契約相手方 : 磯部建設工業(株)

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(3) 阿児ふるさと公園テニスコート管理運営費

・・・・・・・・・・ 1,584,410 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況

・テニスコート

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	18,000	6	125	10	12,000	4	85
5	9,000	3	54	11	18,000	6	127
6	15,000	5	102	12	18,000	6	126
7	10,500	4	74	1	21,000	7	148
8	16,500	6	116	2	21,000	7	132
9	12,000	4	84	3	15,000	5	107
				合計	186,000	63	1,280

・阿児ふるさと公園(多目的広場)

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	49,500	38	718	10	47,000	25	443
5	41,000	28	437	11	44,000	23	306
6	52,000	27	418	12	33,000	15	1,097
7	26,000	23	329	1	22,000	18	567
8	14,000	23	445	2	40,000	23	1,760
9	23,000	19	339	3	56,500	21	512
				合計	448,000	283	7,371

(4) 社会体育施設管理運営費

・・・・・・・・・・ 8,602,184 円【生涯学習スポーツ課】

迫塩社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	13,000	28	294	10	12,500	29	291
5	11,500	25	259	11	11,500	25	255
6	12,750	26	290	12	10,000	22	224
7	10,500	22	247	1	10,500	24	267
8	10,000	21	198	2	10,500	21	207
9	10,750	23	211	3	10,500	24	271
				合計	134,000	290	3,014

成基社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	10,750	22	191	10	15,000	27	188
5	14,500	27	239	11	10,500	23	197
6	10,500	22	174	12	12,750	24	173
7	10,500	21	156	1	13,500	24	168
8	10,000	20	151	2	10,000	20	140
9	10,500	21	155	3	9,500	19	137
				合計	138,000	270	2,069



## (款)9 教育費 (項)6 保健体育費

## 施策の成果及び執行実績

## 片田社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	7,250	13	254	10	8,000	18	264
5	8,750	18	338	11	8,000	19	234
6	6,000	13	235	12	5,375	12	193
7	8,000	18	282	1	5,375	12	170
8	7,875	15	298	2	4,625	11	180
9	7,375	15	229	3	6,000	13	226
合計					82,625	177	2,903

## 船越社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	6,000	12	92	10	5,500	11	104
5	5,000	10	71	11	6,500	13	113
6	5,000	10	87	12	4,500	9	85
7	4,500	9	85	1	4,500	10	124
8	3,500	8	66	2	6,250	14	149
9	5,000	10	96	3	6,500	16	157
合計					62,750	132	1,229

## 甲賀社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	6,500	16	150	10	9,500	20	197
5	6,750	14	134	11	8,500	19	163
6	9,000	18	149	12	7,500	14	140
7	7,500	15	154	1	6,500	13	127
8	5,500	11	99	2	10,250	20	194
9	6,500	19	195	3	8,250	17	182
合計					92,250	196	1,884

## 国府社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	4,500	8	83	10	10,500	23	278
5	5,500	15	183	11	8,000	16	146
6	5,500	13	170	12	9,500	19	312
7	8,250	18	179	1	10,500	22	199
8	7,500	15	147	2	8,500	22	289
9	8,750	21	407	3	9,000	21	218
合計					96,000	213	2,611

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

- (5) 長沢多目的広場管理運営費 . . . . . 54,621 円【生涯学習スポーツ課】  
 利用状況 (単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	1	47	10	0	0	0
5	0	0	0	11	0	0	0
6	0	2	98	12	0	0	0
7	0	0	0	1	0	0	0
8	0	0	0	2	0	0	0
9	0	0	0	3	0	0	0
				合計	0	3	145

5 賢島スポーツガーデン管理費

- (1) 賢島スポーツガーデン管理運営費 . . . . . 2,817,840 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による賢島スポーツガーデンの管理運営

指定管理者 : (株)代々木高校  
 指定管理料 : 2,766,000円/年  
 指定管理期間 : 平成30年度～令和2年度(3箇年)

利用状況

使用団体延件数 1,330 件                      使用延人数 10,572人  
 使用料 2,381,000 円

施設を適正に管理しており、SNSを活用し合宿誘致などの広報活動も展開している。

- (2) 賢島スポーツガーデン施設改修事業 . . . . . 33,261,840 円【生涯学習スポーツ課】

経年劣化により損傷したテニスコートの改修工事を実施した。

・施設改修工事

工事名 : 賢島スポーツガーデン テニスコート改修工事  
 契約相手方 : 丸文工業(株)  
 契約金額 : 33,261,840円

施設全コートの改修が終了したことにより、規模の大きな合宿誘致が可能となり、利用者の増加が期待できる。

6 大王柔剣道場管理費

- (1) 大王柔剣道場管理運営費 . . . . . 270,243 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況 (単位：円、件、人)

登録団体数	使用料	団体数	使用人数
7	-	75	3,017

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

7 学校体育施設管理費

(1) 学校体育施設管理運営費 . . . . . 3,361,160 円【生涯学習スポーツ課】

利用登録団体数 (単位: 団体)

区分	浜島地区	大王地区	志摩地区	阿児地区	磯部地区	合計
登録団体数	12	13	15	78	18	136

利用状況

・学校夜間照明 (単位: 円、件、人)

区分	使用料	団体数	使用人数
浜島地区	-	-	-
大王地区	54,000	26	608
志摩地区	104,000	52	778
阿児地区	129,500	220	5,892
磯部地区	195,000	116	4,292
合計	482,500	414	11,570

(うち国府社会体育広場夜間照明含む)

・学校体育館 (単位: 円、件、人)

区分	使用料	団体数	使用人数
浜島地区	78,500	282	2,874
大王地区	127,250	341	3,477
志摩地区	117,500	298	3,867
阿児地区	610,750	1,953	31,903
磯部地区	236,250	492	5,985
合計	1,170,250	3,366	48,106

(目) 3 海洋センター施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,649	0	0	0	0	46,649

1 浜島海洋センター管理費

(1) 浜島海洋センター管理運営費 . . . . . 27,355,920 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による浜島B&G海洋センターの管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 浜島スポーツクラブ

指定管理料 : 26,871,000円/年

指定管理期間 : 平成29年度~令和元年度(3箇年)

利用状況

・アリーナ等		・プール( 学校・園水泳等を含む)	
使用団体延件数	272 件	使用団体延件数	321 件
使用延人数	12,227 人	使用延人数	13,179 人
使用料	780,900 円	使用料	1,309,750 円

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

2 志摩海洋センター管理費

(1) 志摩海洋センター管理運営費 . . . . . 19,292,700 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による志摩B&G海洋センターの管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 志摩スポーツクラブ

指定管理料 : 18,777,000円 / 年

指定管理期間 : 平成28年度～平成30年度(3箇年)

利用状況

・アリーナ等 . . . . . ・プール( 学校・園水泳等を含む)

使用団体延件数 768 件

使用団体延件数 33 件

使用延人数 13,662 人

使用延人数 3,238 人

使用料 773,350 円

使用料 131,250 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

(目) 4 学校給食費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
391,197	0	0	0	163,728	227,469

1 学校給食給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 102,707,794 円【総務課】

( 事務職員2人、労務職員13人)

2 学校給食管理費

(1) 学校給食一般経費 . . . . . 350,504 円【教育総務課】

・公用車に係るガソリン代、事務用品等

3 学校給食センター管理費

(1) 学校給食センター管理運営費 . . . . . 288,138,318 円【教育総務課】

学校給食センターの管理運営に係る経費を支出した。

職員の状況 H31.3月現在 (人)

所長	事務職員	栄養教諭	学校栄養補助員	調理員	
				正規	臨時
1	1	1	2	13	13

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

センターにおける日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費  
(主な経費)

・施設修繕料	2,251,832 円
給水ポンプ修理、パワースライダー修理、空調修理等	
・備品修繕料	1,007,370 円
スライサー修理・刃研ぎ、食器カゴ修理等	
・手数料	673,280 円
受水槽清掃料、学校給食用食品検査料、検便手数料	
・委託料	65,431,111 円
(主な委託料)	
施設保安業務委託料	272,160 円
厨房設備保守点検委託料	1,242,000 円
エレベーター保守点検委託料	738,720 円
空調設備保守点検委託料	432,000 円
排水処理施設保守点検委託料	1,021,248 円
排水処理施設汚泥収集運搬業務委託料	669,600 円
排水処理施設汚泥処分業務委託料	952,884 円
消防設備保守点検等委託料	253,800 円
電気工作物保安管理業務委託料	759,456 円
太陽光発電設備等保守点検委託料	474,120 円
給食配送・回収等業務委託料	57,747,363 円
フェンス設置工事 建築設計業務委託料	196,000 円
・フェンス設置工事費	6,660,360 円

《給食実施状況》

配食施設別給食人員

平成31年3月

施設種別	小学校	中学校	給食センター	合計
施設数	7	6	1	14
食数	2,134	1,240	32	3,406

給食内容

給食回数	週5日の完全給食
給食実施日数	193日
主食の内容	米飯・・・週4回 パン・・・週1回
主食について	米飯・パンを丸仙製パン(株)へ委託

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

給食費徴収金

区分	月額	日額	備考
小学校(低学年)	3,900円	250円	
小学校(中学年)	4,100円	260円	
小学校(高学年)	4,300円	270円	小学校教職員
中学校	4,600円	280円	中学校教職員、ALT、 栄養士、給食センター職員
試食		300円	ふるさと給食、 ゲストティーチャー等

学校給食センターにおける給食費収支状況(平成30年度現年度分)

給食費徴収金調定額	給食費徴収金収納額	賄材料費	収入未済額
159,510,660円	159,464,660円	161,503,016円	46,000円

給食費徴収金(滞納分)の状況

	幼稚園	小学校	中学校	合計
平成29年度までの滞納額	7,200円	590,604円	901,006円	1,498,810円
平成30年度中の収納額	0円	1,780円	4,600円	6,380円
差引滞納額	7,200円	588,824円	896,406円	1,492,430円

参考 滞納額合計 1,538,430円

学校給食センター運営委員会の開催

第1回開催日：平成30年7月18日 第2回開催日：平成31年2月13日

委員： 小学校長代表1人、中学校長代表1人、栄養教諭1人、学校栄養補助員1人  
PTA代表10人、養護教諭代表2人 計16人

学校給食センター従事職員への衛生管理等に関する研修会の実施

開催日：平成30年8月28日 場所：志摩市学校給食センター

研修内容：衛生管理講習・安全管理講習・自衛消防訓練

参加者：29人(調理員、事務職員、栄養教諭、学校栄養補助員)

食物アレルギー対応状況

除去食・代替食対応 80人

地場産物を使った「志摩のふるさと給食」等における生産者交流会を実施

6月 めひび 交流会は東海小学校 6年生

7月 オクラ 交流会は神明小学校 5年生

10月 お米 交流会は志摩小学校 5年生

11月 かつお節 交流会は大王小学校 3年生

2月 南張メロン 交流会は磯部小学校 6年生

子どもたちが、地元食材を使った給食を食べ、志摩の食を知り生産者等との交流を通じ地域の魅力に気付いてもらうことができた。

(款)10 災害復旧費 (項)2 公共土木施設災害復旧費

施策の成果及び執行実績

(目)1 道路橋りょう災害復旧費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,106	0	0	0	0	2,106

1 土木災害復旧費

(1)市単土木災害復旧事業 . . . . . 2,106,000 円【建設整備課】

災害復旧工事費 (単位：円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
市道104号線 災害復旧工事	浜島町	(有)出馬重機	2,106,000

(目)2 河川災害復旧費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,447	965	0	0	0	482

1 河川災害復旧費

(1)国補河川災害復旧事業 . . . . . 1,447,200 円【建設整備課】

災害復旧工事費 (単位：円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
準用河川妻夫子川右岸 災害復旧工事	磯部町	(有)石長組	1,447,200

(款)11 公債費 (項)1 公債費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 元金 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,456,483	0	0	0	18,519	4,437,964

1 元金

- (1) 元金 . . . . . 4,456,483,011 円【財政経営課】  
地方債の償還に要する経費のうちの元金分を償還した。

市債の借入状況

合併特例債(現年分)	1,064,300,000 円
合併特例債(繰越分)	23,500,000 円
一般廃棄物処理事業債	154,600,000 円
学校教育施設等整備事業債(現年分)	54,300,000 円
学校教育施設等整備事業債(繰越分)	154,300,000 円
臨時財政対策債	793,200,000 円
合 計	2,244,200,000 円

(目) 2 利子 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
242,443	0	0	0	1,817	240,626

1 利子

- (1) 利子 . . . . . 242,389,860 円【財政経営課】  
地方債の償還に要する経費のうちの利子分を償還した。

2 一時借入金利子

- (1) 一時借入金利子 . . . . . 52,876 円【出納室】  
基金からの一時借入金(基金繰替運用)による利子 52,876 円  
基金繰替運用額のピーク 2,900,000,000 円  
内訳 財政調整基金 2,900,000,000 円  
基金の繰替運用により生じた利子は、各基金へ利子として積み立てた。